

令和7年度 福井工業高等専門学校
自己点検・評価報告書
(実績報告編)



令和8年5月



独立行政法人国立高等専門学校機構

福井工業高等専門学校

福井高専

まえがき

令和7年度自己点検・評価報告書をここに公表いたします。本報告書は、本校における教育・研究・社会貢献等の諸活動について自己点検・評価を行い、その成果と課題を明らかにするとともに、今後の改善と発展につなげることを目的として作成したものです。

国立高等専門学校機構では、第5期中期目標・中期計画（令和6年度から10年度）に基づき、15歳人口の減少という状況を踏まえながら、高等専門学校教育の高度化・国際化を推進しています。社会や技術の急激な変化に伴う地域・産業ニーズに対応し、自律的・協働的・創造的に課題解決に取り組む実践的・創造的技術者の育成が求められています。そのため、モデルコアカリキュラムによる教育の質保証を基盤に、学科再編や分野横断的教育、地域・産業界と連携した実践的教育の推進が重要とされています。

本校の第5期中期計画においては、工学基礎教育と体験重視型の創造的な学びを重視し、専門性ととも、豊かな人間性、実践力、学際的視野を備えた技術者の育成を目指した教育研究活動の充実を進めることとしています。その具体的な取り組みの一つとして、令和8年4月より、従来の5学科体制から「未来社会デザイン工学科」1学科5系9コース体制への学科改組をスタートしました。本改組は、本校の中期計画に掲げる人材像を踏まえ、各系で培う専門分野の深い学びを基盤としつつ、情報技術を中核に分野を横断して課題解決に取り組む力を育成することを目的とするものです。学生が社会の中で果たす役割を意識し、地域や産業界と連携しながら、変化する社会の中で価値を創造できる技術者へと成長するための重要な転換点であると考えています。

本報告書では、教務、学生指導、入試・広報、研究活動、国際交流、地域連携、管理運営等の各分野について、令和7年度の取組状況を整理し、達成状況と課題を明らかにしています。そこには、日々の教育実践や組織的な改善の取組、学生の活躍、研究や国際交流の進展など、本校の特色と強みが示されている一方、少子化の進行や教育環境の変化など、今後も継続的な検討と対応を要する課題も含まれています。

高等専門学校を取り巻く環境が大きく変化する中であって、自己点検・評価を通じて教育研究活動を客観的に見つめ直し、改善のサイクルを着実に回していくことは、学校運営の根幹をなすものです。本報告書が、本校の現状を共有するとともに、学科改組後の新たな教育体制のもとでの取組を着実に発展させていくための基盤となるよう、教職員・学生はもとより、地域社会や関係機関の皆様と連携しながら、教育研究活動のさらなる充実に努めてまいります。

令和8年5月

独立行政法人国立高等専門学校機構
福井工業高等専門学校長 上田 悦子

目 次

ま え が き

福井工業高等専門学校における自己点検・評価の基本方針

福井工業高等専門学校における教育の内部質保証の基本方針

自己点検・評価について（達成度評価一覧）

I. 本校の沿革・現況及び特徴	1
II. 目的	5
III. 第5期中期計画	17
IV. 令和7年度年度計画	33
V. 自己点検評価	
V-1. 全学的に関する事項	
教務・入学試験関係	47
学生指導関係	55
学寮関係	71
総務・企画関係	77
キャリア支援関係	80
研究活動関係	96
地域・社会貢献活動関係	100
国際交流関係	102
国際交流（留学生）関係	104
施設整備関係	106
管理運営関係	110
財務関係	115
V-2. 各学科・教室等に関する事項	
（各々「達成度評価」「教育理念・教育目標」「将来計画」「重点課題」「進学・就職指導状況」「特色ある教育・研究の取り組み、活動等」「点検・評価」「課題・方策」「R7年度休退学、原級留置き状況に対する対応」の事項について記載）	
機械工学科	120
電気電子工学科	129
電子情報工学科	135
物質工学科	142
環境都市工学科	149
一般科目教室	156
専攻科	168

V-3. センター等に関する事項

(各々「達成度評価」「現状」「点検・評価」「課題・方策」の事項について記載)

学生相談室・保健室	179
図書館	187
創造教育開発センター	192
総合情報処理センター	196
地域連携テクノセンター	198
教育研究支援センター	206

V-4. 委員会等に関する事項

(各々「達成度評価」「現状」「点検・評価」「課題・方策」の事項について記載)

教学マネジメント室	209
教学IR推進室	211
学習支援室	212
情報セキュリティ推進委員会	215
遺伝子組換え実験安全委員会	217
知的財産教育委員会	219
安全衛生委員会	222

VI. 総括	224
--------	-----

VII. 資料一覧

科学研究費助成事業(科研費)申請・採択状況一覧	資料	1頁
外部資金受入一覧	資料	7頁
出前授業・公開講座実施一覧	資料	8頁
・出前授業実施内訳	資料	9頁
・公開講座実施内訳	資料	13頁

④公開授業

・「公開授業週間およびFDレポート」のまとめ	資料	17頁
------------------------	----	-----

⑤教員の派遣等一覧	資料	26頁
-----------	----	-----

自己点検・評価について

本自己点検・評価報告書中の「点検・評価」は、文部科学省独立行政法人評価委員会の項目別評価基準を準用し、本校の「達成度評価」として、以下のとおり用いました。

S：計画をはるかに上回る実績を残した

A：達成度90%以上～100%

B：達成度70%以上～90%未満

C：達成度70%未満

福井工業高等専門学校における自己点検・評価の基本方針

令和7年3月5日

一部改正 令和8年4月8日

一部改正 令和8年6月10日

学校運営会議承認

1. 本方針の制定の趣旨・目的

福井工業高等専門学校（以下、「本校」という。）は、基本理念「優れた実践力と豊かな人間性、創造性を備え、社会の多様な発展に寄与できる技術者を育成する。」のもと、地球環境に配慮できる社会的責任感と倫理観を持った技術者（人間性）、科学技術の進歩を的確に見通す工学的素養を持った技術者（専門性）、調和と協調を意識して、国際的に活躍できる技術者（国際性）、幅広い知識を応用・統合し、豊かな発想力と実践力で問題解決できる技術者（創造性）の養成を目指している。

これらを確実に実施するため、教育、研究、地域連携及び管理運営等について、継続的に自己点検・評価とそれに基づいた改善を継続的に実施することが不可欠である。

本方針は、学校教育法第109条第1項に規定される、教育研究水準の向上に資するため、教育及び研究、組織及び運営並びに施設及び設備（以下「教育研究等」という。）の状況について自ら点検及び評価（以下「自己点検・評価」という。）を行い、その結果を公表することが義務付けられていることに対応するため、また、独立行政法人国立高等専門学校機構の中期計画・中期目標に基づき、本校で策定される年度計画の業務実績の評価に対応するため、「福井工業高等専門学校自己点検・評価委員会規則」（以下「規則」という。）第2条に基づき本校が実施する自己点検・評価の基本方針を示すものである。

2. 実施体制・実施対象

規則に定める自己点検・評価委員会（以下「当委員会」という。）が、自己点検・評価を統括する。当委員会が、各系・リベラルアーツ科、各委員会等の協力を得て、自己点検・評価を実施し、その結果を校長及び学校運営会議に報告するとともに、報告書を作成及び公表する。必要に応じて学校運営会議で自己点検・評価に関する意見を述べ、教育研究等の継続的改善を推進する体制とする。（福井高専「教育の質保証に関する点検・評価体制」参照）

各系・リベラルアーツ科、各センター、各委員会において、教育の基本方針及び教育の内部質保証、教育研究目標および計画に関する事項について、自己点検・評価を行う。

3. 基本項目

各系・リベラルアーツ科、各センター、各委員会において、教育の基本方針及び教育の内部質保証、教育研究目標および計画に関する事項について、自己点検・評価を行う。自己点検・評価の

項目は実施対象部署の規則や活動内容に応じて、毎年の評価に基づく改善を考慮に入れて各組織が主体的に定めるものとする。その際に、外部評価機関(*)の評価項目や中期計画・中期目標の年度計画に基づく業務実績の評価項目を含むよう設定するものとする。

自己点検・評価に関する報告書(自己点検・評価報告書という)は、上記の観点から、実績報告編と自己評価編からなるものとする。このうち、自己評価編で示す自己点検・評価項目は別表1のとおりとする。

* 独立行政法人「大学改革支援・学位授与機構の高等専門学校機関別認証評価」、日本工学教育協会「国立高等教育国際標準認定制度(KIS)」等

4. 実施時期

自己点検・評価に関する報告書(自己点検・評価報告書(実績報告編)・(自己評価編))は年度末にとりまとめ、3年に1回以上公表するものとする。

5. 第三者評価

自己点検・評価の結果について、第三者による評価(**)を受けることとする。また、その結果を校長及び学校運営会議に報告し、教育研究等の継続的改善を推進する。

** 外部有識者会議、独立行政法人「大学改革支援・学位授与機構の高等専門学校機関別認証評価」、日本工学教育協会「国立高等教育国際標準認定制度(KIS)」等

附 則

この規則は、令和7年3月5日から施行する。

附 則 (令和8年4月8日改正)

この規則は、令和8年4月8日から施行し、同年4月1日から適用する。

附 則 (令和8年4月8日改正)

この規則は、令和8年6月10日から施行し、同年4月1日から適用する。

附 則 (令和8年6月10日改正)

*自己点検・評価報告書(実績報告編)では別表1は省略します。

福井工業高等専門学校における教育の内部質保証の基本方針

令和7年3月5日

一部改正 令和8年4月8日

一部改正 令和8年6月10日

学校運営会議承認

1. 本方針の制定の趣旨・目的

福井工業高等専門学校（以下、「本校」という。）は、教育活動の質や学生の学修成果の水
準等を継続的に保証し、その改善を図るため、教育の内部質保証に関する基本方針を示すも
のである。

2. 教育の内部質保証の基本的な考え方

(ア)本校の教育活動について、自己点検・評価を行い、その結果を改善に繋げるサイク
ル（PDCA サイクル）を恒常的に実施することにより、教育の質保証及び質の改善・
向上を図る。

(イ)上記の改善は、単年度で1サイクルを実施する。

(ウ)本校の教育活動、及び内部質保証システム自体について、学外の有識者からなる外
部有識者会議で評価し、教育の質保証及び質の改善・向上を図る。

(エ)機関別認証評価及び国立高等教育国際標準(KIS)認定評価などの第三者による客
観的評価（以下、「第三者評価」という。）を受審することにより、内部質保証シス
テムや自己点検・評価等の適切性を確保し、もって教育の質保証及び質の改善・向
上を図る。

3. 教育の内部質保証の責任と体制

教育の内部質保証は学校運営会議によって推進する。その最高責任者は学校運営会議の
議長でもある校長とする。最高責任者のもと、以下の体制で実施する。（別添資料：福井高
専「教育の質保証に関する点検・評価体制」参照）

(ア)教育の内部質保証の推進責任者は学校運営会議メンバーとし、各推進責任者が所
掌する系・リベラルアーツ科、委員会、センター等（以下、「組織」という。）にお
いて実施する。

(イ)教育の内部質保証における自己点検・評価は、自己点検・評価委員会が統括し、責
任者は委員長とする。

(ウ)外部有識者会議及び第三者評価（以下、「外部評価」という。）の責任者は、総務・
企画主事とする。

4. 教育の内部質保証の実施対象

教育の内部質保証を実施する対象と所掌する組織を以下に示す。

教育の内部質保証を実施する対象	所掌する組織	推進責任者
統括	自己点検・評価委員会	自己点検・評価委員長
教育プログラム（本科）	教務委員会	教務委員長（教務主事）
学生受入（本科）	入試委員会	入試委員長（教務主事）
学生支援（本科）	学生委員会	学生委員長（学生主事）
系・リベラルアーツ科ごとの科目、授業	系・リベラルアーツ科会議	系長・リベラルアーツ科長
系・リベラルアーツ科をまたいだ科目、授業	教務委員会	教務委員長（教務主事）
教職員	創造教育開発センター	創造教育開発センター長
学習環境	施設整備委員会	施設整備委員長 （総務・企画主事）
専攻科に関する事項	専攻科委員会	専攻科委員長（専攻科長）
総務に関する事項	総務・企画委員会	総務・企画委員長（総務・企画主事）

5. 教育の内部質保証の枠組み

(ア) (実施計画) 前年度の検討計画をもとに、教育の質保証の実施計画を学校運営会議で審議する (Plan)。そこで承認された計画内容は、自己点検・評価委員会に報告される。

(イ) (計画の実施) 推進責任者は、所掌する組織において、計画に基づいた具体的な活動内容を検討し、実施する (全体の Do であり、個別組織での Plan と Do)。

(ウ) (計画の進捗確認) 推進責任者は、所掌する組織における活動の進捗を点検し、問題がある場合は対応措置をとる (個別組織での Check と Action)。また自己点検・評価委員会は、必要に応じて実施計画の進捗を所掌する組織に確認できる。進捗に問題があると自己点検・評価委員会が判断した場合は、学校運営会議に報告し、その対処を依頼できる。

(エ) (自己点検・評価の依頼、実施、報告) 学校運営会議は、教育の内部質保証についての自己点検・評価を自己点検・評価委員会に依頼する。自己点検・評価委員会は、依頼をもとに各組織の協力を得て自己点検・評価を実施する (Check)。また、評価結果を報告書にまとめ、校長及び学校運営会議に報告する。

(オ) (外部評価の実施と報告) 総務・企画委員長は、外部有識者会議の評価や第三者評価の結果を、校長及び学校運営会議に報告する (外部の Check)。

(カ) (対応措置の検討と承認) 学校運営会議は、報告された自己点検・評価報告書や外部評価の報告をもとに、対応措置を検討、立案する (Action)。

6. 評価業務の効率化、負担の軽減

自己点検・評価等の評価業務は、効率化、負担の軽減を図るため、外部評価の実施サイクルやスケジュールに配慮する。さらに、評価項目の統一、評価に係る資料・データ等のそれぞれの評価での活用など、効率化、合理化を図る。

7. 教育の内部質保証に関する基本方針の見直し

本方針は、教育の内部質保証の有効性等を確認のうえ、最低でも 7 年に 1 回は有効性や効率性などの面から見直しを検討する。

附 則

この規則は、令和 7 年 3 月 5 日から施行する。

附 則 (令和 8 年 4 月 8 日改正)

この規則は、令和 8 年 4 月 8 日から施行し、同年 4 月 1 日から適用する。

附 則 (令和 8 年 6 月 10 日改正)

この規則は、令和 8 年 6 月 10 日から施行し、同年 4 月 1 日から適用する。

【参考】大学改革支援・学位授与機構、質保証システムの現状と将来像に関する研究会「教育の内部質保証に関するガイドライン」（平成 29 年 3 月 31 日）p.7 より

1. 教育の内部質保証に関する方針と体制

大学において、内部質保証を継続的に実施するためには、質保証としてどのような活動を行うのか、どのような体制で実施するのかを定めることが必要である。これらは、以降の節(2～6)で説明する各種の質保証活動を学内で実施するための基盤となるものである。

1-1 大学の目的や機能と整合した内部質保証方針の策定

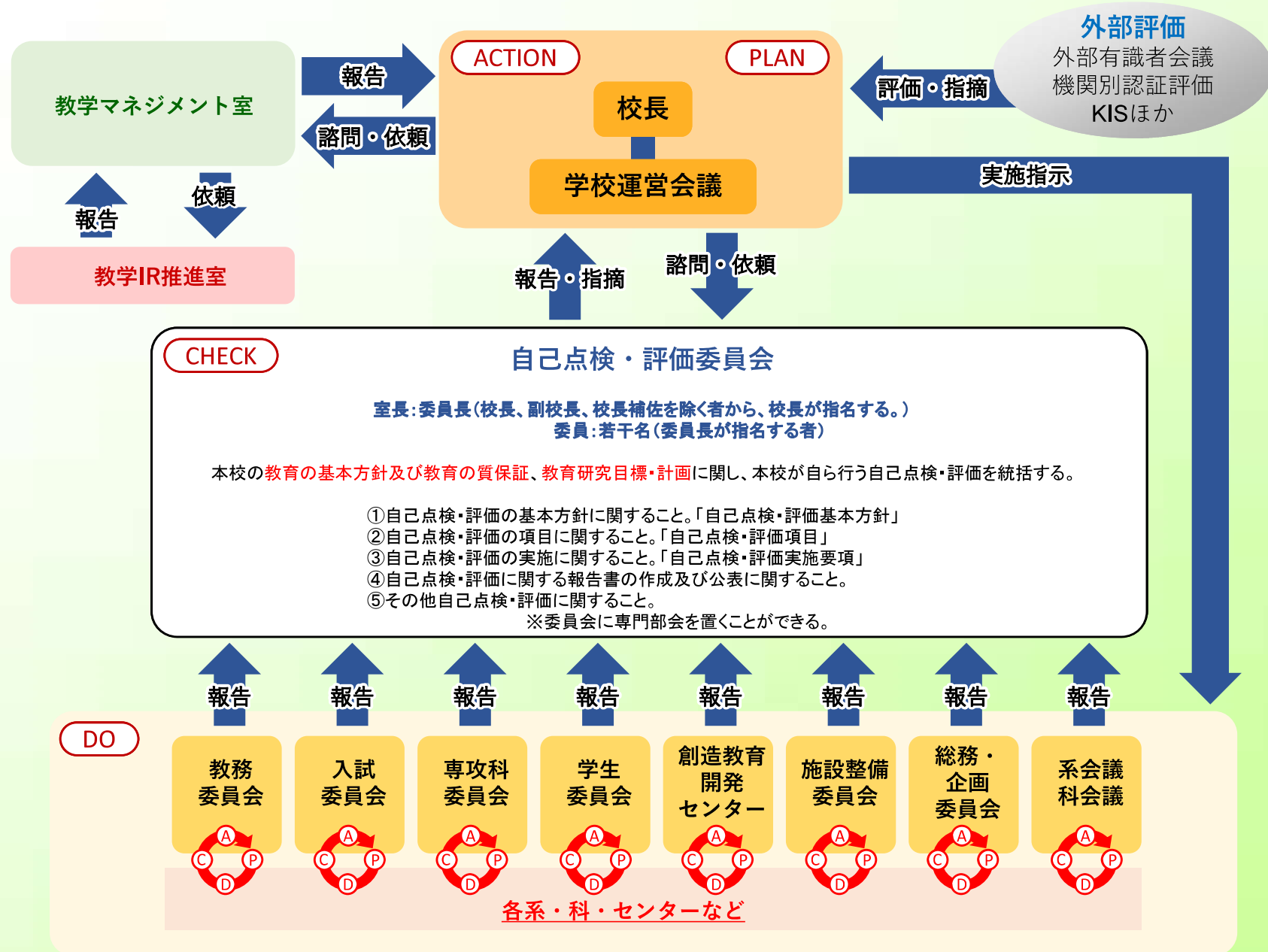
大学は、教育研究活動の質を保証し向上させるための方針を定めている。全学の目的や重視する機能と整合する形で方針を策定し、それが内部質保証の取組を実施するための基盤となっている。

- ①内部質保証の方針として、教育プログラム、教職員、学修環境や学生支援など、質保証を実施する対象、実施の単位、手続き、実施頻度を定めている。
- ②各種の質保証活動の結果やそこで把握された情報を、誰がいかにか確認し、改善方策や目的・計画の見直し等に活用するかについて、枠組みを定めている。
- ③内部質保証の取組やそこから得られる情報が、機関別認証評価や国立大学法人評価へ活用できるような効率的な方針を策定している。
- ④内部質保証システム自体の有効性や効率性を確認し、質保証の方針を定期的に見直している。

【参考にした他高専、大学の資料】

- 奈良高専 点検評価に係る教育の内部質保証に関する実施要項
<https://www.nara-k.ac.jp/guide/03-94-naibusituhosyo%20youkou.pdf>
- 奈良工業高等専門学校点検・評価規程
<https://www.nara-k.ac.jp/guide/03-42-tenkenhyoukakitei20200409.pdf>
- 国立大学法人福井大学「学生の学びのための教育内部質保証」に関する基本方針
https://www.u-fukui.ac.jp/wp/wp-content/uploads/internal_quality_housin_2.pdf
- 静岡大学における内部質保証に関する方針
<https://www.shizuoka.ac.jp/outline/info/kokai/hyoka/jikotenken/document/houshin.pdf>

福井高専 教育の質保証に関する点検・評価体制



達成度評価一覧

区 分	項 目	達成度評価	左記評価の理由(概要)	参 照 ページ
全学的に 関する 事項	教務関係	B	<p>本年度の原級留置者数は、全学年で54名（内休学者13名）であった。1年生から4年生の原級留置率5.2%、不進級率6.8%であり、昨年度と同等程度の数値となった。1、2年生の成績不振の学生に対する組織的な取り組みとして、学習支援室による補習・学習会を継続的に実施した。新教務システムによる出席状況および成績の管理を開始した。また、学生カルテの一部の項目の運用を開始し、これらの情報を新教務システム内のデジタル情報として共有化することで学生教育の向上を図った。新しい学際カリキュラム「エンジニアリング・データサイエンスプログラム」の開始を次年度に控え、運用の準備を進めた。次年度からの改組による新学科体制の新入生の受け入れに伴い、DP、CP、APの一部変更を実施した。以上より、改善の兆しはあるといえるが、学生支援体制および教員FDの検討、家庭環境などの学生が抱える悩みの深刻化や学習意欲の低下の問題など、多くの課題を残しているため達成度評価はBと判断する。</p>	47
	入学試験関係	B	<p>今年度の学校全体の入試倍率は1.12倍であり、前年度の1.03倍から増加し、一昨年度と同等の倍率に回復した。滋賀高専の広報活動による滋賀県内での高専の知名度向上が滋賀県からの志願者の増加に寄与し、福井高専の倍率の回復につながったと考えている。また、石川県からの志願者も増加している。しかし、倍率が1倍に満たない系があることから、系ごとの志願者数の凸凹を減らすことや、女子中学生の志願者の獲得に向けた工夫が必要であること、人口減少による受験生減に対応できていないことなど今後多くの課題を残している。このため、達成度評価はBと判断する。</p>	50
	学生指導関係	A	<p>全国高専体育大会において剣道競技男子団体が優勝、全国高等学校アマチュア無線コンテストではアマチュア無線研究会が部門優勝して8連覇を達成したことを筆頭に、各種大会やコンテストに数多くの選手が出場し、複数競技で入賞を果たした。ガリレオコンテストでは、低学年から高学年へと継続的に探究活動ができる体制を整えた。体育祭や高専祭において、学生はもとより保護者や地域社会の参加者を増やしたいという学生会の活動を支援した。各学年の生活学習環境に応じた講演会を開催し、学生のスキルやマナーの向上に繋げた。ヘルメット着用を自転車通学の許可条件とし、通学時の学生の安全を高めることを制度化した。いじめ防止等対策委員会規則を新たに制定し、いじめ防止等基本計画ならびにプログラムを改定して、いじめの未然防止と早期発見を確実に実行する体制を整えた。財政面で不安を抱える学生を対象に、奨学金・授業料減免・就学支援制度等に関する情報伝達をきめ細かく行った。</p>	55

区分	項目	達成度評価	左記評価の理由(概要)	参照ページ
全学的に 関する 事項	学寮関係	A	<p>今年度主要年度計画に基づく総括の概要は以下の通りである。</p> <p>①感染症（新型コロナ、インフルエンザ他）対策に基づく、学寮安全環境構築及びその維持を継続した。その中で感染対策から実施が滞っていた年度末の全居室移動を実施した。</p> <p>②寮生（「寮生会役員区長会」）の主体的活動の活性化のため、寮祭などのイベントの各種支援や、寮生の自学自習を支援しながら「自立と自律」を促す行事实施をすすめた。</p> <p>③改修を終えた東寮にあわせ、南寮についてもセキュリティ対策としてカードキーシステムを導入した。</p> <p>④働き方改革の有効手段として、以前より導入している宿直外部業者委託制度を今年度も継続して実施し、定年退職した元（含再雇用）教職員による学寮日直業務委託も並行して実施した。</p> <p>上記を総合勘案し、達成度評価はAと判断する。</p>	71
	総務・企画関係	A	<p>総務・企画委員会は年間6回開催されている。総務・企画委員会は下部組織である将来構想専門部会、ホームページ専門部会、事業専門部会及びダイバーシティ推進専門部会と連携し効率的に業務を推進するとともに、他部署との役割分担を踏まえ組織の見直しも図っている。また、定期的な外部評価も着実に実施し結果を反映している。令和6年度末にKISの認定を受け、また令和8年度に受審する機関別認証評価についても、認証評価専門部会と自己点検・評価委員会が連携し、準備を進めている。このため、達成度評価はAと判断する。</p>	77
	キャリア支援関係	A	<p>今年度年度計画に上げた、「低学年から高学年まで、学年毎に先輩講座（卒業生による進路決定までの道筋を例示）などのキャリアガイダンスを実施」「キャリア支援情報の継続更新を実施」「進路のしおりの充実化」「求人情報および学編入試験関連情報を高専キャリアサポートシステムへ一元化し進路情報入手環境の改善と業務負担の軽減」「校内ネットワークの「進路情報フォルダ」における求人面談で得られた情報の共有と帰校届の活用促進」「Web面接などに対応するためのハード面の支援」「アカデミア会員企業との連携強化」「本校同窓会（進和会）との連携」「キャリア教育セミナー（合同企業説明会）と専攻科・大学・大学院合同説明会実施」「女子学生向けのキャリア形成講座の実施」「インターシップ事前講座と就職対策講座の実施」「進学希望学生への支援」、「進路指導担当者とキャリア支援室の連携」「各学年及び各学科のとの連携」などについて概ね実施することができた。</p> <p>このため、達成度評価はAと判断する。</p>	80

区 分	項 目	達成度評価	左記評価の理由(概要)	参 照 ページ
	研究活動関係	A	<p>科学研究費補助金については、2月27日に発表された令和8年度は新規申請件数が前年度を上回ったものの、新規採択件数が減少し、合計の採択件数が28件から25件となり、高専機構が掲げた科研費に関する数値目標の科研費保有率(代表)30%以上は達成した。また、科研費以外の外部資金については、60周年記念事業寄付金の効果もあり、獲得した件数が前年度を上回り、外部資金全体として獲得金額の水準は維持している。研究紀要については、投稿区分に報告を新設し、前年度からは教育研究論文集へと名称の変更を行い、関係規則を整備している。今年度は投稿件数、掲載件数いずれも前年度を上回った。さらに、教員の研究活動を推進するための予算的支援として、研究成果発表補助と論文投稿舗補助の二つの仕組みを制定、令和6年度より実施し、リサーチアドミニストレーターによる継続的な教職員への支援も実施している。よって、達成度評価はAと判断する。</p>	96
	地域・社会貢献活動関係	A	<p>新型コロナウイルス感染症への対応により、過去には公開講座と出前授業の開催件数が減少傾向の時期もあったが、今年度は公開講座15件、出前授業9件を実施した。ジュニアドクター育成塾で実施している公開講座27件を併せて相当数の件数を実施することができ、受講者の評価も概ね高かった。よって、達成度評価はAと判断する。</p>	100
	国際交流関係	A	<p>今年度は海外研修旅行、海外インターンシップ、トビタテプログラム、国際学会発表など海外派遣事業で年間65名程度の学生をタイ、マレーシア、シンガポール、台湾、アメリカなどへ派遣することができた。また、タイ高専(KOSEN-KMITL)との間でMOU(国際交流協定)が締結されることになったほか、タイのプリンスオブソンクラ大学からの短期留学生の受け入れ体制を整備した。また、今年度2回実施した海外活動報告会やトビタテ申請説明会等学生の海外への意識を高めるための機会を積極的に設けた。よって、達成度評価はAと判断する。</p>	102

区分	項目	達成度評価	左記評価の理由(概要)	参照ページ
全学的に関する事項	国際交流(留学生)関係	A	今年度も5年生の全留學生が無事卒業することが出来た。3年生、4年生の留學生も進級を果たした。このため、達成度評価はAと判断する。	104
	施設整備関係	A	令和7年度においては、修学・就業上の環境整備や教育研究の高度化対応等を目的としたキャンパスマスタープランに基づき、運営費交付金が年々削減される中、学生・教職員の安全・安心を最優先にして修学・就業における環境整備を計画的に行った。SDGsへの対応として、照明器具のLED化を進めた。またR7年度の施設整備事業である北側等擁壁改修を実施した。このため、達成度評価はAと判断する。	106
	管理運営関係	A	管理運営関係は、一般的に組織は効果的な活動を行っており、適正な業務が行われていた。このため、達成度評価はAと判断する。	110
	財務関係	A	財務関係は、一般的に適正な業務が行われている。令和2年度から令和7年度設備整備費補助金が措置されたことに伴い教育研究の基盤となる教育研究設備等の充実が図られ、計画どおりの成果を上げている。また、外部資金獲得や業務の効率化にあっては一層の取組・推進が行われている状況であった。このため、達成度評価はAと判断する。	115

区 分	項 目	達成度評価	左記評価の理由(概要)	参 照 ページ
各学科・ 教室等に関する 事項	機械工学科	B	<p>学科の授業内容としては、「協働ロボット」を利用した実験テーマの導入し、C言語応用、メカトロニクス実習、知能機械演習を科目間連携させ、製図と実習を結び付けたりするなど、カリキュラムの中で学生が効率的・系統的に学べる工夫を試みている。また、学際カリキュラムについても次年度より新科目を立ち上げる予定である。さらに、学外リソースを活用した取り組みにも積極的である。そのため、機械工学科は、令和7年度前期授業評価アンケート総合ポイント：83.5、令和7年度後期授業評価アンケート総合ポイント：84.3、高専機構本部が実施している学びのアンケートの27項目全てにおいて平均4ポイント以上となっており、学生の満足度は比較的高いと考えられる。しかしながら、原級留置者数は学科全体で9名であり、学校全体の2.2%を示すなどして必ずしも低い数字ではない。一方で、機械工学科の魅力向上や広報についての努力を続けているものの、令和8年度の入試倍率は前年度に続き低調であった。以上のように、授業について科目間の系統的な連携をするなどして努力を行っているが、結果として原級留置者数が比較的多い、また入試倍率が振るわないという状況である。以上のことから、総合的な達成度評価をBとする。</p>	120
	電気電子工学科	A	<p>年度計画である入学志願者の確保については、昨年度比で志願者が増加する結果となり、定員を上回る志願者を確保できた。専門科目の充実では、組み込み系プログラミング演習や、グループによるライントレースマシンの製作を行い学生の興味を喚起した。地域連携、地域貢献の充実については、地域と連携した活動を実施することができた。放射線教育の充実については、従前通りの活動を実施できている。このため、達成度評価はAと判断する。</p>	129
	電子情報工学科	A	<p>入学志願者については推薦合格枠の増加により比較は難しいが、令和8年度入試について、情報系の志願者数（推薦、学力、倍率） 推薦 27名（男21、女6） 学力18名（男16 女2）, 倍率 1.1倍, 合格者数（推薦、学力）, 推薦 27名（男21 女6）, 学力14名（男12 女2）と情報工学科の志願倍率では1.11倍を維持することができ、女子学生も8名合格し女子学生が増加傾向にある。実践的能力育成の成果としてプログラミングコンテストでは本選参加、競技部門準決勝出場、自由部門敢闘賞、福井ソフトウェアコンペ大賞（最優秀賞）など様々なコンテストで入賞などの結果を残すことができた。電子情報通信学会他国内学会への参加発表者が10名以上、国際学会発表者3名、重慶理工大学との国際交流で電子情報工学科学生が6名研究発表を行った。これに加えスタートアップ教育環境整備事業の予算で導入した高性能PCや3D・VR技術教育のためのVRゴーグルなどを新たに導入し卒業研究などで活用することができた。地域連携、地域貢献の充実に関しては、地域企業の問題解決をテーマとした卒業研究などが行われた。また令和7年4月にアントレプレナーシップ同好会を電子情報工学科教員と学生を中心に設立し、教員発スタートアップを電子情報工学科教員とOBで全国高専発で設立した。従って、達成度評価はAと判断する。</p>	135

区 分	項 目	達成度評価	左記評価の理由(概要)	参 照 ページ
各学科・ 教室等 に関する 事項	物質工学科	A	<p>今年度年度計画において、</p> <p>① 教育力の質的向上と科研費等外部資金獲得に向けた産官学連携共同研究や地域連携教育プロジェクトを推進し、2年連続で高い入試倍率を確保できた。</p> <p>② 試験の難易度が上がってしまう弊害が見られたが、思考を重視した問題を各定期試験につき各科目1問の出題を実施した。</p> <p>③ 今年度は、所属教員の情報系資格の取得者を増やすことができなかった。</p> <p>以上により、達成度が90%と見込まれ、総合的には達成度評価はAと判断する。</p>	142
	環境都市工学科	A	<p>令和8年度の学科改組に向けて、情報技術を活用するカリキュラムの導入について準備が進められており、3年次以降の実験実習や授業中の演習課題などでBYODを利用した学習環境を活用している。また、新MCCへの対応として、令和6年度入学生のカリキュラムから建設と建築の複合融合学科への適合を学年進行で進めている。</p> <p>入学志願者が減少し、都市・建築系における推薦選抜志願者は定員を下回ったものの、学力選抜志願者を含めて定員を満たすことができた。本校全体の志願者も定員を充足し、2次募集を行うことなく入学者定員を確保することができた。この状況の中で、本年度も入学志願者確保のための広報に力を注ぎ、学科紹介用のYouTube動画を新たに作成するとともに、HPによる学生の活躍や本学科のアクティビティの紹介の情報を更新した。また、5月のキャンパスウォークでは建築模型の展示や造波実験を実施し、9月のキャンパスツアーでは5年生全員で対応することなどを継続して取り組んだ。このような取り組みや成果を踏まえて、達成度評価はAと判断する。</p>	149
	一般科目教室	A	<p>人文社会科学系科目(国語・社会・英語)および自然科学系(物理、化学・生物系、数学、保健体育)の科目において、特色ある教育・研究に対する取り組みに等に関する点検が行われた結果、各科目が判断した到達度評価は、ほぼ全てAであった。</p> <p>このため、総合的な達成度評価はAと判断する。</p>	156

区 分	項 目	達成度評価	左記評価の理由(概要)	参 照 ページ
各学科・ 教室等に 関する 事項	専攻科	A	<p>「3-1 修了状況、学位取得状況、および進路状況」については、学生がもれなく学位を取得し、希望する進路を選んでいることという観点から、達成度評価はAとする。</p> <p>「3-2 入学者選抜実施状況」については、十分な志望者数を確保できているが、定員に対する目安に対しては、対応は進めているが数値目標は達成していない、という観点から、本項目に関する達成度評価はBとした。</p> <p>「3-3 研究能力の向上」については、専攻科として研究を奨励・補助し、外部発表の件数も多数あるという観点、学位の取得に必要な研究課題についても十分な数を提供できているという観点から、本項目に関する達成度評価はAとする。</p> <p>「3-4 エンジニアリングデザイン能力の向上」については、PBLなどで十分な活動を行っており、その活動が外部コンテストでも評価された点、および新しい広報手段について試行を行ったという観点から、本項目に関する達成度評価はAと判断する。</p> <p>「3-5 グローバルエンジニアの育成」については、海外インターンシップ数も多く、研究に係る英語教育についても例年通り十分な活動を行ったという観点から、本項目に関する達成度評価はAとする。</p> <p>「3-6 入学者の質の向上」については、現時点では例年通りの活動が適切であるという観点から、本項目に関する達成度評価はAとする。</p> <p>「3-7 多様なキャリア形成に向けた支援」については、継続的な活動により、学生に、希望する進路を選ぶための十分な情報を提供できているという観点から、本項目に関する達成度評価はAと判断する。</p> <p>以上のことから、3-2にB評価を残しているものの、全体として十分な活動を行っているという観点から、達成度評価はAと判断する。</p>	168
センター 等に関する 事項	学生相談室・保健室	A	<p>学生相談室の年度目標であった、業務フローの見直し、スタッフの専門力向上のための研修等参加、外部機関との連携についておおむね改善と目標の達成が見られた。業務フローの見直しについては、Sharepointの利用や一部会議のオンライン化を進めた。研修については従来通り多くの研修にスタッフが参加した。外部機関との連携については障害を有する学生の就職に一定の成果を得た。</p> <p>昨年度オンライン化した高専生活アンケートは100%の回答率を得、対象となる学生のケアについても関係部署と連携し、遺漏なく対応した。</p> <p>保健室については、学生が健康的な学生生活を送ることができるよう健康相談や応急処置等に対応している。学生の安全が懸念される緊急事態では学生相談室と緊密に連携し臨機応変に対応出来たものとする。</p> <p>以上から、今年度の達成度評価をAとする。</p>	179
	図書館	A	<p>図書購入費等の予算が減少するなか、頻回な企画展示やミニ・ビブリオバトルの開催、図書委員に協力を得た企画等、既存資源を活用した魅力づくりに取り組んだ。高専図書館として十分な役割を果たせており、本校の知の拠点として大きなトラブルなく運用できたことから、達成度評価はAと判断する。</p>	187

区分	項目	達成度評価	左記評価の理由(概要)	参照ページ
センター等に関する事項	創造教育開発センター	A	今年度年度計画に掲げたFD研修会・講演会の実施、成績評価の組織的チェック体制の構築・運用、新しいICTツール（CBDや生成AIなど）の活用検討、各種教育アンケートの実施、教員間ネットワーク会議を通じた教育連携などについて、概ね計画どおりに実施することができた。よって、達成度評価はAと判断する。	192
	総合情報処理センター	A	総合情報処理センターの管理のPCのOSアップグレードや、教育基幹システムの更新を行い、利用者の利便性向上とセキュリティリスク低減を図った。また、情報セキュリティ監査の対応を行い、学内の情報システムの状況把握と、マルウェア対策に関する周知を行った。以上の実績により達成度評価はAと判断する。	196
	地域連携テクノセンター	S	今年度の計画に掲げていた(1)共同研究、受託試験、技術相談(2)教員の研究分野と成果並びにテクノセンター活動の広報と交流(3)コンテストを通じた地域貢献(4)地域社会への技術支援(5)リサーチアドミニストレーターの任用と起業家育成、事業創出の支援(6)地域連携アカデミアとの連携(7)連携研究などについて当初の計画以上のことを実施することができた。とくに、本校教員のスタートアップへの貢献やアカデミア会員企業が171社に増加したことは特筆すべきであり、達成度評価はSと判断する。	198
	教育研究支援センター	A	教育研究支援センターの各組織において、これまで以上の技術職員間の連携強化と専門分野の裾野拡大を図るべく努力した。当センター内の連携体制を強固にするため、定期的に連絡会等を開催し、情報共有機会を多く設けた。 さらに、教育・研究・技術等の各支援業務の傍ら、複数学科で協働する公開講座を新たに開講するとともに、各種イベントに出展した。 また、自己研鑽を怠らないように、研修会や学会に参加し、当センターの報告会で情報共有することで互いに知見を深めると共に、競争的資金の獲得を目指して、科学研究費助成事業（奨励研究）に多数の技術職員が応募したり自分の技術や知識を学会で発表するなど行った。 学科改組を契機に、関連規則の抜本的見直し（改廃）を行った。改組に対応するため、現2グループを3技術班体制に再構成した。 以上のことより、達成度評価はAと判断する。	206
委員会等に関する事項	教学マネジメント室	B	学内のアンケートについてまとめるとともに、要項等について確認をすることができた。学校体制や教育課程など改善のために様々な意見を反映するシステムが機能していることを確認することができたと考える。 しかしながら、教学アセスメントプランに沿ったアセスメントの実施を、今年度内に完結することができなかった。そのため、本校のDP、CP、APについて問題のないことを確認が不十分である。そのため、本校の教育システム改善のためのPDCAサイクルが機能していることを確認できなかった。 以上のことより、教学マネジメント室は、目的の業務を十分に遂行していると考えられないため、達成度評価はBと判断する。	209

区 分	項 目	達成度評価	左記評価の理由(概要)	参 照 ページ
委員会等 に関する 事項	教学 I R 推進室	A	スタディサプリ到達度テストと前期末成績の相関、オープンキャンパスの結果と実際の入試倍率の関係、授業アンケート集計結果について、データをまとめ教学マネジメント室に報告をした。 以上のことより、教学IR推進室としては、目的の業務を遂行していると考えられるため達成度評価はAと判断する。	211
	学習支援室	A	1、2年生の成績不振者を対象とした補習および学習会を、年間を通して継続的に行うことにより、1、2年生全体の基礎学力の底上げに貢献することができた。	212
	情報セキュリティ推進委員会	A	福井高専教職員学生の責による重大セキュリティ・インシデントの発生はなかった。また、軽微なセキュリティ・インシデントについても、適切に対応を行った。情報セキュリティ監査を受け、指摘された福井高専公式SNSのルール化を行った。その他の助言・アドバイス事項についても対応を検討し、一部は実施した。これらの事項を、情報セキュリティ管理委員会と連携して実施した。 以上の実績により達成度評価はAと判断する。	215
	遺伝子組換え実験安全委員会	A	今年度の実施・活動状況については例年同様の実績と成果であった。よって、達成度評価はAと判断する。	217
	知的財産教育委員会	A	(1)講習会等の開催、(2)知的財産の資産化に関する情報収集と他機関との連携、(3)知的財産教育のカリキュラムへの導入、(4)特許権及び意匠権の審議について、ほぼ当初の計画通り実施することができた。したがって、本委員会の達成度評価はAと判断する。	219
	安全衛生委員会	A	健全な就労環境の維持及び健康維持・管理に関して、いずれも適切に運営されており、支障のない状態が維持されているといえる。委員会内での負担軽減策も実施され、委員会が率先して健全な就労環境の維持を推進している。また学内で起きた事故に対しても、緊急対策を講じることができた。 このため、達成度評価はAと判断する。	222

I. 本校の沿革・現況及び特徴

1 沿革・現況

「時代にふさわしい、実践的技術者を養成する高等教育機関」として、産業界からの強い要望を受け、昭和37年の国立学校設置法の一部改正により工業高等専門学校は誕生した。福井工業高等専門学校（以下「本校」という）の基本理念は、「優れた実践力と豊かな人間性、創造性を備え、社会の多様な発展に寄与できる技術者育成」にある。

本校は、昭和40年4月24日に武生市緑町（現越前市）の仮校舎で第1回入学式が挙行され、昭和41年に鯖江市下司町に本校舎を移転し現在に至っている。発足時の学科構成は、機械工学科、電気工学科、工業化学科の3学科であった。昭和45年度に「土木工学科」が増設となり、さらに昭和63年度に情報社会の到来を受けて、「電子情報工学科」が増設されたことで5学科体制となった。平成5年度に時代の要請に沿うべく、土木工学科を「環境都市工学科」へ、平成7年度に工業化学科を「物質工学科」に改組し、物質工学科については材料工学コースと生物工学コースの2コース制とした。その後、高専5年間の教育課程の上に、創造的な研究開発や先端技術に対応できる人材を育成するため、平成10年度に、専攻科（生産システム工学専攻、環境システム工学専攻）を設置した。また、平成16年度より独立行政法人国立高等専門学校機構として運営形態が変わった。平成17年度には、電気工学科を「電気電子工学科」に改称した。

現在、本科5学科・専攻科2専攻、学生定員1,040名の教育・研究機関に発展し、本校の基本理念に基づき、継続的な教育・研究の質の向上に取り組んでおり、令和7年度には創立60周年を迎えた。さらに、令和8年度には本科5学科から、1学科「未来社会デザイン工学科」として、5系9コース体制

機械系：マシナリーシステムコース，i-マシナリーシステムコース

電気電子系：エネルギー・エレクトロニクスコース，i-エネルギー・エレクトロニクスコース

材料・生物系：グリーンマテリアルコース，i-グリーンマテリアルコース

都市・建築系：アーバンデザインコース，i-アーバンデザインコース

情報系：コンピュータサイエンスコース

に改組し、情報系以外の4つの系では、「専門探求コース」と「情報融合コース」（名称がi-で始まるコース）に分かれ、情報教育の充実を図る。また、文理横断教育を実践するため、一般科目教室は「リベラルアーツ科」に改組される。

本校の現況は下記のとおりである。

- (1) 所在地 福井県鯖江市下司町
- (2) 学科等構成

①本科

機械工学科、電気電子工学科、電子情報工学科、物質工学科、環境都市工学科

②専攻科

生産システム工学専攻、環境システム工学専攻

(3) 学生数及び教職員数

①学生数（令和7年10月1日現在）

学科学生 985名（定員1,000名）

専攻科学生 58名（定員40名）

②教職員数（常勤）（令和7年10月1日現在）

教員数 71名 職員数 44名

2 特徴

教育の特徴としては、優れた実践力と豊かな人間性、創造性を備え、社会の多様な発展に寄与できる技術者を育成するため、「ものづくり、環境づくり教育」を推進し、各学科で実験実習等の体験型の授業やデザインマインドを育む創成科目を導入している。

「アイデア対決・全国高専ロボットコンテスト」には、本校から毎年数チームが参加し、令和7年度は「高専ロボコン2025東海北陸地区大会」にてデザイン賞を受賞した。通算6回を数える「福井高専ビジネスアイデアコンテスト2025」ではグランプリと企業賞を受賞している。この他、マグネットコンテスト、デザインコンペティション、全国高専英語プレゼンテーションコンテストなど多くのコンテストに学生が参加し健闘している。学内において全国規模のコンテストへの導きとなるべく、ガリレオコンテストやガリレオの卵コンテストなどが実施されている。

本校を目指す中学生に対しては、アドミッションポリシーを示すとともに、入学時に学科を決められない中学生のため、学力選抜入学者対象の学科再選択制度がある。入学定員充足対策では、令和4年度入試から推薦定員枠を拡大、令和7年度入試時には2次募集制度を整備・実施した。

対外的な地域小・中学生教育に対する貢献として、令和3年度から本校主催でものづくりを通じて、未来の研究者（ドクター）を発掘・育成するためのプロジェクト「ジュニアドクター育成塾」を行っており、令和7年度で最終年を迎えたが、今後は福井大学と共同で同様のプロジェクトを実施する準備が進んでいる。

地域貢献として、本校は地元で立脚し開かれた学校を目指し、産官学共同研究を進めている。福井県における産官学共同研究ネットワークの中心の一つである「地域連携テクノセンター」では、地元で密着した活動に取り組んでいる。これまでに、福井県の伝統産業である和紙に関する生産者組合、福井県和紙工業協同組合との共同研究、本校が立地する鯖江市が世界最大の眼鏡枠生産地であることから、福井県眼鏡工業組合との共同研究等を行っている。継続的に分析機器やデジタル造形機などの研究設備の整備を行

いつつ、地域連携アカデミア会員企業へのメールニュースの配信など、地域企業との共同研究や連携事業を行う体制を強化している。共同研究の他、出前授業・リカレント教育への取り組み、起業を志す地域の社会人や本校学生の支援も行うアントレプレナーサポートセンター、起業家工房が設けられている。

国際交流としては、海外学生派遣制度、特にタイ国プリンスオブソンクラ大学との国際交流協定等が整備されている。令和6年度に引き続き、令和7年度も海外研修が企画され、シンガポールと台湾に学生を派遣した。

キャリア教育については、伝統的に本科2年で校外研修（1日）、3年で研修旅行（4日間）、4年で校外実習（1～2週間）など企業等での見学や体験を経て進路の選択を行ってきた。さらに専攻科で20日間の長期インターンシップを課している。他に、早期から職業意識を育み、主体的に進路選択をするため、1～3年には、教員・企業経営者によるキャリアガイダンスや職業研究セミナー、本科5年と専攻科生が講師となる先輩フォーラム、4年や専攻科1年には、就職対策講座を実施している。毎年開催される「キャリア教育セミナー（合同企業説明会）」は、県内外の優良企業の有用な情報を対面で取得できる唯一の機会であり、学生からも高評価を得ている。求人やインターンシップ、進学情報の閲覧システムとして「進路情報フォルダ」が学内から利用できるが、令和4年度からは、「高専キャリアサポートシステム」を利用し、学内外から求人やインターンシップの情報を閲覧できるよう整備している。

本校では、毎年自己点検・評価を行っている。その外部評価として、平成14年度から校外の有識者による外部評価を受け、その都度結果を開示しており、高等教育機関として自律的に教育・研究、組織運営等の教育の質保証のための改善のサイクルを機能させている。令和6年9月開催の「外部有識者会議」では、本校の各種取組に対しての評価を受け、女子学生増募、卒業生の地域定着、広報戦略に関する提言があった。

さらに、本科の全学科の4、5年と専攻科の2専攻は、平成16年度日本技術者教育認定機構（JABEE）の福井県内高等教育機関初の認定を受け（令和2年度までがJABEE認定修了生）、平成17年、平成24年、令和元年に「高等専門学校機関別認証評価」を受審し、「高等専門学校設置基準をはじめ関係法令に適合し、(独)大学評価（大学改革支援）・学位授与機構が定める高等専門学校評価基準を満たしている」との評価結果が同機構から公表されている。さらに令和6年度は、「国立高等教育国際標準認定制度（国立高専教育国際標準（KOSEN International Standard：KIS）」を受審している。

本校の将来構想の立案のため将来構想専門部会を設置し、今後の少子化対策並びに高度情報専門人材の育成について検討している。平成28年度には、高度化に向けて第3学年から学際科目を導入した教育課程を開始し、令和元年度入学生から全学生に対して実施している福井高等専門学校の教育プログラムが、内閣府・文部科学省・経済産業省の3府省が連携し公募を行っている「数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度（リテラシーレベル）」に認定された。これに引き続き、令和7年度は、「数理・

データサイエンス・A I 教育プログラム認定制度（応用基礎レベル）」に認定された。これらを背景に、高度情報教育強化のため、令和 8 年度から学科改組し、現在の 5 学科体制を 1 学科 5 系 9 コースとする。

設備面では、令和 4 年度にグローバル環境構築に資する混住型学生寮（通称「国際寮」）を新築し、他に学科付属施設として機械実習工場の改修が行われた。令和 6 年度には学生寮（通称「東寮」）の改修が行われた。令和 7 年度末に、電子情報工学科棟の改修工事が決定しているが、さらに高度情報教育強化のための新棟建築が以降に予定されている。

最後に今年度の自己・点検評価報告書は、第 5 期中期計画初年度の成果および反省を踏まえた第 5 期中期計画の 2 年目であることを鑑みて評価を行い、次年度以降への対応も含めた内容としたことを付記する。

II. 目的

基本理念

優れた実践力と豊かな人間性、創造性を備え、社会の多様な発展に寄与できる技術者を育成する。

養成すべき人材像

- (1) 地球環境に配慮できる社会的責任感と倫理観を持った技術者（人間性）
- (2) 科学技術の進歩を的確に見通す工学的素養を持った技術者（専門性）
- (3) 調和と協調を意識して、国際的に活躍できる技術者（国際性）
- (4) 幅広い知識を応用・統合し、豊かな発想力と実践力で問題解決できる技術者（創造性）

教育方針

- (1) 技術者として必要かつ十分な基礎力と専門技術を習得させる。
- (2) 個性を伸ばし、独創的能力の開発に努力する。
- (3) 教養の向上に努め、良識ある国際人としての成長を期する。
- (4) 健康の増進に努め、身体的精神的に強靱な耐久力を育成する。
- (5) 規律ある日常生活に徹し、明朗、闊達な資性の涵養を図る。

学習・教育目標

【本科(準学士課程)】

- RA 多様な文化や価値観を認識できる能力を身に付ける。
- ① 人間社会の基本的な仕組みを理解し、様々な地域の言語や歴史・伝統などの文化を多面的に認識できる。
 - ② 様々な地域における芸術とそれに根ざした価値観を、認識・理解する意識を持つ。
- RB 数学とその他の自然科学、及び専門分野におけるものづくり、環境づくりに関する基礎能力を身に付ける。
- ① 数学とその他の自然科学に関する基礎知識を理解できる。
 - ② 専門分野における基礎知識・技術に基づいて情報を処理し、工学的現象を正しく理解できる。
- RC 国際社会で活躍するためのコミュニケーション基礎能力を身に付ける。
- ① 英語による基礎的な対話や文章が理解でき、自分の意見を表現できる。
 - ② 日本語の文章や言語作品を的確に理解・鑑賞でき、自分の思いや主張を適切に日本語の談話や文章で表現できる。
 - ③ 分かりやすい図表等を作成し、それを 6 用いて日本語により効果的な説明ができる。

る。

RD 技術者に必要なデザインマインドを身に付ける。

- ① 課題に対して自主的に問題を発見し、解決方法を探求して問題解決能力の重要性を認識できる。

RE 実践的能力と論理的思考能力を身に付ける。

- ① 実験・調査などの経験を通してデータの解析法を学び、理論との比較や考察などができる。
- ② 課題の背景を理解し、習得した知識を生かして適切な方法を選んで実験・調査などを遂行し、データを解析・考察することにより、結果を客観的に説明できる。
- ③ 身体・健康・スポーツに関する知識と実践力を獲得するために各自の能力に応じて目標を設定し、個人あるいはグループで課題を達成できる。

【専攻科課程（「環境生産システム工学」プログラム）】

JA 地球的視点から多様な文化や価値観を認識できる能力を身に付ける。

- ① 異なる地域に属する人々がもつ文化や、それに根ざした価値観などを多面的に認識できる。
- ② 持続可能な地球社会を構築するという目的意識のもと、種々の分野における人間の活動や文明が地球環境に与える影響について理解できる。
- ③ 技術者が社会に対して負うべき責任を明確に自覚したうえで、工学に関する学術団体が規定している倫理綱領を理解し、説明できる。

JB 数学とその他の自然科学、情報処理、及び異なる技術分野を含む問題にも対処できる、ものづくり・環境づくりに関する能力を身に付ける。

- ① 工学的諸問題に対処する際に必要な、数学とその他の自然科学に関する知識を理解できる。
- ② 工学的諸問題に対処する際に必要な、情報処理に関する基礎知識を理解できる。
- ③ 得意とする専門技術分野を持つことに加え、他の技術分野を積極的に吸収して、持続可能な社会の構築を意識したものづくりのプロセスに対応できる。

JC 国際社会で活躍する技術者に必要なコミュニケーション基礎能力を身に付ける。

- ① 英語による日常的な内容の文章や対話を理解でき、英語により自分の意見・考えを適切に表現できる。
- ② 得意とする専門技術分野に関わる英語論文等の内容を日本語で説明できる。
- ③ 自分の意見・主張などを、相手を意識した規範的な表現を用いて日本語の談話や文章で表現できる。
- ④ 日本語による口頭発表や討議において、自らの報告・聴衆への対応・他者への質疑などを行える。
- ⑤ 正確で分かりやすいグラフや図表を、必要に応じて用意できる。

JD 技術者に求められる基礎的なデザイン能力を身に付ける。

- ① 構造物または製品を設計する際に、複数の技術分野についても意識しながら、つくる目的を理解し、機能性・安全性及び経済性に加えて、環境負荷の低減・快適性などを考慮できる。
- ② 新しく出会った課題について、自ら問題点を発見しようとする意識を持ち、既知の事柄と未知の事柄とを識別したうえで、それらを蓄積・整理できる。
- ③ 既存概念にとらわれない創造性豊かな発想のもと、自分の専門分野以外の技術分野を含む課題について、多様な観点から検討・考察し、その結果を具体的に示せる。
- ④ 異なる分野の人を含んだチームでの協議及び共同作業を通して、解決方法について複数の候補を見だし、その中から最も適切なものを選択できる。

JE 実践的能力及び論理的思考能力を総合的に身に付ける。

- ① 与えられた実験・演習課題の工学的意義を理解し、提示された方法を計画・実行することにより、定められた期限までに妥当な結果を導ける。
- ② 数学や情報処理の知識・技術を用いて、実験または数値シミュレーションの結果を統計的に処理し、その結果を評価して、対象としている工学的現象の成り立ち・仕組み等を理解し、説明できる。
- ③ 技術者が経験する実務上の工学的な諸問題を認識し、それらを具体的に示せる。
- ④ 自ら明確に設定した目標を達成するため、詳細な計画を立て、それに沿って継続して努力できる。
- ⑤ 考察対象に関する見解を論理的に構築し、それに基づいた問題解決のための仮説を立て、適切な実験・解析方法を選択できる。

ディプロマ・ポリシー（卒業の認定に関する方針）

【本科（準学士課程）】

・全学科共通

卒業時点において学生が身に付けるべき能力（学習教育目標）を下記のように定めています。これら能力の獲得と本校各学科の教育課程に規定する所定単位（独立行政法人国立高等専門学校機構の「モデルコアカリキュラム」に基づいた各学科の教育課程表を参照してください。）の修得をもって、人材像の達成とみなし、福井高専の卒業を認定し、準学士（工学）と称することを認めます。

RA 多様な文化や価値観を認識できる能力を身に付ける。

RB 数学とその他の自然科学、及び専門分野におけるものづくり、環境づくりに関する基礎能力を身に付ける。

RC 国際社会で活躍するためのコミュニケーション基礎能力を身に付ける。

RD 技術者に必要なデザインマインドを身に付ける。

RE 実践的能力と論理的思考能力を身に付ける。

・機械工学科

ものづくりのための基礎的知識や技術を身に付けた創造性豊かな機械技術者となるために、機械技術者として必要な基礎学力、技術革新・高度情報化社会に対応できる能力、実践的能力および論理的思考能力を身に付ける。

- 電気電子工学科

ものづくりのための基礎的知識や技術を身に付けた創造性豊かな電気電子技術者となるために、電気電子技術者に必要な専門的かつ総合的な基礎力、幅広い専門分野に適応できる応用力、独創力およびコミュニケーション能力を身に付ける。

- 電子情報工学科

情報化社会の基盤となるハードウェア、ソフトウェア、ネットワーク及びコンピュータ制御技術で、種々の問題を解決できる有能な技術者となるために、電気電子工学及び情報工学の技術者として必要な基礎的な学力と能力、変化するIT社会に対応できる応用力、実験実習や卒業研究をとおした実践的能力や創造能力、及びコミュニケーション能力を身に付ける。

- 物質工学科

論理的思考能力を備えた実践的で創造性豊かな化学技術者となるために、必要な知識と技術に加えて、材料工学または生物工学の分野における専門的能力を身に付ける。

- 環境都市工学科

社会資本を持続可能にする土木技術者と建築技術者となるために、それらの技術者に必要な基礎的な学力と能力、幅広い専門分野の理論に関する応用力、実験実習や卒業研究を通じた実践力と創造力を身に付ける。

- 学際領域科目群

自分の専門分野の幅を広げ融合複合型の考え方を持った技術者となるため、他の工学分野の基礎的な学力と能力を身に付ける。さらに、自ら問題を発見し、問題解決のアイデアを提案することで、創造性、コミュニケーション能力、プレゼンテーション能力等の分野横断的な能力の基礎を身に付ける。

【専攻科課程（「環境生産システム工学」プログラム）】

福井高専専攻科は、福井高専の教育理念に基づき「得意とする専門分野を持つことに加え、関連する他の技術分野の知識と能力を積極的に吸収し、自然環境との調和を図りながら持続可能な社会を有機的にデザインすることのできる知識と能力を身に付けた、国際社会で活躍できる実践的技術者」を福井高専専攻科の目指すエンジニア像に掲げ、各専攻において次に掲げる人材を育成することを目的としています。

専攻科生産システム工学専攻は、高等専門学校等で習得した基礎学力の基盤の上に、機械・設計関連、システム制御関連、電子・物性関連および情報・通信関連分野の知識を広く学び、これらを有機的に統合した生産システムの設計並びに開発研

究等を行うことのできる創造力を持った実践的技術者となるような人材を育成することを目的としています。

専攻科環境システム工学専攻は、高等専門学校等で習得した基礎学力の基盤の上に、構造・材料関連、生物・化学関連、環境・分析関連および防災・都市システム関連分野の知識を広く学び、これらを有機的に統合した環境システムの設計並びに開発研究等を行うことのできる創造力を持った実践的技術者となるような人材を育成することを目的としています。

これらの目的を達成するために、専攻科修了時点において学生が身につけるべき能力（学習教育目標）を下記のように定めています。これらの能力の獲得と学則の定める所定の授業科目等を履修し、基準となる単位取得をもって本校専攻科の目指すエンジニア像の達成と見なし、本校専攻科を修了した者が、大学改革支援・学位授与機構の審査に合格することによって学位が授与されます。

JA 地球的視点から多様な文化や価値観を認識できる能力を身に付ける。

JB 数学とその他の自然科学、情報処理、および異なる技術分野を含む問題にも対処できる、ものづくり・環境づくりに関する能力を身に付ける。

JC 国際社会で活躍する技術者に必要なコミュニケーション基礎能力を身に付ける。

JD 技術者に求められる基礎的なデザイン能力を身に付ける。

JE 実践的能力および論理的思考能力を総合的に身に付ける。

カリキュラム・ポリシー（教育課程の編成及び実施に関する方針）

【本科（準学士課程）】

ディプロマ・ポリシーに掲げる人材を育成するために、福井高専では、独立行政法人国立高等専門学校機構の定めた「モデルコアカリキュラム」を各学科において適正に配置し、「ものづくり」と「環境づくり」ができる技術者として、生涯にわたって自己研鑽ができる学習能力を身に付けた卒業生を社会に輩出するために、本校の教育理念で求める人材の育成を行います。

【教育課程編成の考え方】

- ① 学年進行とともに専門科目が多くなる「くさび形」カリキュラムであり、人間性と専門性を養成するために、専門科目と一般科目を連携させて科目を配置する。
- ② 創造性を引き出し、コミュニケーション能力、プレゼンテーション能力を養成するための演習科目及び実験科目を多く配置する。
- ③ 多様化する現代社会に対応できる技術者となるために、他学科の科目も履修可能な学際領域科目群を3学年から配置する。
- ④ 国際的な視点をもった技術者となるために、コミュニケーション基礎能力を養成するための科目を配置する。

- ⑤ 実践的能力と論理的思考能力を養成するための総合的な科目を最終学年に配置する。

【学際領域科目群について】

学際領域科目群は、環境・エネルギー群、情報・制御群、材料科学群の3群からなり、学生は、これら3群から1群を選択し、自分の専門分野の幅を広げることができます。具体的には、以下の方針のもとに各群の教育課程を編成し、教育を実践しています。

- ① 融合複合された各群専門分野の基礎能力を育成するために、学際領域科目群に分野横断型科目を選択科目として配置する。
- ② 創造性、コミュニケーション能力、プレゼンテーション能力、チームワーク力等、分野横断的な能力の基礎を育成するために、PBL型・学科横断型グループ学習の科目を必修科目として配置する。

【評価方法】

各学科の教育課程における各科目の単位認定は、定期試験、レポート、口頭発表等、多様な方法を用いて評価します。合否基準は60点と設定しており、合格した者には所定の単位が与えられます。

・機械工学科

上記の方針に則り、ものづくりのための基礎的知識や技術を身に付けた創造性豊かな機械技術者を養成するために、具体的には以下を教育方針として教育課程を編成し、教育を実践しています。

- ① 1学年では、機械工学の導入レベルの能力を育成するために、力学、情報処理およびものづくりに関する科目を配置する。
- ② 2、3学年では、機械工学の基礎的な能力を育成するために、工作法、材料学、材料力学、流体力学および情報・制御などに関する科目を配置する。
- ③ 4、5学年では、機械工学の応用的な能力を育成するために、材料力学、熱・流体力学、機械システム、計測制御および機械系情報処理などに関する科目を配置する。
- ④ 1～5学年を通して、デザインマインド、実践的能力、論理的思考力、コミュニケーション能力を育成するために、設計製図、工作実習および機械工学実験などの科目を配置する。さらに、問題解決能力・プレゼンテーション能力を育成するために、5学年に卒業研究を配置する。

・電気電子工学科

上記の方針に則り、ものづくりのための基礎的知識や技術を身に付けた創造性豊かな電気電子技術者を養成するために、具体的には以下を教育方針として教育課程を編成し、教育を実践しています。

- ① 1学年では、電気電子工学の導入レベルの能力を育成するために、電気基礎、情

報処理、ものづくりの科目を配置する。

- ② 2、3 学年では、電気電子工学の基礎的な能力を育成するために、電気回路、電気磁気学、電子回路、情報処理などに関する科目を配置する。
- ③ 4、5 学年では、電気電子工学の応用的な能力を育成するために、電気回路、電気磁気学、電気機器、発変電工学、情報処理システムなどに関する科目を配置する。
- ④ 1～5 学年を通して、実践的能力、論理的思考力、コミュニケーション能力を育成するために、電気電子工学実験などの科目を配置する。さらに、問題解決能力・プレゼンテーション能力を育成するために、5 学年に卒業研究を配置する。

・電子情報工学科

上記の方針に則り、ものづくりのための基礎的知識や技術を身につけた創造性豊かな電子情報技術者を養成するために、具体的には以下を教育方針として教育課程を編成し、教育を実践しています。

- ① 1 学年では、電気電子工学と情報工学の導入レベルの能力を育成するために、電気基礎、情報基礎、リテラシーおよびものづくりに関する科目を配置する。
- ② 2、3 学年では、電気電子工学と情報工学の基礎的な能力を育成するために、電気電子回路やハードウェア、ソフトウェア、ネットワークに関する基礎的な科目を配置する。
- ③ 4、5 学年では、電気電子工学と情報工学の応用的な能力を育成するために、電磁気などの電気電子工学系科目と、情報理論、システム構築、人工知能などに関する科目を配置する。
- ④ 1～5 学年を通して、実践的能力、論理的思考力、コミュニケーション能力を育成するために、電子情報実験、創造工学演習などの科目を配置する。さらに、問題解決能力・プレゼンテーション能力を育成するために、5 学年に卒業研究を配置する。

・物質工学科

上記の方針に則り、化学的視点から材料工学あるいは生物工学を学び、より良い社会を実現するために貢献できる化学技術者を養成します。具体的には以下を教育方針として教育課程を編成し、教育を実践しています。

- ① 1 学年では、ものづくりや情報処理の導入レベルの能力を育成するために、専門基礎等に関する科目を配置する。
- ② 2、3 学年では、物質工学の基礎的な能力を育成するために、無機化学、有機化学、物理化学、化学工学、分析化学、生化学、情報化学等に関する科目を配置する。
- ③ 4、5 学年では、物質工学の専門性を深化させて材料工学あるいは生物工学の応用的な能力を育成するために、無機化学、有機化学、物理化学、分析化学、化学

工学、生化学、情報化学等に関する科目に加え、材料工学コースでは材料に関する科目、生物工学コースでは生物に関する科目を配置する。

- ④ 1～5学年を通して、実践的能力、論理的思考力、コミュニケーション能力を育成するために、実験などの科目を配置する。さらに、問題解決能力・プレゼンテーション能力を育成するために、5学年に卒業研究を配置する。

・環境都市工学科

上記の方針に則り、社会資本を持続可能にする土木技術者と建築技術者を養成するために、具体的には以下を教育方針として教育課程を編成し、教育を実践しています。

- ① 1学年では、環境都市工学の導入レベルの能力を育成するために、測量、情報処理、製図などの科目を配置する。
- ② 2、3学年では、環境都市工学の基礎的な能力を育成するために、構造・水・土の力学、計画、材料、衛生、測量、プログラミングなどに関する科目を配置する。
- ③ 4、5学年では、環境都市工学の応用的な能力を育成するために、鋼及びコンクリート構造、河川、交通、施工管理、法規、建築の環境・設備・計画、数値解析などに関する科目を配置する。
- ④ 1～5学年を通して、実践的能力、論理的思考力、コミュニケーション能力を育成するために、設計製図と実験実習などの科目を配置する。さらに、問題解決能力・プレゼンテーション能力を育成するために、5学年に卒業研究を配置する。

・一般科目教室（自然科学系）

幅広い教養と専門科目に必要となる数学、理科（物理、化学、生物）の基礎的な知識、技能の修得に加え、生涯にわたって活力あふれる生活を営める人材を育成します。具体的には以下を教育方針に基づいて教育課程を編成し、教育を実践しています。

[低学年（1年～2年）]

数学科では、数学の基礎的な知識と計算技能を身に付け、数学的論理を通して思考力、表現力を育成するために、解析および代数分野の基礎的な科目を配置する。

物理科では、力学、波動、電気現象を抽象的に記述できる能力を育成するために、物理基礎、物理の科目を配置する。化学科では、自然や生活環境における化学の基本的な概念や原理・法則を理解できる能力を、生物科では、生命科学の基本概念を理解できる能力を育成するための科目を配置する。

保健体育科では、種々のスポーツを各自の体力やスキルに応じて実施できる能力を育成するための科目を配置する。

[高学年（3～5年）]

数学科では、現象を数学的にとらえ、問題を解決する能力を育成するために、解析および代数分野の応用的な科目と確率統計の基礎的な科目を配置する。

物理科では、物理現象への理解をさらに深め、工学への応用力を育成するために、応用物理の科目を配置する。

保健体育科では、自己の体力を的確にとらえ、生涯にわたって主体的に運動を継続するための能力と、健康管理の一環として生活習慣病の予防について理解できる能力を育成するための科目を配置する。

・一般科目教室（人文社会科学系）

豊かな教養とコミュニケーション能力を身に付けた人材を育成します。具体的には以下を教育方針として教育課程を編成し、教育を実践しています。

[低学年（1年～2年）]

国語科では、小説・随筆といった、日常的ないし過去の時代から受け継がれている言語作品に触れ、その読解および鑑賞に習熟し、さらにその題材の選び方や技法を自らの表現法として会得できる能力を育成するための、国語の分野に関する基礎的な科目を配置する。

社会科では、社会の地域的特色と歴史的背景を理解し、人間の在り方や生き方について把握する能力を育成するために、歴史や倫理などを学ぶ科目を配置する。

英語科では、4技能の調和に基づく実践的なコミュニケーションの基礎能力を育成するための科目を配置する。

[高学年（3～5年）]

国語科では、すぐれた現代文を読み味わうとともに、手紙から意見文に至る実用的かつ社会とつながる文章の作法や読解法を習得するといった、国語分野に関する実践的な科目を配置する。さらに、意欲に応じて日本語学・国文学の所産とその方法論に触れ、学術的な見識を高めるための科目や、これまで学んできた基礎を応用した文章作成能力、口頭能力を育成するための科目を配置する。

社会科では、現代の政治や経済、国際関係などを理解し、社会の変化の本質を批判的に認識できる能力を育成するために、政治や法、経済などを学ぶ科目を配置する。

英語科では、より深い読解能力、聴解能力の養成を中心に、総合的なコミュニケーション能力を育成するための科目を配置する。

【専攻科課程（「環境生産システム工学」プログラム）】

ディプロマ・ポリシーに掲げる人材を育成するために、福井高専専攻科では、独自に定めた教育プログラム「環境生産システム工学」の「学習・教育目標」の達成に必要な項目を適正に配置し、他の技術分野の知識と能力を積極的に吸収し、自然環境との調和を図りながら持続可能な社会を有機的にデザインすることのできる知識と能力を身に付けた、国際社会で活躍できる実践的技術者として、生涯にわたって自己研鑽ができる学習能力を身に付けた修了生を社会に輩出すべく、本校専攻科の目指すエンジニア像に掲げる人材の育成を行います。

【教育プログラム編成の考え方】

- ① 異なる地域に属する人々がもつ文化や、それに根ざした価値観などを、多面的に認識でき、持続可能な地球社会を構築するという目的意識のもと、種々の分野における人間の活動が地球環境に与える影響について理解でき、技術者が社会に対して負うべき責任を明確に自覚したうえで、工学に関する学術団体が規定している倫理綱領を理解し、説明できる能力を育成するための科目を配置する。
- ② 工学的諸問題に対処する際に必要な、数学とその他の自然科学に関する知識を理解でき、情報処理に関する基礎知識を理解でき、得意とする専門技術分野を持つことに加え、他の技術分野を積極的に吸収して、持続可能な社会の構築を意識したもののづくりのプロセスに対応できる能力を育成するための科目を配置する。
- ③ 英語による日常的な内容の文章や対話を理解でき、英語により自分の意見・考えを適切に表現でき、得意とする専門技術分野に関わる英語論文等の内容を日本語で説明でき、自分の意見・主張などを、相手を意識した規範的な表現を用いて日本語の談話や文章で表現でき、日本語による口頭発表や討議において、自らの報告・聴衆への対応・他者への質疑などを行え、正確で分かりやすいグラフや図表を、必要に応じて用意できる能力を育成するための科目を配置する。
- ④ 構造物又は製品を設計する際に、複数の技術分野についても意識しながら、つくる目的を理解し、機能性・安全性及び経済性に加えて、環境負荷の低減・快適性などを考慮でき、新しく出会った課題について、自ら問題点を発見しようとする意識を持ち、既知の事柄と未知の事柄とを識別したうえで、それらを蓄積・整理でき、既成概念にとらわれない創造性豊かな発想のもと、自分の専門分野以外の技術分野を含む課題について、多様な観点から検討・考察し、その結果を具体的に示せ、異なる分野の人を含んだチームでの協議及び共同作業を通して、解決方法について複数の候補を見だし、その中から最も適切なものを選択できる能力を育成するための科目を配置する。
- ⑤ 与えられた実験・演習課題の工学的意義を理解し、提示された方法を計画・実行することにより、定められた期限までに妥当な結果を導け、数学や情報処理の知識・技術を用いて、実験又は数値シミュレーションの結果を統計的に処理し、その結果を評価して、対象としている工学的現象の成り立ち・仕組み等を理解し、説明でき、技術者が経験する実務上の工学的な諸問題を認識し、それらを具体的に示せ、考察対象に関する見解を論理的に構築し、それに基づいた問題解決のための仮説を立て、適切な実験・解析方法を選択できる能力を育成するための科目を配置する。

【評価方法】

各専攻の教育課程における各科目の単位認定は、定期試験、レポート、口頭発表等、多様な方法を用いて評価します。合否基準は60点と設定しており、合格した

者には所定の単位が与えられます。

アドミッション・ポリシー（入学者の受入れに関する方針）

【本科（準学士課程）】

・求める学生像（本科共通）

福井高専では、優れた実践力と豊かな人間性、創造性を備え、社会の多様な発展に寄与できる技術者の育成に努めています。そのため、次のような人の入学を期待しています。

本校の教育を受けるために必要な素養と基礎学力が備わっている人で

1. 本校が目指すものづくり及び環境づくりに関する学習に興味がある人
2. 新しい目標に向かってチャレンジし、社会に貢献したい人
3. 技術者としてグローバルな視野を持ち、国際社会で活躍したい人
4. 仲間と積極的にコミュニケーションをとり、共同して課題に取り組もうとする人
5. 周囲の人たちを尊重し、社会規範を守る人

・機械工学科では、さらに次のような人を求めています。

1. 自動車、飛行機、ロボットなどの機械システムや、環境、福祉、宇宙工学などの分野に興味がある人
2. サイエンスを学び、ものづくりに創造性を発揮して、人間社会に貢献したい人
3. 機械を創る材料、動かすエネルギー、制御する情報など幅広い技術を身に付けた人

・電気電子工学科では、さらに次のような人を求めています。

1. 電気自動車や太陽光発電などに使われる環境にやさしいクリーンエネルギーや新素材技術を学びたい人
2. ロボット、システム、コンピュータなどを動かすための電子制御やプログラミング技術を学びたい人
3. 情報家電や光通信などに使用する電子回路や情報通信技術を学びたい人

・電子情報工学科では、さらに次のような人を求めています。

1. コンピュータの構造や仕組みに興味があり、高度なプログラミング技術を習得したい人
2. ネットワークを活用したり、AI ロボットを動かすプログラムを作りたい人
3. 最先端の ICT システム・サービスの開発をやってみたい人

・物質工学科では、さらに次のような人を求めています。

1. 化学と生物の力により人々の健やかな生活に貢献したい人
2. 化学的手法を用いて有用物質や新しい材料を生み出すことに興味がある人
3. 微生物や遺伝子組換え技術等の生物機能を活用した物質生産や環境浄化に興味がある人

・環境都市工学科では、さらに次のような人を求めています。

1. 自然と共生したくらしを営む環境づくりに興味がある人
2. 快適なくらしを共有するための建物とまちづくりに興味がある人
3. 災害から人々のくらしを守るシステムづくりに興味がある人

【編入学者へのアドミッション・ポリシー】

本校準学士課程への編入学者に関しては上記の他に以下のポリシーを設けます。

1. 高等学校において理数系または工学の基礎を習得した人、または教育機関等において同様の学力を獲得したと認められる人
2. 希望する学科の教育目標・教育課程を十分に理解し、自主的・積極的に学業に取り組む姿勢を有する人

【専攻科課程（「環境生産システム工学」プログラム）】

・専攻科共通

福井工業高等専門学校専攻科では、次のような資質や意欲を持つ人を広く求めています。

1. 得意とする工学分野の基礎能力（数学的素養を含む）を身に付けている人
2. 何事にも自主的・能動的に臨む姿勢を持つ人
3. ものづくり・環境づくりに意欲のある人
4. 多様なシステムを理解し、創造的にデザインする能力を身に付けたい人
5. 国際社会で活躍できる実践的技術者を目指す人
6. 学士（工学）の学位を取得したい人

Ⅲ. 第5期中期計画

令和6年度から令和10年度までの第5期中期目標に対して、高専機構本部が策定した第5期中期計画及びこれを踏まえて本校が策定した第5期中期計画は以下のとおりである。

<p style="text-align: center;">第5期中期計画 (独立行政法人国立高等専門学校機構)</p>	<p style="text-align: center;">第5期中期計画 (福井工業高等専門学校)</p>
<p>(序文) 独立行政法人通則法(平成11年法律第103号)第30条の規定により、独立行政法人国立高等専門学校機構(以下「機構」という。)の令和6年4月1日から令和11年3月31日までの5年間ににおける中期目標を達成するための中期計画を次のとおり定める。</p>	<p>(序文) 福井工業高等専門学校(以下「本校」という。)は、技術者の卵である学生に対して全人教育とともに、工学基礎教育、体験重視型の創造教育を行って創造力と実践力とともに学際性を養成し、社会・産業界及び技術のグローバル化に対応できる開発研究型の技術者を育成するための中期計画を次のように定める。</p>
<p>(基本方針) 機構が設置する国立高等専門学校は、我が国の産業界を支える技術者を育成するという使命に基づき、15歳人口の減少という状況の下で、アドミッションポリシーを踏まえた多様かつ優れた入学者を確保し、5年一貫のゆとりある教育環境や寮生活を含めた豊かな人間関係の構築などを基礎として、専門的かつ実践的な知識と世界水準の技術を有し、自律的、協働的、創造的な姿勢でグローバルな視野を持ち、科学的思考を身につけた実践的・創造的技術者を育成することにより、国立高等専門学校の本来の魅力を一層高めていかなければならない。 加えて、これまで蓄積してきた知的資産や技術的成果をもとに、生産現場における技術相談や共同研究など地域や産業界との連携に引き続き取り組む必要がある。また、Society 5.0で実現する、社会・経済構造の変化、技術の高度化、社会・産業・地域ニーズの変化等を踏まえ、法人本部がイニシアティブを取って高等専門学校教育の高度化・国際化を進め、社会の諸課題に自律的に立ち向かう人材育成に取り組む必要がある。 こうした認識のもと、各国立高等専門学校が有する強み・特色をいかしつつ、法人本部がガバナンスの強化を図ることにより、我が国が誇る高等教育機関としての国立高等専門学校固有の機能を充実強化することを基本方針とし、中期目標を達成するための中期計画を以下のとおりとする。</p>	<p>(基本方針) 本校は、我が国の産業界を支える技術者を育成するという使命に基づき、15歳人口の減少という状況の下で、アドミッションポリシーを踏まえた多様かつ優れた入学者を確保し、5年一貫のゆとりある教育環境や寮生活を含めた豊かな人間関係の構築などを基礎として、専門的かつ実践的な知識と世界水準の技術を有し、自律的、協働的、創造的な姿勢でグローバルな視野を持ち、科学的思考を身につけた実践的・創造的技術者を育成することにより、国立高等専門学校の本来の魅力を一層高めていかなければならない。 加えて、これまで蓄積してきた知的資産や技術的成果をもとに、生産現場における技術相談や共同研究など地域や産業界との連携に引き続き取り組む必要がある。また、Society 5.0で実現する、社会・経済構造の変化、技術の高度化、社会・産業・地域ニーズの変化等を踏まえ、法人本部がイニシアティブを取って高等専門学校教育の高度化・国際化を進め、社会の諸課題に自律的に立ち向かう人材育成に取り組む必要がある。 こうした認識のもと、本校が有する強み・特色をいかしつつ、学科改組を含め、我が国が誇る高等教育機関としての国立高等専門学校固有の機能を充実強化することを基本方針とし、中期目標を達成するための中期計画を以下のとおりとする。</p>

	<p>【基本理念】 優れた実践力と豊かな人間性、創造性を備え、未来社会の多様な発展に寄与できる技術者を育成する。</p> <p>【養成すべき人材像】 (1)地球環境に配慮できる社会的責任感と倫理観を持った技術者（人間性） (2)科学技術の進歩を的確に見通す工学的素養を持った技術者（専門性） (3)調和と協調を意識して、国際的に活躍できる技術者（国際性） (4)幅広い知識を応用・統合し、豊かな発想力と実践力で問題解決できる技術者（創造性）</p> <p>【教育方針】 (1) 技術者として必要かつ十分な基礎力と専門技術を習得させる。 (2) 個性を伸ばし、独創的能力の開発に努力する。 (3) 教養の向上に努め、良識ある国際人としての成長を期する。 (4) 健康の増進に努め、身体的精神的に強靱な耐久力を育成する。 (5) 規律ある日常生活に徹し、明朗、闊達な資性の涵養を図る。</p> <p>【学習・教育目標】 《本科(準学士課程)》 RA 多様な文化や価値観を認識できる能力を身に付ける。 RB 数学とその他の自然科学、及び専門分野におけるものづくり、環境づくりに関する基礎能力を身に付ける。 RC 国際社会で活躍するためのコミュニケーション基礎能力を身に付ける。 RD 技術者に必要なデザインマインドを身に付ける。 RE 実践的能力と論理的思考能力を身に付ける。 《専攻科課程》 JA 地球的視点から多様な文化や価値観を認識できる能力を身に付ける。 JB 数学とその他の自然科学、情報処理、及び異なる技術分野を含む問題にも対処できる、ものづくり・環境づくりに関する能力を身に付ける。 JC 国際社会で活躍する技術者に必要なコミュニケーション基礎能力を身に付ける。 JD 技術者に求められる基礎的なデザイン能力を身に付ける。 JE 実践的能力及び論理的思考能力を総合的に身に付ける。</p>
1. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するために取るべき措置	1. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するために取るべき措置

<p>1.1 教育に関する事項</p> <p>機構が設置する国立高等専門学校において、別表に掲げる学科を設け、所定の収容定員の学生を対象として、実験・実習・実技を通じ、早くから技術に触れさせ、技術に興味・関心を高めた学生に科学的知識を教え、さらに高い技術を理解させるという特色ある教育課程を通し、製造業をはじめとする様々な分野において創造力ある技術者として将来活躍するための基礎となる知識と技術、リベラルアーツ、さらには生涯にわたって学ぶ力を確実に身につけさせることができるように、以下の観点に基づき国立高等専門学校の教育実施体制を整備し、実践的・創造的な技術者を育成する。</p>	<p>1.1 教育に関する事項</p> <p>本校は、所定の収容定員の学生を対象として、実験・実習・実技を通じ、早くから技術に触れさせ、技術に興味・関心を高めた学生に科学的知識を教え、さらに高い技術を理解させるという特色ある教育課程を通し、製造業をはじめとする様々な分野において創造力ある技術者として将来活躍するための基礎となる知識と技術、リベラルアーツ、さらには生涯にわたって学ぶ力を確実に身につけさせることができるように、以下の観点に基づき教育実施体制を整備し、学際性を備えた実践的・創造的な技術者を育成する。</p>
<p>(1) 入学者の確保</p> <p>① ホームページのコンテンツの充実、小中学校や教育委員会等に対する広報活動、複数の国立高等専門学校が共同して中学生及びその保護者等を対象に実施する合同入試説明会、小中学校・小中学生を対象とした教育支援の取組などを組織的・戦略的に展開することにより、国立高等専門学校の特性や魅力を最大限に伝え、十分な入学志願者を確保するため、進路を検討する中学生やその保護者など入学を動機づける周りの大人に対し、卒業後のキャリアを具体的にイメージできるような広報活動を行い、入学者確保に取り組む。</p>	<p>(1) 入学者の確保</p> <p>① 福井県下の中学校はもちろん、近県の中学校を積極的に訪問し、中学校の先生方に本校の説明をする。また、各中学校で行われる高校説明会(進路説明会)に参加し、中学生・保護者に直接説明するなど、本校の説明を丁寧に繰り返し、優秀な入学者を確保するとともに、入学後のミスマッチングを少なくする。さらに、国公私立の高等専門学校が連携した合同説明会に参加するなどし、広範囲の地域から学生を確保する努力をする。加えて、本校同窓会とも連携し、卒業生に対しても広報活動を行う。</p> <p>地域の小中学生を対象としたジュニアドクター育成塾や公開講座、出前授業を通して理工系の面白さを伝える教育を実施する。また、福井県社会基盤メンテナンス教育プロジェクト等、地域の社会人を対象としたリカレント教育を実施する。</p>
<p>② 女子中学生向け広報資料の作成、オープンキャンパス等の機会を活用した女子在学生による広報活動や、女子学生のキャリアパス形成を支援する活動により、一層の女子学生の確保に取り組む。また、諸外国の在日本大使館等への広報活動やホームページの英語版コンテンツの充実などを通じ、留学生等の確保に向けた取組を推進する。</p>	<p>② 本校のオープンキャンパスでは、説明役として女子学生を積極的に登用する。また、オープンキャンパスにおける保護者向けの説明には、本校OGを登用し、女性の本校及び社会での活躍をアピールする。</p> <p>ホームページの英語版コンテンツや広報資料(動画を含む)の充実を図るとともに、海外の教育機関等と連携し、国際交流を推進する。</p>
<p>③ 国立高等専門学校の教育にふさわしい十分な資質、意欲と能力を持った多様な入学者を確保するため、中学校における学習内容等を踏まえたより適切な入試問題や入学者選抜方法、入学志願者の受験上の利便性を考慮した制度の充実を図る。</p>	<p>③ インターネットの利用について、入学試験時の出願の際だけでなく、オープンキャンパスおよび入試説明会の申し込み時にもインターネットを利用する。</p>

<p>(2)教育課程の編成等</p> <p>① Society 5.0 で実現する、社会・経済構造の変化や技術の高度化、デジタル人材育成、地域課題解決等の社会・産業・地域ニーズに応じた高等専門学校教育の高度化・国際化がより一層進展するよう、モデルコアカリキュラムによる教育の質保証を基盤に、各国立高等専門学校にその強み・特色をいかした学科再編、専攻科の充実等を促すため、法人本部がイニシアティブを取って、効果的な相談・指導助言の体制を整備し、各国立高等専門学校において教育に関する社会・産業・地域におけるニーズ等を踏まえた教育指導の改善、教育課程の編成、組織改組を促進する。</p> <p>また、社会・産業・地域ニーズを踏まえた高度な人材育成に取り組むため、産業分野との連携を視野に入れつつ各国立高等専門学校の強み・特色を生かし、産業界との連携を通じた教育の高度化を目的とした取組を推進する。</p> <p>専攻科においては、本科の教育成果を踏まえ、更に教育内容の高度化を行い、高度理工系人材の育成を図る。</p>	<p>(2)教育課程の編成等</p> <p>① 教育に関する社会・産業・地域におけるニーズ等を踏まえた教育指導の改善、教育課程の編成、組織改組を促進する。また、産業界との連携を通じた教育の高度化を目的とした取組を推進する。専攻科においては、本科の教育成果を踏まえ、更に教育内容の高度化を行い、高度理工系人材の育成を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本科の学科改組について、DP、CP、AP および教育課程表等の作成を検討する。 ・本校の強み・特色を活かした専攻科充実策について、教育に関する社会ニーズ等を踏まえ、本科の教育成果との連続性を念頭に、教育指導の改善、教育課程の編成、組織改組について検討し、校内の将来構想に係る委員会での提案を勘案しつつ、関係部会・委員会と検討を重ねる。具体的な専攻科改組案の作成段階に至った際には、法人本部の関係部署と連携をとり、指導助言を受け進める。 ・教育に関する社会・産業・地域におけるニーズ等を踏まえ、教育指導の改善、教育課程の編成、組織改組について検討する。また、社会・産業・地域ニーズを踏まえた高度な人材育成に取り組むため、産業分野との連携、アントレプレナーシップ教育を通じた教育の高度化を目的とした取組を推進する。 ・地域連携テクノセンター内に準備した起業家工房の環境を活用しながら、TeSH(Tech Startup HOKURIKU)への応募を通して学生や教員のアントレプレナーシップを醸成する。 ・専攻科では大学・大学院との交流を進め、社会情勢を見据えながら、連携教育プログラムの構築について精査し検討する。
<p>② グローバルに活躍しうるエンジニアとしての能力の伸長に取り組むため、単位認定制度や単位互換協定に基づく海外留学や海外インターンシップなど学生が海外で活動する機会を後押しする体制を充実するとともに、学生の実践的な英語力、国際コミュニケーション力の向上や、海外活動を積極的に経験しグローバルな視点で課題解決にチャレンジできる人材を育成する国立高等専門学校の取組への重点的な支援を行う。</p>	<p>② グローバルに活躍しうるエンジニアとしての能力の伸長に取り組むため、以下の取組を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海外高等教育機関との協定・協力を推進し、海外留学や海外インターンシップ、学生交流の充実を図る。 ・海外活動報告会や交流会などを実施しグローバルな意識を高める。

<p>③ 学生の様々な体験活動の参加機会の充実に資するため、以下の取組を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全国高等専門学校ディープラーニングコンテストやロボットコンテストなどの全国的なコンテストの活動を支援する。 ・学生へのボランティア活動の意義の啓発や災害時におけるボランティア活動への参加の奨励、顕著なボランティア活動を行った学生の顕彰等によりボランティア活動の参加を推奨する。 ・学生に対して、国際交流に資する情報の提供を充実させ、学生の国際会議や「トビタテ！留学 JAPAN」プログラム、海外留学等、グローバルに活躍するエンジニアとして求められる資質・能力を伸長する海外活動等を経験する機会の拡充を図る。 	<p>③ 学生の様々な体験活動の参加機会の充実に資するため、以下の取組を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各種コンテスト及び高専体育大会はもとより、地域と連携したプロジェクトなど対外的なイベントへの参加を積極的に奨励する。 ・学生の多様な活動を円滑に進めるため、学校全体で支援体制の抜本的な見直しを図るとともに、校内環境の整備を進める。 ・「トビタテ！留学 JAPAN」プログラムをはじめとする各種奨学金制度等の積極的な活用を促すとともに、学生の国際会議、海外留学、短期教育プログラム等海外活動等に参加する機会の拡充を図る。 ・海外活動報告会や交流会などを実施しグローバルな意識を高める。【再掲】 ・短期の英語による高専教育プログラム・インターンシップの受入れ等海外からの学生と高専生が協働し、切磋琢磨する機会を提供する。
<p>(3)多様かつ優れた教員の確保 以下に掲げる方策をそれぞれ又は組み合わせることで実施することにより、多様かつ優れた教員を確保するとともに、教員の教育研究力の向上を図る。</p> <p>① 専門科目担当教員の公募において、応募資格の一つとして、博士の学位を有する者を掲げることを原則とする。</p>	<p>(3)多様かつ優れた教員の確保 以下に掲げる方策をそれぞれ又は組み合わせることで実施することにより、多様かつ優れた教員を確保するとともに、教員の教育研究力の向上を図る。</p> <p>① 専門科目担当教員の公募において、応募資格の一つとして、博士の学位を有する者を掲げることを原則とする。ただし、教員の募集にあたっては組織的な配慮を行った上で、募集要項の適正化を図る。また、教員採用選考に際しては多角的に人物選考ができる体制とする。</p>
<p>② 企業や大学に在職する人材など多様な教員を配置するため、クロスアポイントメント制度を推進する。また、民間で活躍する人材の活用を行うことで、教育内容の高度化を図る。</p>	<p>② 企業や大学に在職する人材など多様な教員を配置するため、クロスアポイントメント制度を推進する。また、民間で活躍する人材の活用を行うことで、教育内容の高度化を図る。</p>
<p>③ ライフステージに応じた柔軟な勤務時間制度や同居支援プログラム(育児等のライフイベントにある教員が他の国立高等専門学校で勤務できる制度)等の取組を実施する。</p>	<p>③ ライフステージに応じた柔軟な勤務時間制度や同居支援プログラム(育児等のライフイベントにある教員が他の国立高等専門学校で勤務できる制度)等の取得を促す。</p>
<p>④ 外国人教員の採用を進めるため、外国人教員の積極的な採用を行う国立高等専門学校への支援を充実する。</p>	<p>④ 常勤・非常勤を問わず、外国人教員の採用も視野に入れて、教員選考を実施する。</p>
<p>⑤ 多様な経験ができるよう、採用された学校以外的高等専門学校や大学などに1年以上の長期にわたって勤務し、また元の勤務校に戻ることでできる人事制度を活用する。</p>	<p>⑤ 機構本部が実施する人事交流制度を活用し、本校以外的高等専門学校や大学などに1年以上の長期にわたって勤務するなど、教員に多様な経験を積ませる機会を奨励する。また、各種制度の希望照会等について周知を徹底し、実績を生みやすい環境整備を推進する。</p>
<p>⑥ 教員の能力の向上を図るため、教育、学生支援、研究等の教員に求められる資質・能力の可視化を進めるとともに、それらを活用し、法人本部及び各国立高等専門学校における体系的な研修等の組織的な実施(ファカルティ・ディベロップメント)とともに、学校の枠を超えた研修グループ等の活動を推奨する。</p>	<p>⑥ 学内でのFD講演会及びFD研修会を企画・開催する。学外のFD活動に関する情報発信を行い、積極的な参加を促す。</p>

<p>⑦ 教育活動や生活指導などにおいて顕著な功績が認められる教員や教員グループの顕彰を実施する。</p>	<p>⑦ 機構本部の教員顕彰制度などを活用し、教育活動や生活指導などにおいて顕著な功績が認められる教員や教員グループの顕彰を実施する。また、校内における教員の業績評価に規則を制定し、教員の意欲向上を図る。</p>
<p>(4)教育の質の向上及び改善 ① 国立高等専門学校の特性を踏まえた教育方法や教材などの共有化、各高等専門学校の特色ある教育内容・教育手法の相互活用といった、スケールメリットを活かした教育の質の向上に向けた取組を行うとともに、モデルコアカリキュラムに基づく教育の質保証をさらに強化する。また、変化する社会ニーズに対応した人材を育成するため、産業界や行政と連携し、モデルコアカリキュラムの継続的な見直しを図る。 各国立高等専門学校 においては各地域におけるニーズ等を踏まえた特色ある教育の強化を図る。 また、各国立高等専門学校 におけるディプロマポリシー、カリキュラムポリシー、アドミッションポリシーに基づいた教学マネジメントの実践を推進し、教育の改善を行う。</p>	<p>(4)教育の質の向上及び改善 ① 国立高等専門学校の特性を踏まえ、モデルコアカリキュラムに基づく教育の質保証をさらに強化する。</p> <p>【教務主事】 ・1年生のキャリア教育の一環として入学前教育、初年次教育を実施する。 ・学習支援室について、組織的に成績不振の学生のケアを実施する。 ・モデルコアカリキュラムをベースにした教育を実施し、見直しを常に図り、学生の質保証を努力する。</p> <p>【機械工学科】 ・次世代産業に対応できるスキルを持つ人材育成を目指し、各種ワークショップなどで知見を収集して、専門科目の高度化と情報技術を活用する能力の育成を推進する。 ・変化の激しい社会に対応できる人材育成を目指し、カリキュラムに地元企業との協働教育や、産業展示会の見学などを取り入れ、カリキュラムにフィードバックする。 ・教材共有や社会ニーズの取り込みを行うことにより、効率的にMCCに基づく効果的な教育の質保証及び個別科目の継続的な改善を行う。 ・現在進行中の地域課題解決型授業をさらに充実させ、学生の地域への理解を深めるとともに、問題解決能力を養うための教育を行う。 ・上記教育改善の成果について、アンケート等に基づいた継続的な評価と改善を行う。</p> <p>【電気電子工学科】 ・変化する社会ニーズに加え、各地域におけるニーズ等を踏まえた特色ある教育の強化を図るために、ディプロマポリシー、カリキュラムポリシー、アドミッションポリシーの見直しを行う。さらに改定3ポリシーに基づき、実践的・創造的技術者を育成するため、地域や産業界等が直面する課題の解決や新たな価値・産業の創出を目指し、地域産業の持続的成長を支える専門人材を育成するための教育課程改定案を作成する。この際、モデルコアカリキュラムに基づく教育の質保証をさらに強化する。新しい教育課程の実施後は、継続的に見直しを行う。 ・スケールメリットを活かした教育の質の向上に関する検討を行う。 ・地域ニーズ等を踏まえた特色ある教育の強化を図るべく検討を行う。</p>

【電子情報工学科】

- ・モデルコアカリキュラム(MCC)及びディプロマポリシーに基づいた授業を実践する。
- ・低学年における基礎能力の向上のための仕組みを、高学年においては、PBL型カリキュラム等、応用分野を充実できるよう検討する。
- ・全体として社会のニーズ、学生のレベルアップのため必要に応じて、科目や実験演習の新規設置や統廃合を検討していく。

【物質工学科】

- ・企業や大学等との共同研究を促進して、本科卒業研究や専攻科特別研究の質的向上を図る。
- ・学科改組に伴い、材料・生物系として化学・生物に関する情報関連教育の高度化と国立高等専門学校間での共有化に取り組む。
- ・プログラミングできる科学者の輩出を目指し、Python言語の導入に取り組む。

【環境都市工学科】

- ・モデルコアカリキュラムの改訂にあわせ、建設系分野と建築系分野の複合融合学科としての適合を定着させる。また、必修科目で二級建築士の受験資格が得られ、選択科目の修得で一級建築士の受験資格が得られる科目構成を維持する。
- ・3年次以降のBYODを利用した学習環境を活用し、数理・データサイエンスに関する学生のスキルアップを図るとともに、PBL型の演習や卒業研究において、社会的課題の解決を目指したテーマについて継続的に取り組む。
- ・学生の資格取得を後押しする受験料補助や単位認定制度の周知を徹底し、合格者数の増加を目指す。
- ・多様な学生に適切な指導を行うために、教員の教育スキルの向上を目的としたFDIに積極的かつ継続的に取り組む。

【一般科目教室(自然系)】

- ・MCCに対応した学習内容を考慮し、数学科・理科では、教科間で連携をとりながら、自然現象の基本法則や概念を理解させ、思考力・表現力・創造力の育成を図るとともに、問題解決能力の向上を目指す。特に低学年では必要に応じて補習等を実施し、基礎学力の定着を志向する。
- ・体育科では、調和のとれた社会人として、身体・健康・安全に関する知識の習得や身体運動実践能力の獲得を目指すほか、能動学習を促す授業を実施する。

【一般科目教室(人文系)】

- ・国語科では、学校行事やキャリア教育に係る取り組みへの支援も含めた授業を行う。さらに、教材を通して実践的な言語運用能力、論理的思考力を育成すること、および言語文化への理解を深化させることを目標とする。
- ・社会科では、モデルコアカリキュラムに基づき策定されたカリキュラムの実施を推進するとともに、各科目の特性をふまえてその改善点について随時点検を図る。
- ・英語科では、基礎的な英語力、実践的な英語コミュニケーション能力、理工英語運用能力の育成を基盤としながら、幅広い国際的視野、異文化への深い理解、国際

	<p>志向性を育むような授業実践を行うことを目標とする。</p> <p>【専攻科長】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域産業の持続的成長を支える専門人材を育成するため、地域の産業界等との連携を進め、地域や産業界等が直面する課題の解決や新たな価値・産業の創出を目指し、インターンシップならびに県内の連携プログラムの実施を通じた大学及び地元企業・自治体等との共同教育を推進する。 ・専攻科のディプロマポリシー、カリキュラムポリシー、アドミッションポリシーに基づきつつ、本科と協調しながら教学マネジメントの実践を推進し、教育の改善を行う。 <p>【創造教育開発センター】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・Web シラバスの有効活用、アクティブラーニングなどの教育実践、学生の学習効果の見える化などの取り組みに関して、教員への情報提供を継続的に行う。 ・新しい教育課程の検証を行う。 ・学内アンケートの実施状況の把握とアンケート結果のフィードバックのあり方を検討する。 ・「授業評価アンケート」「卒業生・修了生アンケート」を含むセンターが行うアンケートの総合的な見直しを行う。 ・学習支援の在り方の検討を行う。
<p>② 学校教育法第 123 条において準用する第 109 条第 1 項に基づく自己点検・評価や同条第 2 項に基づく文部科学大臣の認証を受けた者による評価など通じて教育の質の向上を図る。そのため、各国立高等専門学校の評価結果について、優れた取組や課題・改善点を共有することにより、評価を受けた学校以外の国立高等専門学校の教育の質の向上に努める。</p>	<p>② 機関別認証評価及び国立高専教育国際標準 (KIS)、外部有識者会議などの評価を通じての教育の質の向上を図る。また、校内の自己点検・評価システムの見直しを適宜行い、各種評価への対応を円滑にする。</p>
<p>③ 地域や産業界が直面する課題解決及び新たな価値・産業の創出を目指した実践的教育に向けて、課題解決型学習 (PBL) を推進するとともに、産業界等との連携による教育プログラム・教材開発等の取組を実施する。</p>	<p>③ 以下のように課題解決型学習 (PBL) を推進し、産業界等との連携を深める。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・4 年生の学際科目のひとつである「プロジェクト演習」の内容を充実させる。 ・地域や産業界が直面する課題解決及び新たな価値・産業の創出を目指した課題解決型学習 (PBL) を推進するとともに、産業界等との連携による教育プログラム・教材開発等の取組を進める。 ・「地域連携アカデミア」会員企業から実務的な課題を集めて実施する PBL 教育を推進する。また、「地域連携アカデミア」会員企業を中心に国内外での校外実習・インターンシップを依頼し、産業界とも連携しながら実践的な教育を展開する。
<p>④ 高等専門学校教育の高度化に向けて、技術科学大学との間で定期的な連携・協議の場を設け、教員の研修、教育課程の改善、国立高等専門学校と技術科学大学との間の教育の接続、共同研究、人事交流などの分野で有機的な連携を推進する。</p>	<p>④ 技術科学大学との間で教育の接続、共同研究、人事交流などの分野で有機的な連携を推進する。</p>

<p>(5) 学生支援・生活支援等</p> <p>① 中学校卒業直後の若年層の学生を受入れ、かつ、約4割の学生が寄宿舎生活を送っている特性を踏まえ、カウンセラーやソーシャルワーカー等の専門職を一層活用するとともに、児童相談所や警察、社会福祉関係機関等との有機的連携を進め、学生支援体制の充実を図る。また、いじめ防止に関する取組や障害を有する学生への配慮に資する取組等を外部専門家の協力を得て積極的に推進する。</p>	<p>(5) 学生支援・生活支援等</p> <p>① カウンセラーやソーシャルワーカー等の専門職を一層活用するとともに、他関係機関等との有機的連携を進め、以下のように、学生支援体制の充実を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学内外の関係各所と協働して学生支援にあたる。 ・学外カウンセラーに加え、学生相談室員も相談室に配置し、相談体制を拡充させる。 ・スクールソーシャルワーカーの勤務日を隔週から毎週にし、学生、保護者の支援を行う。また、ソーシャルワーカーは彼らを取り巻く関係機関とのやり取りを担う。 ・学外におけるメンタルヘルス関係の研修会に教職員を積極的に派遣するとともに、教職員向け講演会および学生対応に関するワークショップを企画するなどし、学生支援に関する教職員の資質向上に努める。 ・高専生活アンケートを全学対象に実施し、困りごとを抱えている学生の早期発見及び支援を行う。
<p>② 独立行政法人日本学生支援機構などと緊密に連携し、高等教育の教育費負担軽減に係る奨学金制度などの学生の修学支援に係る各国立高等専門学校や学生への情報提供体制を充実させるとともに、税制上の優遇措置を適切に情報提供すること等により、産業界等の支援による奨学金制度の充実を図る。</p> <p>③ 学生の適性や希望に応じた多様な進路選択のため、卒業生や同窓会と連携し、低学年からのキャリア教育を推進するとともに、企業情報、就職・進学情報の提供や相談体制を含めたキャリア形成に資する体制の充実を図る。また、卒業時に満足度調査を実施する等キャリア支援体制の充実に活用すること等により、国立高等専門学校全体の就職率については、第4期中期目標期間と同様の高い水準を維持する。</p>	<p>② 高等教育の教育費負担軽減に係る奨学金制度などの学生の修学支援に係る学生への情報提供体制を充実させる。とくに、多様な情報共有方法を用いて周知機会を冗長化させ、伝達漏れを極力軽減する対策を講じる。</p> <p>③ 学生の適性や希望に応じた多様な進路選択に向けて、各学年に対してそれぞれに適切なキャリア教育を推進するとともに、企業情報、就職・進学情報の提供や、先輩講座などを含めたキャリア形成支援体制の充実を図る。さらに進学希望者に向けた支援を充実させる。</p>
<p>1. 2 社会連携に関する事項</p> <p>① 国立高等専門学校において開発した実践的技術等のシーズを広く企業や地域社会の課題解決に役立てることができるよう、教員の研究分野や共同研究・受託研究の成果などの情報を印刷物、ホームページなど多様な媒体を用いて発信する。</p>	<p>1. 2 社会連携に関する事項</p> <p>① ホームページや地域連携テクノセンター活動紹介誌「JOINT」、パンフレット等の印刷物を使用して教職員の研究シーズ、共同研究や受託研究の成果を発信する。</p>
<p>② 地域社会のニーズの把握や各国立高等専門学校の枠を超えた連携などを図りつつ、社会連携のコーディネートや教員の研究分野の活動をサポートする国立高専リサーチ・アドミニストレータ(KRA)や地域共同テクノセンター等を活用して、産業界や地方公共団体との共同研究、受託研究の受入れを促進するとともに、その成果の社会発信や知的資産化に努める。</p>	<p>② 研究推進、産学連携、知的財産に関する3名のRA(リサーチアドミニストレータ)と連携して外部資金の申請や共同研究の促進、特許の申請に努める。</p>

<p>③ 各国立高等専門学校における強み・特色・地域の特性を踏まえた取組や学生活動等の様々な情報を広く社会に発信することを促進する。</p>	<p>③ 本校の強み・特色・地域の特性を踏まえた取組や学生活動等の様々な情報を広く社会に発信するため、以下の取組を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・情報発信機能を強化するため、報道機関等との関係構築に取り組む。 ・地域連携の取組や学生活動等の様々な情報を、ホームページや報道機関への情報提供等を通じて、積極的に社会に発信するとともに、報道内容及び報道状況を法人本部に随時報告する。 ・本校が進めているさまざまな地域連携の取り組みの状況についてホームページなどで発信するとともに、新聞など学外のメディアなどにも積極的に情報提供するよう心掛ける。 ・本校主催の産官学連携イベント「JOINT フォーラム」において、本校教職員や学生が地元企業との共同研究成果やPBL教育の成果を発表する。
<p>④ 地域ニーズを踏まえ、各国立高等専門学校の特色をいかし、地域の小中学生を対象とした理工系人材育成支援を行う。また、地域の社会人を対象とした講座等の実施を推進する。</p>	<p>④ 地域の小中学生を対象としたジュニアドクター育成塾や公開講座、出前授業を通して理工系の面白さを伝える教育を実施する。また、福井県社会基盤メンテナンス教育プロジェクト等、地域の社会人を対象としたリカレント教育を実施する。【再掲】</p>
<p>1. 3 国際交流に関する事項</p> <p>① 諸外国への「日本型高等専門学校教育制度(KOSEN)」の導入支援にあたって、以下の取組を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各国の日本国大使館や独立行政法人国際協力機構(JICA)等の関係機関と組織的・戦略的に連携し、諸外国の政府関係者の視察受入及び法人本部との意見交換を通じて、「KOSEN」についての正しい理解の浸透を図る。 ・我が国と当該国の政府間合意の内容に基づいた体制整備を図る。 ・それとともに、諸外国の要請や教育制度との接続等を踏まえ、「KOSEN」導入に向けた教育課程の編成を支援するとともに、当該国の教員を我が国に招き、国立高等専門学校での実践的な研修等を実施する。 ・「KOSEN」導入機関の国立高専教育国際標準(KIS)認定に向けた指導・助言を実施し、「KOSEN」の国際的な質保証を担保する。「KOSEN」の導入支援に取り組んでいる、モンゴル、タイ、ベトナムの3か国については、各国政府と連携・協議し、その要請等に応じた支援に取り組む。 	<p>1. 3 国際交流に関する事項</p> <p>① 法人本部と連携し、校長のリーダーシップの下、以下の国際交流支援に取り組む。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海外の高専等との連携・支援策を積極的に模索する。 ・法人本部の国際化への取組に積極的に参加する。 ・国立高専教育国際標準(KIS)の評価を受審する。
<p>② 「KOSEN」の導入支援に係る取組は、各国立高等専門学校における教育への裨益を重視し、学生及び教職員が参画する機会を得て、国際交流の機会としても活用し、「KOSEN」の海外展開と国立高等専門学校の国際化を一体的に推進する。</p>	<p>② 海外展開と国立高等専門学校の国際化を一体的に推進するため、以下の内容を推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・法人本部の国際化への取組に積極的に参加する。 <p>【再掲】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・法人本部の国際化への取組に積極的に参加する。 <p>【再掲】</p>

<p>③ グローバルに活躍しうるエンジニアの育成を図るため、以下の取組を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・グローバルに活躍しうるエンジニアとしての能力の伸長に取り組むため、単位認定制度や単位互換協定に基づく海外留学や海外インターンシップなど学生が海外で活動する機会を後押しする体制を充実するとともに、学生の実践的な英語力、国際コミュニケーション力の向上や、海外活動を積極的に経験し、グローバルな視点で課題解決にチャレンジできる人財を育成する国立高等専門学校取組への重点的な支援を行う。【再掲】 ・学生に対して、国際交流に資する情報の提供を充実させ、学生の国際会議や「トビタテ！留学 JAPAN」プログラム、海外留学等、グローバルに活躍するエンジニアとして求められる資質・能力を伸長する海外活動等経験する機会の拡充を図る。【再掲】 	<p>③ グローバルに活躍しうるエンジニアの育成を図るため、以下の取組を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海外高等教育機関との協定・協力を推進し、海外留学や海外インターンシップ、学生交流の充実を図る。【再掲】 ・海外活動報告会や交流会などを実施しグローバルな意識を高める。【再掲】 ・短期の高専教育プログラム・インターンシップの受入れ等海外からの学生と高専生が協働し、切磋琢磨する機会を提供する。【再掲】 ・「トビタテ！留学 JAPAN」プログラムをはじめとする各種奨学金制度等の積極的な活用を促すとともに、学生の国際会議、海外留学、短期教育プログラム等海外活動等に参加する機会の拡充を図る。【再掲】
<p>④ 国立高等専門学校のオンキャンパス国際化を推進するため、以下の取組を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外国人留学生の受入れ推進を図り、日本人学生と留学生が切磋琢磨する教育環境を整備するために、リエゾンオフィスを活用した海外への情報発信を強化する。 ・英語による短期教育プログラムの実施や、外国人留学生に対する日本語教育支援の強化等により、留学生の受入れ体制を充実する。 	<p>④ 本校の国際化のため、以下の取組を推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海外で活躍できる技術者としての能力の伸長に取り組むため、単位認定制度に基づく海外留学や海外インターンシップなど学生が海外で活動する機会を後押しする体制を充実するとともに、学生の英語力、国際コミュニケーション力の向上や海外に積極的に飛び出すマインドを育成する取組を実施する。 ・学生に対して、国際交流に資する情報の提供を充実させ、学生の国際会議や「トビタテ！留学 JAPAN」プログラムへの参加、海外留学等の機会の拡充を図る。
<p>⑤ 法人本部は、教員や学生の国際交流の際には、文部科学省が定める「大学における海外留学に関する危機管理ガイドライン」に準じた危機管理措置を講じて安全面への配慮を行う。</p> <p>各国立高等専門学校においては、外国人留学生の学業成績や資格外活動の状況等の的確な把握や適切な指導等の在籍管理に取り組むとともに、法人本部において定期的に在籍管理状況の確認を行う。</p>	<p>⑤ 関係機関との連携により、国際交流の際の危機管理への配慮を行う。また、外国人留学生に対しては、学業成績と資格外活動等について把握及び指導等を行う。</p>
<p>2. 業務運営の効率化に関する事項</p>	<p>2. 業務運営の効率化に関する事項</p>
<p>2. 1 一般管理費等の効率化</p> <p>高等専門学校設置基準により必要とされる最低限の教員の給与費を含む人件費相当額及び各年度特別に措置しなければならない経費を除き、運営費交付金を充当して行う業務については、中期目標の期間中、毎事業年度につき一般管理費及びその他の業務経費について、1%の業務の効率化を図る。</p> <p>なお、毎年の運営費交付金額の算定については、運営費交付金債務残高の発生状況にも留意する。</p>	<p>2. 1 一般管理費等の効率化</p> <p>業務の効率的な運営を図る観点から、一般管理業務の外部委託の導入や複数年契約の実施等により、コスト削減を図る。契約にあたっては、原則として一般競争入札等とし、競争性は透明性を図る。</p>
<p>2. 2 給与水準の適正化</p> <p>給与水準については、国家公務員の給与水準を十分考慮し、当該給与水準について検証を行い、適正化に取り組むとともに、その検証結果や取組状況を公表する。</p>	<p>2. 2 給与水準の適正化</p>

<p>2.3 契約の適正化 業務運営の効率性及び国民の信頼性の確保の観点から、随意契約の適正化を推進し、契約は原則として一般競争入札等によることとする。 さらに、引き続き「独立行政法人における調達等合理化の取組の推進について(平成27年5月25日総務大臣決定)」に基づく取組を着実に実施することとし、「調達等合理化計画」の実施状況を含む入札及び契約の適正な実施については、監事による監査を受けるとともに、財務諸表等に関する監査の中で会計監査人によるチェックを要請する。また、「調達等合理化計画」の実施状況をホームページにより公表する。</p>	<p>2.3 契約の適正化 契約に当たっては、原則として一般競争入札等とし、企画競争や公募を行う場合においても競争性、透明性の確保を図る。</p>
<p>2.4 情報通信技術を活用した業務の効率化 学生等に対するサービスの提供や教職員の負担軽減及び業務効率化のため、デジタル・トランスフォーメーションを活用した業務改善等を推進する。その際、「情報システムの整備及び管理の基本的な方針」(令和3年12月24日デジタル大臣決定)の通り、情報システムの適切な整備及び管理を行う。</p>	<p>2.4 情報通信技術を活用した業務の効率化 情報機器やクラウド利用料の費用が増加する傾向である一方でBYODの推進による演習室の使用頻度低下を鑑み、これまでを上回らないコストで運用できるようにスリム化を図る。一方、オンサイトの基幹システムやクラウドサービスへのネットワーク利用については、これまで同様に計画工事時間をのぞき可能性99.9%レベルの稼働率確保を目標とする。</p>
<p>3. 予算(人件費の見積もりを含む。)、収支計画及び資金計画 3.1 戦略的な予算執行・適切な予算管理 理事長のリーダーシップのもと、各国立高等専門学校における教育上の自主性や強み・特色の機能強化を後押しするため、学生活動、外部資金獲得状況等及び学校運営状況に応じた予算配分方針をあらかじめ定め、各国立高等専門学校に周知する等、透明性・公平性を確保した予算配分に努める。 独立行政法人会計基準の改訂等により、運営費交付金の会計処理として、業務達成基準による収益化が原則とされたことを踏まえ、引き続き、収益化単位の業務ごとに予算と実績を管理する。</p>	<p>3. 予算(人件費の見積もりを含む。)、収支計画及び資金計画 3.1 戦略的な予算執行・適切な予算管理 校長のリーダーシップのもと、戦略的かつ計画的な予算配分を行う。</p>
<p>3.2 外部資金、寄附金その他自己収入の増加 社会連携活動の推進等を通じた外部資金等自己収入の在り方を検討するとともに、その拡充を図ることにより、財政基盤を強化する。また、地域等の産学官との連携強化により、共同研究、受託研究等を促進し、外部資金の獲得に努めるとともに、教育研究環境の維持・向上を図るため、卒業生、同窓会等との連携を強化した広報活動を行い、寄附金の獲得に努める。</p>	<p>3.2 外部資金、寄附金その他自己収入の増加 外部資金の獲得に努めるとともに、卒業生、同窓会等との連携を強化し、寄附金の獲得に努めるため、以下の取組を行う。 ・本校の外部組織である「地域連携アカデミア」との社会連携活動の推進等を通じて、外部資金等自己収入の拡充方法の検討、その拡充を図り、財政基盤の強化を目指す。また、本校リサーチアドミニストレーターを活用した、地域等の産学官との連携強化により、共同研究、受託研究等を促進し、外部資金の獲得に努める。 ・卒業生、同窓会等との連携を強化した広報活動、教員の研究内容・研究水準・研究環境の質的向上から、本校の教育研究活動の活性化と外部資金獲得に繋げ、教育研究環境の維持・向上を図る。 ・「地域連携アカデミア」の会員企業数の増加に向けて継続的に努力し、寄附金のさらなる獲得に努める。 ・産学連携 RA と連携して「地域連携アカデミア」会員企業との共同研究を促進させ、外部資金の申請や獲得に努める。 ・福井高専基金等により、安定的に寄附が得られるよう更なる改善を図る。</p>
<p>3.3 予算 別紙1</p>	

3. 4 収支計画 別紙2	
3. 5 資金計画 別紙3	
4. 短期借入金の限度額 4-1 短期借入金の限度額 156 億円	
4-2 想定される理由 運営費交付金の受入れの遅延及び事故の発生等により緊急に必要となる対策費として借入することが想定される。	
5. 不要財産の処分に関する計画 以下の不要財産について、譲渡又は現物を国庫に納付する。 ①函館工業高等専門学校 湯川町団地(北海道函館市湯川町 2 丁目 40 番 2) 2,118.70 m ² 梁川町団地(北海道函館市梁川町 13 番 10)912.75 m ² ②福島工業高等専門学校 下平窪団地(福島県いわき市平下平窪字鍛冶内 30 番 2、30 番 7)1,500.44 m ² 桜町団地(福島県いわき市平字桜町 4 番 1)479.05 m ² ③長野工業高等専門学校 黒姫団地(長野県上水内郡信濃町大字野尻字黒姫山 3884-6)8,547.00 m ² ④沼津工業高等専門学校 香貫宿舎団地(静岡県沼津市南本郷町 569 番、570 番)287.59 m ² ⑤舞鶴工業高等専門学校 大波団地(京都府舞鶴市字大波上小字滝ヶ浦 1112 番)453.90 m ² ⑥徳山工業高等専門学校 御弓町団地(山口県周南市大字徳山字上御弓丁 4197 番 1)1,321.37 m ² 周南住宅団地(山口県周南市周陽三丁目 21 番 2)1,310.32 m ² ⑦有明工業高等専門学校 宮原団地(福岡県大牟田市宮原町一丁目 270 番)2,400.54 m ² 正山 71 団地(福岡県大牟田市正山町 71 番 2)284.31 m ² ⑧熊本高等専門学校 平山宿舎団地(熊本県八代市平山新町字西新開 3142 番 1)2,773.00 m ² 新開宿舎団地(熊本県八代市新開町参号 3 番 94)1,210.26 m ²	
6. 剰余金の使途 決算において剰余金が発生した場合には、教育研究活動の充実、学生の福利厚生の実、産学連携の推進などの地域貢献の充実及び組織運営の改善のために充てる。	6. 剰余金の使途 決算において剰余金が発生した場合には、教育研究活動の充実、学生の福利厚生の実、産学連携の推進などの地域貢献の充実及び組織運営の改善のために充てる。
7. その他業務運営に関する重要事項	

<p>7. 1 施設及び設備に関する計画</p> <p>① 安全・安心な教育環境の確保等にあたっては、「国立高専機構施設整備5か年計画」及び「国立高等専門学校機構インフラ長寿命化計画」に基づき、老朽化した施設の改善に併せて、非構造部材の耐震化やライフラインの更新、避難所としての防災機能強化等を実施する。</p> <p>また、高等専門学校教育の高度化・国際化へ対応するため、社会の変化や時代のニーズ等国立高等専門学校を取り巻く環境の変化を踏まえ、必要な整備を計画的に推進する。</p> <p>さらに、SDGs への対応として、男女共同参画を推進するための環境整備などダイバーシティを考慮した施設整備を進めるとともに、老朽化した施設を改修する際の省エネ・カーボンニュートラルの促進や適切な維持管理の実施など、戦略的な施設マネジメントに努める。</p>	<p>7. 1 施設及び設備に関する計画</p> <p>① 安全・安心な教育環境の確保等にあたっては、「国立高専機構施設整備5か年計画」及び「国立高等専門学校機構インフラ長寿命化計画」に基づき、老朽化した施設の改善に併せて、非構造部材の耐震化やライフラインの更新、避難所としての防災機能強化等を実施する。また、高等専門学校教育の高度化・国際化へ対応するため、社会の変化や時代のニーズ等国立高等専門学校を取り巻く環境の変化を踏まえ、必要な整備を計画的に推進する。優先度の高いものから予算要求し、福利厚生施設の改修、校内インフラの更新等を計画的に実施し、安全安心な教育研究環境の確保を図る。また、ダイバーシティを推進するため、修学・就業上の環境整備を推進する。</p>
<p>② 中期目標の期間中に専門科目の指導にあたる全ての教員・技術職員が受講できるように、安全管理のための講習会を実施する。</p>	<p>② 中期目標の期間中に専門科目の指導にあたる全ての教員・技術職員が受講できるように、安全管理のための講習会を実施する。着任時に全ての教職員に対して安全衛生管理研修を実施する。</p>
<p>③ 各国立高等専門学校 の特色を踏まえた、入学志願者や在校生にとっても魅力あるキャンパス環境の形成に資する整備を実施する。</p>	<p>③ 各国立高等専門学校 の特色を踏まえた、入学志願者や在校生にとっても魅力あるキャンパス環境の形成に資する整備を実施する。</p>
<p>7. 2 人事に関する計画</p> <p>(1)方針教職員ともに積極的に人事交流を進め多様な人材の確保及び育成を図るとともに、各種研修を計画的に実施し資質の向上を図るため、以下の取組等を実施する。</p> <p>① 課外活動、寮務等の業務の見直しを行い、教職員の働き方改革に取り組む。</p>	<p>7. 2 人事に関する計画</p> <p>① 多様な人材の確保及び育成を図るとともに、各種研修を計画的に実施し資質の向上を図るため、以下の取組等を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・課外活動業務の見直しを行い、地域(外部)の支援も受けながら、学校全体で負担軽減を図るよう制度改革を進める。 ・現在運用している、再雇用教員を中心とした定年退職者による学寮宿日直業務の希望制委託制度や、外部委託を活用した宿直業務従事制度を今後も継続し、現教職員の学寮宿日業務の効率化や負担軽減を目指す。 ・学寮運営や寮生指導におけるキャリアアップ(「学寮マイスター」)を希望する教員については、宿日直業務の従事回数を増やすなどの対応により、寮務関連教職員だけに留まらない全校的な学寮運営や寮生指導を目指す。
<p>② 理事長が法人全体の教員人員枠の再配分や各国立高等専門学校の特色形成、高度化のための教員の戦略的配置を行う枠組み作りに取り組む。</p>	<p>② 教職員ともに積極的に人事交流を進め多様な人材の育成を図るとともに、各種研修に参加させ資質の向上を図る。</p>
<p>③ 若手教員の人員確保及び教育研究力向上のために、各国立高等専門学校の教員人員枠管理の弾力化を行う。</p>	<p>③ 多様かつ優れた教員を確保するとともに、教員の教育研究力の向上を図る。</p>

<p>④ 以下に掲げる方策をそれぞれ又は組み合わせて実施することにより、多様かつ優れた教員を確保するとともに、教員の教育研究力の向上を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・専門科目担当教員の公募において、応募資格の一つとして、博士の学位を有する者掲げを原則とする。【再掲】 ・企業や大学に在職する人材など多様な教員を配置するため、クロスアポイントメント制度を推進する。【再掲】 ・ライフステージに応じた柔軟な勤務時間制度や同居支援プログラム(育児等のライフイベントにある教員が他の国立高等専門学校で勤務できる制度)等の取組を実施する。【再掲】 ・外国人教員の採用を進めるため、外国人教員の積極的な採用を行った国立高等専門学校への支援を充実する。【再掲】 	<p>④ 以下に掲げる方策をそれぞれ又は組み合わせて実施することにより、多様かつ優れた教員を確保するとともに、教員の教育研究力の向上を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・専門科目担当教員の公募において、応募資格の一つとして、博士の学位を有する者掲げを原則とする。【再掲】 ・企業や大学に在職する人材など多様な教員を配置するため、クロスアポイントメント制度を推進する。【再掲】 ・ライフステージに応じた柔軟な勤務時間制度や同居支援プログラム(育児等のライフイベントにある教員が他の国立高等専門学校で勤務できる制度)等の取組を実施する。【再掲】 ・常勤・非常勤を問わず、外国人教員の採用も視野に入れて、教員選考を実施する。【再掲】 ・男女共同参画やダイバーシティに関する意識啓発を図る。
<p>⑤ 教職員について、国立高等専門学校幹部人材育成を視野に入れ、個人の事情にも配慮しつつ、機構のスケールメリットを活かした積極的な人事交流を進め多様な人材の育成を図るとともに、各種研修を計画的に実施し資質の向上を図る。また、教職員の人事交流の更なる活発化を図るための仕組みを構築する。</p>	<p>⑤ 教職員ともに積極的に人事交流を進め多様な人材の育成を図るとともに、各種研修に参加させ資質の向上を図る【再掲】</p>
<p>(2) 人員に関する指標 常勤職員について、その職務能力を向上させつつ業務の効率化を図り、適切な人員配置に取り組むとともに、事務のIT化等により中期目標期間中の常勤職員の抑制に努める。</p>	<p>(2) 人員に関する指標 ・常勤職員について、その職務能力を向上させるとともに、中期目標期間中に全体として効率化を図りつつ、事務のIT化等により事務の合理化を進める。</p>
<p>7. 3 情報システムの適切な整備・管理及び情報セキュリティについて 「情報システムの整備及び管理の基本的な方針」(令和3年12月24日デジタル大臣決定)にのっとり、情報システムの適切な整備及び管理を行う。 また、「政府機関等のサイバーセキュリティ対策のための統一基準群」に基づき、法人が定めた情報セキュリティ対策の基本方針及び対策基準等に従って、情報セキュリティ対策を推進する。さらに、サイバーセキュリティ戦略本部が実施する監査の結果等を踏まえ、リスクを評価し、必要となる情報セキュリティ対策を講じる。 加えて、情報セキュリティインシデントに対して、インシデント内容並びにインシデント対応の情報共有を速やかに行い、再発防止を行うとともに、初期対応徹底のための「すぐやる3箇条」を継続する。情報セキュリティインシデント予防及び被害拡大を防ぐための啓発を行う。</p>	<p>7. 3 情報システムの適切な整備・管理及び情報セキュリティについて 予防保全として、校内有線ネットワークへの検疫はこれまで同様のレベルを維持するとともに、BYODの推進により校内無線LANにおいてはゼロトラストの考え方を導入する。すなわち、端末の不正な接続や接続後のふるまいを検知できる仕組みを図る。事後保全として、総合情報処理センタースタッフのスキルアップと、インシデントにチームで対応できるような組織化を継続する。</p>
<p>7. 4 内部統制の充実強化 ① 理事長のリーダーシップのもと、機構としての迅速かつ責任ある意思決定を実現するため、役員会・企画委員会や校長・事務部長会議その他の主要な会議や各種研修等を通じ、法人としての課題や方針の共有化を図るとともに、学校運営及び教育活動の自主性・自律性や各国立高等専門学校の特徴を尊重するため、各種会議を通じ、各国立高等専門学校の意見等を聞く。また、必要に応じ機動的に、WEB会議システムを活用した役員会の開催を行う。</p>	<p>7. 4 内部統制の充実強化 ① 校長のリーダーシップのもと、学校としての迅速かつ責任ある意思決定を実現するため、必要に応じ機動的な会議開催を行う。また、学校運営会議その他の主要な会議や各種研修等を通じ、法人としての課題や方針の共有化を図ると共に、学校としての課題や方針の共有化を図る。さらに、本校の学校運営及び教育活動等の特徴を活かし、魅力の創出を諮ると共に、各種会議を通じてその情報の共有化を図る。</p>

<p>② 法人全体の共通課題に対する機構のマネジメント機能を強化するため、理事長と各国立高等専門学校長との面談等を毎年度実施するとともに、リスクマネジメントを徹底するため、事案に応じ、法人本部及び国立高等専門学校が十分な連携を図りつつ対応する。</p>	<p>② 学校として、法人全体の共通課題に対応する。また、法人本部と学校との十分な連携を図り、速やかな情報の伝達・対策などを行う。</p>
<p>③ これらが有効に機能していること等について、内部監査等によりモニタリング・検証するとともに、公正かつ独立の立場から評価するために、監事への内部監査等の結果の報告、監事を支援する職員の配置などにより、監事による監査機能を強化する。</p>	<p>③ 講演会・講習会などを行い、教職員のコンプライアンス意識涵養に努める。加えて、高専相互会計内部監査を実施し、他高専と情報を共有して必要なことは速やかに改善する。また、学内定期監査も実施し、適正な執行状況の維持に努める。</p>
<p>④ スケールメリットを活かしマネジメント機能の強化を図るため、法人全体の共通課題等を踏まえ、必要に応じ各種規程・ガイドライン及びマニュアル等の見直しを行う。 法人共通の「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン」及び「公的研究費等不正防止計画」に基づく取組の実施、また、必要に応じ適切に取組内容を見直すことにより、組織全体として、不正を事前に防止する体制や不正を発生させない組織風土を形成する。</p>	<p>④ 法人共通の「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン」及び「公的研究費等不正防止計画」に基づく取組の実施、また、必要に応じ適切に取組内容を徹底し、不適正経理を防止する。</p>
<p>⑤ 各国立高等専門学校において、機構の中期計画及び年度計画を踏まえ、個別の年度計画を定めることとする。なお、その際には、各国立高等専門学校及び各学科の特性に応じた具体的な成果指標を設定する。</p>	<p>⑤ 機構の中期計画及び年度計画を踏まえ、本校の中期計画及び年度計画を定める。中期計画及び年度計画の進捗状況を確認するため、定期的に自己点検・評価及び外部有識者会議を行う。</p>

IV. 令和7年度年度計画

1. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するために取るべき措置

1. 1 教育に関する事項

(1) 入学者の確保

- ・4月に、福井県教育委員会に本校の現状説明及び広報を行い、その他福井県内中学校を訪問し、次年度入試に関する説明と理解を求める。
- ・福井県、滋賀県、石川県の中学校訪問を行い、入試について、在校生・卒業生の近況、本校の現状を説明することで、中学校教員の高専に対する理解度の向上に努める。また、学校紹介のガイド等を配布する。
- ・7月に大阪で開催されるKOSEN FES2025に教員を派遣し、本校入試のPRを行う。
- ・複数校受験について検討する。
- ・5月にキャンパスウオーク2025を、9月にキャンパスツアー2025を開催する。
- ・入試説明会を本校、福井県各所、滋賀県、石川県において開催する。
- ・中学校からの高校説明会の依頼に対応し、積極的に参加する。
- ・福井県、滋賀県、石川県の中学校を対象に、カレッジガイド等の学校紹介の資料を配布し、本校のPRに努める。
- ・ジュニアドクター育成塾の塾生とその保護者にオープンキャンパスへの参加を促し、本校のPRに努める。
- ・オープンキャンパスの補助学生として女子学生を積極的に登用し、中学生および保護者に優秀な女子学生が地域社会で活躍していることをアピールする。
- ・本校OGの女性エンジニアと中学生・保護者が交流する機会を設け、女性の高専卒業生がエンジニアとして活躍し、地域社会からも高い評価を受けていることをアピールする。
- ・ホームページ英語版コンテンツや広報資料を充実させる。
- ・短期の英語による高専教育プログラム・インターンシップの受入れ等海外からの学生と高専生が協働し、切磋琢磨する機会を提供する。
- ・KOSEN Global Campへの学生の参加を促す。
- ・入学試験の出願、オープンキャンパスおよび入試説明会の申し込みは、インターネットを利用したシステムで受け付け、中学生・保護者・中学校にとっての利便性を確保する。
- ・障害がある受験生から申請があった場合、受験時の合理的配慮に関して、対応事例を参考にしながら、ルールに基づいて適切に実施する。

(2) 教育課程の編成等

- 学生による顕著なボランティア活動に対する表彰制度を周知する。
- 「トビタテ！留学 JAPAN」プログラムをはじめとする各種奨学金制度等の積極的な活用を促すとともに、学生の国際会議、海外留学、短期教育プログラム等海外活動等に参加する機会の拡充を図る。
- KOSEN Global Camp への学生の参加を促す。【再掲】
 - ・高度情報化人財育成に向けた学科再編に対応した教育課程を編成する。
 - ・本校の強みを生かした専攻科の充実に向けて、令和 8 年度から実施される本科の改組の動向を踏まえ、関連情報の収集と分析を行う。また、学生の創造的なモノづくり活動やスタートアップマインドの醸成に向けて、設備・資材・人的支援を含む体制の整備に取り組む。
 - ・社会・産業・地域ニーズに対応するため、専攻科創造デザイン演習、本科プロジェクト演習等における産業界との連携を通じてニーズを把握し、次世代基盤技術教育のカリキュラム化を検討する。
 - ・アントレプレナーシップ教育や社会実装教育の実践に資するため、産業界との連携を進め、北陸地区のスタートアッププラットフォーム（TeSH）、機構本部のプログラムを活用していく。
 - ・令和 5 年度にスタートアップ環境整備事業で導入した設備や地域連携テクノセンター内に準備した起業家工房（イノベーションラボ）を活用し、学生へのアントレプレナーシップ教育を行う。また、TeSH（Tech Startup HOKURIKU）に参画し、教員の起業マインドを醸成する取り組みを推進する。
 - ・正課とビジネスアイデアコンテストとの連携によるアントレプレナーシップ教育の高度化を図る。
 - ・本年度も継続して、長岡、豊橋技科大等大学のインターンシップ制度を活用する。
 - ・海外インターンシップについて、安定的かつ持続可能な実施を検討する。
 - ・専攻科生について、近隣地域の大学・高専との教育連携を検討する。
 - ・海外高等教育機関との協定・協力を推進し、海外留学や海外インターンシップ、学生交流の充実を図る。
 - ・海外活動報告会や交流会などを実施したり、KOSEN Global Camp やトビタテ！留学 JAPAN への参加を促すことでグローバルな意識を醸成する。さらに、海外の大学等との連携を模索する。
 - ・学生の実践的な英語力、国際コミュニケーション力の向上を図る一環として TOEIC や各種外部試験受験の推奨、オンライン英会話・受験対策講座等の学習支援を積極的に行う。
 - ・高専体育大会やロボコン、プロコン、デザコンなど各種競技・コンテスト、地域と連携したプロジェクトなどへの積極的な参加を奨励する。
 - ・本年度本校が主管となる全国高専デザインコンペティション 2025 について、確実な運営を目指す。

- ・「ガリレオコンテスト」と1年生対象の「ガリレオの卵コンテスト」を開催し、探究・創造型学習の基礎となる場を構築して、課題発見、企画立案、実践、報告に至る一連の能力の育成を図る。
- ・学生の多様な活動に資する場を提供できるよう、校内の環境整備を図る。
- ・正課とビジネスアイデアコンテストとの連携によるアントレプレナーシップ教育の高度化を図る。
- ・毎年実施しているクリーン大作戦を継続的に実施する。
- ・学生のボランティア活動を推奨するため、活動機会の情報を提供する。
- ・「トビタテ！留学 JAPAN」プログラムをはじめとする各種奨学金制度等の積極的な活用を促すとともに、学生の国際会議、海外留学、短期教育プログラム等海外活動等に参加する機会の拡充を図る。

(3) 多様かつ優れた教員の確保

- ・専門科目担当教員の公募において、豊富な経験や高度な力量を有し、かつ、多様な人材を確保できるように応募資格の一つとして、博士の学位を有する者を掲げる。
- ・企業や大学に在職する人材など多様な教員の配置を可能とするため、クロスアポイントメント制度の利用について、本校の教員人員枠を確認しながら検討をすすめる。
- ・ライフステージに応じた柔軟な勤務時間制度や同居支援プログラム等の取組を実施する。
- ・女性研究者支援プログラムなどの実施により女性教員の働きやすい環境の整備を進める。
- ・ライフステージを考慮した教員選考基準の整備を進める。
- ・常勤・非常勤を問わず、外国人の教員の増員を検討する。
- ・高専・技科大間の教員交流、高専間交流について、積極参加を促し幅広い知見の習得とキャリアアップの機会を提供する。同居支援プログラム制度、高専間配置換え希望照会等についても周知を徹底し、受入、派遣ともに対応する。
- ・FD講演会・FD研修会を企画開催し、教職員の資質向上に対するモチベーションの涵養を図る。
- ・新任教員を対象とする研修プログラムを企画実施する。
- ・数理データサイエンスや教育分析等のFDに関する研修会への参加を促すとともに、教務システムや教育改善に係る他高専への視察を行い情報を共有する。
- ・教員の勤務意欲の高揚及び本校の活性化を図ることを目的に、職務に精励し、その功績が顕著な者を教員顕彰対象者として推薦する。また、全教職員を対象とした校長表彰を継続して実施する。

(4) 教育の質の向上及び改善

・ディプロマポリシー、カリキュラムポリシー、アドミッションポリシーが適切に設定されていることを確認し、これらに基づくマネジメントが行われているかを検証する。これにより、教学マネジメントの実践を推進し、PDCA サイクルにより教育の改善を行う。

【機械工学科】

・4年生「機械工学実験Ⅰ」の「PLC」のテーマにおいて、PLC のサイバーセキュリティに関する講義を新たに実施する。また、COMPASS 5.0 ロボット分野で得た知見と教材を利用した実習（4年：前期：知能機械演習）を実施し、課題の抽出と改善を行う。さらに、本実習の前段階となる実習（3年：後期：メカトロニクス実習）に向けて、教材や授業の進め方について改善を行う。

・令和6年度からの改訂モデルコアカリキュラムへの対応に向けて、系統図等の見直しを実施する。

・学科改組に伴う、情報系の科目について授業内容等を検討する。

・卒業研究の実施方法および達成度のチェックの仕方の検討を実施する。

・実験・実習において、安全教育の充実、見学や協働授業など、地元企業との連携をした授業について検討を行う。

【電気電子工学科】

・他高専との教材の共有や、授業科目の履修・単位の互換認定の可能性を探る。モデルコアカリキュラムに基づく教育の質保証の強化を継続的に進める。必要に応じて産業界や行政と連携し、社会ニーズに対応したカリキュラムの検討を進める。特に地域におけるニーズ等を踏まえた特色ある教育の強化について検討し、国内最大の原発立地県である福井県にある高等教育機関の電気系学科として、原子力人材育成プログラムへの参加を予定している。

【電子情報工学科】

・創造性やデザイン能力を育む取り組みとして、ICT 関連企業の技術者と協力し、地域や産業界が直面する課題解決を目指した PBL 型カリキュラムの取組みを継続する。また、その成果を様々なコンテストや発表会で発表していく。

・高専プログラミングコンテストを通し、他高専での実践的なシステム開発や創造性・デザイン能力を活かす方策などの情報収集し、授業改善に結びつける。

【物質工学科】

・教育力の質的向上と科研費等外部資金獲得に向けた産官学連携共同研究や地域連携教育プロジェクトを推進する。また、次世代を担う人材育成のため国立高等専門学校間で共有可能な化学・生物分野の教育システムの構築を開始する。

・令和7年度も継続して思考を重視した問題を各定期試験につき各科目1問は出題する。

・キャンパスツアーやキャンパスツアーを通じて学科の魅力を積極的にアピールするとともに、科学に関わる人材の裾野を広げんための「青少年のための科学の祭典」等の科学教育の啓蒙活動への出展についても検討を行う。

・(AIを含む計算科学)×(化学・生物)分野の教育に関する教育実践法の具体的方策として、今年度は、所属教員の情報系資格の取得者を増やす。

【環境都市工学科】

・令和8年度の学科改組に向けて、情報技術を活用するカリキュラムの導入について検討する。

・3年次以降のBYODを利用した学習環境を活用し、学生のスキルアップを図る。

・新MCCへの対応として、建設と建築の複合融合学科での適合について、令和6年度入学生の学年進行に合わせて進める。

・学生の資格取得に向けたフォローアップを継続して実施する。

・卒業研究において、地域企業や行政が直面する課題の解決を目指したテーマについて継続的に取り組む。

【数学】

・WebClassや、1,2年生でのスタディサプリなどを利用しながら、授業におけるその効果的な活用方法を検討する。

・ICT活用、グループ学習、Web教材や授業動画利用などの授業実践により、主体的な学びの環境を整え、基礎学力の定着を促す。

・これまでと同様に、成績不振の学生に対しては学習支援室と連携しながら支援を行う。

・これまで行ってきた数学検定の受検推奨、数学カレンダーの作成、関数グラフアート制作の活動により、継続的に学生の数学に対する興味関心を高めるように努める。

・数理モデル的思考を育成する教材の開発およびその活用について検討する。

【物理】

・1年物理基礎 課題や小テストを複数回実施し、知識の定着・理解の向上を図る。また、おもに成績不振者を対象とした補習を継続する。さらに、「物理学が拓く世界」として各教員の専門性に応じた話題を授業中に紹介する。これにより、物理を学習することの意義を理解させる。

・2年物理 独自のプリントやレポート課題、および小テストなどを活用する。放射線に関する授業の効果を検討し改善を試みる。

・3年生応用物理I 授業全体を通して、新たな知識を身につけさせるとともに、低学年時の物理の復習を行う。また、知識の定着と理解度の確認のため、CBTを活用する。

・4年生応用物理II 一部の学生実験について、装置の更新や内容の変更について検討し、必要に応じて導入する。あわせて実験テキストの改訂を行う。

また、取り組みの姿勢に対する評価方法について検討し改善を試みる。

【地学】

地理分野との関連性も含めて、総合的な理解を促すような授業を行う。

【化学】

化学では、授業時間中に、問題集や α の問題をさせ、その日の授業内容の理解を促進するとともに、躓きやすい点や重要な点について、予習課題も課す。また、教科書の章の終了ごとに課題の提出を課し、特に試験の結果が芳しくない場合は、補習の実施や長期の休み課題を課すことで、学力レベルを維持する努力をする。

【生物】

生物では、より興味も持たせるよう最新の生物学についての話題や研究を講義に取り入れ、低学年から研究や論文に興味を持つような工夫をする。また、より興味を持つよう映像を使用した講義も実施する。さらに、内容の区切りごとに小テストを実施することで内容の理解を促す

【体育】

・保健体育Ⅰ～Ⅲ(1～3学年)の体育実技授業において、今年度もスポーツ科学演習を取り入れる。演習では、バランス能力、歩行能力等に関する運動パフォーマンス測定を行い、学年ごとに各種能力や基礎運動技能に関する知識に応じた課題を与え、学生自身が主体的に課題に取り組むように促す。

・4年生の生涯スポーツ実習の授業の中で、生活習慣病や健康施策等のショートレクチャーを行い、生涯にわたる健康を獲得するための行動につながるような理解を深めるとともに、自己の健康・体力課題の抽出とその対策を考察するレポートを通じて、課題解決のための主体的な学びを促す。

【国語】

・1年生より定期的に漢字や言葉の意味に関するテストを実施し、国語力の土台となる語彙力の涵養に努める。

・キャリア教育的取り組みの一環で、2年生の「手紙の書き方体験授業」、4年生の自己PR文や志望動機文を作成する授業を継続する。

・ディベート大会などの学校行事、校友会誌の編集・発行にあたり、学生への指導を含めた支援を行う。

・4,5年生に対しエントリーシートの書き方や面接指導など就職、進学活動に関わる支援を継続する。

【社会】

・ディスカッションの機会を多くつくり、自身の考えの言語化、互いの意見の批判的検討、相互議論による新たな考えの創発を、学生自身が経験できるような授業設計を行う。レポートなどの文章化課題を重視し、自身の考えを単に言葉にするだけでなく、考えを論理的に整理して表現する能力を養うことを目指す。

「工学倫理」に関しては、一般科目と専門科目の接続を意識し、他教員が担当する授業の見学などを通じて相互連関を図り、授業内容の再検討と改良を行う。

【英語】

・英語によるコミュニケーション能力を育成するため、基本的な言語知識の習得と実践的な英語運用能力の向上を目標とした授業実践を行う。低学年においては、英語による効果的なコミュニケーションに必要な基礎的な文法、語彙、理工系の英語表現、および会話表現を取り入れた授業を展開する。学習内容の定着を図るために、WebClass やスタディサプリなどの ICT ツールを積極的に活用する。さらに、より実践的な英語コミュニケーション能力の育成を目的として、オンライン英会話も適宜実施していく。高学年および専攻科においては、基礎的な英語能力に加えて、より専門的な理工系英語の習得にも重点を置いた授業を実施する。また、学生の英語学習を支援する一環として、TOEIC をはじめとする各種英語資格試験の学習も授業に積極的に取り入れ、実用的な英語力の向上を図る。

【専攻科】

・単位互換制度については周知を図ってきたが、条件が厳しく外部の授業を受講できない等運用面の課題が残されているため、実情に合った運用を検討する。
教学マネジメントの実践に関しては、教務システムの運用開始、学習カルテの試行を踏まえ、専攻科での活用方法や運用体制について検討を進める。

【創造教育開発センター】

・Web シラバス、WebClass の有効活用および、アクティブラーニング、ICT 教育、CBT、BYOD 実施などの教育実践に関して、教員への情報提供・教育改善・環境整備を行う。
・新しい学際領域カリキュラム内の数理データサイエンス教育の具体的な実施案を作成する。
・授業評価アンケートのフィードバックも含め、教学アセスメント実施方針に示されたデータの検証方法および教育改善へつなぐ方法を検討する。
・学習支援につながる教育分析等を実施し、学習支援 FD を検討する。

【教学マネジメント室】

・教学 I R 推進室と連携し、教学マネジメントを実施することで、P D C A サイクルを循環させる。

・令和 6 年度自己点検・評価報告書を作成し、本校のホームページ上に掲載する。
・自己点検・評価、高等専門学校機関別認証評価及び国立高専教育国際標準(KIS)への対応を計画的に進める。

【教務主事】

・4 年生の学際科目において PBL を実施する「プロジェクト演習」を継続し推進する。
・STEAM 教育の充実を図るため、「ビジネスアイデアコンテスト」「ガリレオコンテスト」「ガリレオの卵コンテスト」等の学内コンテストへの参加を推奨する。

【専攻科】

・創造デザイン演習等授業の課題解決型学習のさらなる発展に向けては、環境整備や動機

付けの仕組みづくりが重要であり、学習の出口となる成果の展開や活用体制の強化を進める必要がある。また、外部との連携によって得られた教育成果については、活用が十分に行われていない現状を踏まえ、今後は社会的認知の向上に向けた情報発信や広報活動への積極的な活用を推進する。

- ・本校の教育研究振興のための外部組織である「地域連携アカデミア」の会員企業に依頼して企業現場における課題を本校の PBL 課題として取り上げ、企業技術者と連携しながら学生の教育に取り組む。また、アカデミア会員企業には、学生の国内外でのインターンシップを依頼する。インターンシップ報告会を実施し、取り組み事例はインターンシップ報告書にて取りまとめを行う。

- ・連携推進教員に就任し、連携に関する検討を行う。

(5) 学生支援・生活支援等

- ・学内・学外の関係各所と協働して学生支援にあたる。

- ・学外カウンセラー2名に加え、相談室員を配置し、カウンセリング体制を拡充する。

- ・スクールソーシャルワーカー(SSW)を配置し、学生を多面的に支援する。SSW は困りごとを抱えている学生の保護者、学生を取り巻く関係機関とのやり取りを担う。

- ・学外におけるメンタルヘルス関係の研修会に教職員を積極的に派遣するとともに、学内においては教職員向け講演会および学生対応に関するワークショップを企画するなどして、学生支援に関する情報や方策を共有し、教職員の資質向上に努める。

- ・奨学金制度について、学校全体での情報共有を図るとともに、学生や保護者に向けた適切な情報提供に努め、円滑に運用する。

- ・各種奨学金制度等の学生支援に係る情報を、メール配信、ホームページ、掲示板のメディアを活用して、学生に効率的に提供する。

- ・低学年から高学年まで、学年毎に先輩講座（卒業生による進路決定までの道筋を例示）などのキャリアガイド

ンスを実施し、学年進行に応じたキャリア形成を行う。特に令和7年度は3年生のガイド
ンスの拡充を図る予定で

ある。

- ・求人やインターンシップ、進学に関する情報はキャリア支援室にて統括する。就職、進学の主な相談先である本科学級担任、専攻科専攻主任間、さらにキャリア支援室の連携を図るため、キャリア支援委員会、各学年会会議などを活用する。

- ・キャリア教育セミナー（合同企業説明会）、専攻科・大学・大学院合同説明会を開催する。その際、卒業生に登壇を依頼する。

- ・本科4年生、専攻科1年生向けにインターンシップ事前講座、就職対策講座を実施する。

- ・女子学生向けのキャリア形成講習会を実施する。

- ・本校卒業生同窓会（進和会）との連携体勢を維持し、卒業生による先輩講座を実施する

とともに、在校生による先輩フォーラムを開催する。

・高専キャリアサポートシステム「学内進路支援サイト」に全国高専に対する就職、進学の情報、さらに校内ネットワークの「進路情報フォルダ」内に本校向け求人票や帰校届などの情報が提供されていることを全学生に周知して利用を促す。特に「進路情報フォルダ」の内容はキャリア支援室で随時更新を行う。

・進学希望の学生に対する支援として大学や専攻科の（編）入学試験問題解答の充足を進めるとともに、4年次から参画できる学生同士のコミュニティを形成するなど、進学に対するサポートの充実を図る。

1. 2 社会連携に関する事項

- ・企業との共同研究成果について、本校主催の産学連携イベント「JOINT フォーラム」をはじめ本校ホームページや外部メディアに積極的に情報発信する。本校の地域連携に関する活動、研究シーズ集をまとめた冊子「JOINT」を作成し、教員の研究分野や共同研究・受託研究成果などの情報発信を行う。また、地域連携テクノセンターのホームページを随時見直し、より広く地域社会に発信する。さらに、第3ブロックに属する他高専のテクノセンターと連携し、研究者情報や研究設備等について情報共有を進める。
- ・産学連携担当のリサーチ・アドミニストレータと連携し、とくに新規で「地域連携アカデミア」会員企業に入会された地元の企業を訪問して共同研究の掘り起こしを実施する。また、11月に本校主催の産学連携イベント「JOINT フォーラム」を開催し、共同研究の成果の一部を学外に発信する。また、北陸技術交流テクノフェア等のイベントにおいて、本校のアクティビティを広く発信する。
- ・報道関係者との関係構築に取り組む。
- ・地域コミュニティFMでの高専独自番組を活用し、学生自らが地域社会へ情報発信する取り組みを続ける。また、地方誌の紙面等を通じて継続的に情報を提供する。
- ・本校が関係するイベントやニュースを、窓口を総務課に一本化しながら、記者クラブなど報道機関との関係構築に取り組む。
- ・SNSを活用した情報発信を進めるとともにホームページを充実し、動画サイトを活用した広報活動を行う。
- ・本校主催の産学連携イベント「JOINT フォーラム」を11月に開催し、地域連携の取り組みや地元企業との共同研究成果の一部を積極的に学外発信する。また、本年度は専攻科1年生の特別研究の成果を発表を行い、企業との連携を模索する。地域連携の取り組みについては、ホームページへの掲載や機構本部への報告を通じて社会に発信する。
- ・本年度もジュニアドクター育成塾の取り組みを継続する。また、公開授業や出前授業を通じて小中学生に理工系のおもしろさを伝える取り組みを継続する。さらに福井県

社会基盤メンテナンス教育プロジェクトの取り組みも継続し、社会人を対象としたリカレント講座を実施する。

1. 3 国際交流等に関する事項

- ・法人本部と連携し、校長のリーダーシップの下、国際交流支援に積極的に取り組む。
- ・モンゴル高専との連携・支援策を積極的に模索する。
- ・タイ高専との連携・支援について、現在タイ高専に派遣中の本校教員を通じて積極的に検討する。
- ・ベトナム高専との連携・支援策を積極的に検討する。
- ・エジプト高専との連携・支援策を積極的に検討する。
- ・法人本部の国際化への取組に積極的に参加する。
- ・国立高専教育国際標準（KIS）の中期改善計画を作成し、改善に取り組む。
- ・ISATE2025 への教員の積極的な参加を働きかける。
- ・「トビタテ！留学 JAPAN」プログラムをはじめとする各種奨学金制度等の積極的な活用を促すとともに、学生の国際会議、海外留学、短期教育プログラム等海外活動等への支援を拡充し、参加する機会の拡充を図る。
- ・学生の海外渡航時には、海外旅行保険 OSSMA に必ず加入させた。
- ・教員や学生の海外渡航時の安全面への配慮を精査する。
- ・外国人留学生に対して、定期的に在籍管理状況の確認を行う。

2. 業務運営の効率化に関する事項

2. 1 一般管理費等の効率化

- ・運営費交付金を充当して行う業務については、中期目標の期間中、毎事業年度につき一般管理費（及びその他の業務経費について、1%の業務の効率化を行う。また、福井高専がそれぞれの特色を活かした運営を行うことができるよう戦略的かつ計画的な経費配分を行う。

2. 3 契約の適正化

【契約係】

- ・業務運営の効率性及び国民の信頼性の確保の観点から、随意契約の適正化を推進し、契約は原則として一般競争入札等によることとする。さらに、引き続き「独立行政法人における調達等合理化の取組の推進について（平成 27 年 5 月 25 日総務大臣決定）」に基づく取組を着実に実施することとし、「調達等合理化計画」の実施状況を含む入札及び契約の適正な実施については、監事による監査を受けるとともに、財務諸表等

に関する監査の中で会計監査人によるチェックを要請する。また、「調達等合理化計画」の実施状況をホームページにより公表する。

- ・業務運営において、一層のコスト削減、効率化を図る。

2. 4 情報通信技術を活用した業務の効率化

- ・教育用システムの更改に向けた仕様策定を実施し、R8 年度からの運用に支障が出ないよう自システム整備を行う。

3. 予算（人件費の見積もりを含む。）、収支計画及び資金計画

3. 1 戦略的な予算執行・適切な予算管理

- ・運営費交付金を充当して行う業務については、中期目標の期間中、毎事業年度につき一般管理費（及びその他の業務経費）について、1%の業務の効率化を行う。また、福井高専がそれぞれの特色を活かした運営を行うことができるよう戦略的かつ計画的な経費配分を行う。

3. 2 外部資金、寄附金その他自己収入の増加

【研究産学連携関係】

- ・研究環境の実態を調査して研究をより推進するための改善策を検討する。
- ・外部資金獲得を増加させるために申請を支援する取り組み（公募情報の案内、申請書作成の講習会、申請書の査読、面談、共同研究の斡旋）を行う。
- ・研究力を高めるために機構本部のプログラムを活用する。
- ・インターネットを利用した研究成果の情報発信を促進する。

【地域連携テクノセンター】

- ・本校の教育研究振興のための外部組織である「地域連携アカデミア」会員企業数の増加に努め、寄附金の獲得につなげる。
- ・3名の専門分野の異なる RA（リサーチ・アドミニストレータ）との連携を深め、教職員の保有する研究シーズを把握することで企業等との共同研究を推進するとともに、公募型の競争的資金に積極的に応募する。

【総務・企画関係】

- ・県が推進する未来協働プラットフォームふくい推進事業ならびに県内大学（工学部系）県内就職促進事業等に積極的に応募・参加し、外部資金の獲得を図る。
- ・令和4年度に寄附増進方策として制定した福井工業高等専門学校基金規則で定める寄附に関し、簡便な手続きによる寄附金収入の拡大を検討する。
- ・ネーミングライツ及び広告事業を展開する。

6. 剰余金の使途

- ・決算において剰余金が発生した場合には、教育研究活動の充実、学生の福利厚生の実施、産学連携の推進などの地域貢献の充実及び組織運営の改善のために充てる。

7. その他主務省令で定める業務運営に関する事項

7. 1 施設及び設備に関する計画

- ・「国立高等専門学校機構施設整備5か年計画」（令和3年3月決定・今年度が最終年度）及び「国立高等専門学校機構インフラ長寿命化計画（個別施設計画）2021」（令和3年3月決定）に基づき、福井高専における高度化、国際化への対応に必要な施設の改修や老朽施設の改修について、計画的に予算要求を行う。
- ・建物外壁及び工作物の非構造部材等で落下等の危険がある場合又は危険が予測される場合は、立入禁止等の処置を行い、早期に補修を実施し、学生・教職員の安全・安心を確保する。
- ・女性教職員からの要望に基づき、計画的に和式トイレを洋式に改修するなど、女性教職員の就業環境改善に努める。
- ・教職員に対しては着任時に安全衛生管理についての研修を行う。その他の教職員については同研修の内容を各種資料を用いて行う。
- ・学生に対して、年度当初に実験実習ガイダンスでの説明を強化する。
- ・現状に則した福利厚生施設や合宿施設のリニューアル計画を立案する。
- ・学生自らが学校のキャンパス環境の形成に資する取組を行う機会を検討する。

7. 2 人事に関する計画

(1) 方針

【学生関係】

- ・課外活動指導員と外部コーチの制度を利用し、指導教員B制度と併用することで、指導教員の負担を軽減させ、円滑な部活動を支援する。

【寮務関係】

- ・退職や再雇用となった元教員の日直業務従事制度（希望制）により、現職教員の業務従事回数の軽減と効率化が継続的に実現している。この制度を本年度も実施する。
- ・働き方改革の有力な方策として、多様な宿日直業務の在り方（例、年齢や各種事情による業務配慮や女性教員の宿日直業務従事等）の慎重な検討と試行計画を立てる。
- ・東寮宿直業務の外部委託を令和5年度後期より導入したが、今年度も継続する。
- ・長期的な視野をもって、戦略的かつ弾力的な教員配置を検討する。
- ・高専・両技科大間の教員交流制度を活用し、教育研究活動の活性化と連携を深めると共に、教育の改善と質の向上に努める。
- ・標準人員枠に対し、特例流用を活用することにより若手教員を確保し、人材の長期育

成を図る。

- ・専門科目担当教員の公募において、豊富な経験や高度な力量を有し、かつ、多様な人材を確保できるように応募資格の一つとして、博士の学位を有する者を掲げる。【再掲】
- ・企業や大学に在職する人材など多様な教員の配置を可能とするため、クロスアポイントメント制度の利用について、本校の教員人員枠を確認しながら検討をすすめる。【再掲】
- ・常勤・非常勤を問わず、外国人教員の増員を検討する。【再掲】
- ・男女共同参画やダイバーシティに関する意識啓発を図る。
- ・高専・両技科大間の教員交流制度を活用し、教育研究活動の活性化と連携を深めると共に、教育の改善と質の向上に努める。また、教員及び事務・技術職員を対象とした実地、オンライン等各種の研修会に参加させ、一層の資質向上を図る。

(2) 人員に関する指標

- ・常勤教職員について、各種研修などを利用し、その職務能力を向上させると共に、全体として効率化を図り、適切な人員配置に取り組む。
- ・令和3年度から学内で勉強会や講習等を開催してRPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）を推進したが、今年度も継続して事務の効率化に努める。

7. 3 情報システムの適切な整備・管理及び情報セキュリティについて

- ・本校のCSIRTに相当する組織編成について、引き続き検討を行う。
- ・教育用システムの更改に向け、コスト面を考慮しつつ、情報セキュリティが確保されたシステムとなるよう、仕様策定を進める。
- ・令和7年度も昨年度に引き続き、情報担当者を対象とする研修を総合情報処理センタースタッフが研修を受講する。合わせて予算化を実施する。
- ・監査における助言に基づき創設した学内CSIRTを実質化させる。
- ・また、卒業生のアカウント削除について、ルールに従った処理を実施する。
- ・令和7年度も昨年度に引き続き、教職員が情報セキュリティに係る研修を受講する。
- ・令和7年度も昨年度に引き続き、外部組織との連携を行い情報交換等に努める
- ・令和7年度も昨年度に引き続き、高専CSIRTからもたらされる情報について総合情報処理センターで精査を行い、周知を行う。

7. 4 内部統制の充実・強化

- ・校長のリーダーシップのもと、学校としての迅速かつ責任ある意思決定を実現するため、必要に応じて機動的な会議開催を行う。
- ・学校運営会議その他の主要な会議や各種研修等を通じ、法人としての課題や方針の共

有化を図ると共に、学校としての課題や方針の共有化を図る。

- 本校の学校運営及び教育活動等の特徴を活かし、魅力の創出を図ると共に、各種会議を通じてその情報の共有化を図る。
- 理事長ヒアリング等を通じ、法人全体の共通課題に対応する。
- コンプライアンス・マニュアル及びコンプライアンスに関するセルフチェックリストの活用や、教職員を対象とした階層別研修等により教職員のコンプライアンスの向上を図る。
- 法人本部と学校との十分な連携を図り、速やかな情報の伝達・対策などを行う。
- 内部監査等で発見した課題については情報を共有し、速やかに対応を行う。
- 高専相互会計内部監査を実施し、他高専と情報を共有して必要なことは速やかに改善する。また、学内定期監査も実施し、適正な執行状況を維持する。
- 教職員のコンプライアンス意識涵養のために講習会や注意喚起を行う。
- 平成 27 年 1 月 26 日理事長裁定「独立行政法人国立高等専門学校機構における公的研究費等の不正使用防止に関する基本方針」及び「公的研究費の管理・監査のガイドライン（令和 3 年 2 月 1 日改正）」の実施を徹底し、不適正経理を防止する。
- 機構の中期計画及び年度計画を踏まえて本校の年度計画を定め、自己点検を行う。

V-1. 全学的に関する事項

○ 教務・入学試験関係

1. 教務関係について

1-1 達成度評価

今年度の達成度評価：B

(達成度評価の理由)

本年度の原級留置者数は、全学年で54名（内休学者13名）であった。1年生から4年生の原級留置率5.2%、不進級率6.8%であり、昨年度と同等程度の数値となった。1、2年生の成績不振の学生に対する組織的な取り組みとして、学習支援室による補習・学習会を継続的に実施した。新教務システムによる出席状況および成績の管理を開始した。また、学生カルテの一部の項目の運用を開始し、これらの情報を新教務システム内のデジタル情報として共有化することで学生教育の向上を図った。新しい学際カリキュラム「エンジニアリング・データサイエンスプログラム」の開始を次年度に控え、運用の準備を進めた。次年度からの改組による新学科体制の新入生の受け入れに伴い、DP、CP、APの一部変更を実施した。以上より、改善の兆しはあるといえるが、学生支援体制および教員FDの検討、家庭環境などの学生が抱える悩みの深刻化や学習意欲の低下の問題など、多くの課題を残しているため達成度評価はBと判断する。

1-2 現状および点検・評価

近年、社会から、高専教育の質の保証が求められている。このことは、本校においても例外ではなく、高専教育の質の保証について、教務関係方面からも様々な取り組みを実施しているが、まずは進級の状況を中心に説明する。

(1) 令和7年進級認定および仮進級の状況

令和7年度の原級留置者の人数は、1学年：3名、2学年：13名、3学年：18名、4学年：7名である。表1は、7年間の進級認定の際の総括表である。表より、今年度は、1～4学年全体で原級留置率は5.2%、休学者13名であり、不進級率は6.8%となっていることがわかる。原級留置率、不進級率いずれも昨年度と比較してほぼ同じであるが若干の増加となった。また、年度途中の退学者は7名であった。今年度は前年度よりも休学者が1名増加し、途中退学者は同数である。退学や休学をする学生の理由は「進路変更のため」が多く、高専の授業の内容に興味を持っていない、専門科目が思った以上に難しい、レポートや課題が提出できない、などという理由はこの数年の傾向と変わらない。しかし、家庭の環境に起因した悩みを抱えているなどの深刻な状況に置かれている学生、精神的な不調に陥る学生が増加している。

表2に過去7年間の仮進級者数と仮進級解除者数を示す。休退学者数を除いた仮進級解除率は、R1:88.6%、R2:88.7%、R3:83.3%、R4:95.1%、R5:89.7%、R6:83.1%、R7:89.2%と推移している。

表1 進級認定の総括表

年度	現員	休学	原級留置	仮進級	進級(含仮)	原級留置率	不進級率
R7	794	13	41	65	740	5.2%	6.8%
R6	812	12	41	92	759	5.0%	6.5%
R5	802	7	34	78	761	4.2%	5.1%
R4	797	8	32	79	757	4.0%	5.0%
R3	812	13	39	82	760	4.8%	6.4%
R2	801	2	23	48	776	2.9%	3.1%
R1	815	18	33	69	764	4.0%	6.3%

表2 仮進級者数について

年度	仮進級者数	仮進級解除者数	休退学者数 (仮進級者内)
R7	98	83	5
R6	78	64	1
R5	79	70	1
R4	85	78	3
R3	52	44	4
R2	74	63	3
R1	133	109	10

1、2年生の成績不振の学生に対する組織的な取り組みとして、学習支援室による補習や学習会等を実施している。学習支援室では、指導する教員(教科担当者および低学年担任補佐)に加え、先輩学生によるピアサポーターとしてのTAを募集し、成績不振の学生に対する補習・学習会を行っている。数学で10回の補習を実施し、延べ213名の学生が出席した。TA数は延べ72名、教員数は延べ30名である。また、学習会は20回開催し、延べ360名の学生が出席し、TA数は延べ106名、教員数は延べ50名であった。

学生のリテラシー、コンピテンシーを測定するためのPROGテストを3、4年の学生に行い、学生向けおよび教員向けの説明会を開催した。また、3主事と各学年主任の先生との懇談会を開催し、教員間の情報交換を行った。さらに、卒業時アンケートについても、本年度も卒業時に実施した。また、新入生アンケートを例年通り実施

した。

(2) 改組に伴うDP、CP、APの変更

次年度の入学生から、1学科5系9コース体制に変わるため、これに合わせてDP、CP、APを一部変更した。変更したDP、CP、APの点検と改善に取り組む必要がある。

(3) 授業点検シートに基づく成績の相互確認

今年度から、卒業認定会議および進級認定会議の前に、授業点検シートによる全科目の成績確認を実施する体制に改めた。成績の提出締切日から卒業認定会議および進級認定会議までの期間に、提出された科目の成績に対して、授業点検シートに基づく教員間の相互確認を実施した。全科目の成績を教員間で相互に点検するとともに、科目ごとの評価方法、定期試験問題、課題などに関する成績資料の内容を確認し合うことによって、お互いの授業改善にも寄与すると考えている。

(4) 新教務システムによる学生情報の集約および共有の実施

新教務システムを利用する学生カルテの一部の項目で運用を開始した。また、出席簿の電子データ化を実施し、教室の紙の出席簿を廃止した。教務システムによるデジタルデータの共有化により、学生情報の迅速な共有が実現され、学生教育の向上を図った。今後はこの仕組みの浸透と活用の向上を図り、教学IRの展開を検討することが必要である。

(5) 次年度からの新しい学際カリキュラムの運用開始の準備

次年度から新しい学際カリキュラムの「エンジニアリング・データサイエンスプログラム」の実際の運用を開始する。3年生時には、各学科の科目で数理・データサイエンスに応用出来る例題を出し、4年生時には、「数理・データサイエンス入門」にて実践する。これは、「プロジェクト演習」とともに学際カリキュラムの軸となる科目である。

(6) 改組後の新入生の受け入れと新教育課程の実施の準備

次年度受け入れの新入生から、「未来デザイン工学科」の1学科の中に5系9コースを設置する体制に変わる。2年生時に「プログラミング基礎」を開講する。また、「機械系」、「電気電子系」、「材料・生物系」、「都市・建築系」の4つの系には、2年生の後期から、それぞれの「専門探究コース」と「情報融合コース」を設置する。さらに3年生の情報融合コースでは「IoT基礎」と「IoT実習」を開講する。以上のとおり、改組後の新入生受け入れの準備を進めている。

以上より、教育システム全体として見たとき、原級留置率・不進級率などはほぼ前年と同じではあるが、学生の置かれている状況の深刻度が増している。また、学生カルテの効果的な運用、教員FDの体系化の点検、精神的な不調に陥る学生の増加、学習支援室の勉強からも逃走する学生がいる問題など、多くの課題を残しているため達成度評価はBと判断する。

1-3 改善課題・方策

次年度は、学際カリキュラムの改訂、および改組後の新学科体制での新生の受け入れを行う。また、精神的な不調に陥る学生の増加と、それぞれの状況の深刻度が増していることを受けて、授業の実施や学生指導のやり方に工夫が必要であり、謙虚な姿勢で努力を続けていく必要がある。次年度は、主として次のことに取り組む。

○学際カリキュラムの改訂による新しい学際科目の開講、および新しい学際カリキュラムの運用を開始する。

○改組後の新生の受け入れにより、新教育課程による1学科5系9コース体制の運用を開始する。

○教学アセスメント・プランに沿ったアセスメントの実施について、教学マネジメント室との連携を検討する。

○学生カルテのデータを整え、教学IR推進室と連携してデータを駆使した学生指導の方法を模索したい。この結果を教員FDとしていかに利用するか、創造教育開発センターとともに取り組みたい。また、ポートフォリオ教育の改善と電子データ化を検討する。

教育の質保障に関しては、目先の数値の変動ばかりを追うのではなく、実質的に学生の学習の向上につながる取り組みを目指す姿勢を共有することが肝要である。

2. 入学試験関係について

2-1 達成度評価

今年度の達成度評価：B
(達成度評価の理由) 今年度の学校全体の入試倍率は1.12倍であり、前年度の1.03倍から増加し、一昨年度と同等の倍率に回復した。滋賀高専の広報活動による滋賀県内での高専の知名度向上が滋賀県からの志願者の増加に寄与し、福井高専の倍率の回復につながったと考えている。また、石川県からの志願者も増加している。しかし、倍率が1倍に満たない系があることから、系ごとの志願者数の凸凹を減らすことや、女子中学生の志願者の獲得に向けた

工夫が必要であること、人口減少による受験生減に対応できていないことなど今後によくの課題を残している。このため、達成度評価はBと判断する。

2-2 現状および点検・評価

入試を実施していく中で、様々な問題点が今年度も見つかった。入試の実施の仕方全体に対して検討を加え、改善していく。特に、改組後の「専門探究コース」と「情報融合コース」の取り組みや、他の高校と同じような奨学給付金制度の仕組みなどについて、中学校側にさらに丁寧に説明を実施する。

入試広報の改善として、動画やホームページを積極的に活用し、滋賀県や石川県の中学生にもPRを展開していくことなどがあげられる。

(1) 入試広報活動

福井県・滋賀県・石川県の中学校延べ233校を訪問し、現状を説明することによって、中学校教員の高専に対する理解度とプレゼンスの向上に努めた。また、本校ホームページから学校紹介および各学科(系)の紹介動画をYouTubeにて配信し、わかりやすい発信に努めた。

オープンキャンパスは、スタンプラリー形式で校内の学科(系)や施設を自由に回るキャンパスウォークを5月に開催し、各学科(系)の説明を順に見学して回るキャンパスツアーを9月に開催した。本校学生のプレゼンテーション、ならびに本校の在学生とOB、OGによる交流懇談会を通じて、中学生とその保護者に福井高専の教育の特長と良さを知ってもらった。キャンパスウォークでは、中学生302名(男子:204名、女子:98名)(県内:279名、県外:23名)、キャンパスツアーでは中学生346名(男子:269名、女子:77名)(県内:280名、県外:66名)が参加した。保護者も、中学生と一緒に各学科(系)を見学して回った他、入試相談コーナーにて対応した。

10月から11月にかけて福井県、滋賀県および石川県各地で入試説明会を開催した。休日にも開催し、中学生208名(男子:161名、女子:47名)(県内:172名、県外:36名)、保護者235名、教員46名(塾講師数4名を含む)が参加した。さらには中学校で開催される高校説明会に12校参加し、本校のPRに努めた。

7月の「KOSEN FES(大阪会場)」に個別相談のブースを開設して参加し、8月には滋賀高専主催の「高専フェア」に舞鶴高専とともに参加した。また、9月には本校を会場とする「高専模試」を実施した。

女子学生用のロードマップを描いたパンフレットを配布した。

(2) 入学者志願者の状況

令和8年度入学生の選抜試験結果を含めて、過去5年間の入学倍率と県外志願者の推移を表3に示す。なお、合格者には第2希望、第3希望、第4希望、第5希望による合格者を含んでいる。また、令和8年度の場合は、2名の受験辞退者があり、これらの理由は、私立高校入学および県立高校受験のためであった。

表3 過去5年間の入試倍率と県外志願者の推移

年度	学科 (募集 人員)	機 械 (40)		電気電子 (40)		電子情報 (40)		物 質 (40)		環境都市 (40)		計 (200)		
		男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	計
R8	志願者数	35	3	37	10	39	8	27	21	34	9	172	51	223
	県外志願者数	9	1	6	1	5	0	9	6	2	0	31	8	39
	県外志願者割合	0.26		0.15		0.11		0.31		0.05		0.17		
	合格者数	36	5	33	8	33	8	23	19	32	9	157	49	206
	倍率	0.95		1.18		1.18		1.20		1.08		1.12		
R7	志願者数	31	5	28	4	38	7	25	23	27	18	149	57	206
	県外志願者数	7	3	12	3	6	3	4	3	3	2	32	14	46
	県外志願者割合	0.28		0.47		0.20		0.15		0.11		0.22		
	合格者数	33	5	25	6	34	7	21	20	25	16	138	54	192
	倍率	0.90		0.80		1.13		1.20		1.13		1.03		
R6	志願者数	30	4	43	6	47	7	22	15	35	12	177	44	221
	県外志願者数	7	1	6	3	1	0	5	2	3	1	22	7	29
	県外志願者割合	0.24		0.18		0.02		0.19		0.09		0.13		
	合格者数	37	4	36	5	34	7	25	16	30	11	162	43	205
	倍率	0.85		1.23		1.35		0.93		1.18		1.11		
R5	志願者数	40	6	29	3	50	4	26	21	38	19	183	53	236
	県外志願者数	5	0	4	0	6	0	6	3	4	3	25	6	31
	県外志願者割合	0.11		0.13		0.11		0.19		0.12		0.13		
	合格者数	36	5	38	3	38	4	21	20	25	16	158	48	206
	倍率	1.15		0.80		1.35		1.18		1.43		1.18		
R4	志願者数	42	4	39	5	76	4	17	19	39	19	213	51	264
	県外志願者数	9	2	3	0	8	0	2	4	2	2	24	8	32
	県外志願者割合	0.24		0.07		0.10		0.17		0.07		0.12		
	合格者数	37	4	36	5	39	2	22	19	27	14	161	44	205
	倍率	1.15		1.10		2.00		0.90		1.45		1.32		

表3から、今年度の志願者数は昨年度から17名増加し、倍率が1.12倍となった。機械系の志願者が定員割れを起こしていることがわかる。表より、県外の志願者数は39名であり、R7:46名よりは少ないが、R6:29名、R5:31名よりは増加していることがわかる（R7入試については、二次募集を実施し、県外出願者数が多かった）。R8年度の県内志願者数は、R7年度よりは増えているが、R6年度と比べると8名の減少である。これは、県内県立高校の探究科への志望が多かったこと（例えば、羽水高校の探究科は3.70倍）が考えられる。

R8年度の合格者の入学辞退は無かった。高専と高校の入試スケジュールの具合にもよるが、今年度は私立高校の影響は少なかったように思われる。

今年度も、推薦選抜、学力選抜ともに追試験の実施を予定していた。学力選抜では追試験を希望する受験者が1名いたため、追試験を実施した。

入学前教育として、「自己紹介」「高専で学びたいこと」をA4のレポート用紙1枚にまとめるといった課題を合格者には取り組んでもらった。さらに、新入生に対する推薦図書、学生生活アンケート（入学前アンケート）を今年度も実施した。

中学校3年生の人口減少（R3:7110名、R8:6929名、R13:5831名）に対応するための入試広報を積極的に実施する必要がある。

（3）福井県外からの志願者

滋賀県および石川県からの志願者が増加した。滋賀県では令和10年4月開校予定の滋賀県立高専の広報が展開されており、高専の知名度が上がったことから、滋賀県からの志願者が増加したものと考えられる。また、近隣の高専には少ない「化学」を専門とする「物質系」を希望する福井県外からの志願者が目立った。

以上のことより、県立高校探究科への対策に工夫が必要である。また、引き続き私立高校への対策も怠らないようにする必要がある。系ごとの応募人数の凸凹を減らし、女子中学生への説明を工夫することが必要である。改組に伴い設置する「情報融合コース」の内容をわかりやすく中学生に伝え、高度情報社会に対応する人材を確保するとともに、情報が苦手な中学生には専門をより深く追求する「専門探究コース」をアピールすることが必要であるなど、今後多くの課題を残しており、達成度評価はBと判断する。

2-3 改善課題・方策

入学生の質を向上させるために、次年度は、主として以下のことに取り組む。

○教員による福井県・滋賀県・石川県の中学校訪問や、OB・OGが参加するオープンキャンパスを継続し、中学生の状況把握に努めつつ、高専のPRを積極的に実施していく。

○他の高校と同じような奨学給付金制度の仕組みなどについて、中学校側に丁寧に説明を実施する。

○情報融合コースと専門探究コースの説明を丁寧に実施し、高度情報社会に対応する人材を確保するとともに、情報が苦手なこれまでの福井高専の専門分野を希望している中学生の獲得にも努める。

○入試広報の改善として、動画やホームページを積極的に活用しながら、滋賀県や石川県などの福井県外の中学生への広報に尽力することがあげられる。

○中学校3年生の人口減少（R3：7110名、R8：6929名、R13：5831名）に対応するような多様な入学生を受け入れる入試方法を検討する。

○ 学生指導関係

1. 達成度評価

今年度の達成度評価：A

(達成度評価の理由)

全国高専体育大会において剣道競技男子団体が優勝、全国高等学校アマチュア無線コンテストではアマチュア無線研究会が部門優勝して8連覇を達成したことを筆頭に、各種大会やコンテストに数多くの選手が出場し、複数競技で入賞を果たした。ガリレオコンテストでは、低学年から高学年へと継続的に探究活動ができる体制を整えた。体育祭や高専祭において、学生はもとより保護者や地域社会の参加者を増やしたいという学生会の活動を支援した。各学年の生活学習環境に応じた講演会を開催し、学生のスキルやマナーの向上に繋げた。ヘルメット着用を自転車通学の許可条件とし、通学時の学生の安全を高めることを制度化した。いじめ防止等対策委員会規則を新たに制定し、いじめ防止等基本計画ならびにプログラムを改定して、いじめの未然防止と早期発見を確実に実行する体制を整えた。財政面で不安を抱える学生を対象に、奨学金・授業料減免・就学支援制度等に関する情報伝達をきめ細かく行った。以上の取り組みを総合的に勘案し、達成度はAと判断する。

2. 現状

2-1 基本方針

福井高専の教育の目的は、個性を尊重しつつ社会にも通用する知育・徳育・体育のバランスのとれた人間になることを学生に教授することにある。この目的を達成するための本校の学生指導に関する基本方針は、

- ① 毎日、規則正しい生活を送ること
- ② よき学生としてのマナー（社会規範）を身につけること
- ③ 自ら考え、自ら進んで学ぶ姿勢を示し、真摯な態度で学業に取り組むこと
- ④ 文化・芸術・スポーツに親しみ教養を高めること
- ⑤ 自身の将来像を描き、その実現のために計画的に実行すること

の5つである。これは本校開校以来の学生への指導方針を明文化したものであり、この基本方針に沿って本校の学生指導が行われている。

2-2 学生支援

福井高専では、教育システム及び学生指導の根幹となる担任制度を本科において設けている。本科の5年間は15歳から20歳以上の幅広い年齢の若者が対象であるが、本校では入学時から学生と呼び、15歳の1年生であっても自立（自律）した責任ある行動をとるよう指導している。入学時から卒業に至るまで、担任を中心とするきめ細や

かな一貫性のある指導を行い、学生が社会に通用する人間となるよう努めている。この担任を中心とする指導体制が、福井高専卒業生が社会から高い評価を受け、高い求人倍率を誇っている大きな理由の一つであり、今後も継続し充実させていくことが大切である。

担任の業務は多岐にわたる。例えば、学生生活全般の指導（友人関係、生活・行動の把握、欠課・欠席の点検、各種届け出の指導等）、学業成績・悩み・進路・友人関係等についての個別相談、さらに学年に応じた学校行事の指導・企画・引率等がある。また、全学年で保護者懇談会（必要に応じて三者面談）を実施しており、保護者を含む学生を取り巻く環境との連携を密に図ることも担任の重要な業務のひとつである。クラス担任は、1、2年を一般科目教室教員、3～5年を各専門学科の教員が担当し、担任補佐（3年の担任補佐は一般科目教室教員、1・2・4・5年の担任補佐は専門学科教員）がそれを支援する。危機管理として、常に担任と担任補佐及び学科長・教室主任が学生に関する情報共有を図るよう努めており、問題が起きたときには教務主事、学生主事、寮務主事、学生相談室長とも速やかに連携を図るようにしている。加えて、担任はキャリア支援室と連携しながらキャリア教育を行っており、各学年の横の連携を強くするために学年主任を置いている。この様な指導体制の下、学生生活を充実させるために、学生生活係、学生相談室、保健室が連携して、表1に示す講演会を開催した。

表1 学生対象の講演会

対象学年	講演内容	日程
全学生	いじめに関する講演会	5月15日
1年生	学生生活について	4月14日
	教務に関して	
	学生相談室長・カウンセラー講話	
	メンタルヘルスに関する講演会	4月24日
	服育に関する講演会	6月12日
	ネットトラブルに関する講演会	7月3日
	性教育に関する講演会	12月4日
2年生	依存症に関する講演会	6月26日
	18歳成人に関する講演会	1月15日
3年生	選挙に関する講演会	5月22日
	交通安全に関する講演会	7月10日
	マナーに関する講演会	10月9日
4年生	薬物乱用防止に関する講演会	7月16日
5年生	税と社会保障に関する講演会	11月20日

多感な青年期にあたる学生の人格形成に大きな影響を与えるものが、部・同好会を中心とした課外活動である。将来技術者として健康的に活動し、リーダーシップや協調性、コミュニケーション能力を習得するためにも課外活動は重要な役割を担う。高専では、他の教育機関と比べて5年間じっくりと課外活動に打ち込むことができる利点があり、これを活かして本校では体育系・文化系（ものづくり系も含む）の多数の部・同好会が活動している。

この活動を支援するために、教職員が部・同好会の指導員や内部コーチとして学生とともに活動することで、学生の成長の一助を担っている。一方、学生及び教職員の休日の確保及び活動する学生の技術力向上に資するため、指導教員の他に専門的技術指導を行うことができる「課外活動指導員」と「外部コーチ」を任用できる体制を平成29年度から運用している。また、更なる教員負担軽減策として「指導教員B」を配置する制度を令和2年度から運用している。今年度は、課外活動指導員は0名、外部コーチは10名、指導教員Bは延べ30名であった。

学生の活動（部・同好会、学生会等）に関する経費の取り扱いについては、これらを「預り金」として管理する規則を平成29年度から適用している。この他、より充実した指導体制及び新たな管理体制の整備に向けて、継続的に議論を進めている。課外活動の安全管理の一環として、クラブ活動の安全管理を主とした指導マニュアルを整備している。これまでのマニュアルは体育会系の活動に限定された内容であったが、平成29年度に文科系の活動にも適用できる内容とした。同マニュアルの中では、週1回の休養日の設定及び月間に複数日の土日の休養日を設けることを定めた。

新入生に対する部・同好会の紹介は、4月の学生会主催クラブ紹介で実施している。体育系部に所属する学生は、北陸地区高専体育大会と、そこで上位入賞した者が出場する全国高専体育大会での活躍を目指して、日々練習に励んでいる。また、3年生までは高等学校総合体育大会や新人大会にも出場している。文化系の部や同好会は、高等学校総合文化祭や各種団体が主催する大会に出場している。舞鶴高専との交歓試合は5月11日に開催し、福井高専で男女バスケットボール、剣道、ソフトテニス、野球、舞鶴高専でサッカー、男女バレーボールが行われ、バドミントンは別会場で実施した。これらの大会等への遠征費用等は、教育後援会の課外活動助成費や体育大会等参加助成費の支援を受けている。

学生活動における救急救命体制を整えるために、保健室が主体となり学生対象の講習会を実施している。表2は過去6年間の参加学生人数であり、令和2年度と3年度はコロナ禍の影響で実施していない。なお、同講習会は教職員も参加可能であり、今年度は4人が参加した。

表2 救急救命講習会の参加学生人数（6年間）

年度	令和2	令和3	令和4	令和5	令和6	令和7
参加人数	実施せず	実施せず	64	59	53	59

本校には在校生全員によって構成される学生会があり、学生会役員が中心となり、新入生歓迎会、クラブ紹介、球技大会、体育祭、高専祭等の学校行事やクリーン大作戦、献血等のボランティア活動などを自主的に企画・運営している。ここで、学生会の役員会人事及び課外活動予算については、学生総会等で決定されている。学生会の活動に参加することにより、協調性、自主性、リーダーシップや企画力などが育成されることから、課外活動と同様に、学生会活動も学生が成長するための重要な役割を果たしている。今年度のクラブ紹介は4月16日に、学生総会は5月7日と1月21日に、第一体育館を会場に実施した。球技大会は6月4日に第1体育館で開催し、8チームによるバスケットボール大会を行った。9月25日の体育祭は競技途中から降雨となり、種目を変更して体育館での実施となった。10月17日から19日の高専祭は、Innovation、Nexus、Zeal、Momentumの4つのキーワードを基に「INZM」のテーマを設定し、在校生が楽しむと共に、来場した地域の方や保護者に本校の活動と魅力を伝えた。文化的行事としては、ディベートコンテストを同期間中に実施した。

本校では、実際に体を動かして経験の中から生きた知識を習得する「体験型ものづくり教育」を推進し、これらに関連するコンテストへの参加を積極的に奨励している。全国高専の学生が参加でき、全国大会が催されるロボットコンテスト（ロボコン）、プログラミングコンテスト（プロコン）、デザインコンペティション（デザコン）、英語プレゼンテーションコンテスト（プレコン）、ディープラーニングコンテスト（DCON）のほか、各種団体が主催するコンテストに参加している。今年度のロボコンは、東海北陸地区大会が富山高専主管で開催されて2チームが参加し、全国大会への出場はならなかったがデザイン賞を受賞した。プロコンは松江高専主管で開催されて、自由部門1チーム、競技部門1チームが参加し、自由部門で敢闘賞を受賞した。デザコンは福井高専主管で11月8日と9日に鯖江市嚮陽会館とまなべの館で開催された。構造デザイン部門に2作品、AMデザイン部門に1作品、プレデザコン創造デザインフィールドに2作品の応募があった。このうちAMデザイン部門の作品が審査員特別賞を受賞した。このように、学外のコンテストにおいて学生達の精力的な活動が見られた。

学内のコンテストとしては、令和4年度から開始した「ガリレオコンテスト（ガリコン）」に加えて、昨年度に新設された1年生対象の「ガリレオの卵コンテスト（ガリタマ）」を引き続き実施した。今年度は、ガリコン2件、ガリタマ10件のプロジェクトが採択され、12月14日に開催された発表会において、前者は優秀賞1件、後者は優秀賞3件をそれぞれ決定した。同発表会はジュニアドクター育成塾やビジネスアイデアコンテストとの合同開催であり、他者の取り組みや発表を聞かせることで本校にお

けるSTEAM教育の流れを学生に伝えた。

ボランティア活動については、学生会が主体となり、高専祭初日前日に学校周辺を掃除するクリーン大作戦を実施した。高専祭期間中には、2025年ミャンマー地震救援募金活動を行い、集まった42,158円を、国連児童基金を通じて被災地に届けた。また、日本赤十字社による献血や鯖江丹生消防組合によるAED講習のブースを設けて、学生が自発的に奉仕活動を行う場を設けた。鯖江市JK課に所属する学生から、フードドライブ活動（各家庭で余っている未開封の食品を持ち寄り、それを必要としている人や福祉施設・子ども食堂等に寄附する活動）を学内で実施したいとの申し出があり、12月1日から5日に学生課に回収ボックスを設置して、約12kgの食品の寄付が集まった。

教職員が講師を務める出前授業や公開講座の補助として学生たちが積極的に参加している。今年度は、9件の出前授業に延べ41名の学生がスタッフとして支援し、929名の受講者と交流した。公開講座は15講座が実施され、延べ14名の学生がスタッフとして支援し、180名の受講者と交流した。

学校生活における学生の満足感や意欲、学級集団の状態等を測定するHyper-QUテストを6月19日に全学生対象に行った。テストの分析結果は担任に限らず、必要に応じて科目担当者等が集計結果を閲覧できるよう、データ管理に留意しながら情報共有を図っている。9月12日には全教員対象の「Hyper-QUテストに関する教員研修会」を開催し、本校カウンセラーの細田憲一氏に講演いただき、参加者は23名であった。また、精神科医との業務委託契約を行い、専門の医師が本年度は計4回来校し、3件の相談対応を行っている。

また、学生がより充実した学校生活をおくることができるよう支援することを目的とし高専生活アンケートを10月22日～10月30日に全学生対象に行った。アンケート結果をもとに、学生相談室長、相談室員、スクールカウンセラー、令和5年度から任用しているスクールソーシャルワーカーの、教職員と専門職の計10名で悩みがある学生に対し一人一人に個別で面談対応を行った。

いじめ防止への取組みについては、まず、いじめ防止等対策委員会の規則を4月9日付けで新たに制定し、令和2年度に策定した「いじめ防止等基本計画」、「いじめ防止プログラム」、「早期発見・事案対処マニュアル」を改定し、6月11日に発出した。本プログラムに基づき本年度は、いじめ防止等対策委員会を計6回開催した。5月12日から16日のいじめ防止週間では、前年度に学生が応募したいじめ防止に関する標語の優秀作品5件を、日替わりでTeamsを利用して全学生に周知し、5月15日には福井大学基盤部門保健管理センター栗田智未講師による「いじめをなくすためにあなたや私ができること」の題目で全学生対象の講演会を行った。9月17日には教職員対象の研修会を実施し、第22回全国国立高等専門学校学生支援担当教職員研修分科会で行われた、真下麻里子氏の「正しさとの向き合い方—自分も相手も尊重する考え方

とは一」の講演内容について学生主事が説明した。いじめに関するアンケート調査は5月、7月、2月の計3回と、学生相談室が行う10月の高専生活アンケートを加えて計4回実施し、いじめの早期発見に努めた。

改正道路交通法の施行により令和5年4月から自転車利用者のヘルメット着用が努力義務となり、令和8年4月からは福井県立高校がヘルメット着用を自転車通学許可の必須条件とすることを決定した。また、県内の小学校では日常的なヘルメット着用を指導し、中学校では小・中・高と継続してヘルメットを使用できるよう、学校指定ではないヘルメットの着用を認める動きがある。さらに、令和8年4月からは16歳以上を対象として、自転車運転時の携帯電話使用や傘さし、一時不停止などの悪質・危険な違反が、青切符の交付および反則金の納付が求められる対象となる。このような背景のもと、令和8年度からヘルメット着用を全学生の自転車通学許可の必須条件とすることを決定した。なお、ヘルメットは安全が確認されたマーク表示（J I S, S G, J C F 公認／推奨, C E, C P S C）があるものとし、自転車の防犯登録や自転車損害賠償責任保険への加入、雨合羽の準備を徹底させるなど、自転車通学時の学生の安全を高めることを制度化した。

学生の健康及び学習機会を保障するために、平成20年度より麻疹の対策及び調査を継続して実施している。今年度も新入生に対しては母子手帳のコピーを提出してもらい、調査を行っている。また新任教職員に対しては耐性率の調査を行い、必要に応じてワクチンを接種している。その結果、現在組織としての麻疹耐性率（十分量の抗体を持つか、あるいはワクチンを接種したもの）が学生・教職員を含めた学校組織として9割を超えている。教職員に対してはインフルエンザの予防接種を推奨し、感染リスク低減の努力を行っている。学生に対しても予防接種を奨励しているが、残念ながら接種率は大きく向上していない。

以上のように、本校では、担任制度の充実を図り、課外活動・学生会活動・ものづくり関連コンテスト等の課外活動を奨励し、健康管理・安全管理及びメンタルヘルス関連やいじめ防止に関する対応強化やボランティア活動への取り組みなどを通して、5年一貫教育の利点を生かした人格形成の人間教育を実践している。

2-3 学生の主な活動状況

(1) 第47回鯖江市議会議長杯争奪ソフトボール大会

令和7年4月6日（日）、13日（日）

会場：鯖江市御幸公園グラウンド

(2) 第80回鯖江卓球リーグ

令和7年4月10日（木）

会場：鯖江市総合体育館

(3) 2025 ARDF 長野C大会

- 令和7年4月12日(土)
会場：長野県東筑摩郡筑北村役場駐車場
- (4) 新入生オリエンテーション
令和7年4月14日(月)
会場：福井高専(大講義室)
- (5) 新入生歓迎会 令和7年4月16日(水)
- (6) クラブ紹介 令和7年4月16日(水)
- (7) 第152回北信越地区高等学校野球福井県大会
令和7年4月19日(土)～5月5日(月・祝)
会場：敦賀市総合運動公園他
- (8) 令和7年度福井県高等学校バレーボール大会 兼 中部日本6人制バレーボール総合
男女選手権大会福井県予選会
令和7年4月26日(土)～29日(火)
会場：丹生高校他
- (9) 令和7年度福井県高等学校春季剣道選手権大会
令和7年4月26日(土)
会場：敦賀市立体育館
- (10) 第21回福井県高等学校春季卓球強化大会
令和7年4月26日(土)
会場：敦賀市総合運動公園体育館
- (11) 第77回中部日本卓球選手権大会県予選会
令和7年5月3日(土・祝)
会場：敦賀市総合運動公園体育館
- (12) 25県民スポーツ祭 兼 高円宮杯 JFA U-18 サッカーリーグ2025福井
令和7年5月6日(火)、7月12日(土)、9月15日(月)、9月28(日)、
10月4日(土)
会場：敦賀運動公園陸上競技場
- (13) 校長講話、校長表彰、学生総会 令和7年5月7日(水)
- (14) 第80回鯖江卓球リーグ
令和7年5月8日(木)
会場：鯖江市総合体育館
- (15) 舞鶴高専交歓試合
令和7年5月11日(日)
会場：福井高専、舞鶴高専
- (16) 令和7年度北陸地区高専バドミントン春季交歓試合
令和7年5月11日(日)

会場：津幡運動公園体育館

- (17) 令和7年度北信越学生ハンドボール春季リーグ戦

令和7年5月16日（金）～18日（日）

会場：富山県総合体育センター他

- (18) 令和7年度春季高校総体サッカー競技大会兼全国高校総合体育大会県予選会兼第61回北信越高校サッカー選手権大会予選会

令和7年5月30日（金）、6月1日（日）、5日（木）、7日（土）、8日（日）

会場：テクノポート福井スタジアム他

- (19) 令和7年度福井県高等学校春季総合体育大会陸上競技大会 第64回北信越

高等学校陸上競技対校選手権大会福井県予選会 秩父宮杯第78回全国高等学校陸上競技対校選手権大会福井県予選会兼滋賀国スポ選手選考会

令和7年5月31日（土）～6月2日（月）

会場：9.98スタジアム福井県営陸上競技場

- (20) 令和7年度福井県春季高等学校総合体育大会バドミントン競技大会 兼 北信越高等学校体育大会・全国高等学校総合体育大会福井県予選会 兼 国民スポーツ大会少年種別福井県代表選手第二次選考会

令和7年5月31日（土）～6月4日（水）

会場：勝山市体育館ジオアリーナ

- (21) 球技大会（バスケットボール）

令和7年6月4日（水）

会場：福井高専第一体育館

- (22) 令和7年度福井県高等学校春季総合体育大会卓球競技大会

令和7年6月4日（水）～6日（金）

会場：セーレンドリームアリーナ

- (23) 令和7年度福井県高等学校春季総合体育大会（バレーボール競技）兼国体選考会

令和7年6月5日（木）～7日（土）

会場：武生東高等学校体育館他

- (24) 2025年度春季高等学校総合体育大会剣道競技大会

令和7年6月6日（金）～8日（日）

会場：福井県立武道館

- (25) 令和7年度春季高校総合体育大会バスケットボール選手権大会 兼 第78回全国高等学校バスケットボール選手権大会 兼 第64回北信越高等学校バスケットボール選手権大会予選

令和7年6月6日（金）～8日（日）

会場：福井商業高校体育館他

- (26) 令和7年度福井県高等学校春季総合体育大会ハンドボール競技 兼 全国高等学校総合体育大会・北信越高等学校選手権大会予選会
令和7年6月6日(金)～8日(日)
会場：北陸電力福井体育館他
- (27) 第80回鯖江卓球リーグ
令和7年6月12日(木)
会場：鯖江市総合体育館
- (28) 令和7年度北信越高等学校体育大会 第64回北信越高等学校陸上競技対校選手権大会 兼 秩父宮賜杯第78回全国高等学校陸上競技対校選手権大会北信越地区予選会
令和7年6月19日(木)～22日(日)
会場：9.98スタジアム(福井県営陸上競技場)
- (29) 令和7年度福井県高等学校春季総合体育大会 第77回福井県高等学校選手権水泳競技大会 兼 第58回北信越高等学校選手権水泳競技大会予選会
令和7年6月21日(土)、22日(日)
会場：敦賀市総合運動公園プール
- (30) 令和7年度北信越高等学校体育大会少林寺拳法大会 第13回北信越高等学校少林寺拳法大会
令和7年6月21日(土)、22日(日)
会場：新潟県立白根高校体育館
- (31) 第60回北陸地区高等専門学校体育大会(福井高専主管)
令和7年6月22日(日) 野球
令和7年6月28日(土) バスケットボール、水泳、柔道、ラグビー
令和7年6月28日(土)、29日(日) ソフトテニス、テニス、卓球
令和7年7月5日(土) 陸上、ハンドボール
令和7年7月5日(土)、6日(日) バレーボール、バドミントン、剣道
令和7年7月19日(土)～21日(月) サッカー
- (32) 第80回鯖江卓球リーグ
令和7年7月10日(木)
会場：鯖江市総合体育館
- (33) 令和7年度第107回全国高等学校野球選手権福井大会
令和7年7月10日(木)～26日(土)
会場：セーレン・ドリームスタジアム他
- (34) 令和7年度全国高等学校将棋竜王戦
令和7年7月12日(土)
会場：本願寺派福井別院[西別院]
- (35) 第77回中部日本卓球選手権大会

- 令和7年7月12日(土)
会場：いしかわ総合スポーツセンター
- (36) 25県民スポーツ祭(剣道)
令和7年7月19日(土)
会場：福井県立武道館
- (37) 令和7年度北信越高等学校体育大会 第58回北信越高等学校選手権水泳競技大会
兼 第93回日本高等学校選手権水泳競技大会予選会
令和7年7月19日(土)～21日(月)
会場：敦賀市総合運動公園プール
- (38) 第58回全国高等専門学校サッカー選手権予選北信越大会
令和7年7月19日(土)～21日(月)
会場：石川県サッカー・ラグビー競技場他
- (39) 第57回福井県吹奏楽コンクール 兼 第73回全日本吹奏楽コンクール福井県予選
令和7年7月27日(日)
会場：福井県立音楽堂
- (40) 第80回鯖江卓球リーグ
令和7年8月14日(木)
会場：鯖江市総合体育館
- (41) 第60回全国高等専門学校体育大会、第31回全国高等専門学校水泳競技大会
令和7年8月23日(土)、24日(日)
会場：鴨池公園水泳プール
- (42) 第36回全国高等学校アマチュア無線コンテストマルチオペレーター7MHz 部門
令和7年8月24日(日)
会場：全国各地
- (43) 第60回全国高等専門学校体育大会 兼 第48回全国高等専門学校テニス選手権大会
令和7年8月26日(火)～28日(木)
会場：パークドーム熊本他
- (44) 第32回全国高等専門学校将棋大会
令和7年8月27日(水)～29日(金)
会場：熊本高等専門学校
- (45) 第60回全国高等専門学校体育大会陸上競技 兼 第60回日本高等専門学校陸上競技対校選手権大会
令和7年8月29日(金)、30日(土)
会場：大分スポーツ公園クラサドーム大分
- (46) 第60回全国高等専門学校体育大会剣道競技

- 令和7年8月30日(土)、31日(日)
会場：大牟田市総合体育館(おおむたアリーナ)多目的ホール
- (47)第153回北信越地区高等学校野球福井県大会
令和7年9月13日(土)～28日(日)
会場：敦賀市総合運動公園他
- (48)第61回福井県高等学校新人陸上競技大会兼第30回北信越高等学校新人陸上競技大会福井県予選会
令和7年9月20日(土)、21日(日)
会場：敦賀市総合運動公園陸上競技場
- (49)第104回全国高等学校サッカー選手権福井県大会
令和7年9月22日(月)、10月11日(土)、18日(土)、19日(日)、
25日(土)、26日(日)、11月2日(日)
会場：テクノポート福井スタジアム他
- (50)第80回鯖江卓球リーグ
令和7年9月25日(木)
会場：鯖江市総合体育館
- (51)アイデア対決・全国高等専門学校ロボットコンテスト2025 東海北陸地区大会
令和7年10月5日(日)
会場：八尾スポーツアリーナ
- (52)第36回全国高等専門学校プログラミングコンテスト
令和7年10月11日(土)、12日(日)
会場：くにびきメッセ
- (53)第25回坂井市陸上競技記録会
令和7年10月12日(日)
会場：三国運動公園陸上競技場
- (54)第60回高専祭 令和7年10月17日(金)～19日(日)
- (55)第30回北信越高等学校新人陸上競技大会
令和7年10月17日(金)～10月19日(日)
会場：石川県西部緑地公園陸上競技場
- (56)第33回2025全日本ARDF競技大会
令和7年10月18日(土)、19日(日)
会場：福井県丹生郡越前町周辺
- (57)25県民スポーツ祭 兼 福井県高等学校秋季大会 兼 第78回全日本バレーボール高等学校選手権大会福井予選会
令和7年11月1日(土)、2日(日)
会場：アイシンスポーツアリーナ他

- (58) 令和7年度福井県高等学校新人大会卓球競技大会
令和7年11月8日(土)～10日(月)
会場：福井市体育館
- (59) 第34回全国高等学校文化連盟将棋新人大会福井県大会
令和7年11月8日(土)
会場：福井県立藤島高等学校
- (60) 第22回全国高等専門学校デザインコンペティション デザコン2025 in 福井
令和7年11月8日(土)、9日(日)
会場：鯖江市嚮陽会館、鯖江市まなべの館
- (61) 第62回奥越ふれあい駅伝大会
令和7年11月9日(日)
会場：奥越ふれあい公園陸上競技場周辺特設周回コース
- (62) 令和7年度福井県高等学校秋季少林寺拳法大会 兼 第29回全国高等学校少林寺拳法選抜大会福井県選考会
令和7年11月9日(日)
会場：福井工業高等専門学校第一体育館
- (63) 令和7年度福井県高等学校サッカー新人大会
令和7年11月10日(月)、11日(火)、13日(木)、15日(土)、16日(日)
会場：日東シンコースタジアム丸岡人工芝他
- (64) 2025年度福井県高等学校剣道新人大会
令和7年11月14日(金)、15日(土)
会場：福井県立武道館
- (65) 令和7年度県高校新人バスケットボール大会
令和7年11月14日(金)～16日(日)
会場：福井商業高等学校他
- (66) 第45回近畿高等学校総合文化祭鳥取大会将棋部門
令和7年11月15日(土)、16日(日)
会場：INADA 国際ファミリープラザ
- (67) 令和7年度北陸地区高専新人バスケットボール大会(男子)
令和7年12月13日(土)
会場：富山高専本郷キャンパス第二体育館
- (68) 第32回北陸地区高等専門学校女子バレーボール新人大会
令和7年12月14日(日)
会場：富山高専本郷キャンパス第一体育館
- (69) 令和7年度福井県高等学校冬季剣道選手権大会

令和8年1月18日(日)

会場：敦賀市立体育館

- (70) 令和7年度第16回東日本高専バスケットボール大会 令和7年度第12回東日本高専女子バスケットボール交流大会

令和7年12月20日(土)、21日(日)

会場：長野運動公園総合体育館

- (71) 第60回全国高等専門学校体育大会サッカー競技 兼 第58回全国高等専門学校サッカー選手権大会

令和7年12月20日(土)、21日(日)、23日(火)、24日(木)

会場：KUROKIRI STADIUM 宮崎県山之口陸上競技場

- (72) 校長講話、校長表彰 令和8年1月21日(水)

- (73) 令和7年度福井県高等学校バレーボール新人大会

令和8年1月20日(火)～22日(木)

会場：セーレン・ドリームアリーナ

- (74) 第34回全国高等学校文化連盟将棋新人大会

令和8年1月29日(木)～31日(土)

会場：ほほえみの宿 滝の湯

- (75) 第29回中部・近畿地区高等専門学校将棋大会

令和8年3月14日(土)～15日(日)

会場：大垣市青年の家

- (76) 2026東京エネシスカップ第3回全国高専サッカー地域選抜大会

令和8年3月17日(火)～18日(水)

会場：時之栖スポーツセンター

- (77) 第29回全国高等学校少林寺拳法選抜大会

令和8年3月27日(金)～29日(日)

会場：善通寺市民体育館

2-4 奨学金受給状況・授業料免除実施状況一覧

今年度の奨学金の受給状況及び授業料免除の実施状況を表3に示す。これらの学生への情報提供は、学級担任からの周知、全学生 Teams への投稿及び本校ホームページにて行っている。

表3 奨学金受給状況と授業料免除実施状況

日本学生支援機構奨学生

(令和8年3月1日現在)

日本学生支援機構	本 科(人)					専攻科(人)		合 計(人)
	1年	2年	3年	4年	5年	1年	2年	
貸 与				3	4		1	8
給 付				26	25		3	54

その他奨学生

(令和8年3月1日現在)

種 類	貸与(給付)月額	本 科(人)					専攻科(人)		合 計(人)	
		1年	2年	3年	4年	5年	1年	2年		
福井県	自宅通学	18,000円	1						1	
	自宅外通学	23,000円			1				1	
福井県さばう応援奨学金		18,000円		3					3	
ニコン		20,000円					1		1	
天野工業研究所		40,000円					3		3	
上田記念財団		48,000円				3		1	4	
あしなが奨学金		30,000円	1						1	
若築建設		20,000円					1	1	3	
関育英奨学会		20,000円				1			1	
三谷育英会		19,000円	1				4	2	7	
北野財団奨学会		30,000円						1	1	
田口福寿会		30,000円	1						1	
ヘイシンものづくり育英会		50,000円		1					1	
野崎わかば会		30,000円				1			1	
日本高専・大学支援財団		25,000円					3	1	4	
合 計			4	4	1	5	12	1	6	33

入学科免除実施状況

区 分	免除対象額	申請(人)	許可(人)
免除対象者	84,600円	4	0

入学科徴収猶予実施状況

区 分	免除対象額	申請(人)	許可(人)
徴収猶予対象者	84,600円	2	1

授業料免除実施状況

区 分	免除対象額	前期分(人)	後期分(人)
全額免除対象者	117,300 円	113	110
2/3 免除対象者	78,200 円	7	9
1/3 免除対象者	39,100 円	9	6
不許可者	—	40	14
卓越学生対象者	117,300 円		2

3. 点検・評価

- (1) 北陸地区高専体育大会は、団体ではバレーボール競技女子、剣道競技男子が優勝した。個人では、陸上競技で男子走高跳、男子走幅跳、男子砲丸投、男子円盤投、男子やり投、女子800m、テニス競技で女子ダブルス、水泳競技で男子50m自由形、男子100m自由形、男子200m自由形、男子400m自由形、男子1000m平泳、男子200m平泳、男子100mバタフライ、男子200m個人メドレー、男子400mフリーリレー、剣道競技男子で優勝した。サッカー競技は、全国高等専門学校体育大会北信越大会で優勝した。全国高専体育大会は、剣道競技で男子団体が優勝した。アマチュア無線研究会は、全国高等学校アマチュア無線コンテストの高校マルチオペレー7MHz 部門で優勝して8連覇を達成した。第22回全国高等専門学校デザインコンペティションでは、AMデザイン部門で審査員特別賞を受賞した。その他、こども家庭庁「未来をつくるこどもまんなかアワード」こども・若者活動奨励章、ふくいソフトウエアコンペティションふくいソフトウエア大賞、JICA国際協力中学生・高校生エッセイコンテスト国内機関長賞、高専GCONダイバーシティ&インクルージョン奨励賞、起業家甲子園企業賞、建築甲子園奨励賞など数多くのコンテスト等で受賞する学生が生まれた。以上のように、課外活動において大変優秀な成果が得られたため、達成度評価はAと判断する。
- (2) 昨年度に新設した1年生対象のガリレオの卵コンテストを引き続き開催し、本校が主体的に取り組むジュニアドクター育成塾、ガリレオコンテスト、ビジネスアイデアコンタストを繋ぐ低学年のSTEAM教育の流れを支援した。体育祭や高専祭などの学生会主催行事では、参加者を増やすための様々な創意工夫が行われた。出前授業と公開講座では多くの学生が講師補助として参加し、学外の人と積極的に関わった。ボランティア活動は、例年行っているクリーン大作戦や献血に加えて、被災地への募金やフードドライブなど、学生自らの提案により実施した活動が行われた。以上のように、学生生活への支援を継続的に行うことができたため、達成度評価はAと判断する。
- (3) 学生生活を充実させるために、学生生活係、学生相談室、保健室が連携して、表1に示す講演会を開催した。内容は、各学年の生活学習環境を考慮し、低学年対象

では、服育、鯖江警察署による非行防止教室、交通マナー、選挙、18歳成人に備えた金融教育に関する講演会を実施した。高学年対象では、薬物乱用防止、税と社会保障に関する講演会を実施した。また、いじめ防止週間を新たに設けて、いじめ防止のヒントとなる標語を学生に伝え、全学生対象のいじめ防止に関する講演会を開催し、いじめの未然防止と早期発見を推進する活動を行った。ヘルメット着用を自転車通学の許可条件とし、通学時の学生の安全を高めることを制度化した。以上のように、各学年の生活学習環境に応じた活動を定期的に行ってきたため、達成度評価はAと判断する。

- (4) 日本学生支援機構奨学生は給付奨学生が54名、他貸与奨学生が8名、その他の奨学生は33名であった。入学料免除者ならびに入学料徴収猶予者は1名であったが、前期授業料免除対象者は、全額免除が113名、2/3免除が7名、1/3免除が9名であった。後期授業料免除対象者は、全額免除が110名、2/3免除が9名、1/3免除が6名であった。本年度から日本学生支援機構の修学支援制度が拡充され、扶養する子どもが3人以上いる場合は、授業料が全額免除になった。新たな制度を学生へ漏れなく周知するため、対象となる本科4、5年生及び専攻科生に対し、分かりやすい説明資料を作成したほか、担任からの案内、郵送、ホームページへの掲載など複数回に渡って周知を行ったほか、手続きに関する説明会を行った。以上のように、奨学金などへの取り組みは当初の計画どおり実施することができたため、達成度評価はAと判断する。

4. 改善課題・方策

- (1) 各種大会やコンテストで優秀な成果を上げる学生や団体が数多く生まれるよう、技術向上や活動費の面で引き続き支援する。課外活動における教職員の負担軽減について、他校の取組を参考にしながら改善する。
- (2) 学生会の行事や活動をより良いものにするために、役員と意見交換を行い、学生による学生のための活動のあり方について検討する。いじめのない学校、TPOに応じた服装、来校者をもてなす校内美化を引き続き重要課題としたい。3年目となるガリレオの卵コンテストの実施方法を再検討し、学生の探究活動が低学年から高学年まで継続的となる仕組みを考える。学生のボランティア活動や地域との交流について、引き続き活動を支援する。
- (3) 令和6年度から開始された、福井県が独自に行っている「多子世帯の授業料無償化」について、学生への周知を遺漏なく行い、支援を必要としている学生、世帯が確実に支援を受けられるようにする。
- (4) 学生に関わる情報は、掲示板や電子掲示板等に加えて、Teamsによる効率的な連絡を推進する。

以上

○ 学寮関係

1. 達成度評価

今年度の達成度評価：A
(達成度評価の理由) 今年度主要年度計画に基づく総括の概要は以下の通りである。 ① 感染症（新型コロナ、インフルエンザ他）対策に基づく、学寮安全環境構築及びその維持を継続した。その中で感染対策から実施が滞っていた年度末の全居室移動を実施した。 ② 寮生（「寮生会役員区長会」）の主体的活動の活性化のため、寮祭などのイベントの各種支援や、寮生の自学自習を支援しながら「自立と自律」を促す行事実施をすすめた。 ③ 改修を終えた東寮にあわせ、南寮についてもセキュリティ対策としてカードキーシステムを導入した。 ④ 働き方改革の有効手段として、以前より導入している宿直外部業者委託制度を今年度も継続して実施し、定年退職した元（含再雇用）教職員による学寮日直業務委託も並行して実施した。 上記を総合勘案し、達成度評価はAと判断する。

2. 基本方針

学寮は、遠隔地出身の学生に修学の便を図るとともに、共同生活を通じて自主性、相互尊重、啓発の精神を育む教育施設である。学生一人ひとりの人間形成と成長を促すため、施設・設備の充実と維持管理、安心・安全な生活環境の提供、そして生活指導に重点を置いている。全教員が寮運營業務に従事し、学生との交流を通じて教育目標の達成に努めている。

上記を踏まえ、「学寮の安全維持を最優先としつつ、『自立』し、『自律』した（本校教育方針に基づく）福井高専寮生の育成」を目指す。また寮における高学年による低学年への高圧的な指導や、多様な特性の学生が集う場でのいじめなどの問題を踏まえ、教員指導と寮生会・区長会活動との緊密な連携を通じて、寮生一人ひとりの自律的な成長と、互いを尊重し協力し合う精神の育成を目指す。

3. 寮生の受け入れ状況

学寮は通称「青武寮」と称し、現在の収容定員は244名である。東寮・南寮・国際寮の3棟から構成されている。昨年度後期の東寮改修工事にあわせ一時退寮に協力してもらっていた寮生を改めて迎えると共に、入試の2次募集により多くの県外寮生を受け入れることとなった。この影響から女子入寮生の増加により男子国際寮に割り当てていた10区を女子寮に割り当てを行った。

令和7年度当初の寮生数は以下のとおりである。

令和7年度在籍寮生数

令和7年4月3日現在

学科	学年	本 科										専攻科				合計	
		1 年		2 年		3 年		4 年		5 年		1年		2年			
		男子	女子	男子	女子	男子	女子	男子	女子	男子	女子	男子	女子	男子	女子	男子	女子
本 科	機 械 工 学 科	10	2	9	2	9	2	9	1	3					40	7	
	電 気 電 子 工 学 科	10	4	7	2	8	2	4	1	5					34	9	
	電 子 情 報 工 学 科	13	3	3		10		5		5	1				36	4	
	物 質 工 学 科	6	5	9	6	3	5	1	2	7	3				26	21	
	環 境 都 市 工 学 科	4	3	4	3	8	6	1	2	3	3				20	17	
	小 計	43	17	32	13	38	15	20	6	23	7				156	58	
専 攻 科	生 産 シ ス テ ム 工 学 専 攻											1			1		
	環 境 シ ス テ ム 工 学 専 攻												1			1	
	小 計											1	1		1	1	
合 計		60		45		53		26		30		1		1		216	

4. 活動状況

学寮の管理運営は、寮生の安心・安全の確保を的確に図るべく寮関係教職員(学寮運営委員会、寮務主事団、学寮事務室)と日々の寮監とが緊密に連携を取りながら行なっている。学寮全体の施設・設備面での改善については、毎年優先順位を検討し、それに沿って実施している。また図書室のネットワーク環境の整備等を実施することで、寮生の居住環境の向上を図っている。

東寮改修を終え、東寮・国際寮についてはカードキーによるセキュリティ対策が行われたが、改修前の南寮では導入が見送られていた。このため安全対策から南寮でも同様のカードキーを6月に導入を行った。

一方で生活環境などが一新された東寮との違いから、令和7年度末に実施された学寮アンケートでは、南寮の老朽化に伴う不満なども目立っている。この点を踏まえ改修申請を行うとともに、年度末には状態のひどい居室の営繕などを実施している。

寮生の日常生活の充実、寮生間の交流と親睦の促進のために、寮生会が組織されているが、その自主的な運営と活動の支援を積極的に行なっている。本年度も過去の寮内でのいじめ問題を踏まえ、いじめ対策として低学年と高学年の平等な関係を築くべく低学年が寮生会に積極的に参加できるような体制を維持し、寮生手帳などの改訂も行った。

寮生会活動としては、新入寮生歓迎会、寮祭、地域清掃ボランティア、クリスマス会などの多彩な寮行事が、寮生会の自主的企画を基調として実施された。

国際交流を踏まえ、次年度の短期留学生の学寮での受入れにむけ居室確保なども検討を行ったが、受け入れ要請はなかった。

例年実施していた他高専学生寮との交流事業については、実施時期や予算面などから、今年度は実施が見送られた。

なお、中学生やその保護者に対するオープンキャンパスなどの学寮案内を通して、積極的に施設等の外部公開を実施している。

5. 点検・評価

現状の概観として、少子化等による定員確保が厳しい状況の中、令和5年度に運用開始の国際寮や令和6年度に改修された東寮の運用により、遠方からの優秀な学生の確保のための環境整備が進められている。これにより令和8年度の入寮希望も増加している。一方で老朽化が目立ってきた南寮の改修計画に向け、準備をすすめている。

(1) 寮監と関係教職員との連携

寮監と寮務主事団（＝主事及び主事補）・学寮事務室（＝事務職員）の教職員との連携した寮生管理は、寮監日誌での情報交換と寮生の点呼簿の引き継ぎを中心に、令和7年度も適切かつ密接に行われた。寮監開始時と翌日の引き継ぎに際しては、平日の外部委託の宿直者も交えながら、文書や口頭による必要事項の連絡も同時に行われている。

多様な寮生（特に一定の配慮が必要なケース）の存在を十分理解し、学寮で発生が予測される各種問題（学業、生活状況等）の予防、早期発見と解決等の適切な対応のため、特に学級担任教員との連携（協働チーム）体制を引き続き継続する（1年寮生面談等を含む）。具体的な主要取り組みは以下の通り。

- 寮生が体調不良時、基本的対応の徹底と協働及び妥当性の検証。
- 定期試験2週間前の学習指導会（1年生を中心に参加）継続実施。
- 寮生体調管理や登校状況（朝を中心に）の把握。
- 担任との日常的協議及び、必要に応じて学生相談室との協働。

(2) 寮生の安全確保の取り組み

本年度は国際寮や東寮改修にて導入されたセキュリティ設備の中、カードキーなどの導入がされていなかった南寮についても整備を進め、学寮全体でのセキュリティ対策の充実が行われた。これにあわせ防犯カメラの運用にあたりプライバシー配慮のための運用規則の見直しなども行われた。

継続的に行われている、学寮安全維持体制として、以下の点を特記しておく。

- 国際寮の本格運用を踏まえ、5月中旬に本部長（校長）指揮統括による本格的防災訓練を実施した。なお、寮生集会での防災教育や寮生防災組織の確認

等を含む。

- 学寮敷地内の防犯カメラの適切な運用。
- 挨拶の励行他により、寮生間人間関係を構築しやすい環境設定に努めた。
- 学生主事主催の救急救命講習会への寮生参加。
- 引き続き、今年度も寮務副主事を置いた。

(3) 国際交流の推進

国際交流にむけタイ王国のプリンス・オヴ・ソクラ大学工学部やキングモンクット工科大学からの短期留学生の受入れに向け、受入れ時の居室確保などを進めていたが、最終的には受け入れ要請がなかった。

留学生と一般寮生の交流会を国際寮寮生自主企画により寮祭で実施し(5月)、学寮の国際化に貢献した。

(4) 施設の改修と設備の充実等

施設の状況に応じ優先順位を決め学内予算を用いて、南寮居室壁クロス補修、南寮水漏れ、中央棟換気扇修繕などを実施している。また、毎月行われる寮生会役員・区長会議等での修繕箇所の申し出や、年度末に実施された居室移動にて指摘のあった居室の壁クロス補修など、可能な限りの営繕を行った。また、昨年引き続き新入寮生居室の清掃を実施した。

(5) 寮生会指導

数年前までのコロナ禍では、行事や寮生間の接触といった学寮運営に不可欠な行動が著しく制限された中、それまでの上級生から下級生に対する指導が「いじめ」ととらえられることもでてくるなどの問題があった。これらを踏まえ寮生会活動や寮生指導や各種支援については、次の点を主に重視している。

- 学年間の関係性—1年寮生だけでなく、上級生も浴室当番等を分担する。
- 定期試験前の学習会におけるTA(上級生)養成。
- 学寮敷地内除雪(通路確保)については、学年に関わらず、ボランティアを原則とした。
- 地元自治体主催の清掃ボランティアへの希望参加(今年は27名参加)。
- 学寮環境整備ボランティア(今年は18名参加)。
- 寮祭等の寮生主体の行事を強力に継続的に支援した。寮生会役員会を中心に、新入寮生歓迎会、寮祭、地域清掃ボランティア、クリスマス会、寮生会誌(『日野』)発行等大きな行事を企画実行し、寮生間の親睦と交流を図ることができた。なお、役員・区長会を毎月実施し、寮生活の諸課題について検討し、寮生が自主的に提案と改善を図る機会を設けていることは従来と変わらない。

(6) 寮生指導

生活面・行動面での日常的な個別指導と寮生全体への指導と支援を主事団で分担して実施している。寮生全体への指導のための寮生総会及び寮生集会を、前期後期の始まりや閉寮にあわせ開催し、主事団により積極的に指導を行った。

また、学校全体で実施された「いじめアンケート」では、報告のあった情報を元に一部の寮生への状況の聞き取り調査や、必要に応じて寮生への指導を行った。

3月には、寮生生活アンケートを実施して、寮生活の満足度と実態の調査を行った。この調査は毎年継続実施し、回答を掲示（フィード・バック）しているが、今年度は寮の食事や南寮の環境に対しての不満が目立った。

また、全4回の定期試験前に、2日間にわたる上級生が講師を務める低学年学習指導を行った。指導対象者は1年生寮生を中心とし、上級生数名がTAとして実施全体の指導を担当した。なお、この低学年学習指導には毎回、寮務主事団教員が参加し、各種の指導援助を行っている。

(7) その他

今年度もインフルエンザ予防接種に対する補助を行った。これはインフルエンザの予防接種率向上を目的として、毎年継続実施している制度である。

エアコンの管理運営については、寮生保護者会と連携をとりつつ保護者会総会を毎年7月に開催している。昨年度の東寮改修ではエアコン入替えの工事費用などを踏まえたエアコンリース費用の見直しが行われたが、今後早急に改修が求められる南寮については、同様の改修時エアコン入替え工事費用について十分な検討が必要となる。

食堂の運営では、昨年度から続く米の高騰やインフレに伴う食材原価・電気・ガスなどの高騰により、令和8年4月より食堂の食費の改訂が行われた。食堂業者主体による、食事に関する寮生アンケートや、学寮生活アンケートなどが実施されたが、令和7年度の食費での限られた予算の中での安価な食材での提供から、改善を求める意見も多かった。これを踏まえ次年度はメニューの充実を視野に入れた食費の見直しを、寮生保護者会に提案などを経ながら改善していくことが望まれる。

また、教員宿日直業務の働き方改革の一環として、外部業者委託制度を前年度に引き続き実施し、外部業者による宿直158日、退職教職員による日直33日を委託した。学寮運営を支える教職員の心身の健康維持に十分留意し、これにより、現職教員の宿直業務の効率化(軽減)が実現している。

上記以外に、宿直室の改修（リニューアル工事）や業務内容（例えば、巡回方法）

の見直し等を随時実施することで業務効率化に留意している。

6. 改善課題・方策

- (1) 学寮生活アンケート（前述。毎年1回実施）の結果から、概ね寮生活には満足しているが、(a)食事内容への要望、(b)南寮の環境についての改善要望が目立った。(a)の食事への要望については、食堂業者との協議による改善なども進めているが、食材・電気・ガスなどの価格高騰の影響が大きく、食費などの見直しを行った。一方でメニュー充実も見据えたさらなる食費の改訂についても寮生保護者会などと協議しながら検討をすすめたい。また(b)については、南寮の早急な改修にむけ営繕申請や、居室補修などをすすめていく必要がある。
- (2) 安全な寮生活のための課題として、(a)全寮棟のカードキーシステムの導入、(b)寮生の自主防災組織の毎年の確認、(c)定期的な防災訓練とAED等の講習会の実施、(d)防犯システムの拡充などがあげられる。(a)、(d)への対応として南寮入り口へのカードキー導入、防犯カメラの設置をすすめた。(b)、(c)については、例年通り防災訓練を実施するとともに、寮生手帳では火災以外の災害への対応の記載などを行っている。(d)については防犯カメラの運用ルールなどの見直しなど進めた。
- (3) 寮生への生活指導の課題として、(a)上級生の低学年への指導方法の共有とその監督と、(b)寮生総会を前・後期1回以上開催し、直接全寮生へ指導、(c)個別の支援等を行う、などが挙げられる。特に上記(a)については、入寮間もない1年生へのアドバイザー的生活援助を重視しながら、寮生会役員や区長の協力のもと、状況の変化に応じた指導方法の見直しを進める。

○ 総務・企画関係

1. 達成度評価

今年度の達成度評価：A

(達成度評価の理由)

総務・企画委員会は年間6回開催されている。総務・企画委員会は下部組織である将来構想専門部会、ホームページ専門部会、事業専門部会及びダイバーシティ推進専門部会と連携し効率的に業務を推進するとともに、他部署との役割分担を踏まえ組織の見直しも図っている。また、定期的な外部評価も着実に実施し結果を反映している。令和6年度末にK I Sの認定を受け、また令和8年度に受審する機関別認証評価についても、認証評価専門部会と自己点検・評価委員会が連携し、準備を進めている。このため、達成度評価はAと判断する。

2. 現状

総務・企画委員会は、将来構想に関する事項、中期目標、中期計画、年度計画及び業務運営に関する事項、男女共同参画の推進に関する事項、SNSも含めた広報活動（入試広報を除く。）に関する事項、外部評価に関する事項、本校が企画・運営する事業に関する事項等を所掌する。来年度令和8年度は第5期中期計画の3年目にあたり、国立高等専門学校機構の中期計画に沿って、本校の中期計画及び令和8年度の年度計画を定めた。また、令和7年度は学校創立60周年記念行事にあたり、記念式典を実施するとともに、記念誌を作成している。また、本校初の試みであるネーミングライツ事業を実施し、2社について契約を結んだ。令和8年度より、新名称による運用を開始する。また令和8年度に受審する機関別認証評価のための準備を進めている。

総務・企画委員会の所掌事項を専門的に審議するため、総務・企画委員会の下に専門部会を置くことができる。令和7年度は、以下のように将来構想専門部会、事業専門部会及びダイバーシティ推進専門部会の3専門部会体制で委員会の目標達成に取り組んだ。これまであった広報・外部評価専門部会は解消した。機関別認証評価については、認証評価専門部会と自己点検・評価委員会が連携して対応をしている。

(1) 将来構想専門部会所掌事項

- ① 令和5年度から進めていた学科等改組及び先導的な取り組みを行うための特例の適用申請並びに大学・高専機能強化支援事業（支援2）への申請を行い、6月に認定を受けた。その後、令和8年度からの改組に伴う改革に着手している。
- ② 上記に関する将来構想専門部会での審議結果を総務・企画委員会で諮り、更に上位組織である学校運営会議で審議の上、学科等改組に関する事案について最終決定した。
- ③ 改組案に関する広報活動は、総務・企画委員会及び入試広報委員会が協働して取

り扱い、中学校やマスコミに展開した。

(2) 事業専門部会所掌事項

- ① J S Tジュニアドクター育成塾、文部科学省スタートアップ教育環境整備事業（継続活動）、未来協働プラットフォームふくい推進事業、グローバルエンジニア育成事業の校内の複数組織の本校主管事業の進捗管理を行った。
- ② 事業専門部会が直接取り扱う事業については随時運営に協力した。特に、例年個別に開催しているジュニアドクター育成塾第1段階中間発表会、福井高専ガリレオコンテスト・ガリレオの卵コンテスト発表会、ビジネスアイデアコンテスト本選を同日に同時開催し、シナジー創出による事業効果の向上並びに効率化を実現した。また、開会式・閉会式を合同で開催することにより、事業間の関係性が明確になるなどの効果を確認した。なお、同日には例年以上のマスコミや保護者等の来場があった。
- ③ 「ちちんぷいぷい ひらけごま」など、地域の小中学生を対象とするイベントに積極的に協力・参加した。
- ④ 未来協働プラットフォームふくい推進事業に応募するとともに、リスクリング事業に協力した。また、未来協働プラットフォームふくい推進事業及びF A A（福井アカデミックアライアンス）の調整会議及び各実行部門会議等に本校教員を割り当て、運営に協力した。

(3) ダイバーシティ推進専門部会所掌事項

- ① 令和7年度第3ブロックダイバーシティ推進協議会に参加した。
- ② 令和7年度女性教員管理職育成研修の動画及び資料を学内で共有した。
- ③ 本校のD E & I 宣言・行動計画を定め、ダイバーシティの推進に関する議論を進めた。

(4) その他

年度計画や実績報告に関してとりまとめを行った。また、施設整備に関する概算要求に関し、電子情報工学科棟改修が決定し、準備を進めている。また、今後の概算要求として、福利厚生施設改修案や南寮改修案をまとめるとともに、営繕要求については抜本的に要求事項を修正した。

ジュニアドクター育成塾は、令和7年度を持って終了する。現在はSTELLAに申請中であり、認定後を見据えて準備を進めている。

3. 点検・評価

総務・企画委員会は、中期計画・年度計画対応、広報活動、外部有識者会議の実施、ネーミングライツ案の検討等を適切に進めた。

将来構想専門部会が中心となり改組案を取りまとめ、文部科学省及び大学改革支援・学位授与機構による認可を受け、準備を進めている。さらに、改組を含めた広報

活動を積極的に展開した。

K I Sを受審し、指摘事項へ対応するとともに、令和8年度の機関別認証評価受審に向けて準備を進めている。

同じく令和5年度に新設したダイバーシティ推進専門部会は、DE&I宣言・行動計画の整備を進めている。

以上のように、総務・企画委員会は広範に渡るミッションを下部組織である専門部会と連携しつつ効率的に推進している。定期的な外部評価も着実に実施し結果を反映している。よって、達成度評価はAと判断する。

4. 改善課題・方策

本校は令和8年度からの改組に向けて、準備を進めている。令和8年度の機関別認証評価受審に向けた対応については主に自己点検・評価委員会の所掌となるが、一部冗長になろうとも、総務・企画委員会として外部評価結果の改善等への対応が求められる。また、総務・企画委員会直轄で進めることになっている学校全体の広報については、外部有識者会議での意見も踏まえ更に議論を深める必要がある。事業専門部会では大規模事業の継続性を確保するような対応が求められる。特に、ジュニアドクター育成塾については、5期生2段階目（実施6年目）の塾生を含めた対応が必要であり、現在申請中のSTELLAと並行して、対応を準備している。ダイバーシティ推進専門部会では校内でDE&Iの理解を向上させるとともに、DE&I宣言・行動計画を着実に推進していく必要がある。

その他、将来を見据えて、マスタープランの整備や施設整備、ネーミングライツ事業等による外部資金の確保策等にも積極的に取り組むことが求められる。

○ キャリア支援関係

1. 達成度評価

今年度の達成度評価：A

(達成度評価の理由)

今年度、年度計画に上げた「低学年から高学年まで学年毎に先輩講座（卒業生による進路決定までの道筋を例示）などのキャリアガイダンスを実施」「キャリア支援情報の継続更新を実施」「進路のしおりの充実化」「求人情報および学編入試験関連情報を高専キャリアサポートシステムへ一元化し進路情報入手環境の改善と業務負担の軽減」「校内ネットワークの「進路情報フォルダ」における求人面談で得られた情報の共有と帰校届の活用促進」「Web面接などに対応するためのハード面の支援」「アカデミア会員企業との連携強化」「本校同窓会（進和会）との連携」「キャリア教育セミナー（合同企業説明会）と専攻科・大学・大学院合同説明会実施」「女子学生向けのキャリア形成講座の実施」「インターンシップ事前講座と就職対策講座の実施」「進学希望学生への支援」、「進路指導担当者とキャリア支援室の連携」「各学年及び各学科のとの連携」などについて概ね実施することができた。

このため、達成評価はAと判断する。

2. 現状

学生にとって就職、進学の進路を決定する際の主な相談先となる本科学級担任、専攻科専攻主任と、それらの情報を統合管理するキャリア支援室の連携を図るため、キャリア支援委員会、各学年会会議などを適宜開催し、綿密な連絡を取りながら学生の指導に当たっている。また、低学年からのキャリア教育にも力を入れ、「生涯設計の意識を持ち、社会において自立できる力の養成」を目標とし、学年ごとに方針を立てて実施している。以下に、本校のキャリア教育の学年ごとの方針と内容を示す。

1年：高専生活への順応、および職業観の基礎形成

(高専の生活に慣れるとともに、「仕事する」ことの意味を知る。)

- ・キャリアガイダンス
- ・産業・職業研究セミナー

2年：技術者としての意識形成、および専門分野の基礎的な認識の形成

(ものづくりの心をもつとともに、自分の専門分野について知る。)

- ・先輩講座
- ・校外研修
- ・先輩フォーラム

3年：専門分野に関する認識の向上、および技術者の将来像の展望

(専門分野の知識を深め、技術者としての未来を描きはじめる。)

- ・研修旅行
- ・専攻科・大学・大学院合同説明会
- ・各専門分野の先輩講座
- ・専攻科説明会
- ・キャリア教育セミナー
- ・PROGテスト

4年：将来像の明確化、および進路選択を念頭においた生活

(自分の将来像を確立し、進路選択に向けて動きはじめる。)

- ・校外実習事前ガイダンス
- ・校外実習
- ・各専門分野の先輩講座
- ・専攻科・大学・大学院合同説明会
- ・就職対策講座
- ・キャリア教育セミナー
- ・PROGテスト

5年：進路の決定、および社会人としての資質の向上
(進路を具体的に定め、社会に出るために必要な素養を身につける。)
・労働法講演会 ・各専門分野の先輩講座

専攻科1年：キャリアの拡充、およびより高度な進路選択の企図
(キャリアを拡げるため活動し、さらなる進路選択をめざす。)
・インターンシップ ・大学院研究室訪問 ・専攻科・大学・大学院合同説明会
・就職対策講座 ・キャリア教育セミナー

専攻科2年：進路の決定、および責任ある社会人としての意識涵養
(再び進路を定めるとともに、社会人としての素養を深める。)
・労働法講演会 ・先輩講座

2-1 本校卒業・終了後の進路 進路決定までの流れの現状

本科生及び専攻科生の進路を図1に、進路決定までの流れを図2に示す。

平成24年度頃より、就職する学生の割合は6割前後を維持している。令和元年度末の新型コロナウイルス感染拡大による不況の影響を受けて、一時期は進学を希望する学生の割合が多くなったものの、ここ数年は人手不足の傾向にあり、就職する学生の割合は、昨年度は56%、本年度も52%であった。

今年度の就職活動のスケジュールは昨年度と同じで、広報活動の解禁が3月、採用活動の解禁が6月、内々定が出る時期も例年並みであったが、実際の採用活動は年明けから、学生の就職活動も2月の学年末試験直後から本格化している。新型コロナウイルス感染拡大予防をきっかけに始まったオンラインの企業説明会や面談を併用した採用活動が定着し、採用方法までの流れが複雑化してきているため、本校でもこれらの状況変化に対応するため関係教職員と連携し、学生には学科及び専攻科の進路指導担当者、企業と連絡を密にとるように指導した。また令和6年度より、企業が一定の基準を満たしていれば、インターンシップの評価を採用選考時に利用できるようになっている。

本校に対する求人票に関しては、今年度より「高専キャリアサポートシステム」のみでの受付に完全移行し、学生が学内外から自由に閲覧可能にしている。また、キャリア教育セミナーを12月に対面にて実施し、企業の説明を直接聞きその後の企業見学や会社説明会を経て、採用試験の応募に至っている。

公務員試験(主に環境系)を受ける学生も多い。専攻科2年生で受験できる公務員試験は、国家総合職、国家一般職、国家専門職、福井県の場合Ⅰ種、市町村などである。本科5年生で受験できるものは、国家一般職、国家専門職、福井県の場合Ⅱ種、市町村などであった。令和7年度卒からは、福井県については、土木(総合)と電気に関してのみ、Ⅰ種を5年生でも受けることができるようになった。また消防官、警察官などの職員採用試験がある他、独立行政法人や財団法人と呼ばれる公務員に準じた進路もある。

進学に関しては、例年本科では5月頃から推薦選抜による編入学試験が、また6月頃

からは学力選抜による編入学試験が始まる。専攻科生に対する大学院の入試は、6月頃から始まる。これらの日程は、コロナ渦以前の状況に戻り各試験が実施された。

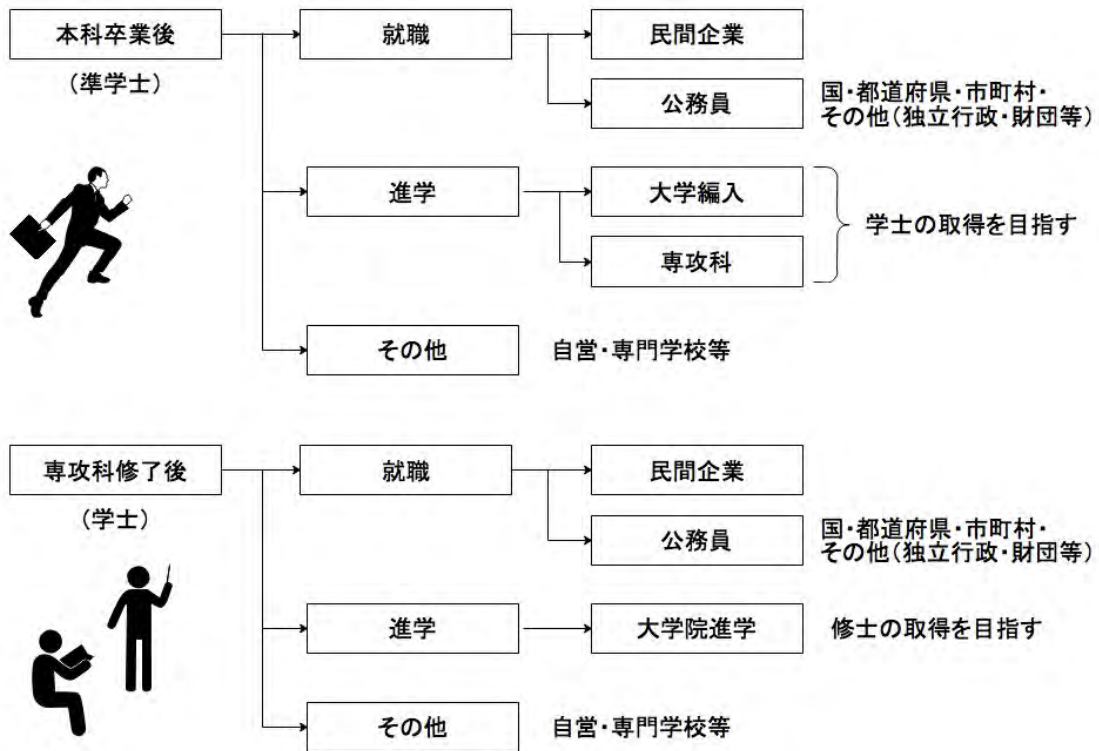


図1 卒業及び修了後の進路

進路に関する今後の予定

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
本科1年		個人面談 キャリアガイダンス						保護者面談		履修・授業研究セミナー		
本科2年	個人面談		先輩講座			専攻科・大学・大学院合同説明会	校外研修 保護者面談	先輩フォーラム				
本科3年	個人面談			進学希望者向けガイダンス		専攻科・大学・大学院合同説明会	研修旅行 保護者面談	キャリア教育セミナー		専攻科説明会		
本科4年		進路先調査(個人面談含む)	校外実習事前ガイダンス	進学希望者向けガイダンス	保護者面談	校外実習	専攻科・大学・大学院合同説明会	校外実習報告会	キャリア教育セミナー	3者面談(進学or就職)	履修対策講座	
本科5年			就職活動・受験勉強					労働法講演会				
専攻科1年		大学院研究室訪問			インターンシップ		専攻科・大学・大学院合同説明会 インターンシップ報告会		キャリア教育セミナー		履修対策講座	進路先調査
専攻科2年			就職活動・受験勉強					労働法講演会				

図2 進路決定までの流れ

2-2 進路先の状況

表1に、令和7年度の進路状況を示す。近年の本校の就職希望者の割合は5～6割で推移しており、直近3年間の本科卒業生数に対する就職者数の割合は、令和5年度は58%、令和6年度は56%、令和7年度は52%であった。同様に、専攻科修了生数に対する就職者数の割合は、令和5年度は63%、令和6年度は84%、令和7年度は69%である。令和6年度の本科及び専攻科を合わせた学校全体の就職者数割合は55%で、昨年の60%と比較して5%減となった。

表2に求人数及び求人倍率を示す。就職を希望する学生に対する求人倍率は、本科では、令和5年度は6.3倍、令和6年度は4.2倍、令和7年度では7.7倍となった。専攻科では、令和5年度は約1.11倍、令和6年度は7.2倍、令和7年度は1.33倍となっている。また、本科及び専攻科を合わせた求人数は延べ数で、令和5年度は9,063人、令和6年度は4,115人、令和7年度は10,916人と推移してきた。日本国内を含めた世界経済が不安定となっている一方で、人手不足の状況が継続しており、高い求人倍率を保っている。

表1 令和7年度進路状況

学 科	区 分	卒業 修了 者数	就職 希望 者数	内定者数		未 定 者 数	進 学 希 望 者 数	内定者数			未 定 者 数	そ の 他
				県 内	県 外			大 学 ・ 大 学 院	専 攻 科	そ の 他 進 学		
本 科	機械工学科	37	23	7	16	0	14	7	7	0	0	0
	電気電子工学科	34	18	7	11	0	16	13	3	0	0	0
	電子情報工学科	42	20	5	15	0	21	13	8	0	0	1
	物質工学科	41	19	6	13	0	21	14	7	0	0	1
	環境都市工学科	35	19	5	14	0	16	12	4	0	0	0
	小 計	189	99	30	69	0	88	59	59	0	0	2
専 攻 科	生産システム工学専攻	15	13	10	3	0	2	2			0	0
	環境システム工学専攻	20	11	2	8	0	9	9			0	0
	小 計	35	24	13	11	0	11	11			0	0
合 計		224	123	43	80	0	99	70	29	0	0	2

表2 令和7年度求人数及び求人倍率

学科・専攻	卒業・修了者数	就職希望者数	就職希望率	求人数	求人倍率
機械工学科	37	23	62.2%	1,742	75.7倍
電気電子工学科	34	18	52.9%	1,787	99.3倍
電子情報工学科	42	20	47.6%	1,649	82.5倍
物質工学科	41	19	46.3%	1,215	63.9倍
環境都市工学科	35	19	54.3%	1,320	69.5倍
学科 合計	189	99	52.4%	7,713	77.9倍
生産システム工学専攻	15	13	86.7%	1,737	133.6倍
環境システム工学専攻	20	11	55.0%	1,466	133.3倍
専攻科 合計	35	24	68.6%	3,203	133.5倍
総 合 計	224	123	54.9%	10,916	88.7倍

直近3年間の本科における進学割合は、令和5年度は42%、令和6年度は44%、令和7年度は47%であった。専攻科では、令和5年度は34%、令和6年度は16%、令和7年度は31%であった。令和7年度の本科及び専攻科を合わせた全体の進学割合は44%で、昨年の40%と比較して4%増となった。なお、進学者のうち約7割が推薦によるものである。

2-3 キャリア教育の現状

本科では、伝統的キャリア教育として、2年生で校外研修（近隣地域企業等見学、1日）、3年生で研修旅行（国内企業等見学、4日間）、4年生で夏季休業中の校外実習（国内企業等での就業体験、1～2週間）などの行事を経て、進路の選択を行い、5年生で就職や進学の試験に臨んでいる。さらに専攻科生は、1年生で長期のインターンシップ（海外・国内、4週間）を実施している。令和6年度は概ね対面によって実施することができた。

世界経済が不安定となっている状況下であっても、企業の高専に対する求人数が維持されていることは、これまでの高専からの就職者が社会的に評価されているということを示しており、そのニーズに応えるべく優秀な学生を送り出すという就職に関するキャリア教育の重要性が増してきている。また、産業や職業の状況が変化、多様化している中で、適切な職業選択を行えるよう、早い段階から職業意識の形成を行い、学生が主体的に企業研究を行う環境を整備する必要が生じてきている。そのため、様々なキャリア教育を各学年に実施している。

表3に、令和7年度キャリア支援室関連の活動内容をまとめたものを示す。また、以下に主なキャリア教育活動や取り組みの概要を項目毎に記す。

表3 令和7年度キャリア支援室関連の活動内容

実施時期	行 事	対 象 学 年							
		本 科					専攻科		
		1	2	3	4	5	1	2	
5月8日(木)	1年生キャリアガイダンス 「高専に入って、学科再選択制度、学際領域科目について」 「キャリア形成について」	○							
6月5日(木)	2年生キャリアガイダンス 「新入社員の心得 ～迷ったらやってみろ～」		○						
6月26日(木)	3年生キャリアガイダンス 「しごと一く」			○					
7月17日(木)	インターンシップ事前ガイダンス ・インターンシップの意義、目的、心構え、ビジネスマナー、留意点など ・令和7年度の進路状況				○				
7月17日(木)	全学年対象キャリアガイダンス 「就活メーク講習会」	○	○	○	○	○	○	○	○
8月7日(木)	進学希望者向けガイダンス ・進学に向けた計画的な学習について			○	○				
8月～9月	・校外実習・専攻科インターンシップ				○		○		
10月2日(木)	専攻科インターンシップ報告会						○		
10月4日(土)	専攻科・大学・大学院合同説明会		△	△	○	△	○	△	
10月20日(月)	校外実習報告会（学科毎）				○				
10月27日(月) ～ 10月30日(木)	研修旅行（学科毎）			○					
10月29日(水)	校外研修		○						
10月30日(木)	労働法に関する講演会 「労働法制の基礎知識の理解を深めることで、社会で働くための素養を養う」					○			
12月2日(火) 12月3日(水)	3年生、4年生対象 PROG テスト (教務との連携開催)			○	○				
12月6日(土)	キャリア教育セミナー（対面） 「合同企業説明会」142社			○	○	△	○		

12月11日(木)	先輩フォーラム(学科毎) 「就職、進学を決めるまでの体験談、専攻科の説明」		○			△	△	△
12月18日(木)	高専キャリアサポートシステム説明会 「求人票の検索方法を学ぶ」			○				
1月22日(木)	就職対策講座 「就職対策講座」				○		○	
1月29日(木)	産業・職業研究セミナー 「信越化学武生工場グループの製品・仕事について、先輩からの一言」	○						
2月19日(木)	専攻科説明会 「専攻科の紹介」 専攻科長・専攻科生			○			△	△
2月24日(火) 2月25日(水)	3年生 PROG テスト結果の解説会 4年生 PROG テスト結果の解説会			○	○			
随時	先輩講座(クラスごとに企画)							

○は主対象、△は対象。

本科1年生を対象とする取り組みとして、本校教務主事及びキャリア支援室長によるキャリアガイダンスを5月に開催した。本校のカリキュラム、中間学力確認週間及びキャリア支援行事について解説した(図3)。また、1月に産業・職業研究セミナーとして、信越化学工業株式会社武生工場から眞殿遵次氏と本校卒業生の田中琉太氏を講師に招き、進路選択に関わる講演会「信越化学武生工場グループの製品・仕事について、先輩からの一言」を対面にて実施した。

本科2年生には6月に、本校同窓会「進和会」の協力のもと、講師に株式会社デンソーから本校卒業生の伊部賢人氏を招き、先輩講座「新入社員の心得 ～迷ったらやってみる～」を対面にて実施し、講師の学生時代の経験や就職活動、現在の仕事の内容などについて講演が行われた。12月には学科毎に上級生や専攻科生が講師となり、進路決定までの体験を紹介してもらった先輩フォーラムを対面で実施し、目指す進路に対して2年次にしておくべきことなどの講演が行われた(図4)。

本科3年生には、10月に研修旅行を3泊4日で実施した。また、求人票の受付方法が高専キャリアサポートシステムに完全移行したことに伴い、12月には「高専キャリアサポートシステム説明会」を実施し、運営会社であるメディア総研株式会社の井内大輔氏による求人票の検索方法などについての説明が行われた。2月には、専攻科の志願者確保の取り組みと進学した場合のキャリア形成に関する説明とを兼ねた専攻科説明会を開催した。専攻科長による説明に加えて、専攻科生による学習と研究の取り組みなどについて、具体的なプレゼンテーションが行われた。

本科4年生には、夏季休業中の校外実習を実施した。校外実習は、対象学生ほぼ全員が実施することができた。校外実習前の準備として、7月に対面にて「インターンシップ事前講座」を実施した。今年度もメディア総研株式会社の井内大輔氏を講師として「高専生のためのインターンシップ準備講座」という題目で、インターンシップの意義・目的、心構え、留意点、ビジネスマナーなどについて講演をしていただいた。また、就職活動の現状と次年度への準備について、「令和7年度の進路状況」という題目で本校電子情報工学科の堀井直宏教員（5年電子情報工学科担任）による講演も実施した。さらに、進学に関する講座として、8月に「進学に向けた計画的な学習について」という題目で、進学希望者に対する進学対策の講演を実施した（図5）。

1月には本科4年生と専攻科1年生を対象とする就職対策講座を対面とオンラインの併用にて開催予定であったが、大雪による休校に伴いオンデマンド開催となった。メディア総研株式会社の井内大輔氏を講師として、就職活動に対する心構えやエントリーシート記述のポイント、面接における注意点などの具体的な就職試験対策や社会で必要とされる能力などについて説明がなされた。

先輩講座は学年を問わず企画することができるが、特に本科4年生で実施されることが多く、不定期に学科毎に企画され、計6回実施された。

昨年度まで女子学生のみを対象としていた就活メーク講習会を、本年度は性別不問とし、株式会社POLA 北陸ユニット福井の稲木歩氏を講師として実施した。対面によるメーク指導のため希望者のみとし、3名（いずれも女子学生）が参加した。

本科5年生及び専攻科2年生には、福井労働局労働基準部監督課長の水島由茶氏を講師として「知っておきたい労働法の基礎」という題目で10月に対面とオンラインの併用により開催し、賃金、労働時間、職場の規律などの労働契約や、内定取消、解雇などのルールに関する講演を通して、社会人として働く際に知っておくべき基礎知識を得る貴重な機会となった。



図3 キャリアガイダンス（本科1年生）



図4 先輩フォーラム（本科2年生）



図5 進学希望者向けガイダンス
(本科3年生、本科4年生の進学希望者)

2-4 キャリア教育セミナー（合同企業説明会）

本校と関連の深い企業・団体が参加し、本科3～5年生と専攻科1年生対象の合同企業説明会に相当するキャリア教育セミナーを12月6日に対面で開催した（図6）。本校第一体育館に71個の企業ブースを設置し、午前71社、午後71社の合計142社にのぼる県内外の企業に参加いただいた。学生が県内の企業を知る機会にもするため、本校との関連が深い県内企業が数多く加盟している地域連携アカデミア会員企業の全てに参加の案内を行い、アカデミア会員企業からは96社が参加した。本科4年生、専攻科1年生には就職活動のスタートとなり、本科3年生、専攻科進学予定の5年生に対してはインターンシップの事前調査となった。

なお、本年度は本事業を開催するに当たり、参加企業への案内や受付、参加費の徴収、会場設営など、実施運営に関わる大部分をメディア総研株式会社に委託したことで、本校学生課事務職員の大幅な業務軽減が実現されている。



図6 キャリア教育セミナー（本科3～5年生、専攻科1年生）

2-5 専攻科・大学・大学院合同説明会

10月4日（土）、本科2～5年生及び専攻科1年生の進学希望者を対象に、専攻科・大学・大学院合同説明会をオンラインライブで開催した。全国の13大学・大学院と本校専攻科の講師と参加学生をオンライン会議で接続し、各校の特色などをそれぞれ

の講師が説明した。参加者は53名で、進学希望の専攻科・大学・大学院の説明を聞くことができ、学生にとって進学先を考える上で有意義な説明会となった。

2-6 進路指導の支援

学生への進路情報の提供方法として、求人票に関しては今年度より高専キャリアサポートシステムに完全移行している。学生は学内外から求人票を検索することができるようになり、利便性が向上した。また、企業側からの求人情報の登録・更新が可能で、書類管理担当者による登録作業の負担軽減にも寄与している。その他には、求人面談で得られた情報および帰校届の情報は校内 LAN にて閲覧できる「進路情報フォルダ」から利用できるようにしている。このような進路情報の提供システムにより、学生はパソコン等から求人票などの企業情報を入手し、帰校届を確認して就職試験の対策をすることが可能であり、自主的に企業研究を行なうための環境が整備されている。就職に関する情報の他に、大学編入学に関する情報の検索も可能であり、進路情報取得の利便性が高くなっている。また、進路のしおりを作成し、電子データにて全学生に公開するとともに、本科4年生および専攻科1年生には冊子体でも配布し、担任や専攻科委員を通じて早い時期から進路を意識させている。

3. 点検・評価

3-1 キャリア教育の現状の点検・評価

就職活動への対策強化を主目的に、キャリア支援委員会では、キャリアガイダンスなどのキャリア教育活動を継続的に企画し、個々の企画の効果的な実施と内容の充実を図ってきた。以下、対象学年順にキャリアガイダンスなどの点検・評価を示す。

本科1年生対象の「キャリアガイダンス」では、学校に慣れ始めた頃の学生向けの話題として、高専で学校生活を送るための心構えやキャリア教育関連行事などを紹介した。5月に実施し、特に初めての定期試験に向けてどのような意識で学業に臨むべきかを教務主事より、5年後、7年後の進路選択への道筋についてとその学校のバックアップ体制についてキャリア支援室長より話をした。学生アンケートの満足度は96%と高く、安心して学業に臨むための機会を与えることができた。1月に実施した「産業・職業研究セミナー」は、1年生にとっては、初めての企業から招いた講師による本格的なキャリア関連の講演となり、5年後、7年後の進路選択の道筋を学ぶことができた。学生アンケートの結果は95%が満足と回答した。

本科2年生対象の6月に実施したキャリアガイダンス「先輩講座」では、学科別クラス編成となったばかりの2年生に対して、学校生活の経験、専門科目が増える不安に応える内容となった。学生アンケートの満足度は97%であった。12月に実施された「先輩フォーラム」では、学科毎に上級生や専攻科生が進路決定までの体験談の講演を主に対面で実施した。参加した学生にとって、将来を具体的に考えるための実体

験を聞くことができる、貴重な機会となった。学生アンケートでは99%の学生が自分の進路を考える上で参考になったと回答した。

本科3年生対象の「高専キャリアサポートシステム説明会」では、求人票の検索方法を中心に高専キャリアサポートシステムの利用方法についての説明を受けた。次年度の校外実習に向けた企業研究への意欲の向上につながった。2月に実施した「専攻科説明会」では、専攻科長による説明に加え、専攻科生によるプレゼンテーションを行った。専攻科生自身の体験に基づき、専攻科を選んだ理由や、専攻科の仕組みや特徴に関する講演を行った。学生アンケートでは96%が参考になったと答えた。また、令和7年度は、株式会社リンクアンドモチベーション主催の「しごとーク」を新たに実施し、国内大手企業のエンジニアの方々から大手企業で働く心の持ち方、大手企業へ就職するためのこれからの取り組み方など、実経験をもとにご講演頂いた。

本科4年生と専攻科1年生対象の「インターンシップ事前ガイダンス」では、インターンシップ、その先の就職活動の準備をする機会となった。また、今年度の就職活動の状況として「令和7年度進路状況」と題した講演では、進路指導を担当中の5年生担任による現状を反映した講座となった。

進学に対する支援として実施した、進学対策講座「進学に向けた計画的な学習について」では、受験勉強が本格化する夏季休業中の心構え、夏季休業中の学習に関する講演を行った。事後のアンケートでは、参加したすべての学生が参考になったと答えた。

夏季休業中の校外実習およびインターンシップには、本科4年生と専攻科1年生のほぼすべての学生が参加し、その後の「校外実習報告会」、「インターンシップ報告会」において報告を行い、校外実習およびインターンシップの単位認定がなされた。

女子学生対象であった「就活メイク講習会」を本年度は性別不問で参加希望者を募集し、3名（いずれも女子学生）の参加で実施した。講師は女性で、場面にあわせたメイク方法やスキンケアについて、実際にメイク指導を受ける実践的な講習を実施した。参加学生のアンケートでは全員が満足と回答した。

本科4年生及び専攻科1年生対象の「就職対策講座」は、対面とオンラインの併用にて開催予定であったが、大雪による休校に伴いオンデマンド開催となった。メディア総研株式会社の井内大輔氏を講師として、就職活動に対する心構えやエントリーシート記述のポイント、面接における注意点などの具体的な就職試験対策や社会で必要とされる能力などについて説明がなされた。

以上、学年進行に合わせたキャリアガイダンスをはじめとしたキャリア教育を適宜実施することができた。今後もこれらを継続し、社会のニーズや学生の多様性を考慮した講座企画が重要である。

3-2 キャリア教育セミナーの点検・評価

本科3～5年生と専攻科1年生を対象とする合同企業説明会に相当するキャリア教育セミナーを、12月6日に対面で実施した。参加企業数は142社、午前中に71社、午後に71社で、各社25分ずつのプレゼンテーションを4回実施していただいた。学生には午前中の1回目と午後の1回目に訪問する企業をキャリア支援室から割り当てた。参加した学生は全員8社の企業説明を聞いた。開催前には参加企業一覧とタイムテーブルをまとめたリーフレットを作成して学生に配布するとともに、企業の詳細についてはオンラインで確認できるようにし、学生は訪問する企業を事前に計画して参加することができた。会場の企業ブースには本校OB・OGの姿も多く見られた。なお、本校と関連が深い地域連携アカデミア会員企業にはブースの半数を優先的にあてがい、本セミナーには96社が参加した。令和5年度以降、第1体育館での対面開催は好評で、参加企業は94%、学生は99%が満足と回答した。

就職活動のスタートとして重要な行事であるとともに、インターンシップ開拓の重要な場としても活用されている。令和3年度は、キャリア教育セミナーは3月に実施していたが、進路選択のためには開催時期が遅いという声があり、令和4年度からは12月に実施している。今後インターンシップによって得られた学生の情報を、企業側が採用に活用できることになっていくため、就職活動早期が予想されており、それに伴ってインターンシップ実施後の進路指導方法についてどのような対応が必要かを今後も継続して検討していく。

3-3 専攻科・大学・大学院合同説明会の点検・評価

進学に関する行事では、13大学(10大学、7大学院)と本校専攻科による専攻科・大学・大学院合同説明会を10月4日(土)にオンラインで開催した。参加校は学生や進路指導担当教員の要望に応える形で調整した。本科生に対しても大学院の説明を一緒に実施することにより、大学院について知り、大学院進学までを視野に入れたキャリアパスを考える機会を与えることができている。事後の学生アンケートでは、97%の学生が実施時期は良いと答えている。オンライン開催により、遠隔地の大学からの参加も容易であり、学生の視野を広げる機会となった。

3-4 進路情報の提供に関する点検・評価

「進路のしおり」を元に進路指導を行っており、毎年12月に新年度に向けて改訂している。「進路のしおり」では、本校のキャリア教育の方針、学年毎のキャリア教育の方針を明確に掲載している。これにより本科1年の時から卒業後の進路を意識して、自主的にキャリア形成に取り組む姿勢を身に付けることを目指しており、電子データにて全学生に公開するとともに、本科4年生および専攻科1年生には冊子体でも配布した。

求人情報を中心とした進路情報の提供方法では、高専キャリアサポートシステム（学内進路支援サイト）、校内LANで閲覧できる「進路情報フォルダ」を利用できるようにしている。これらの利用により、学生はインターネットを使って本校の就職情報及び進学情報、さらには帰校届、進学関連の過去問などの情報を閲覧することができ、学生の能動的な業界・企業研究、就職・進学先選択に対する情報提供ができています。これらの利用案内は各教室に掲示するとともに、「進路のしおり」にも掲載して周知を徹底し利用を促した。

3-5 効率化に関する点検・評価

効率化の取り組みとして、インターンシップ業務フローを令和7年度の4年生担任団を中心に改善し、関係教職員と確認・連携した上で運用した。この運用で企業と学生のマッチング、企業との書類のやりとりの進捗状況の流れをより明確にすることができた。また、Microsoft Teamsにおいて進捗状況をまとめたファイルに関連教職員で共有・確認できるようにし、業務の重複を削減することができるようになった。公募制のインターンシップに対する対応も取り入れ改善を継続できている。令和4年度からは就職・進学についての情報も同様に進捗状況をまとめたファイルに関連教職員で共有・確認できるようにした。

就職試験や進学試験の内容を報告する「帰校届」については、提出様式を電子ファイルとしたことで、帰校届を記入する学生、書類管理をする担当者、双方の手間が大幅に簡略化されて効率的になっている。また、利用する学生に対しても検索が容易になるなど利便性が向上した。

求人企業の増加とともに、求人に関する企業との面談業務が進路指導教員への過重な負担となっているため、令和5年度より求人面談の対応を1企業に1教員で対応する仕組みを構築し、進路指導教員への負担軽減を継続している。

3-6 全体に関する点検・評価

以上を総括すると「② 現状」において記載したとおり、低学年から複数のキャリア教育行事が概ね対面で開催ができた。また、一部はオンラインの併用で開催できた。すでに整備されている進路情報の提供システムを活用し、学生が能動的に進路選択に対する情報を得ていくというキャリア教育がなされている。就職の状況は、求人倍率の増加傾向が続き、内定率は100%を維持できている。進学者の割合は、本科と専攻科ともに増加した。また、就職においては、令和6年度から4%減少している。学生による進路指導関連アンケートでは、担任や専攻科委員による進路指導、進路関係の講演会の内容、キャリア支援室の設備・環境や室員の対応に対する満足度は、いずれも96%以上となっている。従って、達成度評価はAと判断する。

4. 課題・方策

激動する国際情勢による経済不安がある中でも人手不足であるため、本校に対する求人数は増加傾向にあるが、今後は懸念される大規模災害の発生やより一層の国際情勢の悪化などにより、一転して減少することもあり得る。このような社会情勢に柔軟に対応し、力強く生きていける学生を育てるため、低学年からキャリア形成に向けた意識を根付かせるよう努める。

キャリア支援に関する情報の開示としては、本校ホームページにおけるキャリア支援情報の掲載を行っており、随時更新を継続していく。

進路選択目前の学生に必要な情報を整理して掲載している「進路のしおり」において、低学年からのキャリア形成に役立つ情報を充実させる。寄せられる求人票の情報、大学編入試験関連情報を漏れなく「進路情報フォルダ」や高専キャリアサポートシステム（学内進路支援サイト）で閲覧できるようにしており、学生が自主的に進路情報入手するための環境の維持に努める。さらに、求人面談で得られた情報の共有、帰校届の回収率をさらに向上させていく。

就職活動支援において、新型コロナウイルスの影響で行われてきたWeb面接などが定着し、引き続き設備や場所を準備できない学生に対応できるようハード面（本校でのPC貸出、図書館の学習室を利用）の支援を継続していく。

本科4年生の校外実習、専攻科1年生のインターンシップについては、多くの実習受け入れ先企業で対面により実施された。さらに、同窓会の進和会やアカデミア会員企業との連携を強化し、インターンシップを積極的に受け入れていただけるようにしていく。対面による「キャリア教育セミナー」の開催は、その一助となると考えられる。

「就活メーク講習会」については本年度より男子学生も参加可能としたが、参加者は3名にとどまり、実施の継続について検討する必要がある。

キャリア支援室の主だった進学支援は、10月の専攻科・大学・大学院合同説明会開催と、大学・大学院の入学試験の過去問、帰校届などを「進路情報フォルダ」に整備し、閲覧できるようにしていることである。専攻科・大学・大学院合同説明会については、オンライン開催を継続し、遠隔地の大学・大学院からも参加していただき、学生の視野を広げることができた。今後もオンライン開催を継続していく。学生の要望に応じて、各学校へ参加依頼をしているが、1日間での開催であるため招待できる数に限りがあり、要望にすべて応えることができていない。大学独自の説明会の案内を充実させるとともに、分散開催も検討するなどして、学生のニーズに応じていくことも検討を続けていく。「進路情報フォルダ」においては、帰校届の提出が100%になっておらず改善の余地があり、回収率を上げるための方策を継続して講じていく必要がある。令和7年度も令和6年度に引き続き進学対策の講演会を8月に対面で実施したが、実施時期については、検討の余地があると考えられる。高専からの進学は、学生の個人戦の様相が強いが、このような講演を通じて、試験に向けた意識を向上させ、

学生を激励していく必要がある。また学生間の繋がりができることが望ましい。これらの取り組みは今後も継続していく。昨年度同様本年度も進路指導担当教員に対して、過去数年間の進学者の合格実績や学内での成績データを整理して希望する担当教員にデータを提供した。これらを活用して進路指導が行われたが、進路指導担当者の要望などを調査し、今後も進路指導に必要な進学に関するデータを整備して充実させていく。

キャリア支援委員会の委員を各学年から1名ずつ(主に学年主任)、専攻科委員1名、各学科から少なくとも1名を委員として構成することにより、キャリア関連行事やキャリア支援に関する情報を連絡するだけでなく、各学年、各学科から意見を聞き双方向で連携して企画していく体制が継続できている。キャリア教育セミナーにおいては、業務の大部分をメディア総研株式会社へ委託することによって、開催する際の事務作業の大幅軽減を実現できた。今後も各種行事の開催において、教職員の業務負担を軽減するように配慮を重ねていくことが必要である。

キャリア支援関連のほとんどの行事においては、事後にアンケートを実施している。今後もアンケート結果等を参考に問題点を検証して各行事の改善を検討していく。

○ 研究活動関係

1. 達成度評価

今年度の達成度評価：A

(達成度評価の理由)

科学研究費補助金については、2月27日に発表された令和8年度は新規申請件数が前年度を上回ったものの、新規採択件数が減少した。合計の採択件数が28件から25件となったが、高専機構が掲げた科研費に関する数値目標の科研費保有率(代表)30%以上は達成した。また、科研費以外の外部資金については、60周年記念事業寄付金の効果もあり、獲得した件数が前年度を上回り、外部資金全体として獲得金額の水準は維持している。研究紀要については投稿区分に報告を新設し、前年度からは教育研究論文集へと名称の変更を行い関係規則を整備している。今年度は投稿件数、掲載件数いずれも前年度を上回った。さらに、教員の研究活動を推進するための予算的支援として、研究成果発表補助と論文投稿補助の二つの仕組みを制定、令和6年度より実施し、リサーチアドミニストレーターによる継続的な教職員への支援も実施している。よって、達成度評価はAと判断する。

2. 現状

(1) 科学研究費

令和7年度は、新規10件(基盤研究B:1件、基盤研究C:6件、若手研究:3件)と継続18件(基盤研究B:1件、基盤研究C:11件、若手研究:3件、研究活動スタート支援:3件)を合わせて採択件数は28件、直接費と間接費を合わせた配分額は43,940千円であった。採択件数と配分額ともに前年度を上回っており、本校はこの数年、全国51高専の中で件数と金額ともに高い水準を維持している。

また、2月28日に発表された令和8年度は、新規5件(基盤研究C:3件、若手研究:2件)と継続19件(基盤研究B:1件、基盤研究C:13件、若手研究:5件)を合わせて採択件数は24件であり、奨励研究の新規1件を含む、直接費と間接費を合わせた配分額は28,800千円であった。採択件数と配分額ともに、令和3年度からの水準を維持することができている。

令和8年度科研費の申請件数は、対象者84名(教員71名、技術職員13名)に対して63件(新規46件、継続17件)であり、新規の申請率は69%(教員65%、技術職員85%)と前年度の60%(教員53%、技術職員92%)より増加した。新規の採択率は13%(教員14%、技術職員9%)であり、前年度の23%(教員32%、技術職員0%)から大幅に減少した。また、6月に行った事前調査の申請予定数と比較して、実申請数は9件の増加となり、ここ数年、実際の申請時には申請数が減少する傾向があったが、今年度については増加することとなった。高専機構が掲

げた科研費に関する令和7年度の数値目標は、科研費保有率（代表）30%以上、採択率17%以上、基盤研究B以上15件以上であるが、科研費保有率（代表）30%以上は達成し、採択率は目標を若干下回った。

科研費採択を支援する取り組みとしては、基盤研究、若手研究、奨励研究の申請時期が前倒しされ9月中旬になったことから、年度当初に科研費申請支援スケジュールを公表して計画的に準備を行う意識啓発を行った。また、過去の採択課題の調査結果より、査読を受けたもの、基盤研究では研究分担者のいる課題の採択率が高いことから、査読を受けることや他の研究者と連携して研究することのメリットを教員に周知した。具体的には、4月～6月は本校のリサーチアドミニストレーター（RA）の協力を得て、前年度に採択されなかった調書や今年度の研究活動スタート支援の調書の査読を行い、5月には申請に向けた意識啓発を目的にした事前調査、ならびに複数教員が連携して申請するためのマッチング支援の希望調査を行った。さらに、5月には今年度新規採択者の工夫した点、ネットワーク形成について、教職員3名による講習会、6月には科研費の科研費申請のノウハウを熟知されている本校RA（研究推進担当）による、RA視点から見た申請書類の事例紹介、また、8月には一関高専校長の小林先生を講師として、生成AIを用いた申請書類完成のためのワークショップをそれぞれ開催し、教職員に対して調書作成に関するノウハウや工夫した点を説明していただいた。

調書は7月初旬の一次締切、8月初旬の二次締切、そして9月初旬の最終締切の3回の期限を設け、随時RAが査読と面談を行った。また、学内教員や高専機構査読システムの利用を希望する者を募り、学内では研究推進委員が査読者の選定を行った。

（2）外部資金

科研費以外の令和7年度の外部資金は、共同研究16件（5,728千円）、受託研究1件（510千円）、寄付金247件（23,265千円）の計264件（29,503千円）であり、前年度と比較すると共同研究は7件増え（2,928千円贈）、受託研究は同件数（122千円減）、60周年記念事業寄付金の効果があったものの、寄付金が125件増（6,915千円減）の4,099千円減であった。年度により件数と獲得額は増減するが、ここ数年間の獲得総額は約2千万円以上と安定している。

機構本部から不定期に届く外部資金の公募情報については、担当係よりメールで周知するとともに、それらの情報を集約した「高専機構産学連携活動サイト」の活用を教員と技術職員にメールで周知した。

（3）教育研究論文集（研究紀要）

令和6年3月に機構本部より紀要等に関するガイドラインが制定されたため、ガイドラインに基づき令和6年度から研究紀要から教育研究論文集へと名称を変更し、関係規則、査読要領の整備を行った。また、令和5年度に刊行した研究紀要よりJ-STAGEで公開を行っている。

教育研究論文集について、投稿申込時点では計11編（論文10編、報告1編）であったが、うち1編については投稿規定を満たしておらず、10編について、査読、修正を実施した。令和8年3月3日に計10編（論文9編、報告1編）を掲載した教育研究論文集第59巻を刊行し、本校ホームページ、J-STAGE で公開した。

（4）研究倫理

ヒトを対象とする研究倫理委員会が行った審査対象の研究件数は、研究代表者所属で、一般科目教室（自然科学系）2件（1名）、電子情報工学科1件（1名）、環境都市工学科5件（2名）の合計8件（4名）であり、慎重審議の結果、全て承認された。なお、うちヒトを対象とするが影響の少ないアンケートに関する研究課題4件についてはメール審議とした。

（5）安全保障輸出管理

高専機構の規則に基づく安全保障輸出管理の取扱要領ならびに事前確認シートを使用して、授業や研究活動において円滑かつ適正な運用を図るよう、教職員への周知を行った。また、海外出張する教職員には外国出張承認申請書と共に事前確認シートの提出を求めた。

（6）研究環境の改善

令和4年度より研究推進委員会において教員の研究環境を改善する仕組みを検討してきた結果、研究活動推進のための予算的支援として、研究成果発表補助と論文投稿補助の二つを制度化し、令和6年度より実施した。今年度は研究成果発表補助が9件、論文投稿補助が7件の申請があり、実際に7件の研究成果発表、3件の論文投稿があった。これによって、教員の研究力向上と外部資金獲得を後押しすることを目指している。

（7）教員の研究活動評価

科研費の審査等に活用される Researchmap の研究者情報を継続的に更新することを促した。

（8）専攻科研究フォーラム

9月3日（水）に福井県国際交流会館で開催された、第3ブロック専攻科研究フォーラムへの参加者を募り、専攻科2年の学生1名が口頭発表、学生5名がポスター発表を行った。審査の結果、ポスター発表の1名が優秀発表賞を受賞した。

3. 点検・評価

科学研究費補助金については、リサーチアドミニストレーターを活用することで、令和5年度から全国高専で高い位置の新規採択件数となっていたが、令和7年度については新規申請率が増加したものの、新規採択件数が減少し、採択件数と配分額ともに、令和3年度頃の水準となった。特に過去5年間は件数と配分額ともに右肩上がりであったが、新規と継続の合計件数、直接経費と間接経費の合計配分額ともに減少し

たが、科研費保有率（代表）30%以上は維持している。しかしながら、科研費以外の外部資金については、獲得した件数は前年度を上回り、外部資金全体としては高水準の状態が続いている。研究紀要後継の教育研究論文集については、論文9編、報告1編を刊行した。教員の研究活動を推進するための予算的支援として、研究成果発表補助と論文投稿舗補助の二つの仕組みを制定し令和6年度より継続して実施している。一方、高専機構が主催する学生や教員向けの研究関連行事を学内で周知することで、多くの学生が英語を含む研究発表を学外で行う機会を与えることができ、優秀発表賞を受賞する成功事例も得られた。

以上の事柄を根拠に総合的に判断し、令和7年度における達成度評価はAと判断する。

4. 改善課題・方策

高専教員の研究活動は学生の教育と同等の重みを持つ基本的使命であり、本校教員の研究活動の活性化と高度化、そして、それらを学生教育に還元するための、より効率的な方策の検討が重要な課題であることは論を待たない。研究推進委員会では、教員の研究力の量・質両面を向上させるための環境を改善する観点から、特に、科研費等外部資金獲得に向けた申請書の査読体制の整備や、産官学連携共同研究を推進するための環境整備に注力し、本校の教育研究活動の更なる活性化と研究資金獲得に繋げたい。

○ 地域・社会貢献活動関係

1. 達成度評価

今年度の達成度評価：A

(達成度評価の理由)

新型コロナウイルス感染症への対応により、過去には公開講座と出前授業の開催件数が減少傾向の時期もあったが、今年度は公開講座15件、出前授業10件を実施した。ジュニアドクター育成塾で実施している公開講座27件を併せて相当数の件数を実施することができ、受講者の評価も概ね高かった。よって、達成度評価はAと判断する。

2. 現状

本校では、教育研究資源と知的資源を地域社会に還元することを通じ地域社会への貢献と本校の認知度の向上に努めている。具体的には、公開講座、出前授業、福井ライフ・アカデミー共催講座(主催：福井県生涯学習センター)等への講師派遣を継続して実施している。

小中学生を対象にした公開講座は15件を実施し、受講者数は180名(1講座平均約12名)であり、全募集定員244名に対する受講者の充足率は74%であった。昨年度の15件で受講者数233名(1講座平均約12名)に対し、開講件数、受講者数と1講座当たりの受講者がわずかに減少した。なお、今年度は技術者を対象とした有料の講座の開講はなかった。

小中学校や自治体等での出前授業は10件を実施し、受講者数は1011名とその保護者(1件平均約101名)であった。昨年度の11件で受講者数654名(1件平均約59名)に対し、受講者数、1件当たりの受講者数は増えたが、件数がわずかに減少した。

このような地域・社会貢献活動の実施に当たっては、補助員としての学生の協力が不可欠であり、今年度は公開講座で16名(7件)、出前授業で40名(3件)の学生が参加した。また、ジュニアドクター育成塾では、講座27件中23件で延べ68名の学生が参加した。参加学生にとって、地域社会の方々と接触する良い機会であり、予備知識を有しない小中学生や社会人に対して展示物や実験の内容等を分かりやすく伝えるエンジニアリング・コミュニケーション能力を育成する教育効果が期待できるため、謝金等の措置を行って学生の積極的な参加を促すようにしている。

3. 点検・評価

公開講座の参加者に対するアンケートの結果(回答率約100%)によれば、満足度(「充分満足」と「だいたい満足」の合計)は約96%となり高い評価を受けた。また、講座内容について面白い(「とても面白い」と「面白い」の合計)と感じた者が約

88%となり昨年度の約87%よりわずかに向上したこと、開講時間については、丁度良いと感じた者約70%に対し、短い約7%、長い約23%の計30%の受講者が開講時間に満足していない状況であり、講座内容改善の参考にしたい。

出前授業の参加者に対するアンケートの結果（回答率約97%）によれば、満足度（「満足」と「だいたい満足」の合計）は約91%となり高い評価を受けた。しかし、講座内容について面白い（「面白い」と「やや面白い」の合計）と感じた者が約61%、開講時間については、丁度良いと感じた者約27%に対し、やや短い約9%、やや長い約62%であったため、講座内容改善の参考にしたい。

教育機関や自治体より依頼される出前授業の受講者には、幼児から社会人まで幅広い年齢層が含まれるため、安全対策は勿論のこと、受講生の知識や技能レベルに合わせた講座の内容と時間となるように工夫する必要がある。

新型コロナウイルス感染症への対応により、公開講座、出前授業の件数が落ち込んだ時期もあったが、今年度は公開講座15件、出前授業10件を実施し、コロナ禍前と同じ状況で実施することができた。また、受講者の評価は概ね高く、本校の教育・研究資源を地域社会へ発信し、本校の認知度向上に貢献することができた。よって、達成度評価はAと判断する。

4. 改善課題・方策

令和4年度に公開講座の受講者1名が痙攣を発症したため救急搬送する事案が発生した。これを受けて令和5年度に、緊急連絡先やAED設置場所等を記載した緊急対応マニュアルと受講者の連絡先を記載した名簿を講師に事前配付する対策を行っており、今後も参加者の安全に配慮した講座を開講する必要がある。運営面においては、公開講座の企画立案から実施に至るまでの事務手続きのタイムスケジュールを作成したため、大きな問題は生じなかった。また、公開講座の準備内容の事前確認と周知徹底を行うことを、2月開催の公開講座委員会において注意喚起した。

本校は教育研究資源や知的資源を継続的に地域社会に還元しており、いずれの事業においても参加者から極めて高い満足度を得ている。またこれらの事業は、教職員や学生が地域住民と幅広く交流する機会となり、人間力のみならずエンジニアリング・コミュニケーション能力の育成に繋がり、教職員のキャリア育成や学生に対する総合的な教育効果が得られている。今後も引き続き各事業に積極的に取り組み、地域社会への貢献に積極的に寄与していきたい。

○ 国際交流関係

1. 達成度評価

今年度の達成度評価：A

(達成度評価の理由)

今年度は海外研修旅行、海外インターンシップ、トビタテプログラム、国際学会発表など海外派遣事業で年間65名程度の学生をタイ、マレーシア、シンガポール、台湾、アメリカなどへ派遣することができた。また、タイ高専（KOSEN-KMITL）との間でMOU（国際交流協定）が締結されることになったほか、タイのプリンスオブソンクラ大学からの短期留学生の受け入れ体制を整備した。また、今年度2回実施した海外活動報告会やトビタテ申請説明会等学生の海外への意識を高めるための機会を積極的に設けた。よって、達成度評価はAと判断する。

2. 現状

(1) 学生派遣事業

トビタテ！留学JAPAN高校生コースに2名採択され、アメリカ、デンマークにてそれぞれ1か月間の研修を行った。専攻科海外インターンシップは、2名がマレーシア、2名がタイ、1名がベトナムにて1か月間実施された。さらに、12名がアメリカの国際学会に、8名が中国のシンポジウムに参加した。海外研修旅行をシンガポールと台湾いずれも3月に実施した。シンガポール語学研修はシンガポールポリテクニクのワークショッププログラムを採択し、本科1年生～4年生までの22名の学生が参加した。台湾研修では台北を訪れ、台北科技大の訪問や現地学生との交流プログラム等に本科1年生～本科5年生までの14名の学生が参加した。

(2) 職員派遣事業

8月には、昨年度MOU（国際交流協定）を締結したタイのプリンスオブソンクラ大学を教員2名が訪問し、インターンシップ生の状況確認および次年度以降の短期留学生受け入れに向けた協議を行った。その後、11月に募集要項を送付した。また、マレーシアおよびベトナムにそれぞれ教員1名を派遣し、次年度以降のインターンシップ受入先の開拓を行った。

(3) 学生受入事業

本校と交流協定を締結しているタイのキングモンクット工科大学ラートクラバン校（King Mongkut's Institute of Technology Ladkrabang : KMITL）より、前年度12月頃に短期留学生受け入れの打診があり、本校として受け入れの意思を伝えた。しかし、本校からの派遣希望者がいなかったため、今年度は受け入れの実施には至らなかった。

また、タイのプリンスオブソクラ大学に対して次年度短期留学生の募集要項を送付したが、応募者はなかった。

一方、来年7月には台湾の明道高級中学校からの修学旅行生30名の受け入れを行うことが決定している。

(4) 講演会等

春の海外研修報告会が4月に、夏の海外研修報告会が11月に、トビタテ！留学JAPAN報告・説明会が12月に全教職員と学生を対象に行われた。

(5) 連携事業

高専機構主催の「全国国立高等専門学校 国際交流室・国際交流センター長会議」については今年度の開催はなかった。

3. 点検・評価

年間約60名の学生をマレーシア、タイ、ベトナム、シンガポール、台湾、中国など多様な国・地域へ派遣することができた。教職員の派遣についても、海外研修の引率を含め、前年度より増加し約15名となった。

また、プリンスオブソクラ大学とMOU（国際交流協定）を締結した初年度であり、専攻科生2名を海外インターンシップ生として派遣することができた。さらに、次年度6月にはタイ高専（KOSEN-KMITL）とのMOU締結も予定されている。

今後も、インターンシップ先や学生・教員交流の受入先として、本校との連携が可能な高等教育機関に対し、学校間協定の締結に向けた働きかけを積極的に行っていく必要がある。

4. 改善課題・方策

海外派遣学生数は堅調に増加しており、昨年度MOUを締結したプリンスオブソクラ大学への海外インターンシップ派遣も実現した。一方で、昨年度からの課題である短期留学生の受け入れについては、今年度も実現しなかった。

この課題への対応として、プリンスオブソクラ大学の教員と受入時期や受入期間について協議を行い、募集要項を作成・送付したが、応募には至らなかった。

今後は、MOU締結予定のタイ高専を含め、短期留学生の募集時期や受入条件について先方担当者と緊密に連携し、早期に短期留学生の受け入れが実現するよう取り組む。

以上

○ 国際交流（留学生）関係

1. 達成度評価

今年度の達成度評価：A
(達成度評価の理由) 今年度も5年生の全留学生在が無事卒業することができた。3年生、4年生の留学生在も進級を果たした。 このため、達成度評価はAと判断する。

2. 現状

本校は、国際交流の一環として、諸外国からの外国人留学生を受け入れている。令和7年度の在籍留学生は下記に示すように5か国11名である。本校の留学生は日本人の学生と同様な教育を受け、寮で生活を送っている。昨年度の国際寮の竣工に伴い、留学生にとっても寮生や地域の方たちとの新しい交流が生まれた。本校の留学生たちは、単に学習の場として本校に在籍しているだけでなく、国際寮において異文化交流の大きな柱を担ってくれる存在として、日本人の学生とともにイベントに参加するなどした。

今年度の在籍留学生一覧

学科・学年	留学期間	国籍
機械工学科 5年	2023.4～2026.3	マレーシア
電子情報工学科 5年	2023.4～2026.3	モンゴル
物質工学科 5年	2023.4～2026.3	マレーシア
機械工学科 4年	2024.4.～2027.3	マレーシア
電子情報工学科 4年	2024.4.～2027.3	インドネシア
物質工学科 4年	2024.4.～2027.3	マレーシア
環境都市工学科 4年	2024.4.～2027.3	モンゴル
機械工学科 3年	2025.4～2028.3	マレーシア
電気電子工学科 3年	2025.4～2028.3	タイ
電子情報工学科 3年	2025.4～2028.3	インドネシア
環境都市工学科 3年	2025.4～2028.3	マレーシア

留学生への対応は、教育面では外国人留学生委員会（担任や学科の代表）が、生活面では学寮が受け持ち、留学生からの様々な相談に応じている。また、より身近な学習・生活支援として、チューター（3・4年次の寮生活学生のクラスメート）を一人ず

つ配置し、学習・生活の両面で支援を実施しており、留学生からの評価は高い。また、本年度は、下記に記載したような行事を設け、主として本校学生との交流を行った。

・今年度の留学生関連行事

- 4月 7日 令和7年度外国人留学生チューター委嘱式・オリエンテーション
- 4月17日 入学外国人留学生越前市長表敬訪問
- 4月18日 入学外国人留学生鯖江市長表敬訪問
- 7月 2日 令和7年度第1回外国人留学生委員会
- 7月10日 令和7年度第1回運営委員会（福井大学）
- 9月27日 令和7年度秋季留学生研修会
- 12月 5日 令和7年度外国人留学生との懇談会
- 12月19日 福井県留学生交流推進協議会定例総会・第2回運営委員会（福井大学）

平成21年度からの留学生の進路については下記に示すとおりであるが、ほとんどが大学進学であり、本校への留学で十分な成果を残すことができている。

・留学生進路一覧

平成21年度から令和7年度卒業生（45名）

就職

株式会社YMIT

進学 秋田大学、福井大学（11）、筑波大学、長岡技術科学大学（2）、静岡大学、豊橋技術科学大学（4）、東京工業大学（2）、神戸大学、電気通信大学（2）、信州大学、宇都宮大学（2）、東京農工大学（3）、富山大学、新潟大学（2）、千葉大学（2）、横浜国立大学、室蘭工業大学、三重大学、帰国（5）

平成24年度修了生（1名）

就職 株式会社リアルテック

3. 点検・評価

外国人留学生に対しての、学習や生活に関する支援体制はこれまでの経験を基に構築されている。今年度の5年生は全留学生が無事卒業することが出来た。3年生、4年生の留学生も進級を果たしたことから、達成度評価はAと判断する。

4. 改善課題・方策

留学生はそれぞれの奨学金を学費として母国を離れて勉学をしに日本にやって来ている。常にこのことを、留学生に認識させていくことが必要である。また、受け入れる本校としても日本語があまり通じず、育ってきた文化が異なる学生を受け入れていることを再認識して教育に当たらなければならない。

○ 施設整備関係

1. 達成度評価

今年度の達成度評価：A

(達成度評価の理由)

令和7年度においては、修学・就業上の環境整備や教育研究の高度化対応等を目的としたキャンパスマスタープランに基づき、運営費交付金が年々削減される中学生・教職員の安全・安心を最優先にして修学・就業における環境整備を計画的に行った。SDGsへの対応として、照明器具のLED化を進めた。また令和7年度の施設整備事業である北側等擁壁改修を実施した。このため、達成度評価はAと判断する。

2. 現状

国立高等専門学校（以下、「国立高専」という。）の施設は、多様かつ優れた入学者を確保し、15歳入学から始まる5年一貫教育のゆとりある教育環境や寮生活を含めた豊かな人間関係の構築などを基礎として、専門的かつ実践的な知識と世界水準の技術を有し、自律的、協働的、創造的な姿勢でグローバルな視野を持ち、科学的思考を身につけた実践的・創造的技術者の育成や、これまで蓄積してきた知的資産や技術的成果をもとに、生産現場における技術相談や共同研究など地域や産業界との連携に引き続き取り組むとともに、Society 5.0で実現する社会・経済構造の変化等を踏まえ、高専教育の高度化・国際化を進め、社会の諸課題に自律的に立ち向かう人材育成に取り組むという国立高専の使命を果たすための基盤である。そして、その整備充実を図っていくことは、我が国を成長・発展へと導くとともに社会・地域、そして世界に貢献するものである。

しかしながら、国立高専の施設は、創設期である昭和30年代後半から40年代前半に集中的整備されたため、その多くが50年以上経過し、老朽化が急速かつ一斉に進行している。この状況を放置すれば、学生の安全確保に重大な支障が生じるだけでなく、国内外からの優秀な学生確保にも困難を極める事態となる。

また、国立高専の施設は、高専高度化推進プランとして進めている「教育の質保証」「特色の形成」「国際化・情報化」への対応が求められている。

厳しい財政状況の中、これらの課題に適切に対応していくためには、長期的な視点に立って、その充実に向けて計画的かつ重点的に施設整備を行うことが不可欠である。このような観点の下、文部科学省では、国立大学法人等（独立行政法人国立高等専門学校機構、大学共同利用機関法人を含む。以下同じ。）の施設整備について、「第5次国立大学法人等施設整備5か年計画」（令和3年3月文部科学大臣決定）（以下、「国計画」という）に基づき、計画的な整備を進めることとしている。

以上のことから、国計画の基本的な方針を踏まえた上で、国立高専独自の施設整備に関する中期計画を策定し、本計画に基づき、計画的かつ重点的に施設整備を推進す

ることとする。これらのことに対応するにあたって福井高専においては、「国立高専機構施設整備5か年計画」及び「国立高専機構インフラ長寿命化計画（個別施設計画）」の基本的な方針を踏まえ、本校のキャンパスマスタープラン2022に基づき、計画的かつ重点的な整備を進めることとしている。

上記を踏まえ、本校では令和7年度において主に以下の対応を行った。

- (1) 安全・安心な教育研究環境の確保（事故防止への対応）
- (2) SDGsへの対応（LED化）
- (3) 要求事業対応（施設整備事業）

[安全・安心な教育研究環境の確保（事故防止への対応）]

○機械実習工場の床の沈下に関する対応

・機械実習工場改修後に重量物を再設置した際、床面が沈下し不安定になる事象が発生した。専門業者の調整作業及び継続的なモニタリングを行いながら、利用を継続している。

[SDGsへの対応（LED化）]

○照明器具更新（LED化）

・2027年12月の蛍光灯照明器具の生産終了、また、2030年度までの温室効果ガス排出量50%削減に向けLED更新を計画し、令和7年度は専攻科ゼミ室のLED化工事を実施した。また、各学科の講義室及び製図室他の実習室のLED化工事について契約した（R8年度完成予定）。

[要求事業対応（施設整備事業）]

○北側等擁壁改修

本校北側（一部西側）敷地境界部に設置されている擁壁は、間知ブロック（空積み）の仕様となっており、築造後58年経過し、間知ブロック間の裏込め材及び連結材の欠損箇所やはらみ・押し出し箇所が多数確認され、間知ブロック内部が空洞になっている箇所も確認されており、上部構造物の破損・不同沈下及び土留め小口留めブロックの破損が広範囲に確認され劣化が著しい。建設コンサルタント調査会社に外部委託し、詳しい調査・点検を実施した結果、既存擁壁は耐震性能を満たしておらず、大きな地震が発生した際には、最悪の場合、擁壁ブロックが一気に崩壊し敷地境界擁壁に隣接する市道の中央付近まで到達する危険性があることが判明した。また、2～3年前から擁壁間知ブロック間の裏込め材欠落による土砂流失により、擁壁に隣接する排水路底の土砂堆積量が多くなり、排水量が減少し以前問題となることはなかった雨量でも内水氾濫が発生し、排水路から水が溢れ住宅地近くまで水浸しとなり、近隣住民に多大な迷惑をかけ苦情を受けている。令和3年2月に市道を管理する鯖江市より、「貴校施設のブロック擁壁について、老朽化・損傷が確認されるため、道路区域に崩壊しないよう改修等の対策を実施して下さい。」旨の意見書を

受理した。この敷地境界擁壁と隣接している市道は、本校の学生及び教職員の通学路で近隣の地域住民等の生活道路であり、路線バスも運行している。地震により擁壁崩壊が発生した場合、甚大な被害を及ぼす危険性が高いことが懸念されている。早期に擁壁の全面改修を実施することにより、地域住民の内水氾濫への不安を解消し、擁壁耐震化により本校教職員や地域住民等の安全・安心を確保し、地域社会に貢献したい。令和6年度補正事業として予算化され、令和8年3月下旬に完成した。安全・安心の確保という観点から、改修を実施することができた。



擁壁外観



アンカー部



転落防止柵

3. 点検・評価

令和7年度においては、修学・就業上の環境整備や教育研究の高度化対応等を目的としたキャンパスマスタープランに基づき、運営費交付金が年々削減される中、学生・教職員の安全・安心を最優先にして修学・就業における環境整備を計画的に行った。令和7年度の擁壁改修が予算化され、これを実施した。以上のように、安全・安心な教育研究環境の確保、高専教育の高度化への対応について、着実に施設整備が実施されている。この他、機構本部における「重点的に取り組むべき施設整備」であるSDGsへの対応として照明器具のLED化および働きやすい環境づくりを進めている。よって、達成度評価はAと判断する。

4. 改善課題・方策

安全・安心な教育研究環境の確保、高専教育の高度化への対応、高専教育の国際化への対応、SDGs（ダイバーシティ）への対応などを、限られた予算の中で計画的かつ継続的に行い、これまで同様に環境整備を進めていく。

令和8年度は、施設整備事業として、校舎改修（電子情報工学科）を実施予定である。

○ 管理運営関係

1. 達成度評価

今年度の達成度評価：A

(達成度評価の理由)

管理運営関係は、全般的に組織は効果的な活動を行っており、適正な業務が行われていた。このため、達成度評価はAと判断する。

2. 現状

(1) 学校運営に関する組織

学校運営に関する組織は、学則、内部組織規則及び事務組織規則において定めており、運営連絡会、学校運営会議、教員会議及び各種委員会がある。管理運営に関する重要事項については、学校運営会議で審議されるが、その決定方針等について、教員会議や各種委員会等へ反映すべく、校内意見の調整を行い、校長が効率的に意思決定を行えるよう運営されている。

運営連絡会は、校長、副校長、校長補佐、事務部長及び課長を構成員とし、学校運営会議に諮る事項及び管理運営の重要事項について、原則週一回開催し機動的な協議をする場としている。

学校運営会議は、校長が議長を務め、副校長（総務・企画主事及び教務主事）、校長補佐（学生主事、寮務主事、研究産学連携主事及び専攻科長）、各学科長、一般科目教室主任及び事務部長で構成されている。

教員会議は、校長及び専任の教員で構成されているため、関係者の意見を十分くみ取り、各事項についての効率的な意思決定とその周知徹底が図られ、効果的な運営ができる体制となっている。これらの会議は毎月定例的に開催している。また、各種委員会等については、各委員会規則に基づき、専門的分野での見知から効果的な運営が図られている。さらに、教員は各学科及び一般科目教室に所属し、それぞれの校務を「校務分掌表」のとおり行っている。

事務組織は、事務部長の下に、総務課及び学生課の2課を配置し、各所掌業務を行う体制となっている。また、部課長、課長補佐、係長、技術長、技術専門員、グループ長で構成する事務連絡会議を、8月を除く毎月1回開催し、管理運営事項の連絡調整と意思疎通を効率的に行える体制となっている。さらに、各委員会規則には担当課を明記するとともに、事務職員も委員として参画する等、必要に応じて直接校務を分担し、機能的に活動している。

(2) 中期計画・年度計画並びに自己点検・評価

本校では、第5期中期計画を踏まえて、高専機構本部が定めた年度計画に対応した本校の令和7年度の年度計画を立案し目標を定め、その目標の下、健全な学校運

営を図っている。本校で定めた中期計画・年度計画は、教育、研究、社会との連携・国際交流、管理運営等の区分により、具体的な目標を定め、この目標に対する達成状況を把握することで学校全体の総合的な自己点検・評価を行っている。自己点検・評価にあたっては、中期計画・年度計画を踏まえ、学校の活動の総合的な状況に対して行われている。その結果は、「自己点検・評価報告書」に取り纏め、本校ホームページで公表している。

(3) 外部評価の受審

令和6年度に公益社団法人日本工学教育協会国立高専教育国際標準評価委員会による国立高等教育国際標準(K I S) 実地評価が実施された。これは高専が人材教育を適切に設定・実施・評価・改善していることを認定するために定められたもので、各国立高専が基準を満たしているか定期的に評価されるものである。評価の結果、本校の教育プログラムは国立高等教育国際標準に適合している旨、認定された。

次に、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構による高等専門学校機関別認証評価は、7年以内ごとに受審することが義務づけられており、令和元年度に機関別認証評価を受審し、高等専門学校評価基準を満たしているとの評価を受けている。次回、令和8年度に受審する。

また、本校では、外部有識者による「外部有識者会議」を開催し、毎年、外部評価を行ってきたが、平成26年度から対象年度の終了後に自己点検・評価報告書の作成を行うこととし、平成27年度からは自己点検・評価報告書の作成時期に合わせて、必要に応じて外部有識者会議を開催することとしており、令和6年9月に開催した。

外部有識者会議では、本校の教育研究目標・計画、自己評価、その他本校の運営に関する重要事項について、審議・評価を行っており、具体的には、福井県内外の技術科学系大学関係者、福井県内の中学校関係者、福井県の関係機関、地元の産業界、報道関係、同窓会関係者に委員を委嘱し、学校運営に関する重要事項についての提言・助言を受けている。この内容については、「外部有識者会議報告書」に掲載し、本校ホームページで公表している。提言・助言については、事項ごとに担当する委員会等へ提起し、具体的な改善方策等の検討からその実施と学校運営会議への報告まで一貫した教育改善システム(P D C Aサイクル)が構築され、有効に運用されている。

なお、先述の機関別認証評価の訪問調査時における指摘に対する対応策として、3年に1回以上開催することとなった。

(4) 危機管理

危機管理体制については、危機管理を総合的かつ計画的に推進するためのリスク管理室の設置を危機管理規則で明確に定め、平成29年2月に危機管理マニュアルを作成し、危機管理に係る事態に組織的に迅速かつ的確に対応するための体制整

備を図っている。

リスク管理室では、台風等の自然災害やインフルエンザ等各種感染症の対応のほか、緊急に対処すべき危機事象が発生又は発生する恐れがあることを発見した場合は会議等を開催し、校長と対処方針等を協議しており、校長が必要と判断する場合は速やかに危機対策本部を設置し危機事象の対処に努めた。また、教職員のコンプライアンスに関するセルフチェック実施や、「研究倫理教育」のため CITIJapan プロジェクトが提供する教育プログラム実施、さらに、個人情報の保護に関する研修を実施し、コンプライアンス意識の更なる向上を図った。その他の取組みとしては、非常災害に対応するための備蓄品の充実を図っており、高専機構から配付された非常用毛布及び簡易トイレと共に寮生の3日分に相当する非常食、飲料水を常備するように努めている。この非常食は、学寮の防災訓練における非常食の試食にも提供するなど定期的に更新するよう努めている。

(5) 広報活動

一般社会人や中学生保護者などに本校の現状を紹介するために、入試広報委員会の他、総務・企画委員会の下に広報・外部評価専門部会を設け、さまざまな広報活動を行ってきた。令和7年度から広報・外部評価専門部会が担当していた広報活動業務は総務・企画委員会が担当しており、引続き広報活動の一環として、平成19年度より開始した本校の紹介を地元コミュニティFM放送である「たんなん夢レディオ」を通して発信している。また、本校の教育研究活動等の状況は、本校ホームページに公表しており、分かりやすく公表するという観点から、トップページの「学校案内」にて、本校の基本理念、学習・教育目標、ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシー、組織図を掲載し、広く一般社会に発信している。令和2年11月に制定した福井工業高等専門学校公式ソーシャルネットワークワーキングサービス運用要項では、ホームページに各種公式SNSのアイコンを設置することでさらなる情報発信にも対応した。

(6) ダイバーシティ推進

平成23年度に国立高専機構において「男女共同参画行動計画」が策定されたことを受けて、その取組みを推進するための組織として平成25年4月に企画室の下に男女共同参画推進専門部会を設置した。その後、内部組織の見直しにより、平成28年度からは総務・企画主事を委員長とする総務・企画委員会の所掌となった。

また、令和5年度から総務・企画委員会の下に新たにダイバーシティ推進専門部会を立ち上げた。今後も女性教職員からの意見・要望等を踏まえた女性の視点による環境整備を具体化するように、継続的な議論をしていくこととしている。

なお、今年度行ったすべての教員公募に、「本公募では、教育・研究業績等の評価において同等と認められた場合には、女性を優先的に採用します。」と明記している。

(7) 業務運営

① 人事交流

高専機構の同居支援プログラムにより教員1名を他高専に派遣した。

② 事務職員等の研修

事務職員・技術職員の一層の能力向上を図るため、各種研修・講習会等に積極的に参加させた。

③ 教職員表彰

職務に関して、高く評価できる教職員に対して毎年実施している校長表彰を3月に実施した。

④ 教職員の業務負担軽減

学寮業務を円滑に行うために本校教員OB2名を雇用し、学生寮の休日業務に充てることで教職員の業務負担軽減と学生支援の充実を図った。

⑤ 再雇用教員の職務内容

再雇用教員の職務内容等について遂行可能なものを整理し、本校における取扱いを校長裁定により定め、平成25年度から適用している。

⑥ 職場環境等

毎月定期的に安全衛生委員会を開催し、教職員の安全衛生に関する事項を審議するとともに、併せて実施する職場巡視点検で当該施設管理者に必要な指導等を行っている。

また、教職員及び学生がその能力を十分に発揮できるような就労環境及び修学環境を維持するため並びに関係者の利益を保護するため、ハラスメント防止等に関する規則を制定している。

⑦ 情報関係

令和7年度、事務情報化推進室による各系の業務の活用を目的とした事務職員向け事務情報化研修会が9回開催された。

⑧ 会計監査

高専相互会計内部監査によるオンライン監査を受検した。

(8) 改善課題・方策への取組状況

令和7年度情報セキュリティ監査及び内部監査の指摘や助言・アドバイスを受け、対応可能なものから運用を変更し、変更を検討すべきものについてはそれぞれの部署で対応状況や対応スケジュールを検討し対応できるものから実施した。

3. 点検・評価

(1) 学校運営組織は、適切に役割を分担し効果的に活動している。

(2) 中期計画及び年度計画の項目を踏まえて本校の総合的な状況に関して自己点検・評価が行われており、その結果は自己点検・評価報告書を作成し、本校ホームページで

公表している。

また、改善を必要とする評価結果については、事項ごとに担当する委員会等へ提起し、具体的な改善方策等の検討からその実施と校長及び学校運営会議への報告まで一貫した教育改善システム（PDCAサイクル）が構築され、有効に運用されている。

- (3) 外部評価については、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構の高等専門学校機関別認証評価の認定を受け、改善を要する点については対応している。また、外部有識者会議を開催し、その提言・助言は、学校運営会議及び関係委員会等で対応を検討し、年度計画等に取り入れるなど、外部の意見を反映させている。
- (4) 危機管理体制については、迅速かつ的確に対応するために危機管理規則を定めるとともに、リスク管理室を設置し、危機管理に係る事態に迅速な対応ができる体制を整えている。
- (5) 広報活動は、本校の教育研究活動の状況について本校ホームページや各種SNSに掲載し、広く一般社会に情報発信している。また、積極的な情報発信手段として、イベントへの参加や地元メディアを利用するなどホームページだけではなく、さまざまな手段を用いて情報を広く分かりやすく社会に発信している。
- (6) ダイバーシティ推進は、平成28年度に企画推進室を設置し、教職員への情報提供や高専機構の男女共同参画行動計画及び女性教員比率向上のためのポジティブ・アクション等を踏まえた取組みを行っている。また、キャンパスウオークにて、福井高専を卒業した高専女子のメッセージ集「FUKUI-KOSEN」Voice of Graduatesを女子中学生向けに配付している。
- (7) 業務運営では、教職員の資質向上のための人事交流・研修と業務に不可欠な情報インフラの整備を計画的に行っている。また、教職員の業務負担軽減に繋がる取組みを検討・実施するなど働きやすい職場環境の整備に努めている。

4. 改善課題・方策

これまでどおりコンプライアンスの徹底について不断の取組みを続けるとともに、継続的に本校の危機管理体制について見直しを図る必要がある。

○ 財務関係

1. 達成度評価

今年度の達成度評価：A

(達成度評価の理由)

財務関係は、全般的に適正な業務が行われている。令和2年度から令和7年度設備整備費補助金が措置されたことに伴い教育研究の基盤となる教育研究設備等の充実が図られ、計画どおりの成果を上げている。また、外部資金獲得や業務の効率化にあっては一層の取組・推進が行われている状況であった。このため、達成度評価はAと判断する。

2. 現状

(1) 資産及び債務

本校の資産は、平成16年度の法人化に伴い、国から土地及び建物・立木竹、工作物の資産を継承し、教育活動等を将来にわたって適切かつ安定して遂行するため、高等専門学校設置基準に基づいた必要な資産を有している。

(2) 経常収入

経常的収入源である運営費交付金は、効率化係数の運用等により引き続き減ではあるが、今後も継続的に交付されるため確保されている。また、その他の経常的収入源として授業料・入学料及び検定料の他、その他の自己収入として財産貸付料等が継続的に確保されている。

さらに、これらに加え産学連携等研究収入（共同研究・受託研究）、寄附金収入、科学研究費等補助金等の外部資金獲得に向け積極的に取り組み、経常的収入として継続的に確保されている。

(3) 外部資金

科研費は、講演会開催や外部資金申請者に校長裁量経費への申請資格を与えるインセンティブを設ける等の取組により平成24年度から増加に転じており、令和2年度以降採択件数・申請件数ともに増加している。

受託研究は従来ほとんど受入れがなかったが、令和2年度から令和7年度は毎年1件から2件の受け入れを行った。また、受託試験及び寄附金の受入れは前年度と比較して増加しており、また、外部資金獲得向上のための取組として、外部資金の公募情報一覧をメールで配信している。

(4) 収支計画及び状況

本校の目的を達成するための財源上の基礎として予算配分計画を策定し、学校運営会議において審議を行い、予算配分方針に基づき教育研究及び管理運営に必要な経費を配分している。その審議内容、決定事項については、教員会議、事務連絡会

議を通じ、教職員に明示され周知するとともに、財務状況に関しては、収支予算決算額を学校要覧に掲載している。

支出については、財務会計システムで一元管理しており、過大な支出超過はない。

(5) 予算配分等

教育研究活動に必要な予算については、予算配分方針に基づき、予算配分書を策定し、学校運営会議で審議の上、決定している。

また、校長のリーダーシップの下、教育研究活動の活性化を図るため、校長裁量経費として留保し、教育支援、入学志願者確保に向けた取組等に配分を行っている。

さらに令和7年度には、校長裁量経費を更なる戦略的経費として活用するため、「令和7年度予算配分方針を決定するにあたっての基本的考え方」に基づき、①入学志願者確保に向けた取組、②学生の学習教育支援、③研究支援、④その他校長が特に認めた場合に配分した。

教育研究設備については、長期的視野に立った計画的な予算配分を行うため、高専機構本部からの設備整備マスタープラン導入希望調査に基づき、学内で希望調査を行い、高専機構本部に予算要求を行っている。

(6) 会計監査等

本校の会計監査等については、独立行政法人国立高等専門学校機構会計規則第45条の規定及び福井工業高等専門学校会計内部監査要項に基づき、高専相互会計内部監査、会計内部監査、科学研究費補助金に係る通常監査、定時物品検査を実施し、会計経理についてその事態を把握し、常に適正かつ効率的に執行されるよう指導、監督並びに改善を図っている。年1回「全教職員に対してコンプライアンス研修」等を開催し、不正防止に取り組んでいる。

なお、令和3年度3月に会計監査人による監査を受検し、業務の適正かつ効率的な運営について助言等があり業務の改善を図っている。

(7) 業務の効率化

国立高等専門学校機構の第5期中期計画における業務運営の効率化に関する目標を達成すべき措置を受けて、本校の年度計画では経費の削減、契約方式の見直し等の目標を設定した。なお、令和7年度の達成実績は次のとおり。

- ・契約にあたっては、原則、仕様策定による一般競争契約とし、競争性や透明性を維持している。

- ・複数年契約は可能なものから実施し、コストの削減及び業務の効率化を図っている。

3. 点検・評価

(1) 資産及び債務

教育活動等を将来にわたって適切かつ安定して遂行するために必要な資産を有している。また、高専機構本部からの運営費交付金等の範囲内で運営しており、実質的に未払いとなっている債務もなく、健全な運営を行っている。

以上のことから、本校の目的に沿った教育活動等を、将来にわたって適切かつ安定して遂行するために必要な資産を有するとともに、債務においても適正である。

(2) 経常収入

本校の主な経常的収入源である運営費交付金等については高専機構本部から継続的に交付されており、確保されている。さらに、文部科学省、高専機構本部等が公募する各種競争的資金及び寄附金等の外部資金獲得にも積極的に取り組み、安定した教育研究活動等が展開できるような体制を整備している。

以上のことから、学校の目的に沿った教育研究活動を安定して遂行するための、経常的収入が継続的に確保されている。

(3) 外部資金

科研費について、申請件数の拡大及び採択率の向上を目指した講演会開催等の取組の結果、科研費の採択件数は前年度と比較して増加しており、公募情報の提供を行い、その他外部資金獲得に向け意欲的に活動している。

本校は研究推進・産学連携・知的財産について3名のRAを雇用している。研究推進担当RAは、科研費等の申請書の査読を通して外部資金を獲得するための支援を実施している。また、産学連携担当RAは共同研究や受託研究につながる新シーズの開拓およびアカデミア会員企業の研究ニーズの発掘を行っている。さらに、知的財産担当RAは、特許の申請書類の確認を中心に知財に関する申請支援を実施している。

さらに平成26年度以降、本校が所有する研究設備を学外者に対し利用させ、地域及び企業等との連携を図るため、本校研究設備利用規則を制定し（平成27年2月4日規則第21号）、設備利用料を徴収することとした。また、機構本部の定める技術相談に関するガイドラインに基づき、本校技術相談規則を制定し（平成27年3月5日規則第25号）、企業等からの技術的な問題解決を中心とした一時的な相談に対し、技術相談料を徴収することとし、外部資金の獲得に積極的に取り組んでいる。

(4) 収支計画及び状況

財務に係る計画等については、本校の目的を達成するため、独立行政法人国立高等専門学校機構が掲げている中期目標、中期計画及び本校の予算配分方針に基づき、教育研究及び管理運営に必要な経費を学校運営会議において審議し策定している。

また、学科（教室）等配分額表においても学校運営会議で審議されたものを教員会議において教職員に明示し周知されるとともに、その具体的施策についても学校運営会議及び教員会議で周知を図り実施されている。

収支決算については、財務会計システムで一元管理されており毎月締め作業を行

い確認しているため過大な支出超過になっていない。

以上のことから、収支は適正に管理されており、過大な支出超過はない。

(5) 予算配分等

学内の予算配分では、事業の継続性及び円滑な実施に配慮した予算配分となっており、その内容は学校運営会議で審議し、その結果を教員会議で明示している。

また、令和6年度も経年劣化による各建物設備の修繕等営繕工事に要する予算を確保のうえ配分した。

以上のことから、適切な予算配分がなされている。

(6) 会計監査等

本校の内部監査は、会計処理に熟知した事務職員により監査を実施している。

また、監事監査等及び高専相互会計内部監査により本校教職員以外の者による監査が実施されている。

(7) 業務の効率化

契約にあたっては、会計規則に定める一般競争契約適用基準額を超える案件は、原則、一般競争契約の実施を徹底し、基準額に満たない一定額以上の案件にあつては複数者による見積合せを実施し、競争性・透明性を図っている。

以上のことから、業務の効率化については前向きに進められている。

(8) 改善課題・方策の取組状況

- ① 令和7年度も経年劣化による改修に要する予算を確保のうえ配分を行う等校長のリーダーシップの下、効果的な執行に配慮した予算配分を行っている。
- ② 科学研究費補助金の申請・採択の向上のための教職員への啓発活動として科研費講習会の開催や新任教員を科研費説明会に参加させる等外部資金獲得に向けた取組を継続的に実施している。
- ③ 業務の効率化の推進においては、引き続き、経費削減に繋がる取組として環境・省エネの観点から光熱水量の削減を実施している。契約業務では複数年契約を導入できる契約事案から実施している。

財務関係は、全般的に適正な業務が行われている。令和2年度から令和~~5~~6年度設備整備費補助金が措置されたことに伴い教育研究の基盤となる教育研究設備等の充実が図られ、計画どおりの成果を上げている。また、外部資金獲得や業務の効率化にあつては一層の取組・推進が行われている状況である。よって、達成度評価はAと判断する。

4. 改善課題・方策

- ・ 科学研究費補助金の申請・採択の向上のための教職員への啓発活動や受託研究・

共同研究等の実施に必要な施設・設備の充実を図る等、引き続き外部資金獲得に向けた取組が必要である。

- 引き続き「公的研究費等に関する不正使用に関する再発防止策の徹底について（平成24年3月高専機構理事長通知）」の実施を徹底していくことが必要である。

V-3. 各学科・教室等に関する事項

○ 機械工学科

1. 達成度評価

今年度の達成度評価：B

(達成度評価の理由)

学科の授業内容としては、「協働ロボット」を利用した実験テーマの導入し、C言語応用、メカトロニクス実習、知能機械演習を科目間連携させ、製図と実習を結び付けたりするなど、カリキュラムの中で学生が効率的・系統的に学べる工夫を試みている。また、学際カリキュラムについても次年度より新科目を立ち上げる予定である。さらに、学外リソースを活用した取り組みにも積極的である。そのため、機械工学科は、令和7年度前期授業評価アンケート総合ポイント：83.5、令和7年度後期授業評価アンケート総合ポイント：84.3、高専機構本部が実施している学びのアンケートの27項目全てにおいて平均4ポイント以上となっており、学生の満足度は比較的高いと考えられる。しかしながら、原級留置者数は学科全体で9名であり、学校全体の2.2%を示すなどして必ずしも低い数字ではない。一方で、機械工学科の魅力向上や広報についての努力を続けているものの、令和8年度の入試倍率は前年度に続き低調であった。

以上のように、授業について科目間の系統的な連携をするなどして努力を行っているが、結果として原級留置者数が比較的多い、また入試倍率が振るわないという状況である。以上のことから、総合的な達成度評価をBとする。

2. 教育理念・教育目標

機械工学は、「ものづくり」のための産業基盤として不可欠な学問分野であり、今後とも豊かな社会を作り出すために中心的役割を担うと考えられる。機械工学科では「ものづくり」のための基礎的知識や技術を習得させると同時に、機械技術の高度化、多様化にも十分対応できる広い視野と実践的で総合的な設計・開発能力を持った技術者の養成を教育理念とし、次の3つの教育目標を掲げている。

- ・ 機械技術者として必要な基礎学力の育成
- ・ 技術革新、高度情報化社会に対応できる能力の育成
- ・ 創造性・実践的能力の育成及び人間力の育成

また、学科の教育内容の特徴として、次の3つがあげられる。

① 創成科目や実験実習等の体験型科目が充実したカリキュラム

アイデアを出して一つのものを作りあげ、その性能をコンテスト形式により評価する創成型授業や、実際に手を動かして頭で考える実験実習などの体験型授業が充実している。

② 機械工学の基礎学力を身に付けるカリキュラム

機械工学の根幹となる材料力学、熱力学、流れ学、振動工学などの科目においては、課題や演習を多く取り入れ、機械工作法、材料学、機械設計法、機構学などの科目においては、機械製図や機械工作実習などで学んだ例を用いるなどして、学生の理解を深めながら機械工学の基礎知識を習得させている。

③ コンピュータや情報制御技術を用いて創造力・総合力を養うカリキュラム

先端ロボットに代表されるように、最近の機械はA I化の技術が目覚しく進歩しており、コンピュータやI C Tを多く取り入れた授業カリキュラムとなっている。

3. 将来計画

(1) コアカリキュラムと高度化に対応した学科カリキュラムと教育の実践・実質化

高専機構のモデルコアカリキュラムへの対応と、ものづくり系科目の充実を目的とした教育課程への移行を進め、創造性を高める体験型教育を実践している。

1年生への専門科目の導入と学年進行で高度化学際科目を導入する新カリキュラムを平成28年度新入生から開始している。1年の専門科目は、専門基礎Ⅰ（通年：製図）、専門基礎Ⅱ（前期：情報概論、後期：機械概論）、専門基礎Ⅲ（前期：力学入門、後期：ものづくり科学）である。機械概論は、新入生の基礎学力の低下、第1志望ではなかった入学者に対し、機械工学への興味関心を高めることを目的として、令和5年度より導入した科目である。令和6年度からは、その一部を、より幅広い機械工学分野に触れることで興味関心を喚起する内容にバージョンアップしている。

2年生では、地元企業との協働教育や、産業展示会の見学などにより、変化の激しい社会に対応できる人材育成を目指す内容を取り入れている。具体的には、機械工作実習Ⅰ（2年：通年）において、技術展示会（MEX 金沢（機械工業見本市金沢））の見学を行った。3年生の機械工作実習Ⅱ（通年）においては、山九株式会社からプラントエンジニアリングの中でのものづくりについて説明を行ってもらった。また、2年生の機械製図で作成した図面を実際に作ってみるという総合実習に3年生の機械工作実習Ⅱでは取り組んでいる。

3年生のC言語応用（3年：後期）において、組込みシステムのプログラミングの演習とPBL（サッカー大会）を実施した。この授業は電気電子工学科の学生との共同授業であり、今年度はサッカー大会について予選・決勝ともに一緒に実施した。また、令和5年度より、メカトロニクス実習（3年：後期）において、座学と実習が混在する in situ 教育でメカトロニクスの基礎を学び、知能機械演習（4年：前期）において、メカトロニクス実習で学習した計測制御システムを用いて、レスキューロボットを製作する」という形で科目間の連携を図っている。令和7年度は、メカトロニクス実習、知能機械演習共に教材・実施方法についてブラッシュアップを行った。

また、スタートアップ教育環境整備事業（令和6年度）で導入した設備（協働ロボット）を用いた実験を、専攻科「生産システム工学実験Ⅱ」において実施した。また、5年生の卒業研究において、5年生向けの内容を施行・検討し、次年度の「機械工学実験Ⅱ」において協働ロボットによる新しい実験テーマを導入予定である。

以上のように、機械工学科では最新機器や、外部リソースを活用した授業の拡充を進めている。今後についても、検討を進めていく予定である。

学際科目では、機械工学科教員が担当する熱流体エネルギー概論（3年：後期）、機械材料（4年：後期）、ロボットシステム（5年：前期）の3科目を開講しており、学生は、令和4年度に、5年生までの科目を履修・修了している。一方で、令和8年度の第3学年の学生から、学際科目の内容にも変更があり、機械工学科の担当科目としては、テクニカルドローイング（3年：前期）が令和8年度に開講する予定である。今年度は、シラバスを作成し、具体的な授業内容の検討を行った。

モデルコアカリキュラムへの対応については、令和5年度に、改訂モデルコアカリキュラム（令和6年度から施行）への対応について問題が無い事が確認している。今後は、経過に沿って学科カリキュラムの高度化・実質化を進めている。

（2）設備の更新・新規導入による実験実習や研究の充実及び高度化

機械実習工場を活用するため、令和7年度は、各種ものづくりプロジェクトの活動場所として整備したテックラボとプロジェクトラボに導入した3Dプリンターを、創成系授業（メカトロニクス実習、知能機械演習）、卒業研究などで活用した。また、創成系授業をはじめとした各種授業の準備でも活用している。

また、機械工学科では、高専機構が主導する「Society 5.0型未来技術人財」育成事業 COMPASS 5.0（次世代基盤技術教育のカリキュラム化）ロボット分野に参画しており、そこで得たカリキュラム構成や教材などの知見を授業に反映している。（1）で記載したように、令和7年度は、後期：メカトロニクス実習（3年：前期）3回目の実施と、知能機械演習（4年：前期）2回目の実施を行った。

また、継続的な取り組みとして教育研究支援センターと協力して、機械実習工場内の作業中に発生したヒヤリ・ハット事例の調査を実施し、工場内に掲示して周知を図るとともに授業中に安全教育を実施するなど、学生及び教職員の安全意識を高める取り組みを継続している。

4. 重点課題

（1）入学志願者の確保

下表に、令和8年度入学試験結果を示す。過去5年間の機械工学科の志願者倍率（推薦・学力・二次募集合計）の推移は、令和3年度：0.8倍、令和4年度：1.2倍、令和5年度：1.2倍、令和6年度：0.85倍、令和7年度：0.90倍であった。

表より、令和8年度は1.1倍となっている。

学科アピール方法を再検討するという考えの下、昨年度より、オープンキャンパスでは、「実習工場・テックラボ・プロジェクトラボで行う協働ロボット・3Dプリンターなどのデモンストレーション」に内容を変更した。変更の理由は、具体的な体験型の説明の方が、入学後のイメージを想像し易いと考えたためである。また、コンテンツについても、ロボットや3Dプリンターなど、スマートなイメージがあると思われるものを多く取り入れた。終了後のアンケートでは例年並みという結果であったと考えている。

また、その他の広報活動としても、公開講座を1件、ジュニアドクター育成塾の講座3件の開講に加えて、出前授業についても1件実施した。また、令和7年度には、授業紹介のショート動画作成に向けた撮影を行った。対象科目として、1年生の「専門基礎Ⅰ（ものづくり科学）」、2年生の「機械工作法Ⅰ」、3年生の「材料力学」、4年生の「流れ学Ⅱ」を撮影し、あわせて学生へのインタビュー動画についても撮影を実施した。

また、学科改組に伴い、系紹介動画の撮影を実施し、新たな動画を作成した。さらに、キャンパスウォークの様子についても撮影を行い、動画を作成のうえ、それぞれをYouTubeへアップロードした。

その他、学科ホームページにおいて学科イベントの紹介内容を更新した。

以上の取り組みの結果、令和8年度入試の結果としては、本試験では、推薦選抜28名の枠に対して第1志望の出願者が18名、学力選抜では、第1志望出願者が26名であった。倍率は推薦・学力あわせて1.1倍となった。令和8年度入試において、機械系の合格者は推薦・学力あわせて、（第2から第5志望出願者による合格者も含め）41名となった。今回の入試において、2次募集は実施する必要はなかった。

以上の結果を踏まえて、今後の系のアピールの在り方について再検討する必要がある。現時点では、ショート動画の追加、および、令和8年度の改組を意識したキャンパスウォーク／キャンパスツアーの紹介内容を検討中である。

表 入学試験結果（令和8年度入試 機械系）

志願者数			合格者数		
推薦	学力	倍率	推薦	学力	計
18(1)	26(4)	1.10	18(1)	23(4)	41(5)

（カッコ内は女子の人数）

（2）学習意欲の向上

（新入生）

1年生の原級留置者は、令和4年度：2名、令和5年度：0名、令和6年度：4名、

令和7年度：0名である。令和7年度は物質工学科への転科が1名であった。これらの要因の一つとして、入試において第2志望以降で配属された学生がいたことが考えられる。そのため、専門基礎科目を含む1年生向けの専門導入科目において、学習意欲の向上やクラス内での仲間意識の醸成を目的とした工夫を行っている。

一方、令和7年度の原級留置者および仮進級者の状況は、下表の通りである。入学時点で機械工学に対する関心が低く、また今年度の1年生は過年度生が4名含まれており、学習意欲が十分でない学生が一定数いることが推察される。また、令和8年度入試についても、(1)に示したように、第2志望以下の入学者が多数在籍する状況となることから、今後は、入学後に機械工学への興味をいかに喚起して学習意欲の向上を図るか、また、転系する場合でも基礎学力の充実をどのように図るかが重要であると思われる。

(2～5年)

表に示すように、原級留置者は2年生：2名、3年生：4名、4年生：3名であった。これは学校全体の原級留置者の22%を占めている。原級留置率および不進級率も学校全体と比べると高い数値となっている。数学や物理の基礎的な内容を理解しきれていない学生が多くなっていること、そのために高学年において専門科目の内容が理解しきれていない学生が多くいることがあげられる。これらの科目では、これまでの学習内容の理解が問われるため、学力差が顕著に表れると考えられる。これは、該当科目において手厚い指導を行ったうえでの結果と認識しており、今後の対応策としては、低学年のうちから数学・物理の指導を強化する必要があると考えられる。

また、近年では、授業への取り組み姿勢に課題がある学びから逃走する学生も増えており、欠席・遅刻、課題の未提出といった理由で成績が振るわないケースが目立っている。これらの学生に対しては、適切な指導を行い、原級留置となることを未然に防ぐよう努めている。

表 原級留置／仮進級／進級の状況 (令和7年度 機械工学科)

	現員	休学	原級留置	仮進級	進級	原級留置率	不進級率
1M	42	0	0	2	40	0.0	0.0
2M	33	0	2	5	26	6.06	6.06
3M	45	1	4	3	37	8.88	11.1
4M	34	0	3	4	27	8.82	8.82
全体	794	13	41	65	675	5.16	6.80

5. 進学・就職指導状況

令和7年度の卒業生37名の内、就職は23名(卒業生の62%)、進学は14名(同38%)で、就職・進学の割合は学校全体の割合とほぼ同じである。

進学が決定した14名の内訳は、大学7名（学校推薦3名・学力4名）、専攻科7名（推薦6名、学力1名）である。今年度は、大学編入学試験の推薦選抜では、4名が不合格となった。一方、就職者の23名の内訳は、県内7名（就職希望者の30%）、県外16名（同70%）となっている。令和8年3月の機械工学科卒業生に対する求人数は1742件、求人倍率は75.7倍である。

機械工学科の就職先の特徴は、機械・電気電子・情報・化学・材料など幅広い産業分野に及んでいる点である。

進路指導におけるキャリア意識の向上のための行事としては、これまで実施してきた2年校外研修（「サカセ化学工業株式会社」「株式会社TOP」を見学）、3年研修旅行、4年インターンシップの他にも、技術展示会（MEX 金沢（機械工業見本市金沢））の見学を実施している。今後は、現在模索しているように、外部リソースを活用した効率的かつ効果的な学習を、さらに進めていきたいと考える。

6. 特色ある教育・研究の取り組み、活動等

（1）創成科目の高度化

令和5年度には、令和4年度に全面改修を行った機械実習工場に新設したテックラボとプロジェクトラボを活用した授業を開始した。ラボには、手始めに3Dプリンターを導入しており、メカトロニクス実習（3年：後期）や知能機械演習（4年：前期）などの創成科目および実習において活用している。令和7年度のメカトロニクス実習は、改修後3年目にあたり、令和5、6年度の実施で明らかになった課題を反映して内容をブラッシュアップした。本授業では、レゴ、Grove Sensor System、Arduinoを用いた製作を通じてメカトロニクスの基礎を学ぶが、課題となっていたレゴとセンサ系の接続を容易にするため、3Dプリンターで専用部品を製作した。また、令和7年度の知能機械演習は改修後2年目であった。本授業は、少人数グループで1台の知能ロボットを製作することを目的とする。従来は、ロボットの開発を「メカ」「制御回路」「プログラム」の3要素に分業しながら進める授業であったが、近年、制御回路を簡単に製作できるようになったことを受け、ディスクリット部品のはんだ付けではなく、規格化されたケーブルを用いたセンサキットを導入した。これにより、機械工学科の重要な課題である「ロボットを用いた問題解決方法の検討」と「メカニズム開発」により注力できる授業内容とした。

さらに、従来のカリキュラムではロボット製作に重点が置かれ、仕様検討・設計・評価のプロセスが軽視されがちであった。そこで、システムエンジニアリングの観点を取り入れ、仕様検討や評価を重視した報告書作成を必須とするカリキュラムに変更している。

（2）他学科と共同で開発したものづくり教育

C言語応用（3年：前期）では、以前のLEGO Mindstormに代わって、プログラミングを重視したArduinoマイコンを用いたサッカーロボットと、制御プログラミングと回路設計・製作を融合した組み込み系技術者の育成のための授業を電気電子工学科と共同で開発し、導入している。また、学生のモチベーションを高める工夫として、学期末に、学科対抗試合を行っている。

（3）資格取得の奨励と試験対策の補講

機械工学の専門分野に関する基礎学力の向上及びキャリアアップに繋がる資格取得を目指して、日本機械設計工業会機械設計技術者3級資格の取得を奨励している。

例年その資格試験対策の補講を、機械工学科教員で分担して10月から11月にかけての休日（3時間×8回）に実施した。また、令和6年度からは、（株）カンセツ様に社内模試問題などの教材をご提供いただき、教材として利用した。

また、令和4年度より、受験する学生の負担を軽減するために本校を試験会場として提供している。学生にとっては機械系主要科目の復習にもなるため、今後とも資格取得の奨励を継続していきたい。

7. 点検・評価

令和6年度開始の第5期中期計画において、機械工学科では、教育の質の向上及び改善のため、以下の内容を計画している。

（1）「スタートアップ教育環境整備事業」で導入した設備（協働ロボット）を用いた実験（専攻科1年：後期）を実施し、課題の抽出と改善を行う。さらに、本科生の実験・実習における利用について、検討を行う。また、COMPASS 5.0 ロボット分野で得た知見と教材を利用した実習（知能機械演習（4年：前期））を実施し、課題の抽出と改善を行う。さらに、本実習の前段階となる実習（メカトロニクス実習（3年：後期））に向けて、教材や授業の進め方についてさらなる改善を行う。

（2）令和6年度からの改訂モデルコアカリキュラムへの対応に向けて、教育課程・授業内容・系統図の見直しについて検討する。具体的には、数理・AI・データサイエンス分野の授業について、具体的な検討を行う。

（3）実験・実習において、見学や協働授業など、地元企業との連携をした授業について検討を行う。

（4）令和5年度までに実施してきた教育改善を踏まえ、ディプロマポリシー、カリキュラムポリシー、アドミッションポリシーとカリキュラムの対応を確認し、機械工学科の魅力向上について、検討を行う。

上記（1）の設備「協働ロボット」に関しては、卒業研究における試行を行い、生産システム工学実験2（専攻科1年：後期）において実験を実施している。さらに次

年度に向けて本科5年生の「協働ロボット」を活用した実験テーマの検討を行った。次年度より実際に実験を実施する予定である。また、COMPASS5.0で導入した教材については、メカトロニクス実習、知能機械演習でこれらを利用して、機械工学科のカリキュラムをより魅力的にするための試行を行っている。以上の実施状況から、本件については、Aと判断する。

上記（2）の数理・AI・データサイエンス分野の授業については、令和6年度に改組の申請を行ったことに対して、機械工学科の教育課程を計画した。また、改組に伴う学際カリキュラム科目の変更（機械提供分）についても、授業内容の計画を進めた（テクニカルドローイング：3年：後期）。以上のように、計画的に授業カリキュラムの見直しを進めていることから、Aと判断する。

上記（3）については、令和5年度より、技術展示会や企業の見学を実習科目に取り入れている。また、令和6年度は、機械設計技術者試験の補講に、企業に提供していただいた教材を取り入れた。令和7年度には、企業の人から学生に対して、プラントエンジニアリングの中でのものづくりについて説明をしてもらった。また、2年生時に作成した図面を実際に作ってみるといふ総合実習に3年生の機械工作実習Ⅱでは取り組んでいる。以上のように、学外リソースの利用を徐々に進めていることから、Aと判断する。

上記（4）については、現状に対する3つのポリシー、および、改組に向けた3つのポリシーの確認は実施済みである。また、機械工学科は、令和7年度前期授業評価アンケート総合ポイント：83.5、令和7年度後期授業評価アンケート総合ポイント：84.3、高専機構本部が実施している学びのアンケートの27項目全てにおいて平均4ポイント以上となっており、学生の満足度は比較的高いと考えられる。一方で、機械工学科の魅力向上や広報については、努力は続けているものの、令和8年度の入試倍率は低調に終わった。以上のことから、Bと判断する。

従って、総合的に令和7年度においては、第6期中期計画に対する目標の多くは達成できていることから、中期計画に対する評価はAとする。

一方で、重要な指標である入試倍率が低調に終わったことから、令和6年度全体の評価はBとする。

8. 改善課題・方策

将来計画（1） コアカリキュラムと高度化に対応した学科カリキュラムと教育の実践・実質化に関する改善課題・方策を以下に示す。

1年生向けの専門科目を通じて、新入生の機械工学への関心を高めること、および、それに伴う学習意欲の向上を狙った取り組みを行った。本課題は、入試倍率の低下により、今後さらに重要性を増すと考えられる。そのため、引き続き関心の喚起や学習

意欲の向上に取り組んでいく。

また、2年生以上に対しても、同様の取り組みは必須である。このような課題に対し、地域社会との連携や、新しい技術の導入・活用による教育カリキュラムの改善、および、座学との連携を進め、学生の学習意欲の向上を図っていく。

学際科目については、改組に伴い変更される科目（テクニカルドローイング：3年：後期）を次年度実際に開講する。

将来計画（2）設備の更新・新規導入による実験実習や研究の充実及び高度化については、令和6年度に回収が完了した実習工場を利用した授業を再開している。新設したテックラボ・プロジェクトラボには3Dプリンターを設置し、創成科目での利用を始めている。今後は、本施設に新しい設備を導入し、実験実習、卒業・特別研究、地域企業との技術相談や共同研究などで積極的な利用をさらに進める。

重点課題（1）入試志願者の確保については、系としてのアピール方法の再検討、特に、女子に対する広報について再検討する必要がある。

重点課題（2）学習意欲の向上については、令和5年度より、1年生専門科目を通じた機械工学への興味関心の励起、学習意欲の向上を図ってきた。また、2年生以上の科目においても、新しい設備を導入するだけでなく、実習と座学を結びつける授業を複数展開している。近年は、入試において、第二志望以降の生徒が入学していることを鑑みると、これらの試みはより重要になると思われる。よって、上記取り組みの整理に加え、新しい取り組みを増やす努力を行っていく。

特色ある教育・研究の取り組みについては、令和5年度に改修を完了した機械工場を活用した、実験・実習・PBLを推進している。当面の課題としては、新規内容の安定化と改善を図り、その結果を入試広報等に繋げていくことである。

○ 電気電子工学科

1. 達成度評価

今年度の達成度評価：A

(達成度評価の理由)

年度計画である入学志願者の確保については、昨年度比で志願者が増加する結果となり、定員を上回る志願者を確保できた。専門科目の充実では、組み込み系プログラミング演習や、グループによるライントレースマシンの製作を行い学生の興味を喚起した。地域連携、地域貢献の充実については、地域と連携した活動を実施することができた。放射線教育の充実については、従前通りの活動を実施できている。このため、達成度評価はAと判断する。

2. 教育理念・教育目標

電気・電子、情報・通信は、社会の基盤技術であり、今後も拡大、発展が予想される。電気電子工学科は、情報・通信から制御、エレクトロニクス、光・電子デバイス、材料、エネルギーまで幅広い知識を学び、独創力を身につけ、社会に対する責任を自覚し、「地球にやさしく、人にやさしい21世紀」をつくる技術者の育成を目指す。

(1) 電気電子技術者に必要な専門的かつ総合的な基礎力の育成

電気電子技術者の基礎である電気磁気学、電気回路、電子回路、情報処理技術の基礎を学び、光・電子デバイス、エレクトロニクス、コンピュータ、コミュニケーション、新エネルギー等の電気電子、情報通信に関連する幅広い分野の専門科目を習得し、独創力を身に付け、新しい時代の産業発展に寄与できる技術者の育成を目指す。

(2) 幅広い専門分野に適応できる応用力の育成

情報家電や光通信用電子機器を作り出すエレクトロニクス技術、電気自動車やロボット、システムをコントロールする電子制御及びプログラミング技術、インターネットやモバイル通信を実現して情報技術革命を先導する情報通信・情報処理技術、環境に優しいクリーンエネルギー技術などを幅広く学ぶことで、新しい技術開発に適応でき、国際的に通用する電気電子技術者を育成する。

(3) 独創力及びコミュニケーション能力の育成

情報技術革命・ナノテクノロジー、新エネルギー技術に象徴される地球規模での科学技術の急速な発展に対応するため、論理的思考能力、表現力、グローバルな視野、さらに、諸現象に対する洞察力や知的探求心を培うものづくり教育、実験・実習を中心とした自己獲得型技術教育を通して独創力の育成を図る。さらに、様々な社会体験教育を推進することでコミュニケーション能力を育成する。

(4) 以下のアドミッション・ポリシーを提示し、これに対応する電気電子技術者に必要な基礎力を育成する。

- ・ 電気自動車や太陽光発電などに使われる環境に優しいクリーンエネルギーや新素材技術を学びたい人
- ・ ロボット、システム、コンピュータなどを動かすための電子制御やプログラミング技術を学びたい人
- ・ 情報家電や光通信などに使用する電子回路や情報通信技術を学びたい人

3. 将来計画

電気電子工学科は改組後に電気電子系となり、社会の中長期的な要請に基づき、教育内容の充実を図っていく。

具体的には、以下の通りである。

- ・ 授業内容の充実
- ・ 電気電子工学実験の充実
- ・ 卒業研究、特別研究の充実
- ・ ものづくり・創造性育成教育のさらなる充実
- ・ 情報工学を活用したカリキュラムの充実
- ・ 工業英語力の向上
- ・ 国家資格の取得をサポートする体制の確立
- ・ 技術者倫理教育並びに知的財産教育の充実
- ・ 放射線教育の充実

4. 重点課題

(1) 入学志願者の確保

小中学校での出前授業、公開講座、地域連携事業参画、地域企業との共同研究などの活動を通じて地道に小中学生と保護者への電気電子工学科に対する認識を深め、入学志願者の確保へ繋げる。また、現在の電気電子工学科において女子学生が少ないことを考え、女子学生を増やす施策を進める。

(2) 専門科目の充実

- 基礎学力の向上と定着
- 社会的要求に対応した技術者倫理教育並びに創造性の育成を目指した知的財産教育の充実
- 情報機器の発達に伴う情報教育の高度化

以上の目的を実現するため、平成24年度より改訂したカリキュラムにおいて、関連する科目の授業内容を重点的に充実し、さらに学生実験、卒業研究・特別研究の充実を図っている。さらに、平成28年度入学生から学際領域科目群を第3学年から配置し、平成29年度入学生よりMCCに対応した実験テーマについて実験スキル評価シートを用いた自己点検を実施している。令和8年度より電気電子工学科が電気電子

系へと改組されることに伴い、特に情報工学を活用したカリキュラムを充実する。

(3) 地域連携、地域貢献の充実

電気電子工学科では、従前より地域との共同研究、地域イベントへの参画、出前授業、公開講座などを実施している。それらの実績を踏まえ、これまでの実施内容について精査し改善を図ると共に、電気電子工学分野における学科（改組後は系）としての地域連携、地域貢献のあり方についても継続的に検討し、より効果的な施策を推進していく。

(4) 放射線教育の充実

国内最大の原発立地県である福井県にある高等教育機関の電気系学科として、電力会社等の原子力関連企業に就職する学生は毎年一定数存在しており、多数の卒業生が現在も在籍している。また、原発事故後、特に原子力人材の必要性が強く求められており、非破壊検査や食品への放射性物質の混入検査などの放射線応用分野や廃炉技術者など、放射線教育は今後も必須であると考えている。今年度は高専機構が採択した文部科学省の原子力人材育成プログラムへの連携活動を通じて放射線教育を実施してきた。放射線教育の更なる充実を図るため、今後も学科としてこれらの連携活動に参加する予定である。

5. 進学・就職指導状況

令和7年度卒業学生34名のうち、就職者は18名、進学者は16名となった。当学科卒業予定者に対する求人企業数は1787社にのぼった。電気電子工学科の就職先の特徴は高い求人数に加えて、電気、情報、化学、材料、機械、エネルギー、社会インフラなど幅広い産業分野に及んでいる。進学者16名の進学先のうち、福井高専専攻科は3名、大学は13名（千葉大学、東京農工大学、福井大学、富山大学、金沢大学、京都工芸繊維大学、豊橋技術科学大学：順不同）となった。

6. 特色ある教育・研究の取り組み、活動等

- (1) 2年生および3年生では地域企業の見学に加えて、本校OBによる講演を行い、工学技術が実際のものづくりにどのように活かされているかを学んだ。
- (2) 3年生の情報処理Ⅱでは、組み込み系プログラミング演習によるサッカーロボットの動作体験を行い、創造性を育む教育を実施した。
- (4) 3年生の電子創造工学では、グループによるライントレースマシンの製作を行い、コンテスト形式の競技会で競わせることにより、創意工夫の発展とプレゼンテーションを通じた創造性を育む教育を実施した。
- (5) 3年生の電子工学Ⅰにおいて、特に重要な専門用語や概念などについてわかりやすく説明した。
- (6) 専攻科の少人数教育の特徴を活かして、演習課題の解法に関するプレゼンター

ションの機会を毎回参加学生全員に与えるような教材を作成し、自学自習の動機付けをして教育効果を高める配慮を行うと共に、ディスカッション能力の向上を図っている。

7. 点検・評価

7-1 年度計画

(1) 入学志願者の確保

近年、原子力発電所の再稼働問題や送配電分離など電力会社を取り巻く社会環境が厳しくなっており、また情報家電メーカーの赤字や大手家電メーカーへの海外資本の参入などの報道が続き、電気電子工学分野の入試倍率に影響が大きい社会情勢にあった。こうした状況の中で、2年前にオープンキャンパスの内容及び説明方式について見直し、中学生だけでなく保護者、教員に関心を持って頂けるよう努め、特に編入学に関する情報の公開に努めた。その結果、一昨年度は前年度に比べ志願者を大きく増やすことができたため、昨年度はその内容を踏襲して広報に努めた。ところが本年度の入学者が減少し、定員を下回った。そこで今年度は広報について見直しを行い、改組に伴う当科(系)の内容について中学生や保護者の疑問に答えるべく努めた。一方、入試説明会においては電気電子工学科の就職の有利性およびSDGsに関連した問題への電気電子の分野の取り組みに力点を置いた説明を行い、報道等による電気電子分野への求人の不安を払拭するべく努めた。

これらの取り組みの結果、推薦選抜の志願者数は昨年度15名から24名と9名の増加、学力選抜の志願者数は昨年度8名(1次)から23名と15名増、合計で昨年度23名(推薦+学力2次募集を除く)から47名と24名増となった。昨年度は2次募集を含めても、入学志願者の合計が31名であったが、今年度は推薦選抜と学力選抜を合わせて定員以上の志願者を確保することができた。そのため、達成度評価はAと判断する。

(2) 専門科目の充実とエンジニアリングデザイン教育の推進

学際領域科目群の導入に伴う教育課程の変更に伴い、エンジニアリングデザイン教育の充実を努めている。エンジニアリングデザイン教育の目的は、問題発見・解決能力の高い技術者を育成することである。この目的を達成するためには、学生が自ら持っている知識・情報・技術を用いて社会的・技術的な問題を自ら発見し、自ら解決することを体験させる必要がある。電気電子工学科では、学年毎にレベルアップするコンテスト形式のものづくりを通して、エンジニアリングデザイン教育を実践している。学生は講義で習得した知識に基づいて考え、計画を立ててものを製作・プレゼンし、評価が行われる。情報処理Ⅱの授業では、Arduinoを用いた組み込み系プログラミング演習を行い、学生の興味を引き出した。電子創造工学では、グループによるライントレースマシンの製作を行い、コンテスト形式の競技会で競わせることにより創意工夫の

発展とプレゼンテーションを通じた創造性を育む教育を実施した。達成度評価はAと判断する。

7-2 重点課題

(1) 入学志願者の確保

電気電子工学科に女子学生が少ないことから、女子学生を増やす施策を進めることが重点課題の一つになっている。これについてはオープンキャンパスにおいて、本科女子学生による説明を行い、電気電子を志向する女子中学生達のロールモデルを提示することを目指した。例えばホームページや入試説明会で用いる動画でも、当科で学ぶ女子学生が学生自作のEVカーを運転する様子を公開するなど、特に女子学生の活躍を強調した。求人に関しては、電気系女子技術者のニーズが高まっていることを説明した。その結果、昨年度入試では推薦0名、学力3名、合わせて3名の女子志願者であったものが、今年度には推薦6名、学力4名、合わせて10名の女子志願者となり、前年度比3倍を超える女子志願者となった。

全体の志願者を前年度比で増やし、女子志願者も増やすことができたため、達成度評価はAと判断する。

(2) 専門科目の充実

学際領域科目群の導入に伴う教育課程の変更に伴い、教育内容の高度化については前述の年度計画の項目(2)で評価している。達成度評価はAと判断する。

(3) 地域連携、地域貢献の充実

電気電子工学科では、地域連携、地域貢献のあり方について検討し、より効果的な施策を推進していくという目標を立てた。広く理系分野への興味喚起を目的とし、公開講座を実施した。達成度評価はAと判断する。

(4) 放射線教育の充実

電気電子工学科では、電力会社を含む原子力関連企業へ数多く就職していることもあり、継続的に放射線教育に取り組んでおり、現在もカリキュラム内外で実施している。低学年では、全学的に物理の授業及び計測工学において実施している。高学年では発変電工学、電子工学Ⅲの講義において原子力発電、半導体検出器、放射線の基礎、放射線測定、放射線の生物影響、放射線応用について講義を実施している。達成度評価はAと判断する。

8. 課題・方策

- (1) 改組後の電気電子系の志願者を増やすため、今年度に引き続き学科ホームページを系ホームページとしての見直し、学科改め系パンフレット及びオープンキャンパスの内容の充実を図る。また、公開講座や出前授業等で改組後の電気電子系の魅力を中学生、一般市民を対象に発信する。改組後の電気電子系に対する求人状況を積極

的に示し、昨年度に引き続き、報道等から受ける不安感の払拭に努める。編入学に関する情報を発信し、高専志望者の多様なニーズに応える系であることを示す。

- (2) 学生の電気関連資格取得をサポートする体制を再構築する。
- (3) モデルコアカリキュラムに基づいて、見直し科目の内容評価を行い教育の質保証を推進すると共に、さらに対応を進める。
- (4) 従来から取り組んできた学年毎にレベルアップするコンテスト形式のものづくりを更に充実させ、これを通して学生の主体的な学びによる問題解決能力育成を目指す。

○ 電子情報工学科

1. 達成度評価

今年度の達成度評価：A

入学志願者については推薦合格枠の増加により比較は難しいが、令和8年度入試について、情報系の志願者数（推薦・学力・倍率）、推薦27名（男21・女6）、学力18名（男16・女2）、倍率1.1倍、合格者数（推薦・学力）、推薦27名（男21・女6）、学力14名（男12・女2）と情報系の志願倍率では1.11倍を維持することができた。女子学生も8名合格し、女子学生が増加傾向にある。実践的能力育成の成果としてプログラミングコンテストでは本選参加、競技部門準決勝出場、自由部門敢闘賞、ふくいソフトウェアコンペティション大賞（最高賞）など様々なコンテストで入賞などの結果を残すことができた。加えて、電子情報通信学会他の国内学会への参加発表者が10名以上、国際学会発表者3名、重慶理工大学との国際交流で電子情報工学科5年生6名が研究発表を行った。これに加えスタートアップ教育環境整備事業の予算で導入した高性能PCや3D・VR技術教育のためのVRゴーグルなどを新たに導入し、卒業研究などで活用することができた。地域連携、地域貢献の充実に関しては、地域企業の問題解決をテーマとした卒業研究などが行われた。また令和7年4月にアントレプレナーシップ同好会を電子情報工学科教員と学生を中心に設立し、全国初の教員発スタートアップを電子情報工学科教員とOBで設立した。

従って、達成度評価はAと判断する。

2. 教育理念・教育目標

「情報」とは人間の知的活動を支える根源であり、あらゆる問題解決に必須のものである。この情報化社会の基盤となるハードウェア、ソフトウェア、ネットワーク及びコンピュータ制御技術で、種々の問題を解決できる有能な技術者となるために、電気工学・電子工学・情報工学の技術者として必要な基礎的な学力と能力、変化するIT社会に対応できる応用力、実験実習や卒業研究をとおした実践的能力や創造能力、及びコミュニケーション能力を身につけ、インターネットやIT機器の基盤技術であるコンピュータ技術、情報通信技術、及びロボットに代表される制御技術の各分野で、コンピュータと情報を駆使して種々の問題を解決する技術者の養成を教育目標にしている。

(1) 専門分野を学ぶための基本的な能力の育成

電気基礎、情報基礎、リテラシーおよびものづくりに関する入門的能力を育成する。

(2) 専門分野に適應できる基礎力の育成

電気・電子回路やハードウェア、ソフトウェア、ネットワークに関する基礎的な科目を配置し、電気電子工学、情報工学の基礎的な能力を育成する。

(3) 幅広い専門分野に適應できる応用力の育成

電気・電子系科目と、情報通信工学、情報理論、システム構築、人工知能などに関する科目と配置し、情報工学の応用的な能力を育成する。

(4) 実践的能力及びプレゼンテーション能力を育成実験等により、実践力、論理的思考力を育成する。さらに、総括的科目として、卒業研究では、問題解決能力・プレゼンテーション能力を育成する。

(5) 以下のアドミッション・ポリシーを提示し、これに対応する電子情報技術者に必要な基礎力を育成する。

- A) コンピュータの構造や仕組みに興味があり、高度なプログラミング技術を習得したい人
- B) ネットワークを活用したり、AIロボットを動かすプログラムを作りたい人
- C) 最先端のICTシステム・サービスの開発をやってみたい人

3. 将来計画

電子情報工学科では、社会の情報技術などの変化に合わせ、教育内容や実験・研究環境の充実を目指す。具体的には、以下の点をあげる。

改組後にコンピュータサイエンスコースとなることから

- 情報系科目の充実、早期対応化
- 情報を活用したモノづくりのための開発研究型技術者の育成のために、創造系演習や卒業研究にも活用できる実験設備の充実
- 他学科との差別化として情報通信系カリキュラムの充実
- ハードウェアの仕組みの理解を高めるために、アセンブラによる制御、HDLなども含めたハードウェア設計のカリキュラムや実験環境の充実
- 企業技術者と学科教員の協力のもとPBL教育を充実させ、様々なコンテストや研究発表などへの積極的な参加を行う
- 学科スタッフの定年などに合わせ、情報ネットワーク関連の人員確保

4. 重点課題

(1) 学科スタッフの人員確保

電子情報工学科のスタッフ体制については、10名の教員体制のもと、令和7年4月より情報系科目を担当する教員1名を新たに採用した。さらに令和8年にはソフトウェア系およびハードウェア系の教員2名が定年を迎える予定であることから、情報系授業については引継ぎ期間を設け、2名体制で担当することとした。これにより、情報系科目担当教員間での知識共有および授業内容の円滑な継承が進み、情報系教育体制の持続可能性を高めることができた。

また、令和10年にも1名の教員が定年を迎える予定である。このため、本学科では令和7年4月に准教授1名を教授へ内部昇格させ、さらに令和8年4月にも内部昇格を

予定している。今後は、教育研究体制の安定的な維持・発展のため、助教等の公募を含めた計画的な人材確保を進めていくことが求められる。

(2) 入試志願者の確保

最近の少子化による中学生の減少により、志願者の倍率が福井高専では令和6年入学生で1.03倍と低下傾向がみられた。この状況下において入学志願倍率を確保するために、小中学生を対象とするジュニアドクター育成塾や公開講座や出前授業を通じて地域でのコンピュータサイエンスコースの認知度を高める。また今後ははガリレオコンテスト、ビジネスアイデアコンテスト、起業家甲子園等外部のコンテストへの参加を通して情報処理技術のアイデアと実現力を地域の小中学生および保護者、地域企業にアピールする場として活用を目指す。

後で特色のある取組みでも述べる、地域企業技術者に協力を得ながら4年前期「創造工学演習」の中で高専プロコンや他の様々なコンテストに積極的に応募の取り組みに継続して取り組んでいる。これらの対応のなか令和7年入学生で電子情報工学科の倍率は1.11倍を確保することができた。

(3) 専門科目の充実

電子情報工学科における専門科目の充実にあたり、(a)カリキュラムの見直しや(b)実験環境設備の充実を進めている。

(a)カリキュラムの見直しでは、高専機構を中心に行われているモデルコアカリキュラムへの対応状況の確認を元に講義内容の検討が行われている。情報系科目充実のために令和4年度より4年通年科目「情報メディア工学」を新たに開講し、前期はネットワークや情報セキュリティ、後期は画像や音声処理など人工知能に関連した講義を行っている。令和5年度から新たに5年後期「工学倫理」を開講し知的財産や技術者倫理などが行われた。

(b)実験環境設備の充実にあたって、情報を活用したものづくりのための開発研究型技術者を輩出するため、補正予算や校長裁量経費を活用し、創造系演習や卒業研究にも活用できる実験設備の充実に取り組んできた。これまでに、レーザーカッター、3次元設計製作環境、HDLによるハードウェア実験設備、汎用の教育用ロボット、ハードウェア制御と連動したタブレット実験設備、分光光度計などを導入に加え、令和5年度にはスタートアップ教育環境整備事業の予算より、計算機シミュレーションや機械学習に活用可能なGPUを搭載したノートパソコンと先端の3D・VR・AI技術の習得のためのVRゴーグルなどを導入した。さらに「Society 5.0型未来技術人財」育成事業のIoT技術習得のためのセンサータグやタブレットPCなどの導入をすすめた。

(4) 地域連携・地域貢献の充実

電子情報工学科では、地域との共同研究などに加え、公開講座や出前授業を継続的に実施すると共に、地域企業との共同研究を継続的に取り組む。これらの中で、卒業研究では、地域企業の問題解決となるシステムを構築するための卒業研究などに取り組んでいる。

5. 進学・就職指導状況

令和7年度の卒業生は43名であり、そのうち進学者21名、就職者21名、その他1名であった。進学者の内訳は、大学13名、専攻科8名であった。大学進学者の主な進学先は、豊橋技術科学大学、長岡技術科学大学、大阪大学、九州大学、福井大学、山梨大学などであり、情報系・工学系分野を中心に進学している。専攻科には福井工業高等専門学校専攻科へ進学している。就職者は21名であり、県内企業には6名、県外企業には15名が就職した。主な就職先としては、京セラ株式会社、株式会社福井村田製作所、キャノンシステムアンドサポート株式会社、東芝ITサービス株式会社、富士フイルムビジネスイノベーションジャパン、アルファシステムズ、日立ハイシステム21、日立ハイテクフィールドディング、J-Powerテレコミュニケーションサービス株式会社などが挙げられる。近年は進学志向が高い傾向にあったが、本年度は進学者21名（約49%）、就職者21名（約49%）と進学と就職がほぼ同程度となった。また、県外企業への就職が15名と多く、勤務地よりも希望する職種や業務内容を重視して企業を選択している学生が多い傾向が見られた。なお、就職希望者は全員が就職先を決定している。

6. 特色ある教育・研究の取り組み、活動など

電子情報工学科では、PBL型授業を通しての実践的技術者教育の充実に継続して取り組んでいる。4年生の「創造工学演習」では、企業技術者を非常勤講師に招きシステム開発の指導を行ってきた。これらの指導をうけ、2025年10月に開催された高専プロコンでは、自由1チーム、競技1チームが応募し、自由部門で「Guitarist-初心者からプロへ」が敢闘賞を受賞することができた。この他にも、ふくいソフトウェアコンペティション2025では、4年生のチームが最高賞である「ふくいソフトウェア大賞」および「県知事賞」を受賞した。2025年3月の起業家甲子園では、福井高専OBの学生と在学5年生および4年生でチームを組み、「Wamazing賞」を受賞した。2025年にアントレプレナーシップ同好会を設立し、スタートアップ教員とともに、社会課題解決に向けた取り組みや社会実装のための技術力アップ講座を、ロートこども未来座員団様やさくらインターネット様等と開催した。また、警察庁の専門家の方が講師となり、授業としてサイバーセキュリティ関連の講義を行っていただいたり、

外部との連携活動を積極的に取り入れた。

地域貢献について電子情報工学科では、2025年8月に小中学生を対象に「親子で学ぶA I 講座ー自分にあった薬茶を淹れようー」を開催している。また福井県の中学ロボコンの審査員などにも協力した。

7. 点検・評価

7-1 年度計画

電子情報工学科では、2025年度の年度計画にて下記のように項目をあげ、それぞれ対応を行い、その成果をまとめる。

(1) モデルコアカリキュラムの改訂にあわせ、現状の学科シラバスの修正について検討を行う。

- M C C改訂に合わせ、シラバス改訂が必要か確認作業を行い、若干の修正で対応できることを確認した。

特に、M C Cの達成について選択科目の中で達成となっていたものについては、あらためてカリキュラムを確認し、下の学年での必修科目で行われている内容で十分に達成されていることを確認したり、必修科目の中で達成できるようなカリキュラムの修正を行った。これらの状況を踏まえ、達成度評価はAと判断する。

(2) 創造性やデザイン能力を育む取り組みとして、I C T関連企業の技術者と協力し、地域や産業界が直面する課題解決を目指したP B L型カリキュラムの取り組みを継続する。また、その成果を様々なコンテストや発表会で発表していく。

- 第35回プロコンにて、自由1チーム、競技1チームが応募し、自由部門で敢闘賞を受賞した。この他にもふくいソフトコンペで企業賞、など様々な成果を残すことができた。これらの成果を踏まえ、達成度評価はAと判断する。

(3) 令和4年度にCOMPASS 5.0 IoT分野において入手した教材を実際の実験などで利用し、実践を目指す。

- 2 E I後期実験「モノのインターネット体験」にてCOMPASS 5.0 IoTでの教材を活用した実験を行った。これらの機材は重点課題でも述べたスタートアップ教育環境整備事業で導入したタブレット等と組合せ、実験に導入することができた。これらのことから達成度評価はAと判断する。

(4) 電子情報工学科は、R5年度はC B Tのレビュー担当し学科全体でレビューに取り組む。またC B Tを学生の到達度確認として利用拡大を検討する。

- 各高専分担160問のうち福井高専では165問をレビューすることができた。また、4年「情報構造論」中でソフトウェア、「計算機構成論2」の中で計算機工学の試験を受験した。この結果、ソフトウェアにおいて36名中35名が受験、計算機工学でも36名中34名が受験し、学生自身の学習状

況の確認に役立てることができた。これらのことから達成度評価はAと判断する。

7-2 重点課題

重点課題に掲げた項目について対応を行い、それぞれの成果を以下に示す。

(1) 学科スタッフの人員確保

移籍となった教員の後任および、令和8年の定年による減員が予定されているなか、情報ネットワーク系での教員の公募などを行い、助教1名の採用を実現することができ、プログラミング系教員の負担軽減を実現することができた。このことから達成度評価はAと判断する。

(2) 入学志願者の確保

近年の中学生の減少にともなう倍率低下が懸念されるなか、小中学生を対象の公開講座や出前授業による認知度の向上対策に加え、高専プロコンや、ふくいソフトウェアコンペティション等の結果を通し電子情報工学科の技術力などをアピールすることができた。また女子入学生8名が合格している。これらのことから、達成度評価はAと判断する。

(3) 専門科目の充実

カリキュラムの見直しでは、情報系科目の充実を目標に令和4年から開講している4年「情報メディア工学」を継続するなか、令和5年より新たに「工学倫理」を開講し、知的財産や技術者倫理教育の充実を実現することができた。

また、実験設備の充実では、スタートアップ教育環境整備事業によって導入された、高性能パソコンを用い専攻科の「生産システム実験」では「CUDAを用いた物理シミュレーション」で活用された。3D・VR技術習得として導入されたVRゴーグルについては、5年卒業研究にて「Unityとハンドトラッキングを用いたオセロゲームシステムの構築」および「Meta Quest Proを用いたベースシステムの開発」にて活用することができた。これらのことから達成度評価はAと判断する。

(4) 地域連携・地域貢献の充実

地域貢献については、前年度に引き続き公開講座1件、出前授業1件を継続的に実施することができた。また専攻科の特別研究や5年卒業研究では、地域企業における問題解決を目指すテーマとして「教育・福祉の地域格差の分析」、「地域観光ICTに関する提案」、「複数のセンサを用いた物体計測」、「複数のラジオ局の番組管理システムの開発」、「糸と製品の在庫管理システムのデジタル化」などの研究が行われ、特別研究・卒業研究にて発表された。これらのことから達成度評価はAと判断する。

8. 課題・方策

電子情報工学科では、今後一層拡大が予想される機械学習などのAI技術にあわせたカリキュラムの検討や、MCCを踏まえて到達目標と科目内容の整合性について引き続き検討を進める。また、BYODを活用したアクティブラーニングなどの拡大に合わせ、インターネットを活用したサーバ環境もすすめているが、今後はさらに多くの授業でBYOD活用を目指す。

進路指導では、電子情報工学科特有の問題として「情報系企業における自由応募を中心とした選考」を踏まえ、引き続き、学生の進路の希望の変化や就職解禁時期の変動に柔軟に対応した就職指導方法をとることが必要と思われる。公務員への就職が増えてきた。行政分野においてもICT・DX・情報セキュリティ・データ活用等の知識を有する人材ニーズが高まっている。特に自治体においては、デジタル化推進、教育・福祉分野との情報連携、住民サービスの高度化など、情報系人材が果たす役割が年々大きくなっており、資格取得が有効である。地域貢献や女子学生の就職先としても良いと考えられる。

一方で、様々な要因により学業不振や学習意欲の低下に陥る学生の増加が懸念されている。このような学生に対しては、学生相談室と連携し、メンタル面のケアを図る必要がある。また、課題に取り組めず先送りが続くことで未提出課題が重なり、結果として精神的負担が増大するケースも見受けられる。そのため、教員間で情報共有を行いながら課題対応を分散するなど、組織的な連携による支援体制を構築することが必要である。学科スタッフについては、令和5年度に1名令和6年度に1名、令和7年度に1名の充足をすることができた、今後、令和8年に2名、令和10年に1名が定年を迎える。

○ 物質工学科

1. 達成度評価

今年度の達成度評価：A

(達成度評価の理由)

今年度年度計画において、

- ① 教育力の質的向上と科研費等外部資金獲得に向けた産官学連携共同研究や地域連携教育プロジェクトを推進し、2年連続で高い入試倍率を確保できた。
 - ② 試験の難易度が上がってしまう弊害が見られたが、思考を重視した問題を各定期試験につき各科目1問の出題を実施した。
 - ③ 今年度は、所属教員の情報系資格の取得者を増やすことができなかった。
- 以上により、達成度が90%と見込まれ、総合的には達成度評価はAと判断する。

2. 教育理念・教育目標

物質工学科は、ディプロマ・ポリシーとして、特に「論理的思考能力を備えた実践的で想像性豊かな化学技術者となる」ために、必要な知識と技術に加えて、材料工学または生物工学の分野における専門的能力を身に付けることを教育目標としている。

ディプロマ・ポリシーに掲げる人材を育成するために、物質工学科では、カリキュラム・ポリシーとして、特に「化学的視点から材料工学あるいは生物工学を学び、より良い社会を実現するために貢献できる化学技術者を養成する」ために、具体的には、以下を教育方針として教育課程を編成し、教育を実践している。

- ① 1学年では、物質工学の導入レベルの能力を育成するために、一般化学、情報処理、および、実験基礎に関する科目を専門基礎Ⅰ、Ⅱ、Ⅲとして配置する。
- ② 2、3学年では、物質工学の基礎的な能力を育成するために、無機化学、有機化学、分析化学、生化学、物理化学、化学工学、情報化学等に関する科目を配置する。
- ③ 4、5学年では、物質工学の専門性を深化させて材料工学あるいは生物工学の応用的な能力を育成するために、無機化学、有機化学、分析化学、生化学、物理化学、化学工学、情報化学等に関する科目に加え、材料工学コースでは材料に関する科目、生物工学コースでは生物に関する科目を配置する。
- ④ 1～5学年を通して、実践的能力、論理的思考力、コミュニケーション能力を育成するために、物質工学実験Ⅰ・Ⅱ、材料工学実験Ⅰ・Ⅱ、生物工学実験Ⅰ・Ⅱなどの科目を配置する。さらに、問題解決能力・プレゼンテーション能力を育成するために、5学年に卒業研究を配置する。

3. 将来計画

- ① 教育力の質的向上と科研費等外部資金獲得に向けた産官学連携共同研究や地域連携

教育プロジェクトを継続的に推進する。また、次世代を担う人材育成のため国立高等専門学校間で共有可能な化学・生物分野の教育教材として Forms および Teams 等を活用した教材作り等を行なう。

- ② モデルコアカリキュラムに基づく自ら考えることのできる人材輩出のため、単に記憶を確認するだけの試験問題から、学生の思考力を重視した試験問題へのシフトを検討し、思考を重視した問題の出題割合 3 割を目標として増やしていく。
- ③ 物質工学科(材料・生物系)としての魅力向上を図るとともに、来年度より女性教員が 1 名在籍するのみとなるので、(A I を含む計算科学)×(化学)分野の教育に関する女性の専門教員を採用し、女子学生への指導体制の維持とプログラミングが出来る科学者を養成する体制を構築する。
- ④ 学生実験時の安全性を高めるため化学を専門とする技術職員を採用してもらえよう機会あるごとに人事権のある執行部に働きかけを行う。

4. 重点課題

上記の物質工学科の教育理念・教育目標において、今後、高度情報化時代・グローバル化時代にマッチした教育の質的向上と高度化の観点から、特に、「材料工学・生物学両面に通じた“化学技術者”の育成」を目指す、「マテリアルズインフォマティクス・バイオインフォマティクス」や「計算科学(A I・数理・データサイエンス)」等を基盤とした化学教育の導入とその実践に係る具体的課題を詳細かつ慎重に検討し、情報系に強い女性の専門教員を採用し、技術者専門教育の更なる充実と教育の質の向上及び改善を図る。

また、物質工学科(令和 8 年度より材料・生物系)における入学志願者の確保とその資質・学力水準維持のためのより効率的な具体的方策として、材料・生物系のアドミッション・ポリシー(1. 化学と生物の力により人々の健やかな生活に貢献したい人、2. 情報科学を学ぶ意欲があり、化学的手法を用いて有用物質や新しい材料を生み出すことに興味がある人、3. 微生物や遺伝子組換え技術等の生物機能を活用した物質生産や環境浄化に興味がある人)を視野に入れ、より効果的な入試広報活動・情報発信について詳細に検討し、物質工学科(材料・生物系)の魅力向上と持続・発展を図る。

5. 進学・就職指導状況

物質工学科では、毎年、卒業生の 3～5 割が女子学生である。そのため学生指導・進路指導は充実しており、特に、女性教員 2 名を擁し、女子学生に対する豊富な指導実績とその多種多様な進路に特徴がある。現在、多くの卒業生が社会の中核として活躍している。福井県内地元企業及び県外大手有力企業からの評価も高く、毎年 100% の就職内定率を誇っており、化学分野はもとより、繊維、医薬品、食品、エレクトロニクス、エネルギー、環境関連など幅広い分野の企業に就職している。一方、卒業生の 4～5 割は

本校専攻科進学あるいは国公立大学・大学院に編入学・進学し、工学系のみならず、理学系・農学系・薬学系等その進学先の多様性にも特徴がある。令和7年度物質工学科卒業生41名の進路状況は（令和8年3月現在）、

- ・就職者 19名
（県内6名・県外13名）
- ・進学者 21名
（本校専攻科7名（推薦7名・学0名）・大学14名（推薦11名・学力3名）、豊橋技術科学大学 工学部6名・長岡技術科学大学 工学部3名、東京農工大学 工学部2名、大阪大学 工学部1名、岐阜大学 工学部1名、島根大学 総合理工学部1名
- ・その他 1名

であった。昨年度（令和6年度）は、卒業者に占める就職希望者の割合6割程度（59.3%）であった。しかし、今年度は、学力の高い学生の比率が多いため進学51.2%、就職46.3%となった。なお、就職・進学の希望者全員が就職・進学先に内定した。

また、物質工学科における学生指導・進路指導、特に、昨年度以降も継続して、女子学生（～5割）に対する進路（進学・就職）指導と女性技術者・研究者確保及び活躍促進のための方策の一環として、女子学生対象の「キャリア教育」の充実とその促進を図った。さらに、新しく令和8年度より始まる材料・生物系としては、情報化学系の技術者のニーズに対応するためプログラミングもできる科学技術者の輩出を目指したい。

6. 特色ある教育・研究の取り組み、活動

国立高等専門学校間で共有可能な化学・生物分野の教育システムの構築の開始に向け、社会ニーズに対応したカリキュラムに対応する先端機器について実機に触れる機会を持った。例えば、学生実験（材料工学実験Ⅱ）では、本学が所有する透過電子顕微鏡、走査型電子顕微鏡、表面元素分析装置など、専門の卒業研究のみならず企業や大学院などでも常用している種々の材料測定機器を一人ずつ実際に触れさせ、測定の実態を紹介するとともに、どのような物性評価に使用可能か説明した（図1）。

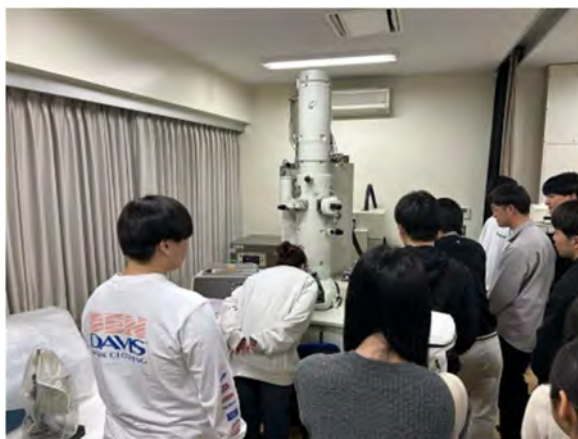


図1 学生実験（材料工学実験Ⅱ）の実施

一人ずつ実際に触れさせ、測定の実態を紹介するとともに、どのような物性評価に使用可能か説明した（図1）。

グローバル化・高度情報化社会ニーズを踏まえた教員の教育研究活動の活性化と学生教育への還元のために、学科教員の研究力（研究内容・研究水準・研究環境）の高度化と教育力の質的向上及び科研費等外部研究資金獲得に向けた「産官学連携共同研究」や「地域連携教育プロジェクト」として、卒業研究において県内企業および福井大学との共同研究を実施、国際学会である Pacifichem 2025 (Honolulu・HAWAII)において企業研究者とともに、企業共同研究の成果、並びに本校での研究の成果を英語でポスター発表（5年生；図2）2025/12/19）、「北陸電力志賀原子力発電所・志賀太陽光発電所・福浦風力発電所見学会」（北陸原子力懇談会、2025/9/22）、「放射線計測実習」（北陸原子力懇談会・（一財）日本原子力文化財団・名古屋大学、2026/2/2）等、教育研究活動の活性化を推進した（図3・図4）。教員が推進する科研費研究、国プロ共同研究の内容を説明し、そこで派生した研究内容に触れさせることで、卒業研究を進めた。福井大学や高専内の研究室と協力し、シミュレーションによるものづくりにおける理論的な解析の実施。戦略的国際共同研究プログラム（SICORP）日本ー台湾共同研究「ナノメカニクス」領域ナノ空間における生体分子の特異的挙動の解明と革新的ナノバイオデバイスへの展開（研究代表者：坂元 博昭）というテーマのもと共同研究が実施され（図5）、2件の学術論文を投稿済みであり、着実に成果を積み上げている。学生教育への還元と教員の教育研究力向上のみならず、産業界への波及効果も期待されるものである。

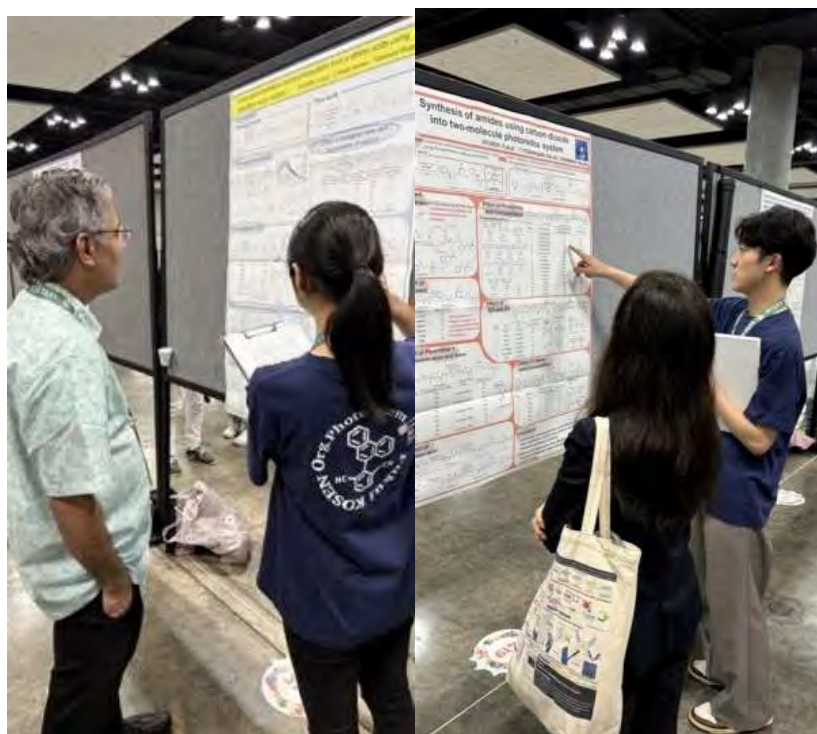


図2 国際学会(Pacifichem 2025)での本科生の研究発表



図3 地域連携教育プロジェクト「北陸電力志賀原子力発電所見学会」の開催実施



図4 地域連携教育プロジェクト「放射線計測実習（物質工学科2年生対象）」の開催実施



図5 共同研究先でのディスカッション

さらに、学科の魅力向上持続・発展及びその効果的な広報活動・情報発信、特に重要課題である入学志願者の確保とその資質・学力水準維持のための具体的方策として、公開授業（「手鏡を作ろう！（銀鏡反応）」2025/8/16 実施、出前授業「超低温の世界」福井市和田小学校 2025/6/14（図6）、「シャボン玉」鯖江市豊小学校 2026/3/16 を実施した。今年度は「青少年のための科学の祭典」への出展について検討を行ない、人員の少ない化学を専門とする技術職員の方へのロードが上がるため出展を見送った。ただし、「越前ものづくりフェスタ2025」に山脇研究室が9/20(土)に出展し、科学教育の啓蒙活動を行った。さらにまた、キャンパスウォーク、キャンパスツアーで学科の学習内容の展示や説明を精力的に行い、アンケートの結果より参加者から高評価を得たことを確認した。



図6 出前授業の様子(「超低温の世界」福井市和田小学校)

今年度「令和8年度入学者選抜(推薦選抜・学力選抜)実施状況」については、入学志願者数48名(推薦30名・学力18名)、入試倍率1.20倍(全体の入試倍率1.12倍)となり、昨年度の入学志願者数48名(推薦29名・学力19名)、入試倍率1.20倍(全体の入試倍率1.03倍)に引き続き2年連続で学科(系)別トップの倍率となった。以前からある学力選抜の入試倍率が5学科中で最高位に位置すると翌年度は最下位に転落する振動を繰り返す傾向を今年度は回避することができた。これに慢心することなく引き続き入学志願者の平準的な倍率確保とその資質・学力水準維持に繋げるよう広報活動をしていきたい。次年度の入学希望者の確保に向け、材料・生物系のパンフレットの作成を行った。

7. 点検・評価

上記現状において記載したとおり、今年度年度計画において、

1. 教育力の質的向上と科研費等外部資金獲得に向けた産官学連携共同研究や地域連携教育プロジェクトを推進した。また、次世代を担う人材育成のため国立高等専門学校間で共有可能な化学・生物分野の教育システムに関する Teams の作成を行った。
2. モデルコアカリキュラムに基づく自ら考えることのできる人材輩出のため、単に記憶を確認するだけの試験問題から、学生の思考力を重視した試験問題へのシフトを検討し、思考を重視した問題を各定期試験につき1問出題した。
3. 学科の魅力向上を図るとともに、(AIを含む計算科学)×(化学・生物)分野の教育に関する教育実践法の具体的方策を検討し、プログラミング教育に使用する教科書の見直しを行い再決定した。
4. 所属教員の情報系資格(認証)の取得者は増えていないので、Python Zen & PEP 8 検定試験などを始めとする資格(認証)取得の啓発を来年度以降も行うこととした。

以上により第5期中期計画期間の2年目である今年度の実施・活動状況については本年度以降継続して計画の90%以上の実績と成果が見込まれ、総括的には、達成度評価はAと判断する。

8. 課題・方策

今後、グローバル化・高度情報化社会ニーズを踏まえた教員の教育研究活動の活性化と学生教育への還元のためのより効率的な具体的方策の検討が重要な課題であることは論を待たない。物質工学科(令和8年度より材料・生物系)では、情報系資格(認証)の取得教員を増やすこと、および、女性教員の確保、研究力(研究内容・研究水準・研究環境)の高度化及び教育力の質的向上と学生教育の充実の観点から、特に、科研費等外部研究資金獲得に向けた産官学連携共同研究・地域連携教育プロジェクト推進及び入学志願者の確保とその資質・学力水準維持を図り、材料・生物系における教育研究活動の更なる活性化と学科の魅力向上・持続・発展に繋げたい。

9. 令和7年度休退学、原級留置き状況に対する対応

特記事項なし。参考：本年度は、2年生の休学、退学者が比較的多かった。その多くは学業不信からくる休学・退学であり、低学年の時から家庭学習時間が少ないことが主な原因と考えられるので、来年度は1日3時間程度の学習時間の確実な確保と家庭学習の習慣付けを新入生に対して強く指導する。一方、2年生を除く学年では、原級留置となる学生が0となり比較的良好な状態であった。

○ 環境都市工学科

1. 達成度評価

今年度の達成度評価：A

(達成度評価の理由)

令和8年度の学科改組に向けて、情報技術を活用するカリキュラムの導入について準備が進められており、3年次以降の実験実習や授業中の演習課題などでBYODを利用した学習環境を活用している。また、新MCCへの対応として、令和6年度入学生のカリキュラムから建設と建築の複合融合学科への適合を学年進行で進めている。

入学志願者が減少し、都市・建築系における推薦選抜志願者は定員を下回ったものの、学力選抜志願者を含めて定員を満たすことができた。本校全体の志願者も定員を充足し、2次募集を行うことなく入学者定員を確保することができた。この状況の中で、本年度も入学志願者確保のための広報に力を注ぎ、学科紹介用のYouTube動画を新たに作成するとともに、HPによる学生の活躍や本学科のアクティビティの紹介の情報を更新した。また、5月のキャンパスウォークでは建築模型の展示や造波実験を実施し、9月のキャンパスツアーでは5年生全員で対応することなどを継続して取り組んだ。このような取り組みや成果を踏まえて、達成度評価はAと判断する。

2. 教育理念・教育目標

福井工業高等専門学校に建設系の学科が誕生したのは1970年（昭和45年）であり、その名称は土木工学科であった。当時は全国規模で社会基盤施設の拡充が急がれ、公共工事に携わる技術者や機関は高度経済成長の一翼を担った。

次の局面は国土の環境整備であって、資源の温存保護や循環利用に資する施策、方策が講じられるようになった。この趨勢に応えるべく、土木工学科は1993年（平成5年）に環境都市工学科へと改組、改称した。

さらに、受験者や入学者の希望並びに建設業界の実状に鑑みて、2009年度（平成21年度）には土木や環境の学問分野を基軸に、これに建築学の科目を融合したカリキュラムを編成した。この措置により2013年度（平成25年度）卒業生以降は建築学に係る全ての選択科目の単位取得を前提に二級建築士試験の受験資格を得るばかりか、建築実務を4年経験すると一級建築士試験の受験資格をも得られる体制となった。

建築士試験の受験資格に関して、2018年（平成30年）12月14日に公布された「建築士法の一部を改正する法律」により、一級建築士試験の受験資格の要件となっている実務経験が建築士免許の登録要件に改められた。したがって、この法律が施行された2020年（令和2年）3月1日以降は、卒業後すぐに二級・木造建築士試験に加えて一級建築士試験も受験可能（学科試験は例年7月に実施）となった。

このような経緯を踏まえて、当学科では『社会資本を持続可能にする土木・建築の分野において、基礎的知識と技術を身に付け、論理的思考能力を備えた実践的で創造

性豊かな技術者を育成する』旨を教育目標の骨子に置き、付帯事項として次の3つを掲げている。

- ① 建設技術者に必要な基礎的な学力と能力の育成
- ② 幅広い専門分野の理論に関する応用力の育成
- ③ 実験実習や卒業研究を通じた実践力と創造力の育成

3. 将来計画

前述した教育目標を念頭に、社会が求める技術者を育成するために、当学科では教育に研究と社会貢献を加えた3つの柱について、以下に示す目標を実現する将来計画を立てている。

- ・ICTに強い建設技術者を育成する
- ・学生が自ら目標を設定し学習する自立心を高める
- ・学生と教員の研究する意欲と力を高める
- ・地域社会と教員の連携を強化して学生のキャリア育成に繋げる
- ・学科の魅力を情報発信する力を高める

4. 重点課題

(1) 入学志願者の確保

本校主催のキャンパスウォークやキャンパスツアーを活用し、中学生とその保護者、そして中学校の進路指導担当教員に本学科(系)の魅力をもっと伝える。また、パンフレットやホームページの内容を充実させ、常に最新の情報を提供する。本年度、新たに作成した学科のYouTube動画を公開し、入試広報に用いる。

(2) カリキュラムの見直し

当学科のカリキュラムの特徴は土木系科目に建築系科目を複合させた点である。独立学科と比べるとどちらの専門分野も講義内容を圧縮した教育となっており、資格試験の受験資格を得るための必修科目が多い。建築系科目の選択科目も1級建築士受験資格を満たすように配置しているものの、受験資格を目指さない学生は選択科目をあまり履修しなくても卒業要件を満たすことができる構成となっており、選択科目受講率の向上が課題として挙げられる。また、国土交通省が推進するi-Constructionも視野に入れ、ICT技術に関連したカリキュラムを導入し、BYODをさらに活用する教育を実施する必要がある。

(3) 進路指導

キャリア支援室と連携しながら学生の進路を適切に指導する。とくに、地元福井県に就職する学生の数が減少傾向にある点を改善する。

(4) グローバル人材の育成

海外進出を目指す企業の増加に伴いグローバル指向のある技術者が求められて久

しい。国際交流室と連携し、学生の短期留学や海外インターンシップへの参加を後押しし、協定校からの短期留学生の受け入れを積極的に行う。

(5) 原級留置者及び退学者の低減

成績不振、欠席や遅刻で気になる学生について、クラス担任と教科担当教員が情報を共有し、原級留置者と退学者を減らす努力を継続する。

5. 進学・就職指導状況

キャリア支援室主催のキャリア教育セミナーに加えて、学科独自にフクイ建設技術フェアの見学（3年生）及び施工現場の見学（1～5年生：随時）を通して視野の拡大と適正な進路選択意識の啓発に努めている。フクイ建設技術フェアの見学では、県内優良企業のブースを回って説明を聞くだけでなく、板金や左官、管工事等に関する技術の体験も行った。また、1年生の専門基礎Ⅰでは吉野瀬川ダム工事現場および同ダム監視所建築工事現場を見学、2年生の校外研修では辻広組本社での体験学習および先輩社員との座談会、福井駅前南通地区市街地再開発事業の現場を見学、3年生は研修旅行で京都府宇治市の天ヶ瀬ダム、阪神高速震災資料保管庫、鹿島建設三会堂ビル新築工事などを見学した。

環境都市工学科第29期生にあたる2025年度卒業生35名の進学・就職状況を表1に示す。内訳は、進学が16名、就職が19名であった。近年は、進学を希望する学生の割合が高い傾向が続いている。なお、企業就職においては19名中14名が県外企業への就職であり、福井県内への定着率の増加には至っていない。

表1 2025年度の進学・就職状況

進 学		就 職		
福井高専専攻科	4名	県内	企 業	3名
4年制大学編入学 豊橋技術科学大学[4]、長岡技術科学大学[3]、室蘭大学[1]、千葉大学[1]、福井大学[2]、武蔵野美術大学[1]、	12名		官公庁	2名
			県外	企 業
		官公庁		0名
計	16名	計	19名	

6. 特色ある教育・研究の取り組み、活動等

(1) 学科改組とカリキュラム改正

令和8年度に5学科から1学科5系へと学科改組し、環境都市工学科は、「未来社会デザイン工学科（都市・建築系）」となる。学科改組に伴い、すべての系に情報系のコースが併設されることとなり、情報系コースでは第2学年にプログラミング基礎、第3学年にIoT基礎、IoT実習の情報系必須科目が設定されている。このカリキュラム改正により、都市・建築系の知識とIoTの知識を融合させた次

世代に活躍する技術者の育成が見込まれている。

(2) 技術資格取得の奨励

当学科の卒業生が必要となる国家資格のうち、測量士補は卒業時の申請により与えられ、規定の実務経験を経ると測量士が与えられるが、学生には在学中の受験による資格取得を奨励している。その他の資格についても取得への挑戦を促しており、2025年度の実績を表2に示す。今後も技術士一次試験に挑戦する学生、合格する学生を増やしていきたい。コンクリート製品検定試験は、民間企業からの支援を受けて学生は無料で受験できるため、2年生以降のほとんどの学生がチャレンジしている。在学生の取得数は、上級合格者の累計が3名、中級64名、初級115名となった。

表2 2～5学年の資格取得者数（過年度取得分を含む）

試験名称	2学年	3学年	4学年	5学年	計
技術士第一次試験	0名	5名	1名	7名	13名
測量士試験	—	1名	1名	2名	4名
測量士補試験	2名	21名	16名	14名	53名
CAD利用技術者試験〔2級〕	—	—	—	—	—
コンクリート製品検定試験〔上級〕	—	—	2名	1名	3名
コンクリート製品検定試験〔中級〕	14名	6名	11名	33名	64名
コンクリート製品検定試験〔初級〕	11名	32名	37名	35名	115名
1級土木施工管理技術検定（第1次検定）	—	—	—	2名	2名
1級建築施工管理技術検定（第1次検定）	—	—	—	1名	1名
防災士資格取得試験	—	3名	3名	—	6名
その他（例えば、危険物取扱者乙種4類）	—	1名	1名	—	2名
計	27名	69名	72名	95名	263名

技術士一次試験など当学科が指定した資格試験の合格者には、受験料の半額を上限として学科の奨学寄付金で補助している。また、5年生に特別学修という選択科目を準備し、技術士一次試験合格者には単位振替を認める制度を設けている。

(3) 全国高等専門学校デザインコンペティションの本校主管による実施

全国高等専門学校デザインコンペティションは、全国の高専で競われるロボットコンテスト、プログラミングコンテストに続く第三の競技会であり、2004年度を初回としている。デザインコンペティションの趣旨は、土木系・建築系の学生を中心に生活環境に関連した種々の課題に取り組むことで“より良い生活空間について思考し、提案する能力を育成する”ことにある。

環境都市工学科は初回から間断なく出場しており、2008年度大会では構造デザイン部門の中の静的耐力部門で1位に輝いた実績をもつ。第22回を迎えた20

25年度は福井高専が主管校となり、鯖江市の嚮陽会館をメイン会場として開催し、空間デザイン部門、構造デザイン部門、創造デザイン部門、AMデザイン部門、プレデザコン部門の5つの競技が開催された。大会期間中には、テレビ局の取材や地元の小学生親子を対象とした見学ツアーも実施され、高専での学びについて広く伝えることができた。本年度の大会では、構造デザイン部門に2作品を応募し、作品「稜」は58チーム中26位、「越」は43位の成績であった。AMデザイン部門には専攻科生が2つの作品をエントリーし、1作品が予選を通過して審査員特別賞を受賞した。なお、プレデザコン部門には2作品が出場したものの、受賞するには至らなかった。デザインコンペティションへの出場は、それに参加する学生の着想・構想から試行錯誤を経て作品完成にいたるまでの学年を越えた協調心、追求心を涵養するばかりか、ものづくり実践教育やエンジニアリングデザイン教育の礎としても極めて意義深い。本年度は大会を主管したことで、これまで参加してこなかった在學生も大会の雰囲気を知ることができ、次年度以降の応募者が増加することが期待される。

(4) 第4回高専防災減災コンテストへの参加

防災科が主催する第4回高専防災減災コンテストに、当学科は2件のアイデアをエントリーした。全国の高専15校から34チームが応募する中、2件のアイデアがともに書類審査を通過して最終審査に進んだ。最終審査においては、アイデア名「災害時孤立地域の自主避難ビニールハウスの謎を解き明かす。そしてその先へ」が防災科研究賞を受賞し、アイデア名「ベストなベスト～身に着ける安心～」が国際科学振興財団賞を受賞した。

(5) 近畿学生住宅大賞への応募

当学科5年生の1名が近畿建築士会協議会の主催する近畿学生住宅大賞へ応募し、提案した「和楽路 わらじ」が企業賞（総合資格）を受賞した。

(6) KOSEN-REIM事業

2019年度に舞鶴高専が採択された文部科学省の助成事業「KOSEN型産学共同インフラメンテナンス人材育成システムの構築」の連携校として、福井県内の建設技術者のニーズに応えたりカレント教育の実施を目的にプロジェクトを推進している。2020年度は前年度に学科棟北側に設置された劣化部材を展示した実習フィールドを利用した教育プログラムの開発を学科教員と特命助教が担当した。福井県の技術者対象の講座「e+Timep講習会（基礎編：橋梁点検）」を継続的に本校で開講し、准橋梁点検技術者の資格取得者を育成している。また、福井県道路メンテナンス会議と連携して、同実習フィールドにおいて5年生を対象とした講習会を開催し、劣化部材を用いた打音検査や非破壊検査によりメンテナンス技術の理解を深める活動を継続している。さらに、コンクリート橋、鋼橋の点検調書を作成できるレベルを到達目標として「e+Timep講習会（応用編：橋梁点検）」

を実施し、国土交通省の認定資格（橋梁点検技術者）の取得を推し進めている。

本事業は、令和6年度「第8回インフラメンテナンス大賞」において国土交通大臣賞を受賞するに至った。

(7) 学科ウェブページと学科ツイッターによる情報発信

入学志願者である中学生とその保護者に学科の魅力を伝えるために学科ウェブページの「学生・教職員の活動」のページに随時情報を掲載した。学科公式ツイッターとの連携を図り、どちらもさらに多くの情報を提供できるように改善し、学科ウェブページと学科公式ツイッターとの両手法で学生や教職員の活動を日常的に情報発信していく。

7. 点検・評価

9月のキャンパスツアーに参加した中学生のアンケート結果によれば、当学科（都市・建築系）志望者の数は前年度の人数（62名）から6名増加し、5学科中電気電子系と同数で2番目であった。結果的に令和8年度入学者選抜の当系への志願者は推薦選抜25名と定員を下回り、学力選抜では18名の志願者が受験したものの、第一志望で定員を満たすことはできなかった。

2025年度新入生アンケートの集計結果によると、当学科を志望した理由は”建築士の受験資格が与えられるから（21名）”が最も多く、次いで”オープンキャンパスや公開講座に参加したときの印象で（15名）”、“就職に有利だと考えて（14名）”、“技術士などの資格を取るのに有利だと考えて（14名）”と続く。当学科を正しく理解して入学してきた学生が多いことから、資格に関する説明や広報活動をさらに推進するとともに、地元で活躍する卒業生を輩出することが重要であると考え。今後も魅力的な進学先として認知されるために、社会の要請に応じながら継続的にカリキュラムを改正して学科の魅力向上を図りつつ、それを中学生とその保護者、そして地域社会に正しく積極的に広報していきたい。

前述の新入生アンケートにおいて、当学科の3つのアドミッション・ポリシーの中で魅力を感じ志望の理由となった項目に関する回答は、”自然と共生したくらしを営む環境づくりに興味がある人（17件）”、“快適なくらしを共有するための建物とまちづくりに興味がある人（23件）”、“災害から人々のくらしを守るシステムづくりに興味がある人（20件）”であり、建築士を目指す新入生が多い傾向と同調していることが判った。今後も継続的にアンケート調査結果を見ながら、アドミッション・ポリシー改正の参考としたい。

学生の進路指導については、[5. 進学・就職指導状況]で示したように進学・就職を志望する35名全員が進学と就職を果たした。令和7年度は、本校専攻科への進学が4名と定員と同数の結果となった。また、地元企業や官公庁への就職が19名中5名となった。また、専攻科に進学した学生は、大学院への進学1名、県外就職7名、

県内就職2名となった。

令和8年度の学科改組に向けた情報技術を活用するカリキュラムの導入、3年次以降の実験実習や授業中の演習課題などでのBYODを利用した学習環境を活用。さらに、全国高等専門学校デザインコンペティションを本校主催で実施し、高専防災減災コンテストで2チームが受賞、各種の建築コンペティションへの参加を通して、学生の課外活動を積極的に指導することができた。さらに、KOSEN-REIM事業では、昨年度に続き基礎編の講座だけでなく応用編の講座も開催することができた。福井県内で国土交通省の認定資格（橋梁点検技術者）が取得できるメリットを広報し地域貢献として企業技術者のリカレント教育にも力を入れて取り組むことができた。

以上の記載内容を根拠として、2025年度（令和7年度）における達成度評価はAと判断する。

8. 改善課題・方策

中学生人口が減少の一途をたどる中、入学志願者数も減少傾向の歯止めがかからず、定員をギリギリで確保する状況が続いている。入試広報の一つの戦略として、卒業生の3割以上が国立大学へ編入学する現状を中学生や保護者に広め、進学校としての高専入学を選択肢として提示するなど、高専のさらなる魅力向上に取り組む。

9. R6年度休退学、原級留置に対する対応

R6年度、当学科で退学した学生は1年生で1名、休学の学生が3年生で1名、4年生で1名、原級留置の学生が4年生で2名であった。なお、R6年度に休学してR7年度に復学した学生1名は年度途中での退学を選択した。退学者や原級留置者はいるものの、他学科と比較すると人数は少ない状況であるが、今後も学科全体で丁寧な指導を継続したい。

○ 一般科目教室

1. 達成度評価

今年度の達成度評価：A

(達成度評価の理由)

人文社会科学系科目（国語・社会・英語）および自然科学系（物理、化学・生物系、数学、保健体育）の科目において、特色ある教育・研究に対する取り組みに等に関する点検が行われた結果、各科目が判断した到達度評価は、ほぼ全てAであった。

このため、総合的な達成度評価はAと判断する。

2. 教育理念・教育目標

(1) 学校要覧その他での紹介

本校の教育は一般科目教育と専門科目教育とから成り立っており、技術者が一市民としてよりよく生きるためには、専門的な知識や技能だけでなく、広く豊かな教養も必要であり、そのため、一般科目教室では、教養ならびに情緒ある技術者の育成を目指している。

一般科目教育においては、高等学校の教育課程に加え、大学の教養課程のレベルに匹敵する教育内容となるようなカリキュラムが組まれている。国語、歴史、地理、公共社会Ⅰ、物理、化学、生物、数学、保健体育、英語などの基礎的な科目や情操を育むための美術や音楽、さらには哲学、公共社会Ⅱ、公共社会Ⅲ、工学倫理などの多彩な科目を開講している。また、国際化時代に即応するため、外国語教育に特に重点を置き、英語のほか、ドイツ語、中国語といった科目も開講しており、外国人講師を含めた教員が指導している。なお、専門科目である数理統計学、応用数学、応用物理も、本校では一般科目教室で担当している。

(2) 中期計画目標

【一般科目（人文系）】

国語科では、学校行事やキャリア教育的取り組みへの支援も含めた国語教育を行う。教員は、実践的な言語運用能力、論理的な思考力を養成すること、及び言語文化への理解の深化を図ることを目標とする。定期的に教科会議を開いて、教育方法・教材を共有していきながら、学生の主体的な学びにつながる授業を行う。

社会科では、モデルコアカリキュラムに基づき新カリキュラムの円滑な運用を目指すとともに適宜改善を行っている。

英語科では、実践的な英語の運用能力、幅広い国際的視野、異文化への深い理解、国際コミュニケーション能力の向上など高専教育の更なる高度化・国際化の一環としてのグローバルエンジニア育成を目標とした英語教育を行う。

【一般科目（自然系）】

MCCに対応した学習内容を考慮し、数学・理科では、教科間で連携をとりながら、自然現象の基本法則や概念を理解させ、思考力・表現力・創造力の育成を図るとともに、問題解決能力の向上を目指す。

体育では、調和のとれた全人的発達を遂げた社会人として、身体・健康に関する知識の習得や身体運動実践能力の獲得を目指した教育をする。

CBT試験に対しては、各教科において試験前の模擬テストや課題等を課すなどの対応をしているが、結果のフィードバック、授業とのリンク等の拡充を図っていく。

3. 将来計画

一般科目教室では、令和8年度から名称がリベラルアーツ科と変更される予定であり、より文理融合を企図した学習指導を図っていく。また、学生の入学時の受け入れから専門学科への移行がスムーズに行われるよう、低学年教育における学習及び学校生活において学生が陥りやすい問題点を考慮しながら、学生指導を行っている。具体的には、クラス担任、教科担当、クラブ活動顧問などの様々な立場から、教員研究室・セミナー室等を利用して、学習や学校生活の支援及び相談を行っている。こうした点を視野に入れて、「オフィスアワーを中心とした学生支援体制の構築」として、

(ア) 現状の把握（実態調査：支援時間・支援環境・内容）

(イ) 現状の改善策の検討（学生の問題→関係教員[担任・教科担当・部活顧問等]への連絡体制などの組織作り＝学内組織での位置付け）

を支援環境整備などの将来計画として設定した。

現在の状況は以下のとおりである。

(ア)現状の把握

令和2年度から、一般科目教室の主任が一人体制となり、それに伴いこれまで合同会議であったものが一般科目教室会議となった。

会議日程がなかなか定まらないため、委員会報告等はメールや Microsoft Teams を用いて行い、必要に応じてリモート会議や対面会議を行っている。

今年度も成績不振者に対しては各教科で必要な対策（小テスト、追試、補習、課題学習等）が実施された。また、「学習支援室」において、低学年（1、2年生）の特に課題の提出状況が悪い学生に対して、専門学科の教員（担任補佐等）やTAによる支援が行なわれた。一方、学習意欲の高い学生に対しては学外コンテスト（英語スピーチコンテスト、英語プレゼンテーションコンテスト、数学検定への参加やコミュニケーション能力向上のための各種の語学検定試験受検（工業英検、TOEIC等））を継続的に呼びかけている。

(イ)現状改善策の検討

一般教育棟にある、自主学習用のラーニングコモンズや教員の共有スペース、ミーティングルームなどを活用することで、教員間のコミュニケーションを深め、クラス担任や教科担当教員が指導上の問題を一人で抱え込むことのないように注意し、教員団として学生指導を行なうようにしている。

また、学生のコミュニケーション能力向上策の一環として、語学検定試験の受検奨励と併せて海外留学等も継続的に勧めるようにする。

4. 重点課題

中期計画との関連で当面の課題としてあげているものを以下に示す。

- (1) 新入生に対して年度当初に国語・数学・英語の学力試験を実施し、その結果を入学後の教育指導や教育課程の改善に利用する。また、英語のコミュニケーション能力向上を図る方策として、技術英検、TOEICの校内実施を充実させる。
- (2) 中学・高校からの教育支援要請（SPP、SGH、SSHの講師依頼等）や各教育機関、教育委員会からの教員及び地域に対する研修事業での委員・講師としての協力要請に積極的に対応する。

5. 特色ある教育・研究の取り組み、活動等

(1) 物理基礎・物理・応用物理での取り組み

中期計画との関連で、物理・応用物理では、以下のような取り組みを行ってきた。

- 1、2年生を対象とした物理基礎および物理について、令和7年度より、学習支援室と連携した補習体制を整備し、学習会を実施した。学習支援室の室員には物理教員が含まれており、基礎的内容から理解度に応じた個別対応まで、幅広い指導が可能な体制となっている。本取組により、不合格者数の低減に一定の効果が期待されることから、今後は新入生に対しても本体制の有効性を周知し、早期の学習支援につなげていく。
- 1年物理基礎：新MCC対応カリキュラムとなり、スケジュールの柔軟性が増したことにより、後期最後の授業を「物理学が拓く世界」に充てた。授業内容は各教員の専門分野に合わせ自由に設定した。
- 2年物理：全クラスで放射線に関する授業と実習を展開した。昨年度の結果を踏まえ、授業資料とMicrosoft Formsによるアンケート調査を改善した。
- 3年生応用物理 I：1、2年生の学習内容の基本事項をまとめたプリントを作成して配布し、復習に活用した。あわせて例年通り夏季休業中の総復習を実施した。

(2) 化学・生物での取り組み

- 化学は1年生と2年生で実施されている。教科書について、1年生と2年生通して使用できる1冊の検定外教科書を使用している。実験については1、2年生で各3回もしくは4回行っている。今後は講義と実験が繋がるような形で簡単な実験を導入し、化学に興味を持たせるようにしたい。また、苦手部分を補う教材として、スタディサプリの実施を促した。

1年生では主に化学基礎の内容を中心に講義する。さらに理解を助けるために基礎問題集を購入し、授業中の演習や試験対策用として使用している。また、知識定着のため授業毎に別途課題を設け、提出させている。1年生の内容は、化学の基礎となるが、応用的な学習および研究への興味引き出すための活動の一環として、研究論文と関連付けた授業を行った。

2年生では酸化還元・電池・電気分解・気体の性質・熱化学・無機物質・有機化合物の内容について講義し、化学全体の内容を広く浅く理解させるかつ、日常に隠れている化学を紹介する講義を積極的に行った。また、1年生と同様に問題集を導入し、理解の助けになるように実施している。

- 生物は1年生で実施し、1単位であり、講義する内容に限界があるため、生物について基礎的などところに注力し、講義している。さらに生物および研究について興味を持てるよう科学や生物に関して研究論文を調査する講義を実施した。

(3) 数学科・応用数学科での取り組み

- 令和5年度新入生からスタディサプリアを使用しており、本年度も入学前の3月にスタディサプリア「到達度テスト」に準拠したテキストを配布し、4月にスタディサプリア「到達度テスト」をマークシート形式で実施した。到達度テスト後には、スタディサプリアの連動課題配信機能を利用して、学生の理解度に応じた課題をweb上で配信し、中学校で学習した内容の定着を図った。また、1年生に対しては、定期試験前に令和6年度に実施した基礎解析A、基礎解析Bの試験問題および模範解答をteamsで配信し、試験勉強が円滑にできるように配慮した。
- 低学年の補習については、継続的に実施しており、令和7年5月14日から令和8年1月21日まで前期5回後期5回計10回すべて対面で実施した。対象者は1年生に限定し、参加人数はのべ213人であった。また、学習支援室とも連携し、数学科・応用数学科教員だけではなく、本科4、5年生および専攻科学生から募集したTA（ティーチングアシスタント）を活用した。
- これまで同様、ICTを活用した教材や授業動画、オンライングラフ計算機DESMOS等のアプリを用いた授業を継続的に実施した。例えば、スタディサプリアを利用して長期休暇の課題を配信し、学生が学習内容をスムーズに復習できる環境を整えた。また、作成した授業動画は自学自習用教材にも活用された。

- 今年度も1年生から3年生には、夏休みに「関数グラフアート」の課題を課し、10月の高専祭で展示を行った。また、例年どおり「第22回関数グラフアート全国コンテスト」および「第16回関数グラフアートカンファレンス（令和7年8月23日（土）東京理科大学神楽坂キャンパス）」を数学科・応用数学科主催で開催した。
- 6月14日（土）に数学科・応用数学科主催で第25回グラフ電卓研究会を対面で実施した。5件の発表があり、9名が参加した。
- 数学科・応用数学科では、学生に「数学検定」の受検を推奨しており、本校を会場とした団体受検を継続的に実施している。今年度は令和8年3月7日（土）に4名（2級2名、準2級2名）が受験した。

（4）保健体育科での取り組み

- 個人種目である陸上競技においてはICTを活用し、自己のフォームを画像で確認させるフィードバックを通して動きの理解を高めつつ、自己の技術課題の発見とそれを克服するための練習を導かせた。団体種目（ボールゲーム）ではアクティブラーニングの手法を導入して戦術についてチーム課題を発見させ、ゲームにおいて工夫しながら課題解決の試みを実践させた。
- 自己の体格や体力における健康課題を導き、改善のための計画を立案させる従来のレポート課題に加え、4年生に対しては、生涯スポーツの観点から、グループで協力し、ニュースポーツを考案しそれを紹介（発表）する課題をかした。
- 1～3年生を対象に、身体荷重バランス測定及びその評価、歩行速度の測定及びその評価、動的バランス能力などの課題をだし、客観的に自身の体力評価が行えるように指導を行った。
- 夏場（7月）に1～3年生の授業で着衣水泳を実施し、水辺での不慮の事故に遭遇した際の自身の身を守る術を学習した。アクティブラーニングの手法を導入し、学生たちが自ら創意工夫をして、自分に合った「浮き方」を実践した。

（5）国語科での取り組み

1年生では、現代文、古文、漢文を扱った。文章を読解させるなかで、何度も発問を行い、ペアで答えを主体的に考えさせるように工夫した。また、文章を読解したうえで、自分の意見を、理由を挙げて文章化させることにも力を入れた。さらに、教科書や辞書を用いて自分で調べる習慣をつけさせることも意識的に行った。特に古典分野では、音読を重視し、ペアで読み方を確認させるなどの活動を行った。

2年生の現代文では、評論と小説の読解を中心に据えた授業を行った。各文章に対して、繰り返し使われる言葉などに着目させ、学生自身が主題を把握できるようにした。古典では、作品ごとの特徴を味わわせるとともに、作者や登場人物の考え方を

話し合わせる授業を行った。学生が古典に親しみを感じるような活動を心がけた。

3年生では、精選したテキストの精読を行った。特に小説分野では、明治・大正の夏目漱石、昭和初期の中島敦など近現代の代表的な作家の作品を扱い、それぞれの問題意識を探るとともに、文脈に基づき登場人物の心情を丁寧に読み解いた。加えて、読解した内容をもとに、自分の意見をグループで述べたり、文章化したりする活動も行った。

4年生では、前期は文章の基本的なルール（書き言葉、句読点の使い方など）を学習した後、自己PR文、志望動機文の作成などキャリア教育的取り組みのほか、敬語の指導を積極的に行った。後期は口頭能力を育成するための技術、特に聞き手に正しく伝わる話し方について指導し、応用的活動として1分プレゼンテーション、提案型プレゼンテーションを行った。

(6) 社会科での取り組み

人間及び社会に対する総合的な理解を得て、国際的にも活躍できる技術者を育成するために、各科目で以下のような取り組みを行っている。

(6-1) 公共社会Ⅱ、公共社会Ⅲでの取り組み

授業内容と現実の社会との関連を意識させ、学生自身と社会との関わりを自覚することができるように、以下のような取り組みを行っている。

- 公共社会Ⅱは、本年度はオンデマンドで授業を行い、教科書と自作の教材をベースとして授業を行い、政治や経済の体系的・基礎的な知識の習得を図った。
- 公共社会Ⅲについても、本年度はオンデマンドで授業を行い、将来エンジニアと深く関わる法律や権利について授業で扱い、体系的・基礎的な知識の習得を図った。授業後にリアクションペーパーや質疑応答等を Forms で実施し、授業で分かりにくかった内容や質問などを学生に回答させ、次の授業で3年生全体にフィードバックを行った。また、学生の年齢を考慮した時事問題(選挙年齢の引き下げ、裁判員制度、成人年齢の引き下げ等)にもふれ、現実社会に即した問題や将来のあるべき姿を学生自ら考えるように促し、そのための授業教材などを工夫した。学生にとって身近な問題を扱い、社会との繋がりや仕組みを理解させ、決められたルールや制度の中で将来自分がどのように社会と関わるかを自覚するように促した。

(6-2) 公共社会Ⅰ、哲学での取り組み

「公共社会Ⅰ」では、モデルコアカリキュラムで定められた学習項目を念頭に、哲学・倫理学の考え方を学びつつ、人間社会における現代的な諸問題について考察する能力を涵養するために、以下のような取り組みを行っている。

- 公共社会 I では、社会問題や身の回りの事例、あるいは思考実験などを使いながら、哲学・倫理学における問題やアイデアを、具体的な事例を通じて学んだ。学生どうしで議論すること、理由を明確にしながら自身の考えを書くことで、哲学・倫理的な考え方を、自身でも使えるための経験を多く積んだ。
- 哲学では、哲学的に重要な問題に関する講義を行ったうえで、それをもとに参加者で議論を行った。自身の考えを言語化し、理由を明確にしながら他者に伝える能力を養うこと、議論を通じて自身の考えが深まったり、変化したりする体験をもつこと、これらのことを促した。

(6-3) 歴史、歴史学特講での取り組み

主体的に人間及び社会に関して考察する能力を養うために、以下のような取り組みを行っている。

- 定期試験を行わず、授業中のレポートと、各期末の発表に基づいて成績評価を行い、学生が日常的に歴史を考察することを促している。平成27年度より前任教員が当該方法での成績評価をはじめ、この内容を担当者が変わっても現在まで継続している。ただし、近年の生成 AI 等によるレポート作成の問題点を考慮し、来年度は、1年生の歴史 I についてはテスト 100%で評価する予定である。2年生の歴史 II については、次年度は今年度と同じように授業中のレポートと発表で評価するが、再来年度以降からは、テストでの評価も導入することを考えている。
- 歴史 I と歴史 II では、授業内容に関連したものの中から、自ら関心のある事象の歴史的背景を調べ、発表する課題を行っている。また、毎回の授業では、史料をもとにディスカッションする授業も行っており、史料をもとに考えを深める能力を養う経験を積むことができるよう図っている。
- 歴史学特講において、主に日本近現代史を題材として、福井の歴史を考察する内容や、近現代日本の興味・関心を持った人物を 1 人選んで報告する授業を実施した。

(6-4) 地理での取り組み

今年度も昨年度の反省点を踏まえつつ、授業内容及び実践方法の継続的なブラッシュアップを行った。

世界の人々が協調し共存できる持続可能な社会の実現について、地理的観点から展望する基礎をつくるために、以下のような取り組みを行っている。

- 課題自習プリントを用いて学生に主体的に学習させる。
 - 課題自習プリントにグループで取り組ませ協調的に学習させる。
- また、スケールが拡大しつつある自然現象について特に災害の点で大局的な因果律の学習（温暖化等に伴う）やモデルによる説明に力点をおいた。

- 地球を、人類が生存している圏として、認識をさせる。
- それぞれの圏は、電磁気学、気象学、海洋物理学、固体地球物理学で説明される。
- 海洋と気圏の密接な関連（グローバルな気候変動）と温暖化に関する考察。
- 福井県の地学的な特徴及び地震学との関係。
- 付加体である日本の理解。

（6－5）工学倫理

令和4年度から開講されている工学倫理については、主にワーキンググループ（機械工学科、電気電子工学科、電子情報工学科、物質工学科、環境都市工学科、一般科目教室からメンバーを構成）を通じて、前年度の授業運用に関する振り返りを行った。今年度も、大教室での合同授業の実施など特に大きなトラブルもなく終えることができた。

（7）英語科での取り組み

- 動機づけを高めるための実践

1年生を対象にTOEIC Bridgeの一斉受験、4年生を対象にTOEIC IP試験の一斉受験を行った。全学年に対してTOEIC試験の受験奨励および受験料の補助を行った。
- 4技能統合型の授業およびオンライン英会話の導入

現在行っている「コミュニケーション」の授業内容について4技能統合型の英語授業を行いながらオンライン英会話を取り入れた授業実践を行った。また英語IIにおいてもオンライン英会話を取り入れた授業実践を定期的に取り入れ、学生のコミュニケーション能力の育成を図った。
- 専攻科英語教育の改善

国際学会での発表スキル向上を目指したプレゼンテーション教育、テクニカルライティング教育による学術論文アブストラクト作成支援、e-learningを利用したTOEICスコア向上支援を行った。

6. 点検・評価

1) 重点課題における点検・評価

新入生に対する一斉学力試験は、入学直後の授業開始前に3科目とも実施し、春休みの課題取り組み状況なども含めて、新入生の学力把握に努め、成果を上げている。中学・高校からの教育支援要請（SPP、SGH、SSH講師依頼等）や各教育機関、教育委員会からの教員研修事業での協力要請について、生涯学習支援、SSH研究アドバイザー、防災アドバイザーや評価委員を行っており、十分に対応できている。以上により、

重点課題についての評価はAと判断する。

2) 特色ある教育・研究取り組みに等に関する点検・評価

(1) 物理基礎・物理・応用物理

1年生の物理基礎において新MCCに対応して授業内容の一部に変更を行った。新たに迎えた非常勤講師と協力して、「物理学が拓く世界」を授業に加えた。1、2年生を対象とした学習支援室と連携した学習会を実施した。学習支援室の室員には物理教員が含まれており、幅広い指導が可能な体制となり頻回参加者の成績維持または向上に効果があったものと考えられる。近年の学力低下に合わせて、3年生には復習用の教材を新たに用意した。以上より達成度評価はAとする。

(2) 化学・生物

化学については、1年生では、基礎レベルの基礎問題集を導入し、課題を設けたり、授業中に学生同士で演習をさせるような時間を設けることで一人一人が考えるようにしたりすることで、学力向上に取り組んだ。また、学習内容についていけない学生に対しては、化学の補習や学習会等により補填している。また、特に、意欲がある学生には研究論文の紹介などを実施することで、より学習意欲の向上を目指した。2年生でも、必要部分は押さえた上で、講義内容及び板書の改善や、学力向上に取り組んでいる。以上を勘案し、達成度はAと判断する。

生物については、最新の生物学に関する研究や、研究論文の紹介、実際に学生自身で研究論文を検索することなどを授業の合間に入れることで学力向上と興味関心の増加を図っている。成績としても特に問題ないので、達成度はAと判断する。

(3) 数学科・応用数学科

新型コロナウイルス感染拡大の影響により、ICTを活用した教材や授業動画作成の知見が多く得られた。今年度もその知見を活かした授業動画等の教材が継続的に作成され、学生が主体的に学習できる環境を整備することができた。また、学生の状況を鑑み、今年度は1年生に限定して、計10回対面で低学年の補習を実施し、基礎学力向上に努めた。1年生の基礎解析A、基礎解析Bの定期試験の結果を見ても、定期的に対面で補習を実施することにより、学習習慣の定着が図られたと考えられる。さらに、数学検定の団体受験の実施、数学科・応用数学主催のグラフ電卓研究会の実施、グラフアート関連のイベントの主催、教員の研究会や研修への参加も積極的に行われた。

数学・理科（特に物理）での教科間における連携については、教員個々で現在抱えている課題を共有した。以上のことより、達成度評価はAとする。

(4) 保健体育科

昨年度に引き続き取り組ませた基礎運動能力評価に関するレポートによって、体育の授業における運動技能の学習やトレーニングに対する意識を高めるきっかけとなり、体格や体力テスト結果を踏まえた保健体育レポート課題を充実させ、考察も深まった。保健体育レポートでは、とりわけ、上記の課題レポートやテキストに基づいた講義との関連から体格や体力の変化を的確に捉えさせることができ、個々人の健康・体力課題の改善策が具体的で実践的な内容として捉えられた。特に、4年生に関しては、前期の授業で学習した生活習慣病予防や、後期の授業で実施した「ニュースポーツの考案」の実践を通して、生涯スポーツの重要性を理解した保健体育レポートがまとめられた者が多かったと評価することができた。

保健の授業では昨年度に引き続き副教材(保健ノート)を利用したことで、保健に関する知識の習得(定期試験)に大きな効果を得た。以上のことより、達成度評価はAとする。

(5) 国語科

1年生から3年生では、論理的な読解の指導、自分の意見を発表させる取り組みを積極的に行った。その結果、学生が主体的に考える授業が展開できたと考える。学生自身が文章を書く課題を多く取り入れ、推敲の指導も行っている。その指導のなかで、学生の課題に取り組む姿勢が向上した。古典では、作品を読むうえでの前提となる知識を丁寧に解説した。指導を通し、学生の作品や文章に対する興味を引き出すことができたと考えている。4年生では、社会人として必要な言語能力を育成することを主眼に置き、文章作成や敬語、プレゼンテーションを行った。そのほか、『青樹』に関する指導や「手紙の書き方」の指導において実践的な文章作成力も育成できたと考えている。また、学校行事のディベートコンテストの支援においても、ディベートに必要な論理的な説明力や表現力を引き出すことができた。

以上のことより、達成度評価はAと判断する。

(6) 社会科

学生の社会科的な思考力等を養うための上記試みを補完するために、歴史や哲学において、スライド資料、ときには映像資料を用いた授業を行っており、その内容を逐次改善していることから、講義への学生の集中に改善が見られている。映像や図表を用いることにより学生の興味を喚起し、より大きな概念や見取り図の理解へと促すことができているものと思われる。

また、学生の文章作成能力の低下に関しては、ほとんどの社会科科目において提出物を学生に課し、回収後に教員側のフィードバックを行うことで一定の改善が見られている。

工学倫理についても、大きなトラブルなく終えることができた。来年度以降も社会

科・学科の担当者の交代も考慮にいた、持続的な取り組みを行なっていくために、ワーキンググループでの話し合いを継続したい。

以上のことより、達成度評価はAと判断する。

(7) 英語科

前年度に引き続き、低学年を中心とした TOEIC Bridge の受験奨励に加え、TOEIC 賛助会員を継続し全学年を対象に受験奨励に取り組んだ。また、オンライン英会話を取り入れたり 4 技能統合語型の授業を試行したりするなど、より実践的なコミュニケーション能力の育成を踏まえた授業を協働的に実施し、その成果についても教員間で議論した。

以上のことにより、達成度評価はAと判断する。

7. 課題・方策

(1) 物理基礎・物理・応用物理

1、2年生を対象とした学習支援室と連携した学習会を継続しその効果について客観的に評価する。3年生総復習と4年生学生実験の評価方法の改善を継続して行う。

(2) 化学・生物

今後もコアカリキュラムを中心とした、化学や研究に興味を引き出す講義内容とし、成績不振者には補講を継続していく。また、スタディサプリや基礎問題集の利用促進、実験等を増やし、できる限り理解を助け、学生の自発的な活動促進に繋がるように努めたい。生物については化学と同様の方針で検討していく。

(3) 数学科・応用数学科

低学年（特に1年生）の補習については、学習支援室と連携し、今後も4、5年生や専攻科生をTA(ティーチングアシスタント)とした形式で実施を継続していきたい。また、数学と理科（特に物理）で共通して抱えている課題を整理し、有効性のある連携方法を検討していきたい。

(4) 保健体育科

学年が上がるにつれて、これまでのレポート指導によって体格・体力データの横断的分析や縦断的分析を既知の学習内容と関連させて自分自身の健康課題に結び付けることはできてきたが、論理的思考に基づき「課題発見」として導かれた改善策については、体育授業における運動技能学習との関連を深めつつ、その解決方法を身に付けていくことについて、今後、さらに強調して指導していきたい。併せて、1年生で得た保健の知識について、2年生以降の学年での定着や4年生で行う、生活習慣病予防や適切な日常生活習慣の獲得等の学習に反映できるような教育をより重要視していきたい。

たい。また、コロナ禍の影響により、在学生の体力低下が危惧されるため、これまで以上に、彼らに運動習慣の重要性や、運動の適時性を理解させる授業内容の工夫が必要と考える。一方、4年生では新たな取り組みとして、グループのメンバーと協力してニュースポーツを考案したが、課題に意欲的に取り組む姿や、多角的なアイデアを出し合う姿等、主体的に授業に参加している学生が多かった。次年度以降も、継続していき、生涯スポーツに関する意識の向上を促していきたい。

(5) 国語科

参考資料の扱い方について、徹底して指導する必要がある。特に近年はチャットGPTやインターネットが普及し、学生は、そのような情報を安易に用いることが多い。しかし、その情報を批判的に見ることができず、参考資料にふさわしいものかを吟味することができていない。このことに合わせて、レポートへの引用も不適切なものが目立つ。参考資料の扱い方、調査方法についても、作品読解と合わせて指導していく必要がある。

(6) 社会科

新MCCに基づいて授業が行われているか、そして各項目がどの週で充たされることになるのかを、非常勤講師含め改めて確認した。

工学倫理については担当教員の交代(引継ぎ)、学生の成績データや出席状況の情報共有などより円滑な運用を目指し、次年度以降も社会科、専門学科教員、非常勤講師間で連携したい。

(7) 英語科

オンライン英会話の効果的な活用、4技能統合型の授業のあり方について今後引き続き議論していく。また、昨年度同様、機械翻訳や生成系AIの英語授業での活用に伴うさまざまな課題が浮上しているため、これらのツールを授業中にどのように適切に活用するかについても、引き続き検討を重ねていく。

8. R7年度休退学、原級留置に対する取り組み

各教科ともクラス担任とも連携を取りながら、日々の学習指導を丁寧に行っている。成績不振者に対しては、シラバスに沿って以下の対応を行っている。また、クラス担任は保護者とも密接に連絡をとりながら、最適な学習計画について継続的に指導を行なっている。

- 未提出の課題がある学生には、粘り強く提出を促す。
- 再試験が必要な学生には、シラバスに記載の範囲で実施する。

○ 専攻科

1 達成度評価

今年度の達成度評価：A

(達成度評価の理由)

「3-1 修了状況、学位取得状況、および進路状況」については、学生がもれなく学位を取得し、希望する進路を選んでいることという観点から、達成度評価はAとする。

「3-2 入学者選抜実施状況」については、十分な志望者数を確保できているが、定員に対する目安に対しては、対応は進めているが数値目標は達成していない、という観点から、本項目に関する達成度評価はBとした。

「3-3 研究能力の向上」については、専攻科として研究を奨励・補助し、外部発表の件数も多数あるという観点、学位の取得に必要な研究課題についても十分な数を提供できているという観点から、本項目に関する達成度評価はAとする。

「3-4 エンジニアリングデザイン能力の向上」については、PBLなどで十分な活動を行っており、その活動が外部コンテストでも評価された点、および新しい広報手段について試行を行ったという観点から、本項目に関する達成度評価はAと判断する。

「3-5 グローバルエンジニアの育成」については、海外インターンシップ数も多く、研究に係る英語教育についても例年通り十分な活動を行ったという観点から、本項目に関する達成度評価はAとする。

「3-6 入学者の質の向上」については、現時点では例年通りの活動が適切であるという観点から、本項目に関する達成度評価はAとする。

「3-7 多様なキャリア形成に向けた支援」については、継続的な活動により、学生に、希望する進路を選ぶための十分な情報を提供できているという観点から、本項目に関する達成度評価はAと判断する。

以上のことから、3-2にB評価を残しているものの、全体として十分な活動を行っているという観点から、達成度評価はAと判断する。

2 現状

2-1 概要／学習・教育目標

2-1-1 概要

専攻科は、高等専門学校5年間の上に、より高度な専門的知識と技術を教授し、創造的な研究開発や先端技術に対応でき、かつ国際的にも通用する人材を育成するために設けられた2年制の教育課程であり、生産システム工学専攻（1学年定員：12人）および環境システム工学専攻（1学年定員：8人）の2専攻で構成されている。

本校専攻科は、大学改革支援・学位授与機構（以下「学位授与機構」という）による学士の申請に係る特例の申請を行い、生産システム工学専攻（機械工学、電気電子工学、

情報工学)、環境システム工学専攻(応用化学、土木工学)ともに認定を受けており、学生が、学位授与機構に定められた書類を提出し、審査の後に学士の学位が授与される仕組みとなっている。

また、修了要件については、「専攻科に二年以上在籍すること」、「修了に必要な単位数を修得すること」、および、「本科4、5年次の全学科と専攻科2専攻のすべての教育課程で構成した環境生産システム工学教育プログラムの修了要件を満たすこと」と、別途定められている。

2-1-2 目指すエンジニア像と学習・教育目標

本校専攻科の目指すエンジニア像は『得意とする専門分野を持つことに加え、他の技術分野の知識と能力を積極的に吸収し、自然環境との調和を図りながら持続可能な社会を有機的にデザインすることのできる知識と能力を身に付けた、国際社会で活躍できる実践的技術者』としている。本エンジニア像を元に、令和3年度に、「教育理念」として定め、この教育理念の設定に合わせて、ディプロマ・ポリシー(DP)、カリキュラム・ポリシー(CP)、アドミッション・ポリシー(AP)を設定した。その後も、時代の変化に合わせたカリキュラムの変化に合わせて改定を行っている。

2-2 現状・将来計画・課題

目指すエンジニア像や学習・教育目標に照らして専攻科生の知識・能力のレベルアップを図っていくために必要な項目は、(1)研究能力の向上、(2)エンジニアリングデザイン能力の向上、(3)グローバルエンジニアの育成、(4)入学者の質の向上の4点であると考えている。以下に具体的な内容を示す。

2-2-1 研究能力の向上

専攻科設置当初からの目的は、研究開発型技術者の養成にある。本校本科から進学した学生の多くは、卒業研究と同じ研究室に所属して継続的に研究を行う。そのため、本科5年次の卒業研究と専攻科1・2年次の特別研究を合わせ、計3年間の研究従事期間を過ごすこととなる。これは、大学において学部4年から大学院修士課程修了までに匹敵する期間であり、慣れ親しんだ環境で段階的な指導を受けられるという大きな利点がある。

このような背景のもと、研究環境充実のための施策を、継続的に検討・実施している。具体的には、各専門学会における発表に対する支援(教育後援会など)のほか、地元産業界との交流を目的とした北陸技術交流テクノフェア(10月)や福井高専JOINTフォーラム(11月)における研究シーズ発表や、他高専との交流を目的とした第3ブロック専攻科研究フォーラム(9月)など、学内にとどまらない対外的な発表を推進している。

2-2-2 エンジニアリングデザイン能力の向上

多様化した社会において技術者に寄せられるニーズが変化する中、必ずしも正解のない問題やトレードオフな問題に対して、実現可能な具体策を見つける「エンジニアリングデザイン能力」を育成する技術者教育の必要性が高まっている。

本校専攻科では、出身学科の異なる学生による協働作業を通じてこの能力の向上を図るため、「創造デザイン演習」や「デザイン工学」を統括的に実施している。創造デザイン演習は、地元企業や公的団体から具体的な問題の提示や、解決策の評価も行っていただくという、実践的なPBLである。

これらの活動による成果は学内にとどめず、「福井高専ビジネスアイデアコンテスト」や「全国高専デザコン」、「北陸信越工学教育協会福井県支部シンポジウム」、「JOINTフォーラム」などの外部コンテストや発表会で積極的に発信している。これにより、社会が求める水準を客観的に確認するとともに、教育効果のさらなる向上を目指している。

また、COOP教育の一環として、夏季休業期間を利用したインターンシップ（海外インターンシップを含む）を実施し、単位認定を行っている。

2-2-3 グローバルエンジニアの育成

これからの企業は、規模の大小を問わず世界を見据える必要がある。そのような国際社会で活躍するための技術者には、語学能力と異文化理解能力の向上が必要である。これらの能力が身に付くようなカリキュラムや授業内容の変更を検討すると共に、国際交流室と連携して本校独自の専攻科生の海外派遣活動等を実施している。

海外学生派遣

国立高専機構主催の学生海外派遣事業には、海外インターンシップ（夏季、春季）、シンガポールで行われるテマセク・ポリテクニク技術英語研修、I S T S（International Symposium on Technology for Sustainability）、J S T S（Japan Seminar on Technology for Sustainability）、I S A T E（International Symposium on Advances in technology Education）等の発表会がある。

福井高専海外インターンシップ

本校独自の専攻科生の海外派遣事業としては、夏季休暇中の海外インターンシップがあり、単位認定を行っている。渡航費用については、福井高専教育後援会、海外活動支援事業（高専機構）から補助金が支給されている。研修先には、教員の指導の下に学生が研修先を計画するほか、学術協定を結んでいるプリンスオブソククラ大学工学部（PSU：タイ）などがある。

英語教育の充実

本校専攻科では、専攻科1年「現代英語」および専攻科2年「技術者英語コミュニケーション演習」を通じて、実践的な英語教育の充実を図っている。これらの授業では、TOEICスコア向上のための学習に加え、ネイティブスピーカー（外国人非常勤講師）によるテクニカルイングリッシュスピーキングやライティングの指導を内容に盛り込んでいる。さらに、当該分野で実績のある非常勤講師を迎え、研究論文（アブストラクト）の英文翻訳や英語によるプレゼンテーションの指導も行っている。また、これらの取り組みの一環として、特別研究の内容に関する英語のプレゼンテーション発表会を実施している。この発表会では英語による質疑応答を前提とした指導も取り入れており、研究活動におけるグローバル化の意識の涵養と、教育内容のさらなる充実を図っている。

2-2-4 入学者の質の向上

専攻科をより充実させるためには、本科から優秀な学生を迎えることが第一である。

専攻科では、エンジニアリングデザイン能力を身につけた研究開発型エンジニアの育成を目指す技術者教育プログラムを実施していることに加え、学位授与機構への申請により学士の学位取得が可能である。これらの特徴により、実践的な技術者や研究開発型の技術者としての道だけでなく、大学院進学を経て研究者を目指す道も開かれている。

このような専攻科のアピールポイントを、早い段階から積極的に本科生へ説明していく必要がある。そのための具体的な取り組みとして、3年生に向けた専攻科説明会（2月）や、4年生に向けた大学大学院説明会（10月）を実施し、専攻科への理解促進と入学者層の質の向上を図っている。

2-2-5 多様なキャリア形成に向けた支援

本校専攻科では、他の教育・研究機関との連携などを通じて、学生の多様なキャリア形成を支援している。

大学院との協定

本学専攻科は、金沢大学大学院、福井大学大学院、北陸先端技術大学院大学、早稲田大学大学院情報生産システム研究科と協定を締結しており、福井大学大学院と北陸先端技術大学院大学へは、例年6月に専攻科1年生全員で研究室訪問を実施している。さらに、神戸大学とはインターンシップの実施に関する協定を結んでいる。

進学・就職支援活動

これらの協定等を活用した具体的な活動として、例年6月には専攻科1年生全員で

協定校への大学院研究室訪問を実施している。また、キャリア支援室との連携の下、10月には大学院説明会を、12月には就職希望者に向けたキャリア教育セミナーを実施している。大学院説明会等の機会は、協定校以外の大学院進学者の増加を促すための支援としても積極的に活用している。

高等教育機関等との連携による多様な学びの支援

そのほか、福井県内大学等間単位互換制度および放送大学単位互換制度を導入しており、本校専攻科生が他大学等の教育機関における講義を受講し、単位を取得できる制度を整えることで、より幅広い学びの機会を提供している。このような多角的な取り組みを通じて、専攻科生の学習および研究に対する意欲の向上を図るとともに、進路についての視野を広げている。

3 点検・評価

3-1 修了状況、学位取得状況、および進路状況（令和7年3月修了生）

表1に、令和7年度専攻科修了生進路状況を示す。2-1-1（概要）に示した内容に基づき、令和7年3月修了生全員（35名）が修了した。また、学士の学位が授与された。下表に、令和7年3月修了生の進路状況を示す。就職希望者内定率は100%であり、全員の就職が内定している。大学院への進学については、大幅に増加した（R6：5名→R7：11名）。

以上のことから、学生がもれなく学位を取得し、希望する進路を選んでいるという観点から、本項目に関する達成度評価はAとする。

	進学			就職		修了者数
	協定校推薦	推薦	学力	県内	県外	
生産システム工学専攻	0	2	0	10	3	15
環境システム工学専攻	5	3	1	3	8	20
小計	5	5	1	13	11	
合計	11			24		35

表1 修了生の進路状況（令和7年度）

3-2 入学者選抜実施状況（令和7年度）

2-2-1（概要）に示した専攻科定員（生産：12名、環境8名）に対し、令和8年度は、十分に定員を確保できている（表2）。

一方で、専攻科に対しては、5年間平均で定員の0.7倍から1.3倍を目安とする入学者数が設定されている。

これに対し、令和4年度に専攻科入試における合格内定判定基準を一部見直し、学力

選抜合格者枠の確保を含めた入学者定員管理策を定めた。さらに、令和5年度には、専攻ごとに入学者定員を管理することに改めた。さらに、令和7年度には、推薦選抜における入学者定員を管理することに改めている。

以上に示すように、入学者定員の厳格化への対応は行っているものの、その結果、5年間の平均は、令和7年度は、生産システム工学専攻では1.33倍、環境システム工学専攻では1.78倍と、基準を上回っていた。これに対し、令和8年度は、生産システム工学専攻では1.40倍、環境システム工学専攻では1.78倍と、ほぼ横ばいとなっている(表3)。

一方で、本校専攻科では、過去に2次募集を実施して定員を確保した経緯や、令和7年度の環境システム工学専攻の入学生員に1名の不足が生じたことを踏まえると、入学者数の上限設定には慎重な姿勢が求められる。

以上のことから、十分な志望者数を確保できているが、定員に対する目安に対しては、対応は進めているが数値目標は達成していない、という観点から、本項目に関する達成度評価はBとする。

	志願者数			合格者数			入学予定者数		
	生産	環境	計	生産	環境	計	生産	環境	計
推薦	16	10	26	15	10	25	15	10	25
学力	18	14	32	9	4	13	3	1	4
社会人	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	34	24	58	24	14	38	18	11	29

表2 専攻科入学者選抜実施状況(令和8年度)

	入学者数			入学者数/定員(5年平均)		
	生産	環境	計	生産	環境	計
R3(2021)	14	11	25	—	—	—
R4(2022)	19	17	36	—	—	—
R5(2023)	16	16	32	—	—	—
R6(2024)	15	20	35	—	—	—
R7(2025)	16	7	23	1.33	1.78	1.51
R8(2026)	18	11	29	1.4	1.78	1.55

表3 入学者数/定員

3-3 研究能力の向上

2-2-1(研究能力の向上)に対しては以下の活動を行った。

外部発表

また、第2回高専研究国際シンポジウム（Kosen Research International Symposium（KRIS2025））（8月）には、専攻科2年生3名が発表を行った。

また、9月には、主管校として第3ブロック専攻科研究フォーラムを福井県国際交流会館で開催した（口頭発表6件、ポスター52件）。本校からは専攻科2年生が発表を行い（口頭発表1件、ポスター5件）、3名が優秀発表賞を受賞した。

北陸技術交流テクノフェア（10月）では、専攻科2年生全員が、専攻科特別研究に関するシーズ発表を行った。

また、令和7年度からの新しい取り組みとして、福井高専JOINTフォーラム（11月）において、専攻科1年生全員が研究シーズ発表を行った。この活動は、発表を通じて産学連携の端緒となる共同研究の種を育成するとともに、進路選択を控えた学生と企業担当者との積極的な交流を促進することを目的としている。

以上で挙げた他にも多数の研究発表がなされており、その活動に対して、交通費・宿泊費について補助を行っている。令和7年度の専攻科生の補助件数は18件であった。

学習総まとめ科目の指導状況

2-1-1（概要）に示したように、専攻科生は、学位授与機構の認定を受けた科目の単位を指定されたとおり修得し、かつ、学習総まとめ科目の内容に関する審査に合格することにより、学位を取得することができる。また、学習総まとめ科目の指導には、課題ごとに申請が必要となっている。

以上の仕組みに対し、提供されている課題の数を表4に示す。表より、各学科は、専攻科の定員に対し、十分な課題数を提供している。

以上のことから、専攻科として研究を奨励・補助し、外部発表の件数も多数あるという観点、学位の取得に必要な研究課題についても、十分な数を提供できているという観点から、本項目に関する達成度評価はAとする。

表4 学修総まとめ科目に提供される課題数

		機械系	電気電子系	電子情報系	物質系	環境都市系
R8	教員数（学科）	9	10	11	12	9
	課題数	13	11	18	16	16

3-4 エンジニアデザイン能力の向上

2-2-2（エンジニアリングデザインの向上）に示すように、本目的に対する施策のひとつとして「創造デザイン演習（専攻科1年：通年）」を実施している。本授業は、

本科「プロジェクト演習」と併せて、令和3年度より、未来協働プラットフォーム推進事業（福井県）の支援を受けて実施しており、福井県の発展に貢献できる人材を育成することを、その目的のひとつとしている。

また、その成果を授業外のコンテストで発表することにより、取り組みの成果を計るとともに、本取り組みの学内外への発信を行っている。

本授業では、例年、知的財産教育に関する講演会を開いている。令和7年度は、知的財産に関する講演会および特許情報プラットフォーム（J-PlatPat）を活用した特許検索に関する演習を行った。

また、本授業では、例年、3D-CADおよび3Dプリンタの利用講習会を実施することにより、ラピッドプロトタイピングの手ほどきを行っている。

創造デザイン演習（前期）の取り組み

令和7年度創造デザイン演習（前期）からは、全国高専デザコンAMデザイン部門に2チームが応募した。そのうち1チームが予選を通過し、本選で審査員特別賞を受賞した。審査員特別賞を受賞したチームのアイデアについては、大会後に、本学リサーチアドミニストレーターと議論を重ね、特許化についても検討中である。

福井高専ビジネスアイデアコンテストには、すべてのチーム（5チーム）が応募した。このうち、すべてのチームが予選を通過し、3チームが準グランプリ賞、審査員特別賞、および企業賞をそれぞれ受賞した。

また、12月には、「学生主体の活動を通じた創成教育の紹介」というテーマで開催された北陸信越工学教育協会福井県支部研究集会において、創造デザイン演習の成果について発表を行い、福井大学、福井工業大学と交流を行った。

令和3年度より、創造デザイン演習（前期）の成果を、福井高専JOINTフォーラム（11月開催の）に出展していたが、令和7年からは、特別研究の発表を行うように変更したので、本フォーラムにおける発表は行っていない。

創造デザイン演習（後期）の取り組み

令和7年度創造デザイン演習（後期）には、協働企業として、ベルテクス（株）様、鯖江市役所様、そして新たに、北陸リトレッド（株）様にご参画いただいた。

令和7年度のテーマ、「地域の課題を解決する」の下、協働企業様から課題を頂き、現場見学を経て、中間報告の場でアドバイスを得て、最終報告会の場で解決策を提案して講評を受けた。

また、令和7年度より、学内外への広報をねらいとして、その成果をインフォグラフィクスとしてまとめ、パネルにして専攻科入口等に掲示する予定である。

以上のことから、PBLなどで十分な活動を行っており、その活動が外部コンテストでも評価された点、および新しい広報手段について試行を行ったという観点から、本項

目に関する達成度評価はAと判断する。

3-5 グローバルエンジニアの育成

2-2-3（グローバルエンジニアの育成）に対しては、令和7年度は以下の活動を行った。

福井高専海外インターンシップ

令和7年度には、マレーシアの企業に2名、ベトナムの企業に1名、学術協定を結んでいるプリンスオブソククラ大学工学部（PSU：タイ）へ2名を派遣した。これは、令和6年度（1名）に対して大幅増となっている。

英語教育の充実

令和7年度においても、現代英語（専攻科1年）、および技術者英語コミュニケーション（専攻科2年）において、研究に関する英語プレゼンテーション、および、研究論文アブストラクトの英文翻訳を行った。

以上のことから、海外インターンシップ数も多く、研究に係る英語教育についても、例年通り十分な活動を行ったという観点から、本項目に関する達成度評価はAとする。

3-6 入学者の質の向上

3-2に述べたように、専攻科志願者数については十分な数を確保できている。一方で、2-2-4に示すように、入学者の質を保つためには、専攻科の特徴を本科生に周知し、適切なマッチングを行うことが重要である。

この目的を達成するため、例年実施している「大学・大学院説明会における専攻科説明（10月）」および「3年生向け専攻科説明会（2月）」を継続して実施した。その結果、令和8年度は定員20名に対し、志願者数58名、入学予定者数29名を確保した（表2）。これにより、定員を大幅に上回る進学希望者を集めることができ、周知活動は十分な成果を上げているといえる。

以上のことから、現時点では例年通りの活動が適切であるという観点から、本項目に関する達成度評価はAとする。

3-7 多様なキャリア形成に向けた支援

2-2-5（多様なキャリア形成に向けた支援）に示すように、本学専攻科は、複数の大学院と協定を締結し、多様な活動を展開している。

令和7年度は、専攻科1年生全員が、協定締結校である福井大学大学院と北陸先端技術大学院大学への研究室訪問を実施した。

また、協定締結校は、「大学・大学院説明会（10月）」に参加していただき、学校の特徴について説明していただいている。

このような活動の効果は、協定校推薦による大学院進学者の数にも見る事ができ

る（表1）。

以上のことから、継続的な活動により、学生に、希望する進路を選ぶための十分な情報を提供できているという観点から、本項目に関する達成度評価はAと判断する。

4 課題・方策

2、3章で述べた現状と評価に対する課題と方策を以下に示す。

4-1 修了状況、学位取得状況、および進路状況（令和7年3月修了生）

令和7年度の大学院進学者数は前年度比で大幅に増加したものの、数値としては令和5年度と同水準（12名）であり、進学者数は例年大きく変動する傾向にある。専攻科としては、今後も学生が適切な情報収集に基づき、主体的に進路を選択できるよう継続的な支援を行うことが重要である。今後は、現行の支援を継続するとともに、近隣校や協定校に留まらず、より幅広い大学院情報の提供を目指し、大学院説明会の内容拡充などを図る必要がある。

4-2 入学者選抜実施状況（令和7年度）

教員の継続的な努力と社会的認知度の高まりにより、専攻科の志願者数は十分に確保できている。しかし一方で、実際の入学者数が設定基準を上回っている。本課題に対しては、これまで、定員管理策行っているが、過去の2次募集実施や令和7年度の一部専攻での定員未達が示すように、過度な規制は志願者減少や定員割れを招くリスクがある。また、高専の研究力向上において長期間研究に取り組む専攻科生は不可欠な存在である。以上の状況を鑑み、単純に人数を抑制するのではなく、適正な入学者数となるよう慎重に調整を進めていく必要がある。

4-3 研究能力の向上

専攻科生による外部発表は十分に多く研究活動は活発である。しかし、定員を上回る入学者増に伴い、多様化する学生の興味を満たす研究課題の提供と、活発化する活動を支える資金の継続的な確保が課題と考えられる。

これらの課題に対する方策としては、学内に留まらず、地元企業や自治体との協力を推進することで、実践的な研究環境を整え、学生のモチベーションと研究能力の向上を図るという方法が考えられる。

4-4 エンジニアデザイン能力の向上

研究開発型技術者の輩出を使命とする高専において、研究能力とエンジニアリングデザイン能力は重要な両輪であり、現時点において、十分な取り組みを行っているといえる。今後の課題としては、この活動水準を維持しつつ、学生のモチベーションを向上さ

せて自発的な活動を喚起すること、および指導にあたる教員の負担を軽減することが挙げられる。

また、こうした質の高い活動成果が、あまり認知されていない現状がある。専攻科の活動の質は、本科の質の高さに支えられたものであるが、少子高齢化の影響により、本科の志願者確保は学校全体の課題となっている。この課題に対応するためにも、専攻科の優れた取り組みを学内外への広報活動に積極的に活用し、専攻科単独にとどまらず、高専全体の魅力発信と認知度の向上に繋げていく必要がある。

4-5 グローバルエンジニアの育成

専攻科では、英語教育を積極的に実施しており、令和7年度の海外インターンシップ派遣者も前年度から大幅に増加するなど、良好な教育環境を展開している。今後は、これまでの活動を維持しつつ、適切な情報（本校が学術協定を結んでいるプリンスオブソンクラ大学（タイ）への留学、海外研修旅行の募集、「トビタテ！留学 JAPAN」のような学外プログラムなど）を提供することにより、学生の選択肢の幅を増やし、学生の活動を支援することである。

4-6 入学者の質の向上

専攻科では、本科生への継続的な周知活動が成果を上げ、定員を上回る志願者を確保できている。一方で、専攻科の活動の質は、4-4で述べたように本科教育の質の高さに支えられている。したがって今後の課題と方策として、専攻科の活動成果や魅力を、本科の入学志願者増加に繋げるためのアピール方策を検討していく必要があると考えられる。

4-7 多様なキャリア形成に向けた支援

3-1に示すように、専攻科の就職・進学率は共に100%と高い実績を維持している。今後は現在の質を維持しつつ、学生がより適切な進路を選択できるよう支援を充実させる必要がある。具体的には、進学希望者に対し、協定校に限らない幅広い大学院の情報提供を行うことが挙げられる。また就職希望者については、早期から活動する一般の大学生と比べ、高専生はマイペースで初動が遅れがちな傾向がある。そのため、早期から適切なスケジュール感を意識させる指導を行っていく必要がある。

4-8 改組の検討

令和8年度より本科の改組が実施される。令和8年度の入学者が卒業する5年後に向けて、改組の必要性を含めて議論を進める必要がある。

V-3. センター等に関する事項

○ 学生相談室・保健室

1. 達成度評価

今年度の達成度評価： A
(達成度評価の理由) 学生相談室の年度目標であった、業務フローの見直し、スタッフの専門力向上のための研修等参加、外部機関との連携についておおむね改善と目標の達成が見られた。業務フローの見直しについては、Sharepoint の利用や一部会議のオンライン化を進めた。研修については従来通り多くの研修にスタッフが参加した。外部機関との連携については障害を有する学生の就職に一定の成果を得た。 昨年度オンライン化した高専生活アンケートは100%の回答率を得、対象となる学生のケアについても関係部署と連携し、遺漏なく対応した。 保健室については、学生が健康的な学生生活を送ることができるよう健康相談や応急処置等に対応している。学生の安全が懸念される緊急事態では学生相談室と緊密に連携し臨機応変に対応出来たものとする。 以上から、今年度の達成度評価をAとする。

2. 現状

②-1 学生相談室

(1) 基本方針

本校では、学生生活が円滑に送れるように学生の種々の悩み事や問題の相談に応じるため、福利施設の2階に学生相談室を開設し、隣接する保健室と連携を図りながら学生相談やメンタルヘルスに対応している。また、障害を持つ学生に対しキャンパス自立支援（合理的配慮）を行っている。学生相談室員はキャンパス自立支援室員を兼ね、実質的に一体の運営がなされている。

(2) 学生相談室利用状況と相談分野ならびに業務

学生相談室は、常勤教員4名、保健室看護師2名（うち1名は再雇用時短勤務）、保健室事務補佐員1名、非常勤の専門カウンセラー2名、非常勤のスクールソーシャルワーカー1名の10人体制で運営、活動している。

学生相談室には授業期間中の火曜日から金曜日の午後にカウンセラーが常駐し、随時学生からの相談を受け付けている。月曜日は放課後に教員が常駐し相談受付の多様化に留意している。令和3年度より夏季休業、春期休業中もカウンセラーに常駐してもらい、切れ目なく相談室業務を継続している。

昨年に引き続き、スクールソーシャルワーカー（以下、SSW）を配置すること

により、学生を多面的に支援することが可能となった。SSWは、本年度年5月29日に教職員向けの講演会を開催、SSWの仕事内容、対応可能なサポート例などを紹介した。さらに本年度は困りごとを抱えている学生および保護者、学生を取り巻く関係機関との連携・調整を行った。

以上により、今年度はさらに充実した学生支援環境を整えることができたといえる。表1に今年度の学生相談室における相談受付状況を示す。

表1 令和7年度（2025年度）の担当相談員

曜日	月	火	水	木	金
相談員 (時間帯)	・相談室員 (16:20-17:00)	・細田 憲一 【SC】 (14:00-18:00)	・清水 照代 【SC】 (13:00-17:00)	・清水 照代 【SC】 (13:00-17:00)	・細田 憲一 【SC】 (14:00-18:00)
		・辻 尚子 【SSW】 第1, 3, 5火曜 (15:00-18:00)		・辻 尚子 【SSW】 第2, 4木曜 (15:00-18:00)	

注：【SC】スクールカウンセラー、【SSW】スクールソーシャルワーカー

相談室員ならびに看護師のスキルアップとして、学生支援機構や高専機構等の主催する各種の研修会に参加している。また、県特別支援教育センター主催の特別支援教育コーディネーター養成研修には、本年度も学生相談室員1名が参加し、外部機関との連携を強化した。

校内の教職員向けとして、先述したSSWの講演会に加え、2つの研修会を開催した。一つは、本校の細田憲一カウンセラーを講師に招いたハイパーQUテスト（後述）に関する研修会である。テストの結果を今後の学級経営に役立てることを目的に、担任のクラスと学生の現状についての理解を深め、今後より良いクラス運営を行うための知見を得た。もう一つは、南越前町教育支援センターの中村純代氏を講師に招いた学生支援に関する講演会である。学生が多様化する今、義務教育を終えた学生に対する支援の在り方、教員に求められる課題、保護者や外部機関との連携の方法など、多くの知見を得ることができた。

学生に対しては、各教室に学生相談に関する掲示を行うと共に、相談室カードやリーフレットなどを配布している。また、学生の状況を把握するために、前期にハイパーQUテスト、後期に全学生向けの高専生活アンケートを実施した。後期の高専生活アンケートについては、令和7年度は、前年度のアンケートで実績が上がったことから、同様に回答数を7項目（+自由記述）に絞り、昨年度に引き続きオンラインで実施した。担任の協力や保健室のサポートもあり、2年連続で100%の

回答率を得ることができた。

前年度に引き続き、令和7年度も4月に、カウンセラーによる1年生全クラスを対象としたメンタルヘルス講習会を開催した。具体的には、ストレスチェックテストを行い、1年生の心の状態やストレスコーピングのやり方を学生本人もクラス担任も知る機会を設けた。10月には3年生を対象にしたメンタルヘルス講演会も開催し、エゴグラムテストを3年生全員に実施した。

平成25年度から精神科医と提携を結び、定期的(2か月に1回)に来校、希望する学生・教職員との面談をしていただくことで、学生のメンタルヘルス面の対応について、一層の充実を図っている。

表2 令和7年度(2025年度)学生相談室の学年別・月別利用者数(単位:名)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
1年	4	13	9	9	1	6	5	10	11	13	6	1	88
2年	1	0	4	3	2	1	3	4	4	6	4	1	33
3年	6	0	3	6	4	2	3	4	5	6	4	2	45
4年	6	5	5	7	1	1	3	3	4	5	3	0	43
5年	4	2	3	2	2	3	4	5	4	3	3	1	36
専攻科	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	3
保護者	5	7	4	4	1	0	7	3	3	1	3	2	40
その他	13	13	8	14	10	9	21	15	7	10	11	1	132
合計	39	40	36	45	21	22	46	44	41	44	34	8	420

※3月は3月10日までの集計

表3 令和7年度(2025年度)学生相談室の来室理由分野別及び月別の相談件数(単位:件)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
学業・学習相談	7	8	7	6	4	4	12	6	5	7	5	3	74
進路・就職相談	4	7	0	4	0	0	2	0	1	1	0	0	19
家族関係相談	0	0	1	3	0	0	3	1	2	3	1	0	14
対人関係(学校・いじめ)	0	2	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	4
対人関係(その他)	2	6	4	3	0	3	4	2	3	5	1	0	33
心理・性格相談	8	6	6	7	4	3	4	13	8	11	7	0	77
学校生活への不応・不満	5	2	3	1	1	0	1	6	1	0	2	1	23
精神衛生・心身の健康	10	7	9	13	9	6	18	8	13	8	10	1	112
経済的問題	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ハラスメント	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
性に関すること(LGBTQ等)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の相談	3	2	5	8	3	6	2	7	8	9	8	3	64
合計	39	40	36	45	21	22	46	44	41	44	34	8	420

※3月は3月10日までの集計

令和7年度（2025年度）学生相談室・保健室の学年別及び月別の利用者数（表2）と相談分野別及び月別の相談件数（表3）を示す。

本校では学習や学校生活に困りごとを抱えている学生に対し、キャンパス自立支援を行っている。昨年度より、当該支援方法を2タイプに分類している。敷衍するとAタイプ要支援学生とBタイプ要支援学生である。

Aタイプ要支援学生とは診断名のある学生であり、試験時間の延長など合理的配慮を行っている。彼らへの特別支援は、室長である教務主事、学生課、クラス担任、学生相談室と保健室、学科関係者その他関係者の協力のもと、支援チームを立ち上げて行っている。支援チームが調整役となり、本人および保護者を交えたチーム会議を開催し、学業面における機会の平等を保障するための支援を行っている。

Bタイプ要支援は特性や心的ストレスなどに起因して、主体的に学習面の改善を実現し難い学生を対象とする、学習支援の場として始まった。本支援の目的は、課題のスケジュール管理および取り組み方を支援することにより、学生が課題作成や学習を主体的に取り組むことができるようになること、つまり「学生の実行機能を向上させるための支援」である。

今年度はAタイプ8名、Bタイプ1名の学生がキャンパス自立支援の対象となった（うち3名は休学中）。

・保健室

（1）基本方針

学内の保健衛生・学生の健康維持を中心に、心身の健康に関するあらゆる面で学生をサポートしている。通常の保健業務の他に、学生の精神面における相談業務も行っている。

（2）保健室の利用状況

保健室の令和7年度（2025年度）利用状況について表4、表5に示す。看護師および保健室にはフィジカルな対応以外にメンタル面における対応もお願いしている（インターカーとしての対応も含む）。さらに、常駐する相談室員は看護師のサポートだけでなく、保健室に来室する学生や保護者の相談業務を行っている。表4は保健室の学年別、表5は来室理由分野別の利用者数である。

表4 令和7年度（2025年度）保健室の学年別及び月別の利用者数（単位：名）

学年/月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	令和7年度	令和6年度	令和5年度
1年	29	92	82	36	10	9	30	20	21	9	6	0	344	318	258
2年	15	61	87	12	9	2	11	19	18	8	2	0	244	321	270
3年	20	63	59	24	1	4	12	11	7	3	6	0	210	251	152
4年	17	107	35	22	3	10	10	16	8	4	6	1	239	208	209
5年	2	40	27	13	0	0	3	7	4	2	3	0	101	160	77
専攻科1年	6	2	3	2	1	1	0	12	1	2	1	0	31	5	11
専攻科2年	7	17	0	5	0	0	1	5	2	0	0	0	37	23	20
保護者	15	7	4	3	0	0	4	2	1	1	2	0	39	48	28
その他	148	137	167	114	64	124	231	61	76	67	105	41	1335	1762	1935
合計	259	526	464	231	88	150	302	153	138	96	131	42	2580	3096	2960

※3月は3月10日までの集計

表5 令和7年度（2025年度）保健室の来室理由分野別及び月別の利用者数（単位：名）

区分/月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	令和7年度	令和6年度	令和5年度
健康（病気）相談	85	151	133	46	13	21	133	31	25	23	25	4	690	1283	890
健康（ケガ）授業中・学校行事中	6	12	12	10	0	7	15	3	7	3	3	0	78	84	113
健康（ケガ）課外活動中	0	0	5	0	0	5	1	0	0	0	0	0	11	21	22
健康（ケガ）通学中	4	2	4	1	1	2	1	2	2	2	3	0	24	19	34
健康（ケガ）その他	9	14	17	16	1	5	10	7	8	3	3	0	93	94	108
学業・学習相談	9	0	2	0	0	1	1	0	0	0	0	0	13	23	13
進路・就職相談	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	1
家族関係相談	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
対人関係(学校・いじめ)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	4	4
対人関係(その他)	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	6	11
心理・性格相談	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	7
学校生活への不応・不満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	1
精神衛生・心身の健康	3	0	3	1	2	1	2	0	0	0	0	0	12	15	10
経済的問題	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ハラスメント	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9	10
性に関すること(LGBTQ等)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2
その他の相談	142	347	288	157	71	108	138	110	96	65	97	38	1657	1527	1733
合計	259	526	464	231	88	150	302	153	138	96	131	42	2580	3096	2960

※3月は3月10日までの集計

3. 点検・評価

「相談体制」については、「②-（2）学生相談室利用状況と相談分野ならびに業務」で述べたように、カウンセラーだけでなくソーシャルワーカーの配置により、より強化されたと考えられる。一方、相談室員は相談業務を専門としていない教員が多い。そこで、学外の研修会に参加することにより、こうした相談室員も当該業務に当たるための知見を得る機会を持った。学生相談室・保健室関係教職員の校外における研修会等参加実績を表6に示す。

表6 令和7年度（2025年度）メンタルヘルス研修会参加事例と本校からの参加者数（単位：名）

No	研 修 会 等 名	参加者数
1	特別支援教育コーディネーター養成研修（5月15日、6月18日、12月3日）	1
2	丹南地区高校・高専相談室担当者会議（7月3日）	1
3	令和7年度障害学生支援実務者育成研修会（基礎プログラム）（7月8日、9日）	1
4	オンライン研修会「学校における注目すべき感染症への対応について」（7月22日）	1
5	令和7年度第62回全国大学保健管理協会東海・北陸地方部会研究集会及び第52回保健管理担当職研究集会（7月24日、25日）	1
6	令和7年度心の問題と成長支援ワークショップ（8月20日）	1
7	第22回全国国立高等専門学校学生支援担当教職員研修（9月1日、2日）	3
8	令和7年度東海・北陸地区国立高等専門学校厚生補導関係主事及び学生課長会議・令和7年度東海・北陸地区国立高等専門学校学生支援連絡協議会東海北陸地区国立（9月4日、5日）	5
9	キャンパス自立支援室講演会 兼 特別支援コーディネーター研修講演会（9月9日）	1
10	令和7年度全国大学保健管理協会 第48回北陸地区保健管理担当職研究会（11月4日）	1
11	第63回全国学生相談研修会（11月9日、11月21日、11月22日）	1
12	令和7年度丹南地区中学校・高等学校・高等専門学校教育相担当者会議養護教諭会（3月13日）	1
合 計		18

さらに、学生相談室・キャンパス自立支援室主催の学内の教職員向けの研修会、講演会も毎年実施している。この会の目的は学生支援における資質向上および支援業務における人材の育成を推進することにある。今年度は、南越前町教育支援センターSSWの中村純代氏を講師として中学校から高専への合理的配慮の支援継についての講演会、を実施した（9月9日）。以下に、最近5年間の学内メンタルヘルス研修会参加人数と今年度の学生支援研修会参加者を挙げる。（表7）

表7 学生支援およびメンタルヘルス研修会教職員参加者数 (単位：名)

年 度	参加者数
令和7年度	38
令和6年度	86
令和5年度	46
令和4年度	58
令和3年度	65

次に、保健室の業務について述べる。保健室は学生の健康管理、学校内の衛生環境維持の役割の他、けがや病気で訪れる学生・教職員の対応に加え、相談に訪れる学生に対しインテーカーとしての役割を担うという多岐にわたる業務により、スタッフの負荷は高い。本年度の相談件数が2580件という実績を鑑みると、保健室看護師2名（うち1名は再雇用時短勤務）、保健室事務補佐員1名という少ないリソースにもかかわらず、保健室業務が滞りなく行われていることは特筆に値する。

以上が学生相談室、保健室の今年度における主要業務の概要である。本年度の年度計画では「業務の効率化と業務フローの改善」、「研修や外部講師による勉強会による専門性の向上」、「外部機関との連携」を具体的な目標として挙げていた。

「業務の効率化と業務フローの改善」について、学生相談室とキャンパス自立支援室の資料の電子化、オンライン化を推進した。グループウェアを介した情報共有、電子ファイルの管理により、メール件数を減らすなど業務の効率化に一定の成果が上がったものとする。

「業務フローの改善」について、キャンパス自立支援室の支援会議の運用、具体的には開催時間、参加者、討議内容の精選を行うことにより、支援会議をスリム化することができたと考える。また、オンラインによるアンケート調査により保健室の情報収集がおおいに効率化された。その例として、高専生活アンケート、感染症拡大の疑いの際の一斉調査などが挙げられる。

「外部機関との連携」について、障害者雇用に強みを有する機関との連携により、キャンパス自立支援対象学生の障害者枠雇用を支援するなど着実に実績が上がっている。

以上により、今年度の達成度はAと評価する。

4. 改善課題・方策

課題として以下2点挙げる。

1. 専門職員の不足

今年度も、相談件数は2580件と高止まりしていると認められる。さらに、相談

内容も多岐にわたり、カウンセラー、ソーシャルワーカー、看護師の役割がますます重要になっている。とくに、カウンセラーの相談需要は高まる一方であり、面談予約がとりにくくなる日が多く見られた。学生の面談機会の確保が課題であるとともに、カウンセラーの体力的な負担もいずれ問題となろう。

また、学生がトラブルを抱えている場合、まずは担任が、次に学生相談室員が対応することが多い。いずれも専門職ではないため、対応にはおのずと限度がある。カウンセラーの資格を持つなど専門知識を有する職員の増員を期待したい。

2. 保健室、学生相談室員の負担

キャンパス自立支援は学生相談室員が担当となり、クラス担任と連携し、各学生の支援チームのとりまとめを行っている。相談室員が支援チームをコントロールするが、教科担任との情報交換、支援会議など業務が多岐にわたり、調整が難しい。また定期試験前に支援会議が集中するなど、この業務に特徴的な課題がある。これらの理由により、議論が進まず十分な議論を尽くせない場合がある。そうした状況における人員を確保すること、本人、保護者、関係者が同じ認識を持ち、チームで学生を支える環境を整備することが今後さらに求められる。

他高専では、学生のメンタルケアを行う学生相談室と、教務に関する事柄を議論することが多いキャンパス自立支援室の業務を分けているところが多く、本校でも業務の分担、負担の分散の検討を行ってもよいだろう。

○ 図書館

1. 達成度評価

今年度の達成度評価：A
(達成度評価の理由) 図書購入費等の予算が減少するなか、頻回な企画展示やミニ・ビブリオバトルの開催、図書委員に協力を得た企画等、既存資源を活用した魅力づくりに取り組んだ。高専図書館として十分な役割を果たせており、本校の知の拠点として大きなトラブルなく運用できたことから、達成度評価はAと判断する。

2. 現状

当館は、学生の教育、本科生（高学年）・専攻科生・教職員の研究、地域住民への貢献等を目的として運営されている。閲覧室（510㎡）及び書庫（340㎡）に約10万冊の図書のほか、雑誌、新聞等といった紙媒体の資料や視聴覚資料を配架している。

閲覧室には、アクティブラーニングに対応できるよう、閲覧席以外に、パソコンコーナー（デスクトップパソコン16台）、メディアコーナー（DVD・Blu-ray 視聴機器2セット）、アクティビティルーム（グループ学習室2部屋）がある。アクティビティルームは令和7年度に490回（令和8年2月末現在）貸し出され、特に試験期間中の利用が多く、学生のニーズを満たしていると言える。パソコンコーナーは総合情報処理センター演習室が授業で使用できない時間や、平日の夜間等に積極的に利用されている。令和7年度末に教育基幹システムが更新され、パソコンとプリンターが入れ替わり、より快適な環境整備がなされた。

図書館システムは、長岡技術科学大学と全国の高専図書館の統合システムを利用している。システムの一括導入により、経費面での節約およびメンテナンス等における負担軽減となっている。蔵書検索は自館分の検索のほか、長岡技科大・全国高専図書館の一括検索も可能である。図書館のWebサービス「MyOPAC」では、貸出状況の確認、図書購入依頼、文献複写の依頼等が可能である。

学生用図書購入費は、学校全体の方針により、令和6年度より減額されているが、継続購入図書・雑誌の見直しを行うなど、予算の有効利用を図っている。

(1) 学習支援

授業前後の自学自習にも対応するため、授業期間中は、平日8:30～20:00、土曜日9:00～16:30に開館している。新生生には4～5月の特別活動等の時間を利用してオリエンテーションを行い、図書館の基本的な使い方を説明した。夏季、冬季、春季の長期休暇中は長期貸出のサービスを行っており、専門書等をじっくり読む機会となっている。

外部資金として教育後援会から毎年いただいている寄附金では、主に文庫、新書、資

格関係本、語学学習書を購入した。学生の利用頻度が高い、就職・進学・資格取得関係の資料は最新版を購入している。グローバル化に対応するため、TOEICの問題集等、外国語学習資料を積極的に収集した。

11月に学生の読書推進を目的とした「福井高専読書週間」を設定した。読書週間中に、発表者がおもしろいと思った本を紹介し、最も読みたくなった本を参加者全員による投票で決める書評会「ミニ・ビブリオバトル」を開催した。学生4名が発表し、聴衆とのディスカッションが行われ、学生と教員の垣根を超え、読書への関心を高め、魅力を伝える機会となった。

学生に本を紹介する展示に力を入れている。テーマを設けて展示することで、書架に眠っていた本が学生の目に留まり、興味関心の幅を広げるきっかけとなった(図1)。飽きの来ない環境をつくるため、2~3つの展示を1、2か月ごとに入れ替えた。

毎年、各学科・教科ごとに、教員による学生への推薦図書を募っている。今年度は165冊を購入し、通年で展示した。



図1 企画展示

【展示テーマ】

- 4月 「恋愛小説」
- 5月 「2024年度貸出ランキング」
- 6月 「福井県立図書館覚え違いタイトル集」「知ってた?雑学って面白い!」
- 7月 「戦後80年」「青春-アオハル-」
- 8月 「ブックハンティング・夏」
- 9月 「学生用推薦図書」「整える-新学期に向けて-」「食欲の秋」
- 10月 「推理小説」「詩を味わう」「CDを聴いてみませんか」
「図書委員おススメ本」「全国の高専校長推薦映画」
- 11月 「クリスマス」「映画化された本」
- 12月 「ブックハンティング・冬」「転生する文学」「資格本」
- 1月 「心が温まる小説」
- 2月 「新入生に読んでほしい本」「韓国」「花粉症対策」
- 3月 「整える=最強の準備」

これまで、本校図書館に置きたい本を図書委員の学生に書店で選書してもらっていたブックハンティングを、今年度はWebで実施した。引率で公用車を運転する教員の負担軽減や、他の行事予定との兼ね合いで実施可能な日が限定される課題を解決した。7月と11月に実施し、選書後は参加学生に推薦文を書いてもらい、館内に本と共に展示した。

汚損・重複の資料は一定の基準を定め、廃棄処理を行っている。廃棄処理された資料は、希望する学内関係者へ無償譲渡している。ほとんどが希望者の手に渡り、再利用された。

入試広報委員会と連携し、教員が推薦した「新入生に読んでほしい本」をまとめ、合格者への資料として配付した。12名から21冊の推薦があり、新入生の入学に合わせ、館内で企画展示も設けた。

校友会誌「青樹」は、図書館が編集・発行を担当しており、学生と教員が全校生の作品から選別作業を協働して行う、他高専にはない取組の一つである。第57号となった今年度の特集テーマは、本校が令和7年に創立60周年を迎えたことにちなみ、「創立60周年を迎えて」とした。学生が提出した夏休みの課題の中から、国語教員や校友会誌編集委員によって選ばれた「特集」、「意見・提言」、「随想・日常雑記」、「小説」、「詩」、「短歌」、「俳句」、「川柳」の計108作品を掲載した。

図書館では、総合情報処理センター演習室の時間外利用カードの貸出も行っており、授業期間は20時まで演習室利用ができるよう運用面で協力をしている。また、Microsoft 365のパスワード再発行等の業務を図書館でも受けており、学生のネットワーク利用に支障が生じないようにしている。

(2) 研究支援

研究のためのオンライン資料は、世界最大のフルテキストデータベースScienceDirect (Elsevier社)のほか、AIP (アメリカ物理学協会)、APS (アメリカ物理学会) が利用でき、文献データベースは、MathSciNet (アメリカ数学会)、JDreamIII (ジー・サーチ) 等のバックナンバーが本校図書館のホームページから利用できる。

これらのオンライン資料は、高専機構または長岡技術科学大学とのコンソーシアムによる共同購入とし、購入額を抑えるよう努力しているが、年々価格が高騰し、学科負担としているAIP、APS、MathSciNetについては継続購入が年々困難となっている。AIP、APSは平成27年度以降、図書館経費で補助している。今後も高騰する可能性が高いオンライン資料への対策は研究機関を持つ図書館共通の喫緊の課題となっており、本校も例外ではない。

本校にない資料は、NACSIS-ILL (図書館間相互複写貸借サービス)や福井県内図書館横断検索システムを利用して、コピー又は現物を取り寄せている。研究目的で他館の貴重図書等を閲覧したい教員と他館との仲介を22件担った。また、他機関から5件の依頼を受

け付けた。そのほか、他機関図書館等の貴重書の閲覧申請窓口を担っている。今年度は6件を担当した。

情報発信・情報公開として、国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）が運営する電子ジャーナルプラットフォームである「J-STAGE（科学技術情報発信・流通総合システム）」に本校教育研究論文集（旧研究紀要）を掲載した。国内外の研究者にアクセスしてもらえる機会を増やし、掲載した論文の閲覧数増加やジャーナルの知名度向上に寄与した。

（3）地域貢献

当館は福井県内図書館横断検索システムに参加しており、県内の大学図書館及び市町立図書館（一部県外含む）等の蔵書を無料で取り寄せることができる。令和7年度は、専門書や資格試験関係図書を中心に、65冊（令和8年2月末現在）を貸し出し、他館からは349冊を借り受けた（同）。

図書館は一般市民へも開放しており、所定の手続きの上、貸出も学内者と同様に行っている。令和7年度の利用者は延べ277人（同）で、地域の生涯学習にも貢献している。

8月には、越前市の公立中学校より職場体験学習の依頼があり、生徒2人を受け入れ、図書館業務の説明や体験を行った。

（4）進路支援

キャリア支援室から依頼を受け、アクティビティルームで学生が会社のWeb説明会や面接等を受けられるようにしている。

キャリア支援室宛に送付される就職関連本や企業誌を図書館でまとめて配架しており、学生が就職に関する情報を入手しやすいように配慮している。進学を希望する学生に対しては、大学への編入試験や大学院試験に関する本をそろえている。

3. 点検・評価

以上のとおり、教員および他部署と連携をとりながら、高専図書館としての役割を果たしており、トラブルなく運用できていることから、達成度評価はAと判断する。

4. 改善課題・方策

以下に利用状況を示す。(令和8年2月末現在)

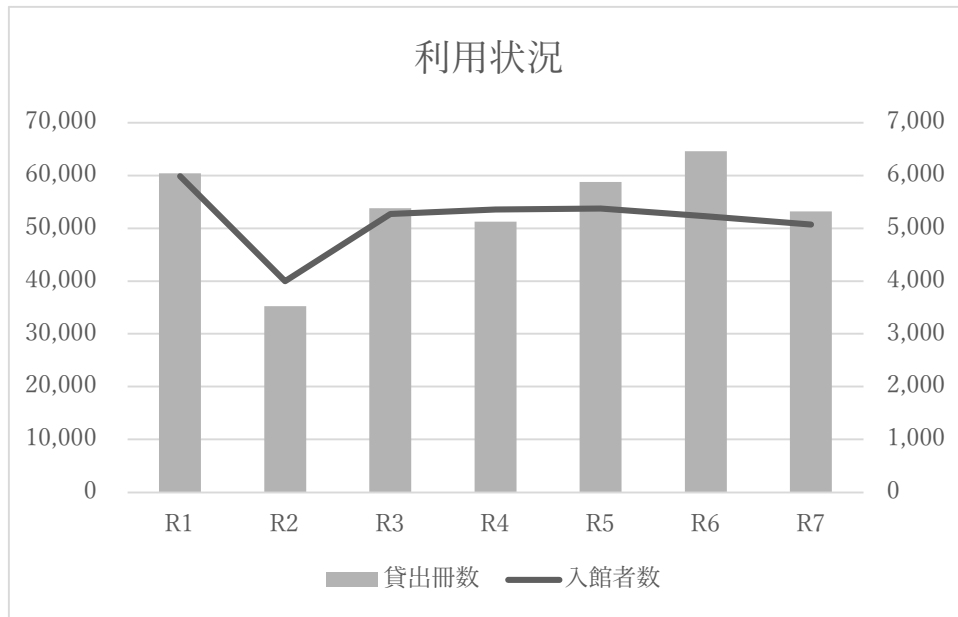


図2 図書館利用状況の推移 (令和7年度は2月末現在)

入館者数や貸出冊数(令和7年度は2月末現在)は、コロナ禍以降、停滞している。学内に自主学習ができるスペースが増えたことで、入館者数が減少していると推測される。入館者数や貸出冊数という数値にこだわらず、魅力的な展示や静粛な環境づくりなどに注力し、引き続き、求められる図書館像を構築していく。

○ 創造教育開発センター

1. 達成度評価

今年度の達成度評価：A

(達成度評価の理由)

今年度年度計画に掲げたFD研修会・講演会の実施、成績評価の組織的チェック体制の構築・運用、新しいICTツール（CBDや生成AIなど）の活用検討、各種教育アンケートの実施、教員間ネットワーク会議を通じた教育連携などについて、概ね計画どおりに実施することができた。よって、達成度評価はAと判断する。

2. 現状

本センターでは、以下の項目を業務内容として挙げ、活動を行った。

- (1) 教育改善、FD及び学習支援に関すること。
- (2) 教育課程の調査・検討に関すること。
- (3) メディア教育に関すること。
- (4) 教員間の教育的連携に関すること。
- (5) その他センターの目的達成に必要な業務に関すること。

2-1. 教育改善、FD及び学習支援に関すること。

- ・ 「授業改善に向けた成績評価の取組み」に関するFD研修会（9月10日）、「福井高専ジュニアドクター育成塾5年間の軌跡」に関するFD研修会（12月17日）や、外部講師を招いた生成AIの教育活用に関するFD講演会（3月24日）を企画・実施した。
- ・ 新任教員に対するサポート体制（メンター制度）の運用および研修を実施した。
- ・ 教員間の授業改善を目的とした「公開授業週間」を前期と後期に実施し、FDレポートを収集した。
- ・ 最新のシラバス提示については、毎年度末にセンター員が次年度用のWebシラバスの授業マスタ更新作業（新MCCの到達目標と科目割当の紐づけ等）を行い、全教員へ入力と公開を組織的に依頼・確認している。
- ・ 学生のシラバス活用状況については、前期・後期に実施する「授業評価アンケート」において、「この授業の内容や進度はシラバスに書かれている通りだった」という質問項目を設け、学生からの評価をデータとして収集・把握し、集計結果から問題ないことを確認している。
- ・ 授業アンケートの結果は各教員にフィードバックされ、教員は「授業点検シート」にアンケート結果に対するコメント（改善策等）を記述することで、次年度の授業改善に繋げている。

- ・ 機関別認証評価に向け、成績評価の客観性と厳格性を担保するため、大学評価・学位授与機構のガイドラインに基づく「成績評価の組織的チェック（シラバス通りの評価確認や同一試験問題のチェック等）」の手順を整備し、授業点検シートの改訂とサンプリング点検を実施した。
- ・ 学修単位科目のシラバスの記載については、「授業担当者の手引き」や学内FDを通じて、シラバスの教育方法欄に「授業外学修の時間を含める」旨と「授業外学修のための課題」等の概要を記載するよう周知している。事後チェックとして、年度末に各教員が提出する「授業点検シート」および「成績評価表（計算式）」において、授業外学修（課題やレポート等）の評価がシラバスの評価割合通りに成績へ反映されているかを確認者（ピアレビュー）が確認している。
- ・ 成績評価や単位認定の客観性、厳格性を担保するため、学校として組織的な措置については、以下のとおりである。
 - 答案返却と採点基準の提示：「授業担当者の手引き」にて試験答案の返却および模範解答・採点基準の提示を義務付けており、「授業点検シート」にてその実施状況を自己点検している。
 - 成績評価の妥当性（シラバス通りか）の事後チェック：全科目の成績資料（シラバス、成績評価表、試験問題、答案コピー、レポート等）をエビデンスサーバーに保存させ、確認教員によるピアレビューを実施している。
 - 試験問題の繰り返し（同一問題）とレベルのチェック：授業点検シートによる点検および点検結果の教務委員会での報告に加え、組織的チェックとして、創造教育開発センターが各学科から科目（必修科目中心に10科目程度）をサンプリング抽出し、前年度以前の試験（本試験・追試験・再試験）との間で「同一問題が80%以上含まれていないか」および「極端な成績の偏りがいないか（レベルの適切性）」を点検および教務委員会へ報告している。

2-2. 教育課程の調査・検討に関すること。

- ・ 前期および後期の「授業評価アンケート」並びに「高専での学びの状況に関する調査」を実施し、集計・分析結果を教員会議等で報告した。
- ・ 教育成果の検証のため「卒業時・修了時アンケート」を実施するとともに、令和8年度に実施予定の「卒業生・修了生アンケート」の実施根拠を明確にするため、教務申合せ事項への新設を行った。
- ・ 令和8年度からの学科改組および新MCC（モデルコアカリキュラム）への移行に伴い、Webシラバスの授業マスタ更新や新3年生科目への到達目標の紐づけ作業（科目割当）を行った。
- ・ 数理・データサイエンス・AI教育プログラム（応用基礎レベル）の自己点検等を実施した。

- ・ Microsoft Forms を利用した授業アンケートを試験前にすべての開講科目について実施し、ほとんどのクラスで高い回答率を得ることができた。各科目の集計結果および全体の集計結果を周知した。

2-3. メディア教育に関すること

- ・ 学生の自学自習や演習課題に活用できるComputer Based Drill (CBD) の運用を開始し、まずはセンター員による試用と授業への展開可否の検討を行った。
- ・ 教職員のICT活用支援として、「WebClass活用ステップアップ説明会」を開催した。
- ・ 生成AIの教育活動における利用について、教職員を対象とした利用状況アンケートを実施し、高専機構のガイドラインを踏まえた本校の運用方針および学生への指導・啓発のあり方を検討した。

2-4. 教員間の教育的連携に関すること

- ・ 「教員間ネットワーク会議」として、数学、物理、コミュニケーション教育などの各会議を学科の枠を越えて開催し、学生の学力状況や指導方法についての情報交換および連携を図った。
- ・ 卒業研究WGにおいて、現在の卒業研究発表の評価シートがMCCのほとんどの項目に対応することを確認し、評価シートに含まれない一部の項目については指導教員からの評価を加えることで対応できることを確認した。この評価については、令和8年度から実施予定である。

3. 点検・評価

- ・ 2に記載した内容について、各種FD活動や公開授業などは継続して実施できている。特に今年度は、令和8年度の機関別認証評価（領域2、領域5）の受審に向け、成績評価が適切に行われていることの組織的チェック体制を整備・稼働できた点は、本校の内部質保証を強化する上で重要な成果であった。
 - ・ また、学科改組に伴うWebシラバスの移行作業や、CBD、生成AIといった新しいツールに対する教育現場での活用方針の整理も着実に進捗している。
 - ・ 各種アンケートによる教学IRのデータ収集は定着しているが、これらの結果を各教員が授業内容の改善に具体的に結びつけるためのサイクル（PDCA）をさらに強化する必要がある。
 - ・ 成績評価や単位認定の客観性、厳格性を担保するため、学校として組織的な措置について取り組んでいるが、実効性のある取り組みとなるよう改善を行う必要がある。
- 以上より、創造教育開発センターとして取り組むべき業務は十分に実施しており、次年度の機関別認証評価に向けた教育の質保証体制は概ね構築できていると判断し、達成度評価はAとする。

4. 改善課題・方策

- 成績エビデンスの組織的チェックをより確実かつ教員の負担を抑えて実施するため、授業点検シートのデジタル化（Microsoft Forms への完全移行等）や、教務システムからのデータ抽出の自動化といった効率化を検討・推進する（効率化予定）。
- 収集した「授業評価アンケート」や「学びの状況調査」のデータを分析し、学習支援が必要な学生への対応や、効果的な授業手法を共有するためのワークショップ型FDを企画する。
- 生成AIの適切な利用に向けて、学生の思考力を低下させないための利用ルールの周知と、教職員向けのより実践的な活用FDを継続的に実施していく。

○ 総合情報処理センター

1. 達成度評価

今年度の達成度評価：A

(達成度評価の理由)

総合情報処理センターの管理のPCのOSアップグレードや、教育基幹システムの更新を行い、利用者の利便性向上とセキュリティリスク低減を図った。また、情報セキュリティ監査の対応を行い、学内の情報システムの状況把握と、マルウェア対策に関する周知を行った。

以上の実績により達成度評価はAと判断する。

2. 現状

中長期的な総合情報処理センターの基本方針として、安定的なサービス提供、セキュリティ強化、および利便性の向上の3つの柱を掲げている。令和7年度における、具体的な施策と状況は以下のとおりである。

2. 1 センター管理PCのOSアップグレード

Windows 10のサポートが令和7年10月で終了するのに対応するため、総合情報処理センターの演習室を中心としたセンター管理PCのOSをWindows 11にアップグレードした。この際、起動方式を見直したことで、起動速度が向上し、利便性が改善した。

2. 2 教育基幹システムの更新

令和元年に導入された教育基幹システムを6年ぶりに更新した。物価高騰と予算削減に対応するため、一部サーバをクラウド上で構築する仕様とした。リプレイス作業は総合情報処理センターを後期期末試験の途中から閉鎖するなどして実施した。令和8年度当初からの安定運用を目指す。

2. 3 情報セキュリティ監査への対応

情報セキュリティ監査が行われ、総務係や契約係と連携をとりつつ、総合情報処理センター所管の事項に対応した。監査の結果、教職員に対するマルウェアへの対策手法について助言があり、改めて周知を行うこととした。また、学内にある情報資産の把握を改めて実施し、サポート切れOSの対応などを行った。

3. 点検・評価

現状で示したように、教育基幹システムの構築に関して、利便性、セキュリティの確保、コスト、それぞれの観点から最適と考えられる仕様を示し、学内各署や納入業者と密に連携を取りながら、更新作業を進めることができた。

情報セキュリティ監査では、センタースタッフの協力のもとで、学内にある情報資産の把握を進めることができた。

4. 改善課題・方策

教育基幹システムの安定動作を実現する。また、情報セキュリティ監査の助言事項に対する検討を進め、必要に応じて対策を講じる。

令和9年度には、高専統一ネットワークシステムの更新があり、本校では令和9年11月6日（土）～8日（月）にこの作業が行われることが決まっている。これに向けた準備を進める。

○ 地域連携テクノセンター

1. 達成度評価

今年度の達成度評価：S
(達成度評価の理由) 今年度の計画に掲げていた(1)共同研究、受託試験、技術相談(2)教員の研究分野と成果並びにテクノセンター活動の広報と交流(3)コンテストを通じた地域貢献(4)地域社会への技術支援(5)リサーチアドミニストレーターへの任用と起業家育成、事業創出の支援(6)地域連携アカデミアとの連携(7)連携研究などについて当初の計画以上のことを実施することができた。とくに、本校教員のスタートアップへの貢献やアカデミア会員企業が172社に増加したことは特筆すべきであり、達成度評価はSと判断する。

2. 現状

(1) 概要と沿革

本校の位置する丹南地域は、眼鏡枠製造をはじめ繊維・染色産業や電子・機械・化学工業が盛んであり、加えて、越前焼、越前漆器、越前打刃物、越前和紙や越前筆筒の伝統産業を有することから、福井県の経済を支えるものづくり産業の拠点となっており、工業生産量は県内でもトップクラスである。本校は、福井県の中央に位置する丹南地域で唯一の工業系高等教育機関であり、地域連携テクノセンター（以下「テクノセンター」という。）は、本校の使命である「人材育成、学術研究、社会貢献」の対外的な窓口として、丹南地域のみならず県内全域にわたってより良いサービスを提供するため、これまで様々な事業を展開してきた。表1にテクノセンターの沿革を示す。

表1 テクノセンターの沿革

年 度	内 容
平成 3年度	先進技術教育研究センターの設立
平成 6年度	教育研究振興会の結成
平成 8年度	活動紹介誌 JOINT の発行開始
平成 12年度	JOINT フォーラムの開催開始
平成 16年度	伝統産業支援室の設置
平成 17年度	地域連携テクノセンターに名称変更、地場産業支援室の設置、教育研究振興会を地域連携アカデミアに改組
平成 19年度	アントレプレナーサポートセンターの設置
平成 25年度	テクノセンター棟の一部改修
令和 元年度	テクノセンター棟の改修完了
令和 5年度	起業家工房の設置

(2) 共同研究、受託試験、技術相談

テクノセンターは「地域・文化」、「環境・生態」、「エネルギー」、「安全・防災」、「情報・通信」、「素材・加工」及び「計測・制御」の7つの研究部門から構成されている。共同研究は、令和7年度は15件の新規申し込みがあり、継続1件を含めると、計16件（受入金額5,729千円）の共同研究が実施された。各部門の教職員が基礎的な調査・試験から製品開発にいたる広い分野の共同研究が取り組まれている。なお、令和6年度は継続を含め9件（受入金額3,790千円）に対し件数、受け入れ金額共に増加した。なお、本年度からの取り組みとしてアカデミア会員企業との共同研究については会員の年会費から研究助成金（経費総額の20%、上限10万円）をスタートさせた。本年度の助成額は4件、25万円であった。また、テクノセンター内には地域性に特化した技術支援を目的として平成17年度から福井県和紙工業協同組合より水質検査をこれまで継続的に受託してきた。また、各研究部門では共同研究、受託研究の前段に当たる技術相談を随時受け付けており令和7年度もテクノセンターを通じて、または各教職員への直接の技術相談に応じた。

テクノセンター内の実験室には、誘導結合形高周波プラズマ発光分光分析装置（ICP）、X線光電子分光装置（ESCA）、走査型プローブ顕微鏡（SPM）、超高分解能電界放出形走査電子顕微鏡（SEM）、試料水平型多目的X線回折装置（XRD）、超伝導核磁気共鳴装置（NMR）、顕微赤外吸収測定装置（IR）、MIT耐折度試験機、次世代ものづくり教育用実験装置などの分析装置、試験機、加工機が設置されており、教員の学術研究をはじめ企業との共同研究などに活用されている。また、令和5年度にテクノセンター棟2Fものづくりラボラトリーを起業家工房とし、スタートアップ教育環境推進事業により整備された協働ロボットやレーザ顕微鏡、元素分析機能付属マイクロスコープ、顕微鏡ホットステージシステム等の設備を導入した。令和6年度からは、カードキーによる入退室管理を行いながら、自由にこれらの設備を活用できる環境を整えた。

(3) 教員の研究分野と成果並びにテクノセンター活動の広報と交流

①活動紹介誌 JOINT の発行

教員や技術職員の研究シーズを掲載したテクノセンターの活動紹介誌 JOINT を毎年6月に発行している。令和7年度からは、本校の有する人的・知的・物的資源の情報をより広く発信することを目的として本冊子をデジタル化し、地域連携テクノセンターのHPから閲覧できるように改善した。教職員の一部は入れ代わりがあるため、これらのシーズは毎年更新し、地域社会のニーズとの整合性を高めるよう努力している。

②福井高専ラボガイドの発行

地域連携テクノセンターに加え、各学科や一般科目教室が管理する研究設備を教

育研究機関や企業の研究者・技術者に利用頂くための冊子を発行している。令和6年度には、テクノセンター2階の起業家工房に整備された装置も追加し改訂を行った。この冊子も本年度から広報の一環としてデジタル化を行った。

③知っていますか？キラリと光る身近な企業の技術力の発行

本年度も福井県の未来協働プラットフォームふくい推進事業の一環としてアカデミア会員企業にも協力を頂きながら、高専生のための企業紹介冊子を発行した。本年度は111社のアカデミア会員企業の協力を得て、本校卒業生・修了生から会社概要や現在の仕事内容、職場の雰囲気を紹介してもらった。本冊子もデジタル化し、本校地域連携テクノセンターのHPから閲覧できるようにした。

④越前モノづくりフェスタ2025

越前市の地域産業の振興発展を目的とした「越前モノづくりフェスタ2025」が、9月19日（金）、20日（土）の2日間で開催された。本年度は、本校のキャンパスツアーの日程と重複したため、サイエンスクラブによる科学実験および副センター長山脇夢彦准教授による学科改組の広報をそれぞれ実施し、数多くの親子連れの来場者に科学技術や本校の魅力を発信した。

⑤北陸技術交流テクノフェア2025、ふくいITフォーラム2025

全国からもものづくり企業が集う北陸最大規模の展示商談会である「北陸技術交流テクノフェア2025」が、福井県産業会館で開催された。北陸新幹線延伸に加え大阪万博の効果も重なり、出展企業数は過去最高の202社となった。会期は10月23日（木）、24日（金）の2日間であり、天候にも恵まれたため来場者数は2日間で延べ15,652名と多かった。福井高専のブースでは、専攻科2年生が現在取り組んでいる特別研究の成果をポスター展示して研究シーズの発表を行い、来場者からの意見や質問に対して応対し懇談を行った。テクノフェア2025では「福井テックリミックス」が企画され、テクノフェア事務局から地域連携テクノセンター長に協力依頼があった。本校のロボット部が主体となりアカデミア会員企業である株式会社TOKOとも連携して恐竜ラジコンの魔改造に取り組んだ。テクノフェア当日には、多くの見学者がブースを訪れた。

また、ふくいITフォーラム2025も併せて開催され、産学官連携推進コーナーには本校電子情報工学科においてプログラミングコンテストに出展したアプリケーション等を展示し、来場者が体験した。

⑥JOINTフォーラム2025

本校と地域企業及び産官学連携関係者との結びつきを深めることを目的とした「JOINTフォーラム2025」を、11月12日（水）に本校大講義室で開催した（参加者87名）。JAXA（国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構）シニアアドバイザーの祖父江真一氏による特別講演を企画し、『JAXA衛星の農業分野での活用の可能性について』と題して講演いただいた。引き続き、環境都市工学科の田

安正茂教授からは『田んぼダムの貯水能力を明らかに』、機械工学科の亀山建太郎教授からは『仮想計測による異常検出と展開～農業用小型ロボットのソフト障害物への衝突検出と座礁予測』というテーマで研究内容を紹介頂いた。米価の高騰など、農業への関心が高まっていることから、本年度は農耕連携をテーマとした内容を企画したが、盛況のうちに閉会となった。

続いて、地域連携アカデミア主催による異業種交流会が図書館棟2階のコミュニティホールで開催され、多数の参加者による活発な交流が行われた。令和7年度から、アカデミア会員企業の技術者からアドバイスやコメントを頂き交流を深めることを目的として専攻科1年生の研究シーズ発表を企画した。地域連携アカデミア会員企業から17件、本校教職員から10件、専攻科生から23件、ジュニアドクター育成塾から4件、合計54件のポスター発表があり、総参加者112名が活発な意見交換を行った。

⑦高専カフェ

本校教員が自身の専門分野や研究に関連する内容を、一般向けにわかりやすく伝えることを目的としたイベント「高専カフェ」を実施した。これは平成27年度から始まったイベントで、10月から1月の間、月1回のペースで、午後5時30分より1時間程度開催した。講師及びテーマは次の通り実施した。

10月10日 出口颯涼 教員『日露戦争と鯖江』

11月14日 橋本賢樹 教員『身近にある「摩擦」の世界』

12月 5日 山脇夢彦 教員『1人の夢は夢で終わる、2人の夢は現実になる』

1月16日 津野佑規 教員『空き家再生で未来を創る～地域と環境をつなぐライフサイクル評価～』

地域の方や教職員、学生など、4回で計55名の参加者があった。昨年度と比較すると参加者が減少したため、次年度に向けて広報を充実させたい。

(4) コンテストを通じた地域貢献

①第31回マグネットコンテスト

レア・アースマグネットを製造している越前市の信越化学工業株式会社武生工場の支援を受け、毎年「マグネットコンテスト」を主催している。毎回多数の作品が寄せられ、児童、生徒や学生の理科離れ対策の一つとして、独創的な思考力の涵養の一環として役立っている。なお、本年度はSDGsに関連したアイデアを募集した。第31回となる今年度は957件の応募が寄せられ、厳正な書類審査の結果9作品が入賞した。また、50件以上をとりまとめてご応募頂いた6つの小中学校に対して学校賞を授与することを決定した。なお、審査には、信越化学工業株式会社武生工場朝日分工場分工場長 齊藤信宏氏をはじめ、関係者に多大な協力をいただいた。表彰式は2月3日に開催し、小中学生5名の参加があった。受賞した児童・生

徒には、「ぜひ、高専に入学してアイデアをかたちにするための知識や技術を学んでほしい」とエールが送られた。

②第20回越前市ロボットコンテスト

越前市では、中学校技術・家庭科技術分野において生徒たちの創造性を涵養し、知識・技能を高めることを目的として、越前市ロボットコンテストを開催している。全日本中学校技術・家庭科研究会が主催する創造アイデアロボットコンテスト全国中学生大会につながる大会という位置づけで、テクノセンターは平成22年度から様々な形で協力を継続している。今年度は10月11日（土）に本校第一体育館を会場として開催された。大会の運営サポート、審査員を計測・制御部門の亀山建太郎部門長、西仁司副部門長が行った。参加者は、小中学生43チームで総勢79名の参加があった。

(5) 地域社会への技術支援

技術相談及び研究設備

令和7年度はテクノセンターを通じて6件の技術相談を実施した。このうち、アカデミア会員企業は6件、非会員企業は0件であった。また、企業から「研究設備利用」の申請があり、本年度は雰囲気式高温加熱炉が7回利用された。

(6) リサーチアドミニストレーター（RA）の任用と起業家育成、事業創出の支援

本年度も昨年度に引き続き、リサーチアドミニストレーター（RA）産学連携担当として南保幸男氏、研究推進担当として安丸尚樹氏、知的財産担当として岩堀圭吾氏を任用した。テクノセンター内に、FK-RAオフィス（福井工業高等専門学校リサーチアドミニストレーターオフィス）を開設して定期的に情報交換を行い、研究プロジェクトの企画運営から研究成果の社会還元まで一貫した研究支援、産官学連携の推進に取り組めるよう体制を整えている。

本年度についても引き続き、主に学内教員のシーズ調査を実施、地域企業への訪問、学内の知的財産特許化の支援、科研費等の外部資金獲得に対しての支援を行った。また、福井県内において起業家を育成し、伝統産業や地場産業の活性化に寄与することを目的として、テクノセンター2階に「アントレプレナーサポートセンター」を設置している。対象者は数年後に起業を志す、もしくは、自らのアイデアを事業に結び付けたいと考える地域の社会人や本校の学生であり、オフィススペース（定員2名）を半年契約で提供する環境が整っている。今年度も入居者はいない状態であるが、学生や教職員の起業支援等につながる環境整備を行っている。

(7) 地域連携アカデミアとの連携

本校の教育研究活動の振興を目的として組織された地域連携アカデミアは、次年

度4月の入会申し込みを含めると計172社となり、2年間で50社増加した。産学連携担当の南保RAが中心となり新規アカデミア会員企業への訪問を行い、可能な限りテクノセンター長も同行した。訪問先では、今後の人材育成や連携事業の要望等、様々な意見を吸い上げ、今後の連携活動について話し合った。

また、本年度のアカデミア役員会は6月20日（金）に図書館2階コミュニティホールにおいて、アカデミア総会は7月17日（木）に同会場において実施した。

さらに、会員企業とのより親密な関係を築き、共同での技術開発や研究へと発展させることを目的として、「JOINT フォーラム2025」の後に地域連携アカデミア主催の「異業種交流会」を実施し、会員企業紹介のポスター、本校教職員の技術シーズ、本校専攻科生の研究シーズ発表、ジュニアドクター育成塾の取り組み紹介とともに交流を行った。学内外のフォーラム来場者とアカデミア会員企業との間の連携を深める活動を行った。

その他、本科4年生・専攻科1年生に対するアカデミア会員企業の校外実習・インターンシップの紹介も実施した。最終的に令和7年度は本科で23名、専攻科で7名（うち2名が海外インターンシップ）がアカデミア会員企業の校外実習、インターンシップに参加した。

（8）連携研究

①ふくいオープンイノベーション推進機構

県内の産官学連携の新たな枠組みによる活動を目的として「ふくいオープンイノベーション推進機構（FOIP）」が平成27年度に設立され、福井県工業技術センターの川邊和正所長（FOIPディレクター）を中心とした企画検討会が毎月1回のペースで開催されている。本校からは地域連携テクノセンター長が委員として参加しており、他機関との有機的な連携に努めている。

②高専機構第3ブロック研究協働共有化推進WG

高専機構第3ブロック（東海・北陸・近畿地区）における教員の研究分野の協働共有計画を策定し、高専間の研究連携を進め、共同研究の立ち上げや外部資金への共同申請を促進する活動が平成27年度よりスタートした。現在は研究推進ボード及び拡大研究推進ボードも活動しており、研究シーズ及び研究設備のデータベースの共有化を進めるとともに、9月3日（水）には「専攻科研究フォーラム」も主幹校として開催した。本年度、長谷川校長の発案で他高専との共同研究を促進するための「この指とまれ」のプロジェクトを呼び掛けた結果、第三ブロック内で7件のテーマ申請があり、5件16名のマッチングがあった。令和7年度は代表者に5万円の補助が行われた。

③TeSH（Tech Startup HOKURIKU）

令和5年度末、北陸先端科学技術大学院大学と金沢大学が主幹校となりJSTに

申請していたTeSHが採択された。これは、北陸地域における大学および高専から起業（スタートアップ）を促進させる取り組みであり、本校もスタートアップ創出共同機関として参画している。令和6年度のStep1には2件の申請を行い、うち1件が採択された。また、令和7年度のStep1には1件を申請したが採択には至らなかった。さらに、令和8年度のStep1には4件の申請を行い、書面審査では1件が通過した。テクノセンターは、RAとも連携しながら教員のスタートアップにつながる研究シーズの発掘を行っている。今後も年間2件のStep1への申請を目標として掲げ、本プロジェクトに協力していきたい。なお、令和6年度のStep1に採択された小越咲子教授がCEOとなり株式会社「みらいのぞいん」を起業した。令和7年4月における機構規則の解釈変更で、高専教員がCEOになることが可能になってから初めての起業事例となった。

3. 点検・評価

地域等における各種イベントへの出展、主催・共催・協力事業について、表2に示すとおり例年の活動を着実に行うことができた。令和7年度は、共同研究の受け入れについて、件数や受け入れ金額が増加した。近年、科研費の採択数が増加しており、申請書の査読の重要性が再認識された。

また、TeSHのStep1に採択された小越咲子教授らが株式会社「みらいのぞいん」を起業し、地域連携テクノセンターも円滑に手続きが進むよう岩堀圭吾RAと連携し支援した。その結果、令和8年3月10日（火）のTeSH総会では、小越教員と地域連携テクノセンター長がTeSH革新賞（スタートアップ部門）を受賞した。さらに、キャリア教育セミナーへの参加の優先枠やインターンシップ情報の早期開示等、アカデミア会員企業への入会を勧めた結果、令和8年4月入会の予約も含めて会員企業数が172社に増加した。以上のことから、令和7年度の地域連携テクノセンターの達成度は、Sと判断する。

4. 改善課題・方策

今後も引き続き、産学連携担当、知的財産担当、研究推進担当のRAとも協力しながら地域連携アカデミアの活動の活発化を図っていく。また、共同研究や受託研究の件数や金額の増加につなげるための教職員間連携や外部との連携を深める努力も継続していきたい。アカデミア会員企業の数を増やしてきたが、同時に会員企業へのサービス向上も図ってきた。具体的には、アカデミア会員企業のインターンシップに関する学生への情報開示、キャリア教育セミナーにおける優先枠の設定、JOINTフォーラムにおける学生と企業技術者との交流、アカデミア会員企業との共同研究助成等を行っているが、今後もアカデミア会員企業に入会して良かったと思われるサービスを提案していかなければならない。

表2 令和7年度地域連携テクノセンター事業一覧

月	日	内容	場所	備考
6	20	地域連携アカデミア役員会の開催	福井高専	地域連携アカデミア
7	17	地域連携アカデミア総会の開催	福井高専	地域連携アカデミア
		広報誌 JOINT 2025 の発行	福井高専	地域連携アカデミア
9	1	第31回マグネットコンテスト の作品募集開始	福井高専	主催
	19 - 20	越前ものづくりフェスタ 2025に出展	サンドーム 福井	後援
10	10	第1回高専カフェ (出口颯涼 教員)	福井高専	主催
	11	第20回越前市ロボットコンテストの 開催	福井高専 第一体育館	共催 (越前市中学校 技術・家庭科研究会)
	23 - 24	北陸技術交流テクノフェア 2025に出展	福井県	協力
		ふくいITフォーラム 2025に出展	産業会館	協力
11	11	JOINT フォーラム 2025の開催	福井高専	主催
		異業種交流会の開催		地域連携アカデミア
	14	第2回高専カフェ (橋本賢樹 教員)	福井高専	主催
12	6	第3回高専カフェ (山脇夢彦 教員)	福井高専	主催
	14	福井高専ビジネスアイデアコンテスト 2025	福井高専	後援
1	17	第4回高専カフェ (津野佑規 教員)	福井高専	主催
2	3	第31回マグネットコンテスト 表彰式	福井高専	主催

○ 教育研究支援センター

1. 達成度評価

今年度の達成度評価：A
(達成度評価の理由) 教育研究支援センターの各組織において、これまで以上の技術職員間の連携強化と専門分野の裾野拡大を図るべく努力した。当センター内の連携体制を強固にするため、定期的に連絡会等を開催し、情報共有機会を多く設けた。 さらに、教育・研究・技術等の各支援業務の傍ら、複数学科で協働する公開講座を新たに開講するとともに、各種イベントに出展した。 また、自己研鑽を怠らないように、研修会や学会に参加し、当センターの報告会で情報共有することで互いに知見を深めた。競争的資金の獲得を目指して、科学研究費助成事業（奨励研究）に多数の技術職員が応募するとともに、自分の技術や知識を学会で発表するなど行った。 学科改組を契機に、関連規則の抜本的見直し（改廃）を行った。改組に対応するため、現2グループを3技術班体制に再構成した。 以上のことより、達成度評価はAと判断する。

2. 現状

(1) 基本方針

教育研究支援センターは平成16年4月に開設され、技術職員による教育及び研究の各支援業務のみならず技術支援業務を組織的に且つ効率的に遂行することを通して、産業界や社会の諸問題に自律的に対処できる人材育成の支援を行い、本校における技術者教育の実質化と実効化に寄与することを使命としている。さらに、広報・総務、学外貢献及び研修の各ワーキンググループを置き、これらのグループ活動を通して技術職員の素養の向上や意欲の高揚を図り、知的資産や技術成果を拡充・充実させ、地域社会や技術の発展にも貢献することを目指している。

本年度は、専門分野の融合複合化の実質化と実効化を目的とする教育カリキュラムに則り、生産と環境・基盤の2グループ体制に再編して5年目となる。このタイミングで、令和8年度からの学科改組に伴い関連規則の抜本的見直し（改廃）を行い、連絡会等（連絡会6回、運営委員会4回（メール会議2回含む）の組織活動機会等を通じてグループを超えた意思疎通と情報共有を行いつつ、現2グループを3技術班体制に再構成することとした。

(2) 活動状況

① 教育支援

本科では化学実験、物理実験、工学基礎物理（実験）のほか専門5学科の専

門基礎、製図、実験、実習、演習、卒業研究などの支援業務に、また、専攻科では環境システム工学実験や特別研究の支援業務を担った。J r . ドクター育成塾の講義支援業務も行った。さらに放課後には、国家資格取得等を目指す学生を対象にして実務能力向上のための支援も行った。

② 技術支援

各専門学科より依頼のキャンパスウォーク（5月）、キャンパスツアー（9月）、公開講座（当センター主催3件（延べ4日）・職員延べ21名、学科主催支援1件（1日）・職員1名）、出前授業（当センター主催・1件（1日）：職員4名、学科主催支援1件（1日）：職員1名）を実施した。特に、公開講座では複数学科が協働する新たな方法を開発し、好評を得た。

③ ワーキンググループ

ア 広報・総務ワーキンググループ

本ワーキンググループは、本センターのサーバ管理及び情報機器管理の徹底および情報セキュリティの確保を目的に設けられている。あわせて、ホームページに公開講座の開催案内、応募状況や実施報告を逐次掲載し、本校のプレゼンス向上に貢献している。加えて、令和7年度は連絡会等の事務も担当し、円滑な運営に寄与した。

イ 学外貢献ワーキンググループ

本ワーキンググループは、学外に対して本校及び本センターの活動状況の情報発信と教育資源の地域社会への貢献を目的に設けられている。

今年度はJ S Tのプロジェクト「ジュニアドクター育成塾」の支援を行うとともに、公開講座を実施した。加えて、地域のイベント「子どもフェスティバル ちちんぷいぷいひらけ〜ゴマP a r t 1 4」や学校紹介イベントに協力した。

ウ 研修ワーキンググループ

同ワーキンググループは、個々の技術職員の専門分野を基軸とし、幅広い多様な支援を行うための技術と知識を得る機会の提供を目的に設けられている。今年度も学外研修に参加し、報告会にてその内5件の報告を行った。年度末に発表会を開催し、5件の報告を行った。

再来年度は東日本地域高等専門学校技術職員特別研修会の主担当が決まっており、対応するチームを作成し、会場となる長岡技術科学大学にてしっかりと事前調査、打合せを行う予定である。

④ 競争的資金の獲得

令和8年度科学研究費助成事業（奨励研究）に11名の技術職員が応募し、1名が採択された。

3. 点検・評価

当センターは、平成29年度に生産と環境・基盤の2グループに再編されたが、令和8年度からの学科改組に伴い関連規則の抜本的見直し（改廃）を行い、連絡会等の組織活動機会等を通じてグループを超えた意思疎通と情報共有を行いつつ、現2グループを3技術班体制に再構成する手続きを進めた。また、これまで以上の学外貢献活動や研修活動に努めるとともに、教育研究支援センター連絡会や報告会で情報共有を図り、各技術職員の専門分野の裾野を徐々に広げる継続的な努力を行っている。

これらのことを踏まえ、今年度の達成度評価はAと判断する。

4. 改善課題・方策

引き続き当センター職員が備える能動的な支援資質を伸長していきたい。「縁の下の力持ち」に留まらず、独自に科研費等の競争的資金の獲得に積極的に挑戦したい。また、センター職員個々のスキルを結集し、公開講座等を自ら開発・運営するなど、地域のニーズに対して主体的に働きかける姿勢を継続したい。また、今後も、高度情報化を標榜する本校の方針に沿い、「支援」と「独自開発」の両輪で、学校全体のさらなる発展に寄与したい。

○ 教学マネジメント室

1. 達成度評価

今年度の達成度評価：B

(達成度評価の理由)

学内のアンケートについてまとめるとともに、要項等について確認をすることができた。学校体制や教育課程など改善のために様々な意見を反映するシステムが機能していることを確認することができたと考える。

しかしながら、教学アセスメントプランに沿ったアセスメントの実施を、今年度内に完結することができなかった。そのため、本校のDP、CP、APについて問題のないことを確認が不十分である。そのため、本校の教育システム改善のためのPDCAサイクルが機能していることを確認できなかった。

以上のことより、教学マネジメント室は、目的の業務を十分に遂行していると考えられないため、達成度評価はBと判断する。

2. 現状

教学マネジメント室は、本校の教育目的を達成するために行う管理運営上の意思決定及び本校の教育活動の見直し等を支援することを目的とし、令和5年度に組織されたものである。

マネジメント室は、次に掲げる事項に関し支援を行う。

- ① 学校の管理運営上の意思決定に関すること。
- ② 学校体制の改善に係る意思決定に関すること。
- ③ 教育課程・制度等の改善に係る意思決定に関すること。
- ④ 教育の質保証に関すること。
- ⑤ 教育システムのPDCAサイクルに関する調整及びフォローアップに関すること。
- ⑥ その他上述の目的を達成するために必要な事項

3. 点検・評価

教学マネジメント室は、本校のPDCAサイクルが決められたとおりの手順で回っているか、連絡、調整及びフォローアップ等を行うという認識のもと、各委員会におけるPDCAサイクルが実施されていることを確認する。PDCAサイクルは各委員会とも実施されており、アンケート等により確認されている。今年度は学内外向けの各種アンケートについて、統括してまとめることができた。このため、本校の教育システム改善のためのPDCAサイクルは機能していると考えられる。

しかし、教学アセスメントプランに沿ったアセスメントの実施を年度内に完了することができなかった。

以上のことより、教学マネジメント室は、目的の業務を十分に遂行しているとは考えられないことから、達成度評価はBと判断する。

4. 改善課題・方策

令和5年度に教学マネジメント室を設置し、活動は本年度で3年目となる。今後の課題は以下の通りである。

- 教学アセスメントプランの内容が適切かどうか、継続的にかつ的確に検討すること。
- PDCA サイクルが適切であるのかについて、継続的に検討すること。とくに、新たに定めた教育の質保証体制が機能するのについて注視すること。
- 分析結果について学校内の分析のみで良いかどうか、外部委託の可能性を探ること。
- 学生カルテを利用した分析を実施すること。
- マネジメント層からのより積極的な命題提出および研修を実施すること。

○ 教学 IR 推進室

1. 達成度評価

今年度の達成度評価：A
(達成度評価の理由) スタディサプリ到達度テストと前期末成績の相関、オープンキャンパスの結果と実際の入試倍率の関係、授業アンケート集計結果について、データをまとめ教学マネジメント室に報告をした。 以上のことより、教学 IR 推進室としては、目的の業務を遂行していると考えられるため達成度評価は A と判断する。

2. 現状および点検・評価

(1) 教学 IR 推進室の業務

教学IR推進室は、本校の教育の質保証のための継続的なマネジメントに係る意思決定を支援するために必要な情報を収集及び分析し、その結果を教学マネジメント室に提供することを目的として組織された。教学IR推進室は、次に掲げる情報の収集及び分析を行い、その結果をマネジメント室へ提供する。

- ① 教学アセスメントプランに則り収集する学生情報
- ② マネジメント室の依頼により収集する情報

(2) 令和7年度の活動

本年度は、以下のデータについて調査し、結果をまとめ、教学マネジメント室に提出した。

- スタディサプリ到達度テストと前期末成績の相関について
- オープンキャンパスの結果と実際の入試倍率の関係について
- 授業アンケートの集計結果について

以上のことより、教学IR推進室は、目的の業務を遂行していると考えられるため達成度評価はAと判断する。

3. 改善課題・方策

今後の課題は以下の通りである。

- 教学アセスメントプランの内容が適切かどうか検討をすること。
- 分析結果について、そのような判断で良いか、研鑽を積むこと。
- 学生カルテ、ポートフォリオ等を利用した分析を実施するための検討を実施すること。

V-4. 委員会に関する事項

○ 学習支援室

1. 達成度評価

今年度の達成度評価：A
(達成度評価の理由) 1、2年生の成績不振者を対象とした補習および学習会を、年間を通して継続的に行うことにより、1、2年生全体の基礎学力の底上げに貢献することができた。

2. 現状

(1) 学習支援室の業務

本支援室の主たる業務は、低学年の学力の底上げを目的とし、主に1・2年生の成績不振者を対象として、授業や自学自習以外の学習機会（対面指導を中心としたコンテンツおよび学習の場）の提供を行うことである。また、これらの取り組みは担任および各科目（数学、物理）と連携して実施している。

具体的な支援内容は以下のとおりである。

① 各科目（数学、物理）による補習実施のサポート

TAの募集・配置、運営に関する調整、教員の勤務管理等を行う。なお、補習を実施するかどうか、また実施形態や日程等の具体的な計画については、各科目の判断に委ねている。物理については個別補習は実施せず、学習会の枠組みに吸収する形で運用した。

② 学習会の企画および実施

担任と連携し、主に成績不振者を対象として学習会を実施した。対象科目は特定の科目に限定せず、TAによる個別指導を中心に、学生が自ら学習を進められる環境の整備を行った。

(2) 令和7年度の活動

① 数学における補習実施の実績は、以下のようになる；

令和7年度 数学補習 実施状況			
実施日	受講者数	TA数	教員数
2025/5/14	27	4	4
2025/6/11	25	11	3
2025/7/2	20	8	5
2025/7/9	20	6	3
2025/7/16	20	5	2
2025/10/15	20	5	3
2025/10/22	15	11	3
2025/11/12	19	7	2
2025/12/17	27	6	2
2026/1/28	20	9	3
計	213	72	30

② 学習会の実施状況は、以下のようになる。

令和7年度 前期学習会 実施状況				令和7年度 後期学習会 実施状況			
実施日	受講者数	TA数	教員数	実施日	受講者数	TA数	教員数
2025/4/21	5	5	2	2025/10/9	17	5	2
2025/4/28	3	6	2	2025/10/23	27	3	1
2025/5/1	5	5	1	2025/10/30	33	3	2
2025/5/12	8	10	3	2025/11/13	26	4	1
2025/6/2	6	8	3	2025/12/11	10	4	2
2025/6/9	29	10	5	2025/12/18	19	4	1
2025/6/16	40	8	5	2025/1/15	12	4	1
2025/6/23	17	7	4	2025/1/29	20	3	1
2025/6/30	33	5	5	計	164	30	11
2025/7/7	19	8	5				
2025/7/14	31	4	4				
計	196	76	39				

③ その他(補習や学習会以外に、以下の活動も行った。)

1年生のスタディサプリの宿題(到達テスト連動課題配信)を実施した。

3. 点検・評価

今年度も年間を通して補習および学習会を実施し、対面による指導の利点と継続的な学習支援の相乗効果により、学生の学習意欲の向上および基礎学力の底上げに貢献することができた。また、一部の指導をスタディサプリによる宿題配信と併用することで、効率的に個々の学生の基礎学力の向上を図ることができた。

学習支援室の利用者数は、前年度の178人から今年度は360人となり、前年度比で約

102%増（約2.0倍）となったことから、本支援活動の認知および活用が着実に進んでいると考えられる。

4. 改善課題・方策

学習支援室の利用者数は増加しており、支援活動の活用は着実に進んでいる。一方で、利用者の増加に伴い、指導体制や学習環境の充実を図ることが今後の課題である。今後も担任および各科目担当教員との連携を継続しながら、対面による指導を中心とした学習支援体制の充実を図っていく。

○ 情報セキュリティ推進委員会

1. 達成度評価

今年度の達成度評価：A
(達成度評価の理由) 福井高専教職員学生の責による重大セキュリティ・インシデントの発生はなかった。また、軽微なセキュリティ・インシデントについても、適切に対応を行った。 情報セキュリティ監査を受け、指摘された福井高専公式 SNS のルール化を行った。その他の助言・アドバイス事項についても対応を検討し、一部は実施した。 これらの事項を、情報セキュリティ管理委員会と連携して実施した。 以上の実績により達成度評価はAと判断する。

2. 現状

2.1 情報セキュリティ・インシデントについて

自助努力を怠った責による重大セキュリティ・インシデントも含めて、令和7年度において重大セキュリティ・インシデントは発生しなかった。また、軽微なセキュリティ・インシデントについては、担当部署が連携して適切に対応した。

令和3年度に発生させてしまったサーバオペレーションミスを原因とする情報漏洩の経験を踏まえ、十分な原因分析と対策を行い、今年度も慎重に学外への情報発信（合格発表など）と情報収集（公開講座参加者募集に伴う個人情報収集など）を実施した。その結果、システムに起因する故障もなく、これらの機能や性能を低下させることなく、行事イベントを乗り切った。

2.2 情報セキュリティ監査の対応

高専機構が実施する情報セキュリティ監査を受審し、監査員による実地調査が11月19日～21日に行われた。監査では福井高専公式 SNS の運用について指摘や、情報システム管理台帳の整備に関する助言を受けた。指摘事項については、SNS 運用ルールの再整備を行った。助言事項については、今後の検討事項をまとめた。これらは、情報セキュリティ管理委員会と連携して、進めていくこととした。

3. 点検・評価

現状で示したように、令和7年度において福井高専の教職員および学生の責により重大インシデントの発生はなかった。新1年生へのIDパスワード配布時における、パスワード管理の重要性の講演や、教職員に対する標的型メール受信演習を含む継続的な研修を行っていることも一助であると考えます。

情報セキュリティ監査ではいくつか指摘・助言を受けたが、それらへの対応、検討が

進められており、これらを適切に実施していくことがより重要である。

4. 改善課題・方策

令和8年度も引き続き重大セキュリティ・インシデントの発生を避けるべく、サーバサイトのオペレーションには慎重を期すこととする。

情報セキュリティ監査の助言を受けた検討結果をもとに、情報セキュリティ管理委員会と連携して、サイバーセキュリティ向上への取り組みを進める。

○ 遺伝子組換え実験安全委員会

1. 達成度評価

今年度の達成度評価：A
(達成度評価の理由) 今年度の実施・活動状況については例年同様の実績と成果であった。よって、達成度評価はAと判断する。

2. 現状

- (1) 令和7年度遺伝子組換え実験の申請について、厳正かつ慎重なる審議の結果、下記6件の実験の実施を承認した。

番号	実験の管理者		第二種使用等の名称	拡散防止措置の区分	実験実施期間
	所属・職	氏名			
R7-1	物質工学科・教授	高山勝己	レクチンを表層発現した酵母触媒の開発	P1レベル	R7.4.1 ～R8.3.31
R7-2	物質工学科・准教授	川村敏之	遺伝子組み換えアグロバクテリウムの作製（大腸菌へのサブクローニングを伴う）	P1レベル	R7.4.1 ～R8.3.31
R7-3	物質工学科・准教授	川村敏之	遺伝子組み換えアカパンカビ	P1レベル	R7.4.1 ～R8.3.31
R7-4	物質工学科・准教授	松野敏英	pANTプラスミドベクターを用いた組換え大腸菌	P1レベル	R7.4.1 ～R8.3.31
R7-5	物質工学科・准教授	松野敏英	pUC19プラスミドを用いた組換え大腸菌	P1レベル	R7.4.1 ～R8.3.31
R7-6	物質工学科・教授	高山勝己	大腸菌によるビオラセイン発現プラスミドのクローニング	P1レベル	R8.1.13 ～R11.3.31

- (2) 文部科学省研究振興局ライフサイエンス課生命倫理・安全対策室「遺伝子組換え生物等の使用等の規制による生物の多様性の確保に関する法律」の遵守の徹底について

て、遺伝子組換え実験を行っている教員を含め学内に周知した。

- (3) 文部科学省高等教育局長・文部科学省研究振興局長「病原性微生物等の保管・管理の徹底及び保有状況等の調査について」の実施及びその調査報告書を提出すると共に、本校の関係研究者に対して、改めて病原性微生物等の嚴重かつ適切な保管・管理のための指導を実施した。

3. 点検・評価

「2. 現状」において記載したとおり、今年度の実施・活動状況については例年同様の実績と成果を得たため、達成度評価はAと判断する。

4. 課題・方策

ライフサイエンスに関する生命倫理・安全対策、特に、遺伝子組換え実験等に関する安全対策について、本校においては、社会の動向や研究の進展を踏まえつつ、法令や指針の適切かつ効率的な運用及びその遵守のための必要な体制を更に整備すると共に、関係研究者への注意喚起を含めたなお一層の周知徹底を継続することとする。

○ 知的財産教育委員会

1. 達成度評価

今年度の達成度評価：A

(達成度評価の理由)

(1) 講習会等の開催、(2) 知的財産の資産化に関する情報収集と他機関との連携、(3) 知的財産教育のカリキュラムへの導入、(4) 特許権及び意匠権の審議について、ほぼ当初の計画通り実施することができた。したがって、本委員会の達成度評価はAと判断する。

2. 現状

知的財産教育委員会は、本校における知的財産の管理や活用、並びに学生に対する知的財産教育に関する事項を扱っている。

(1) 講習会等の開催

知的財産に関する講習会等を本科、専攻科と連携して開催した。

本科5年生の「工学倫理」は全学科の学生を対象とし、現代社会において、技術者が社会的責任を問われる背景を理解し、工学倫理に関する基礎知識を修得する目的で開講されており、リサーチアドミニストレーター（知的財産担当）の岩堀氏が企業での知的財産に関する部分の講義を担当している。本年度は7月25日（金）に物質工学科、環境都市工学科を対象に実施し、1月30日（金）に機械工学科、電気電子工学科、電子情報工学科を対象に実施した。

専攻科1年生の「創造デザイン演習」は、前期に全国高専デザコン2025のAMデザイン部門、もしくはビジネスアイデアコンテストに出展することを目的としてグループワークを通してアイデア出し、試作や造形、プレゼンテーション等を実施している。また、後期は地域企業の課題をグループワークで解決を目指すものであり、いずれも知的財産権と大きな関わりがある。そのため、本校リサーチアドミニストレーター（知的財産担当）の岩堀圭吾氏に知的財産に関する支援を依頼し、創造デザイン演習の授業を利用して4月28日（月）に知的財産に関する講習会を実施した。また、特許検索に利用される J-PlatPat の使い方を学ぶための知的財産セミナーを翌週の5月1日（木）に実施した。知的財産権を理解すること、グループワークにおいて検討しているアイデアが知的財産を侵害していないかを確認できるようになることを目的とし、課題解決に役立つ実践的な授業を行った。

(2) 知的財産の資産化に関する情報収集と他機関との連携

Tech Startup HOKURIKU (T e S H) において、独立行政法人工業所有権情報・研修

館（INPIT）の研修会が開催されている。令和7年度は令和8年2月2日（月）に「大学とスタートアップをつなぐためのルールと実務～大学職員×コーディネータ協働の最前線～」と題して、九州大学 学術研究・産学官連携本部 知財・ベンチャー創出グループ 古橋寛史教授の講演会が遠隔（zoom）で開催された。また、令和8年2月25日（水）には、「スタートアップ支援者が直面する知財の諸問題—大学発スタートアップの実例で学ぶチェックポイント—」と題したセミナーも遠隔（zoom）で開催された。また、TeSHの申請を行う際、テック系に関しては知財を取得していること、または申請中であると書面審査時の評価が高くなる。そこで、福井県発明協会に依頼し、令和8年3月12日（木）に「特許出願書類を自分で書く際のポイント」と題して講演会を開催した。

（3）知的財産教育のカリキュラムへの導入

ものづくりコンテスト等やPBL授業を実施することで、技術者として必要な知的財産教育を行うことを目的とした取り組みを行っている。すなわち、各学科の2年から4年で実施される創成系科目において、学生の製作物やアイデアを例に取った知的財産への認識を高める教育を実施した。対象となる授業は、プロジェクト演習（全学科4年）、知能機械演習（機械工学科4年）、電気回路Ⅱ（電気電子工学科4年）、ソフトウェア工学（電子情報工学科4年）、生物工学実験Ⅰ、材料工学実験Ⅰ（物質工学科4年）、環境都市工学設計製図Ⅲ（環境都市工学科4年）などである。また、本科5年必修科目である「工学倫理」1コマ（90分）では、特許法・著作権法等についての講義を行った。

（4）知的財産権に関する審議

本校が関係する知的財産権について、本校リサーチアドミニストレーター（知的財産担当）の岩堀圭吾氏に支援をいただき、知的財産教育委員会において審議を行っている。

審議の概要は、発明等届の審査が4件、特許権実施許諾契約の承認が1件、特許権維持の承認が1件、審査請求の要否についてが2件であった。

なお、審査した発明等届4件全てについて、独立行政法人国立高等専門学校機構知的財産権取扱規則及び運営要領に基づき、機構が承継する職務発明と評価し、発明等届を理事長に提出した。

3. 点検・評価

学生や教職員の知的財産に対する意識付けを強化する取り組みを実施し、さらに任用したリサーチアドミニストレーター（知的財産担当）の全面的な協力の下で、関係する特許に関する相談を行った。TeSHが始まったこととも関連するが、発明届の件数は、令和5年度の0件から令和6年度に6件、令和7年度に4件と増加した。昨年度と

同程度で推移しており、本年度の達成度評価はAと判断する。

4. 改善課題・方策

知的財産は本校全体にとって文字通り「極めて重要な資産」であり、その位置付けはこれからも変わるものではない。今後も産学連携担当、知的財産担当、研究推進担当のリーサーチアドミニストレーター（RA）と連携しながら本校教職員による発明届を増加させるための支援体制の強化を行っていきたい。そのためには、外部資金を獲得して研究を活発化することとも大いに関連するため、研究・産学連携主事とも連携していくことが重要である。さらに、学生に対する知的財産への興味関心をさらに深化させるためのアントレプレナーシップ教育の活動にも継続的に取り組んでいきたい。

○ 安全衛生委員会

1. 達成度評価

今年度の達成度評価：A

(達成度評価の理由)

健全な就労環境の維持及び健康維持・管理に関して、いずれも適切に運営されており、支障のない状態が維持されているといえる。委員会内での負担軽減策も実施され、委員会が率先して健全な就労環境の維持を推進している。また学内で起きた事故に対しても、緊急対策を講じることができた。

このため、達成度評価はAと判断する。

2. 現状

安全衛生委員会は、本校教職員の健全な就労環境と健康の維持を主目的とし、その目的達成のため以下のことを行っている。

(1) 健全な就労環境維持：

- 新任教職員オリエンテーション時に安全衛生教育を実施している。同安全教育を受講できなかった教職員に対しては、動画によりオンデマンドで研修を受けられるようになっている。
- 月1回の巡視を実施し、危険箇所や不衛生なところについて、規則に適した状態を維持するように指導・助言・監督を行っている。また、指導後に改善状況の報告義務を課し、安全衛生委員会において改善状況を確認している。なお、今年度から、負担軽減を目的として巡視点検担当者を2名に減じている。
- 就業上のリスク管理（安全教育やマニュアルの作成など）が適切に行われているかのチェックを、学内各所と連携を取りながら行っている。
- 月1回の安全衛生委員会において、適宜、地中容器溶剤濃度測定結果や作業環境測定結果、化学物質のリスクアセスメント結果について報告を受け、就労環境を確認している。リスクが高いと判断された箇所については再調査等の対応を行っている。
- 心身にハンディキャップを持つ教職員に対して、産業医との連携の下で適切な作業負荷を考慮しつつ就労環境の改善に努めている。
- 救急救命士を講師に招いて教職員を対象とした救命処置の講習会を実施している。この際に講師より点検・指導も受け、今年度はAED設置個所（6ヵ所）の再周知を行った。
- 4月に学内にて爆発事故が起きた。この際、安全衛生委員会として、学内の全教室・実験室の安全性について、総点検を実施している。

(2) 健康維持・管理：

- メンタルヘルス対策として、3年ごとに心の健康づくり計画及び年次目標を定めて

いる。

- 月1回の安全衛生委員会において、1ヵ月当たりの時間外労働が42時間以上となる長時間労働者への医師による面接指導について勧奨している。当勧奨対象の人数は、令和6年度ののべ12名に対し令和7年度はのべ24名となっている。
- 一般定期健康診断有所見者に対して産業医が面接指導を行っている。
- メンタルヘルスに関しては、カウンセラーによる相談（随時）や高専機構の相談室の利用を勧め、必要があれば産業医のアドバイスも受けられるよう体制を整えている。また、定期健康診断時に合わせて労働安全衛生法に基づくストレスチェックを行い、過重なストレスが健康に悪影響を及ぼすことのないよう、産業医・カウンセラーと連携を取りながら各所管にフィードバックを行い、改善を促している。
- 健康増進に関しては、軽作業が多い就労環境であることを考慮して、職員会館にエアロバイクやルームランナーなどを設置し、休憩時間等の散歩などを勧め、運動量を増やす工夫を行っている。また、リスク管理の観点から、感染症対策に努めており、麻疹やインフルエンザ等のワクチン接種における経費の全額又は一部を補助することで接種率の向上を図っている。

3. 点検・評価

健全な就労環境の維持及び健康維持・管理に関して、いずれも適切に運営されており、支障のない状態が維持されているといえる。委員会内での負担軽減策も実施され、委員会が率先して健全な就労環境の維持を推進している。結果として、長時間労働者への医師による面談対象者は大幅に減っている。よって、達成度評価はAと判断する。

4. 改善課題・方策

健全な就労環境の維持に関しては、現行体制を継続していくことが求められる。

健康維持・管理に関しては、引き続き個人意識の啓発を続け、重篤化する前に専門機関に相談するように勧奨していく。併せて、関係者の承諾のもと、医療機関と学校が相互に情報を共有し改善に取り組むことへの、学校全体での理解推進が求められる。

VI. 総括

前章で行った自己点検・評価を事項ごとに、自己点検・評価委員会として総括する。

1. 全学的に関する事項

教務関係については、令和7年度の原級留置者数は全学年で54名（内休学者13名）であり、原級留置率及び不進級率は令和6年度と同等程度となった。低学年の成績不振の学生に対する組織的な取り組みとして、学習支援室による補習・学習会を継続的に実施した。同学習会では、教員に加え先輩学生によるピアサポーター（TA）が参画した。この取り組みにより、改善の兆しはあると言えるが、更なる学生支援体制の強化、教員FDの検討、家庭環境などの学生が抱える悩みの深刻化や学習意欲の低下の問題など多くの課題が残されている。昨今、精神的な不調に陥る学生の増加と、それぞれの状況の深刻度が増していることを受けて、授業の実施や学生指導に関して更なる工夫が必要であり、謙虚な姿勢で努力を続けていく必要がある。このほか、教務関連では令和8年度からの改組による新学科体制の新入生の受け入れに伴い、DP、CP、APの一部変更及び新しい学際カリキュラム「エンジニアリング・データサイエンスプログラム」運用の準備が進められた。さらに、授業点検シートに基づく成績の相互確認や新教務システムによる学生情報の集約及び共有が実施された。

入試関係については、今年度の学校全体の入試倍率は1.12倍であり、前年度の1.03倍から増加し、一昨年度と同等の倍率に回復した。滋賀高専の広報活動による滋賀県内での高専の知名度向上が滋賀県からの志願者の増加に寄与したと考えられる。また、石川県からの志願者も増加している。しかし、本校では倍率が1倍に満たない系があることから、系ごとの志願者数の凸凹を減らすことや、女子中学生の志願者の獲得に向けた工夫が必要であること、人口減少による受験生減に対応できていないことなど今後多くの課題を残している。改組への対応の一つとして、本校ホームページからリンクさせ、学校紹介及び各系の紹介動画をYouTubeにて配信している。今後は、改組後の「専門探究コース」と「情報融合コース」の取り組みや、他の高校と同じような奨学給付金制度の仕組みなどについて、中学校側にさらに丁寧に説明することが求められる。

学生指導関係については、全国高専体育大会において剣道競技男子団体が優勝、全国高等学校アマチュア無線コンテストではアマチュア無線研究会が部門優勝して8連覇を達成したことを筆頭に、各種大会やコンテストに数多くの選手が出場し、複数競技で入賞を果たした。一方で、課外活動における教職員の負担軽減について、他校の取組を参考にしながら改善していく必要がある。この他、改正道路交通法の施行を控え、ヘルメット着用を自転車通学の許可条件とし、通学時の学生の安全を高めることを制度化した。また、いじめ防止等対策委員会規則を新たに制定し、いじめ防止等基本計画ならびにプログラムを改定して、いじめの未然防止と早期発見を確実に実行する体制が整えられた。財政面で不安を抱える学生を対象に、奨学金・授業料減免・就学支援制度等に関する情報伝達がきめ細かく行われた。

学寮関係については、感染症対策に基づく、学寮安全環境構築及びその維持を継続する一方で、コロナ感染対策から実施が滞っていた年度末の全居室移動が実施された。セキュリティ対策として、改修を終えた東寮及び国際寮に合わせ、南寮についてもカードキーシステムが導入された。働き方改革として、以前より導入している宿直外部業者委託制度を令和7年度も継続するとともに、定年退職した元教職員による学寮日直業務委託も並行して実施された。学寮生活アンケートによれば、寮生は概ね寮生活には満足しているが、食事内容への要望、南寮の環境改善についての要望が目立った。食事への要望については、食堂業者との協議による改善なども進めているが、食材・電気・ガスなどの価格高騰の影響が大きく、食費の見直しを行うに至っている。今後、南寮の早急な改修にむけた営繕申請や、居室補修などをすすめていく必要がある。

総務・企画関係では、下部組織である将来構想専門部会、ホームページ専門部会、事業専門部会及びダイバーシティ推進専門部会と連携し効率的に業務を推進するとともに、他部署との役割分担を踏まえ組織の見直しが図られた。令和8年度に受審する機関別認証評価については、自己点検・評価委員会及びその下部組織である認証評価専門部会と連携して、準備が進められている。また、総務・企画委員会直轄で進めることになっている学校全体の広報については、令和6年度に実施した外部有識者会議での意見も踏まえ更に議論を深める必要がある。これまで継続してきたJSTのジュニアドクター育成塾については、5期生2段階目（実施6年目）の塾生を含めた対応が必要であり、現在申請中のSTELLAと並行して対応を準備している。また、DE&Iの理解を向上させるとともに、DE&I宣言・行動計画を着実に推進していく必要がある。その他、将来を見据えて、マスタープランの整備や施設整備、ネーミングライツ事業等による外部資金の確保策にも積極的に取り組むことが求められる。

キャリア支援関係については、低学年から高学年まで学年毎に先輩講座（卒業生による進路決定までの道筋を例示）などのキャリアガイダンス、キャリア支援情報の継続更新、進路のしおりの充実化、求人情報及び編入試験関連情報を高専キャリアサポートシステムへ一元化することによる進路情報入手環境の改善と業務負担の軽減、校内ネットワークの「進路情報フォルダ」における求人面談で得られた情報の共有と帰校届の活用促進、Web面接などに対応するためのハード面の支援、アカデミア会員企業との連携強化、本校同窓会（進和会）との連携、キャリア教育セミナー（合同企業説明会）と専攻科・大学・大学院合同説明会、女子学生向けのキャリア形成講座、インターンシップ事前講座と就職対策講座、進学希望学生への支援、進路指導担当者とキャリア支援室の連携、各学年及び各学科のとの連携について概ね当初の計画どおり実施された。なお、学生による進路指導関連アンケートでは、担任や専攻科委員による進路指導、進路関係の講演会の内容、キャリア支援室の設備・環境や室員の対応に対する満足度は、いずれも96%以上となっている。

研究活動関係については、令和8年度科学研究費補助金の新規申請件数が前年度を上回ったものの、新規採択件数が減少した。しかしながら、高専機構が掲げた科研費に関する数

値目標の科研費保有率（代表）30%以上は達成した。また、科研費以外の外部資金については、創立60周年記念事業寄付金の効果もあり、獲得した件数が前年度を上回り、外部資金全体として獲得金額の水準は維持している。研究紀要の名称を変更した教育研究論文集は、令和7年度の投稿件数及び掲載件数はいずれも前年度を上回った。

地域・社会貢献活動については、令和7年度は公開講座15件、出前授業10件が実施された。ジュニアドクター育成塾で実施している公開講座27件を併せれば、相当数の件数が実施されていることになる。公開講座の参加者に対するアンケートの結果（回答率約100%）によれば、満足度（「充分満足」と「だいたい満足」の合計）は約96%となり、高い評価を受けた。

国際交流関係については、令和7年度は、海外活動報告会やトビタテ申請説明会等学生の海外への意識を高めるための説明機会が2度設けられた。結果として、海外研修旅行、海外インターンシップ、トビタテプログラム、国際学会発表など海外派遣事業で年間65名程度の学生をタイ、マレーシア、シンガポール、台湾、アメリカなどへ派遣するに至った。また、タイ高専（KOSEN-KMITL）との間でMOU（国際交流協定）が締結されることになったほか、タイのプリンスオブソクラ大学からの短期留学生の受け入れ体制が整備された。留学生については、5年生の全留学生在が無事卒業した。また、3年生、4年生の留学生も進級を果たした。

施設整備関係については、修学・就業上の環境整備や教育研究の高度化対応等を目的としたキャンパスマスタープランに基づき、中学生・教職員の安全・安心に資する修学・就業における環境整備が計画的に行われた。SDGsへの対応として照明器具のLED化が進められた。また、令和7年度の施設整備事業である北側等擁壁改修が実施された。令和8年度には、施設整備事業として、校舎改修（電子情報工学科）が予定されている。

管理運営関係については、基本的に学校運営会議で審議されるが、その決定方針等については、教員会議や各種委員会等へ反映すべく、校内意見の調整を行い、校長が効率的に意思決定を行えるよう運営されている。第5期中期計画を踏まえて、高専機構本部が定めた年度計画に対応した本校の令和7年度の年度計画を立案し目標を定め、その目標の下、健全な学校運営が図られている。本校で定めた中期計画・年度計画は、教育、研究、社会との連携・国際交流、管理運営等の区分により、具体的な目標を定め、この目標に対する達成状況を把握することで学校全体の総合的な自己点検・評価を行っている。自己点検・評価にあたっては、中期計画・年度計画を踏まえ、学校の活動の総合的な状況に対して行われている。その結果は、自己点検・評価報告書に取りまとめ、本校ホームページで公表されている。独立行政法人大学改革支援・学位授与機構による高等専門学校機関別認証評価は、7年以内ごとに受審することが義務づけられており、本校は令和元年度にこれを受審し、高等専門学校評価基準を満たしているとの評価を受けている。次回受審は令和8年度に予定されており、令和7年度はその準備（事前相談を含む）が進められた。

財務関係については、全般的に適正な業務が行われている。令和2年度から令和7年度に

設備整備費補助金が措置されたことに伴い教育研究の基盤となる教育研究設備等の充実が図られ、計画どおりの成果を上げている。また、外部資金獲得や業務の効率化にあっては一層の取組・推進が行われている状況であった。

2. 各学科・教室等に関する事項

機械工学科においては、学科の授業内容として「協働ロボット」を利用した実験テーマを導入し、C言語応用、メカトロニクス実習、知能機械演習を科目間で連携させ、製図と実習を結び付けたりするなど、カリキュラムの中で学生が効率的・系統的に学べる工夫を試みている。また、学際カリキュラムについても令和8年度より新科目を立ち上げる予定となっている。さらに、学外リソースを活用した取り組みにも積極的である。この効果もあり、機械工学科は、令和7年度前期授業評価アンケートの27項目全てにおいて平均4ポイント以上となっており、学生の満足度は比較的高い。しかしながら、原級留置者数は学科全体で9名であり、学校全体の22%を示すなどして必ずしも低い数字ではない。このように、機械工学科の魅力向上や広報についての努力を続けているものの、令和8年度の入試倍率は前年度に続き低調であった。

電気電子工学科においては、年度計画に掲げた入学志願者の確保については昨年度比で志願者が増加する結果となり、定員を上回る志願者を確保できている。専門科目の充実に関しては、組み込み系プログラミング演習やグループによるライントレースマシンの製作を行い学生の興味を喚起している。地域連携、地域貢献の充実については、地域と連携した活動を実施している。放射線教育の充実については、従前通りの活動を実施できている。改組後の電気電子系の志願者を増やすため、令和7年度に引き続きホームページを見直し、パンフレット及びオープンキャンパスの内容の充実を図ることを予定している。また、公開講座や出前授業等で改組後の電気電子系の魅力を中学生、一般市民を対象に発信し、改組後の電気電子系に対する求人状況を積極的に示すこととしている。さらに、編入学に関する情報を発信し、高専志望者の多様なニーズに応える系であることを示すこととしている。

電子情報工学科では、入学志願者については推薦合格枠の増加により比較は難しいが、令和8年度入試において情報系の志願者倍率1.11倍を維持することができ、女子学生も8名合格し、女子学生が増加傾向にある。実践的能力育成の成果としてプログラミングコンテストでは本選参加、競技部門準決勝出場、自由部門敢闘賞、福井ソフトウェアコンペ大賞（最優秀賞）など様々なコンテストで入賞などの結果を残すことができた。国内学会や国際学会での学生による発表件数も多く見られた。加えて、スタートアップ教育環境整備事業等で導入した高性能PCや3D・VR技術教育のためのVRゴーグルなどを新たに導入した取り組みが増えた。地域連携、地域貢献の充実に関しては、地域企業の問題解決をテーマとした卒業研究などが行われた。また、令和7年4月にアントレプレナーシップ同好会が電子情報工学科教員と学生を中心に設立され、教員発スタートアップとして電子情報工学科教員とOBで会社を設立した。

物質工学科においては、教育力の質的向上と科研費等外部資金獲得に向けた産官学連携共同研究や地域連携教育プロジェクトを推進し、2年連続で高い入試倍率を確保した。グローバル化・高度情報化社会ニーズを踏まえた教員の教育研究活動の活性化と学生教育への還元のために、学科教員の研究力（研究内容・研究水準・研究環境）の高度化と教育力の質的向上及び科研費等外部研究資金獲得に向けた産官学連携共同研究や「地域連携教育プロジェクト」として卒業研究において県内企業及び福井大学との共同研究が実施された。国際学会である Pacificchem 2025 (Honolulu・HAWAII) で、共同研究成果を英語でポスター発表した。その他、教員が推進する科研費研究、国プロ共同研究の内容を学生に説明し、そこで派生した研究内容に触れさせることで卒業研究が進められている。この他、モデルコアカリキュラムに基づく自ら考えることのできる人材輩出のため、単に記憶を確認するだけの試験問題から、学生の思考力を重視した試験問題へのシフトを検討し、思考を重視した問題を各定期試験につき1問出題した。今後、情報系資格（認証）の取得教員を増やすこと及び女性教員の確保、研究力（研究内容・研究水準・研究環境）の高度化及び教育力の質的向上と学生教育の充実の観点から、特に科研費等外部研究資金獲得に向けた産官学連携共同研究・地域連携教育プロジェクト推進及び入学志願者の確保とその資質・学力水準維持を図り、材料・生物系における教育研究活動の更なる活性化と学科の魅力向上・持続・発展に繋げることにしている。

環境都市工学科においては、令和8年度の学科改組に向けて情報技術を活用するカリキュラムの導入について準備を進め、その中で3年次以降の実験実習の内容や授業中の演習課題などでBYODを積極的に活用している。中学3年生人口が減少する中で、令和7年度も入学志願者確保のための広報に注力した。具体的には、学科紹介用のYouTube動画を新たに作成するとともに、HPによる学生の活躍や本学科のアクティビティの紹介の情報を積極的に更新した。第22回の全国デザコン2025は福井高専が主管校となり、鯖江市の嚮陽会館をメイン会場として開催した。同大会期間中には、テレビ局の取材や地元の小学生親子を対象とした見学ツアーも実施され、高専での学びについて広く伝えることができた。防災科研が主催する第4回高専防災減災コンテストに、環境都市工学科から2件のアイデアをエントリーした。全国の高専15校から34チームが応募する中、2件のアイデアがともに書類審査を通過して最終審査に進んだ。本校は、文部科学省の助成事業「KOSEN型産学共同インフラメンテナンス人材育成システムの構築」の連携校として、福井県内の建設技術者のニーズに応えたりカレント教育の実施を目的にプロジェクトを推進しているが、このプロジェクトで、福井県の技術者対象の講座「e + F i m e p 講習会（基礎編：橋梁点検）」を継続的に校内で開講し、准橋梁点検技術者の資格取得者を育成している。新入生アンケートによれば、環境都市工学科の3つのアドミッション・ポリシーの中で魅力を感じ志望の理由となった項目に関する回答は、“自然と共生したくらしを営む環境づくりに興味がある人（17件）”、“快適なくらしを共有するための建物とまちづくりに興味がある人（23件）”、“災害から人々のくらしを守るシステムづくりに興味がある人（20件）”であり、建築士

を目指す新入生が多い傾向と調和していた。今後アドミッション・ポリシー改正に参考となる。

一般科目教育においては、高等学校の教育課程に加え、大学の教養課程のレベルに匹敵する教育内容となるようなカリキュラムが組まれている。国語、歴史、地理、公共社会Ⅰ、物理、化学、生物、数学、保健体育、英語などの基礎的な科目や情操を育むための美術や音楽、さらには哲学、公共社会Ⅱ、公共社会Ⅲ、工学倫理などの多彩な科目を開講している。また、国際化時代に即応するため、外国語教育に特に重点を置き、英語のほか、ドイツ語、中国語といった科目も開講しており、外国人講師を含めた教員が指導している。物理基礎・物理・応用物理では、1、2年生を対象とした学習支援室と連携した学習会が実施されている。化学・生物では、研究論文の紹介などを授業の合間に入れることで学力向上と興味関心の増加を図っている。数学科・応用数学科では、1年生に限定して計10回対面で低学年の補習を実施し、基礎学力向上に努めた。保健体育科では、基礎運動能力評価に関するレポートを課し、体育の授業における運動技能の学習やトレーニングに対する意識を高めるきっかけとした。国語科では、1年生から3年生では、論理的な読解の指導、自分の意見を発表させる取り組みを積極的に行った。また、4年生では、社会人として必要な言語能力を育成することを主眼に置き、文章作成や敬語、プレゼンテーションを行った。社会科では、学生の社会的な思考力等を養うための上記試みを補完するために、歴史や哲学において、スライド資料、ときには映像資料を用いた授業を行った。英語科では、低学年を中心としたTOEIC Bridgeの受験奨励に加え、TOEIC 賛助会員を継続し全学年を対象に受験奨励に取り組んだ。また、オンライン英会話を取り入れたり4技能統合語型の授業を試行したりするなど、より実践的なコミュニケーション能力の育成を踏まえた授業を協働的に実施した。令和8年度から、一般科目教室はリベラルアーツ科へ名称が変更される。より文理融合を企図した学習指導を図っていく。

専攻科においては、学生がもれなく学位を取得し、希望する進路を選ぶことができている。入学者選抜実施状況については、十分な志望者数を確保できてはいるが、定員に対する目安に対しては、対応は進めているが数値目標は達成していない。研究能力の向上については、専攻科として研究を奨励・補助し、外部発表の件数も多数となった。エンジニアリングデザイン能力の向上については、PBLなどで十分な活動を行っており、その活動が外部コンテストでも評価された。グローバルエンジニアの育成については、海外インターンシップ数も多く、研究に係る英語教育についても例年通り十分な活動を行った。入学者の質の向上については、現時点では例年通りの活動が適切である。多様なキャリア形成に向けた支援については、継続的な活動により、学生に、希望する進路を選ぶための十分な情報を提供できた。

3. センター等に関する事項

学生相談室は、常勤教員4名、保健室看護師2名（うち1名は再雇用時短勤務）、保健室事務補佐員1名、非常勤の専門カウンセラー2名、非常勤のSSW1名の10人体制で運営、

活動している。昨年に引き続き、SSWを配置することにより、学生を多面的に支援することが可能となった。SSWによる教職員向けの講演会を開催し、SSWの仕事内容、対応可能なサポート例などを紹介した。さらに、令和7年度は困りごとを抱えている学生及び保護者、学生を取り巻く関係機関との連携・調整を行った。本校では学習や学校生活に困りごとを抱えている学生に対し、キャンパス自立支援を行っている。昨年度より、当該支援方法を2タイプに分類している。Aタイプ要支援学生とは診断名のある学生であり、試験時間の延長など合理的配慮を行っている。Bタイプ要支援は特性や心的ストレスなどに起因して、主体的に学習面の改善を実現し難い学生を対象としている。本支援の目的は、課題のスケジュール管理及び取り組み方を支援することにより、学生が課題作成や学習を主体的に取り組むことができるようになること、つまり「学生の実行機能を向上させるための支援」である。今年度はAタイプ8名、Bタイプ1名の学生がキャンパス自立支援の対象となった(うち3名は休学中)。

図書館は、学生の教育、本科生(高学年)・専攻科生・教職員の研究、地域住民への貢献等を目的として運営されている。閲覧室(510㎡)及び書庫(340㎡)に約10万冊の図書のほか、雑誌、新聞等といった紙媒体の資料や視聴覚資料を配架している。飽きの来ない環境をつくるため、2~3つの展示を1、2か月ごとに入れ替えている。毎年、各学科・教科ごとに、教員による学生への推薦図書を募っている。今年度は165冊を購入し、通年で展示した。これまで、本校図書館に置きたい本を図書委員の学生に書店で選書してもらっていたブックハンティングを、今年度はWebで実施した。7月と11月に実施し、選書後は参加学生に推薦文を書いてもらい、館内に本と共に展示した。入試広報委員会と連携し、教員が推薦した「新入生に読んでほしい本」をまとめ、合格者への資料として配付した。令和7年度は12名から21冊の推薦があり、新入生の入学に合わせ、館内で企画展示も設けられた。研究のためのオンライン資料は、世界最大のフルテキストデータベースScienceDirect(Elsevier社)のほか、AIP(アメリカ物理学協会)、APS(アメリカ物理学会)が利用でき、文献データベースは、MathSciNet(アメリカ数学会)、JDreamIII(ジー・サーチ)等のバックナンバーが本校図書館のホームページから利用できる。当館は福井県内図書館横断検索システムに参加しており、県内の大学図書館及び市町立図書館(一部県外含む)等の蔵書を無料で取り寄せることができる。令和7年度は、専門書や資格試験関係図書を中心に、65冊(令和8年2月末現在)を貸し出し、他館からは349冊を借り受けた。

創造教育開発センターにおいては、今年度年度計画に掲げたFD研修会・講演会の実施、成績評価の組織的チェック体制の構築・運用、新しいICTツール(CBDや生成AIなど)の活用検討、各種教育アンケートの実施、教員間ネットワーク会議を通じた教育連携などについて、概ね計画どおりに実施した。特に令和7年度は、令和8年度の機関別認証評価(領域2、領域5)の受審に向け、成績評価が適切に行われていることの組織的チェック体制を整備・稼働できた。また、学科改組に伴うWebシラバスの移行作業や、CBD、生成AI

といった新しいツールに対する教育現場での活用方針の整理も着実に進捗した。各種アンケートによる教学 I R のデータ収集は定着しているが、これらの結果を各教員が授業内容の改善に具体的に結びつけるためのサイクル（P D C A）をさらに強化する必要がある。

総合情報処理センターにおいては、総合情報処理センターの管理の P C の O S アップグレードや、教育基幹システムの更新を行い、利用者の利便性向上とセキュリティリスク低減を図った。また、情報セキュリティ監査の対応を行い、学内の情報システムの状況把握と、マルウェア対策に関する周知を行った。令和 9 年度には、高専統一ネットワークシステムの更新があり、これに向けた準備を進める必要がある。

地域連携テクノセンターは、今年度の計画に掲げていた（1）共同研究、受託試験、技術相談、（2）教員の研究分野と成果並びにテクノセンター活動の広報と交流、（3）コンテストを通じた地域貢献、（4）地域社会への技術支援、（5）リサーチアドミニストレーターの任用と起業家育成、事業創出の支援、（6）地域連携アカデミアとの連携、（7）連携研究などについて当初の計画以上の内容を実施した。具体的には、活動紹介誌 J O I N T の発行、福井高専ラボガイドの発行、知っていますか？キラリと光る身近な企業の技術力の発行、越前モノづくりフェスタ 2 0 2 5 での出展、北陸技術交流テクノフェア 2 0 2 5、ふくい I T フォーラム 2 0 2 5 での出展、J O I N T フォーラム 2 0 2 5、高専カフェ、第 3 1 回マグネットコンテストの主催等を行った。また、T e S H の Step 1 に採択された小越教授らが株式会社「みらいのでざいん」を起業し、地域連携テクノセンターも円滑に手続きが進むよう岩堀 R A と連携し支援した。その結果、令和 8 年 3 月の T e S H 総会で、小越教員と地域連携テクノセンター長が T e S H 革新賞（スタートアップ部門）を受賞した。さらに、アカデミア会員企業への入会を勧めた結果、令和 8 年 4 月入会の予約も含めて会員企業数が 1 7 2 社に増加した。

教育研究支援センターにおいては、センター内の連携体制を強固にするため、定期的に連絡会等を開催し、情報共有機会を多く設けた。さらに、教育・研究・技術等の各支援業務の傍ら、複数学科で協働する公開講座を新たに開講した。公開講座は、当センター主催 3 件、学科主催支援 1 件、出前授業は当センター主催 1 件、学科主催支援 1 件を遂行した。さらに、「子どもフェスティバル ちちんぷいぷいひらけ～ゴマ Part14」等の各種イベントに出展した。また、自己研鑽を怠らないように研修会や学会に参加し、当センターの報告会で情報共有することで互いに知見を深めると共に、競争的資金の獲得を目指し、科学研究費助成事業（奨励研究）に多数の技術職員が応募したり、自分の技術や知識を学会で発表するなど行った。加えて、令和 8 年度からの学科改組を契機に、関連規則の抜本的見直し（改廃）を行った。改組に対応するため、現 2 グループを 3 技術班体制に再構成した。

4. 委員会等に関する事項

教学マネジメント室は、本校の教育目的を達成するために行う管理運営上の意思決定及び本校の教育活動の見直し等を支援することをその目的として令和 5 年度に設置された。

令和7年度は、学内のアンケートについてまとめるとともに、要項等について確認をすることができた。学校体制や教育課程など改善のために様々な意見を反映するシステムが機能していることを確認することができた。しかしながら、教学アセスメントプランに沿ったアセスメントの実施を、年度内に完結することができなかった。

教学IR推進室は、本校の教育の質保証のための継続的なマネジメントに係る意思決定を支援するために必要な情報を収集及び分析し、その結果を教学マネジメント室に提供することを目的として昨年度より組織された組織である。令和7年度は、スタディサプリ到達度テストと前期末成績の相関、オープンキャンパスの結果と実際の入試倍率の関係、授業アンケート集計結果について、データをまとめ教学マネジメント室に報告をした。

学習支援室の主たる業務は、低学年の学力の底上げを目的とし、1、2年生の成績不振者に対して「授業や自学自習以外の、コンテンツ及び学習の場(基本的に対面による指導)の提供」を行うことである。特に、担任及び各科目(数学、物理)との連携した活動を重視している。今年度も年間を通して補習及び学習会を実施し、対面による指導の利点と継続的な学習支援の相乗効果により、学生の学習意欲の向上及び基礎学力の底上げに貢献することができた。また、一部の指導をスタディサプリによる宿題配信と併用することで、効率的に個々の学生の基礎学力の向上を図ることができた。学習支援室の利用者数は、前年度の178人から今年度は360人となり、前年度比で約102%増(約2.0倍)となったことから、本支援活動の認知及び活用が着実に進んでいると考えられる。

情報セキュリティ推進委員会は、本校の情報セキュリティ・インシデントの対応と教職員への啓発活動を主に行なっている。令和7年度は、福井高専教職員及び学生の責による重大セキュリティ・インシデントの発生はなかった。新1年生へのIDパスワード配布時におけるパスワード管理の重要性の講演や、教職員に対する標的型メール受信演習を含む継続的な研修を行っていることも一助となっていると考える。なお、軽微なセキュリティ・インシデントについても適切に対応を行った。令和7年度に情報セキュリティ監査を受け、指摘された福井高専公式SNSのルール化を行った。その他の助言・アドバイス事項についても対応を検討し、一部は実施した。

遺伝子組換え実験安全委員会では、今年度も遺伝子組み換え実験の申請に対して、厳正かつ慎重に審議を行い、6件の実験の実施を承認した。文部科学省研究振興局ライフサイエンス課生命倫理・安全対策室「遺伝子組換え生物等の使用等の規制による生物の多様性の確保に関する法律」の遵守の徹底について、遺伝子組換え実験を行っている教員を含め学内に周知した。さらに、文部科学省高等教育局長・文部科学省研究振興局長「病原性微生物等の保管・管理の徹底及び保有状況等の調査について」の実施及びその調査報告書を提出すると共に、本校の関係研究者に対して、改めて病原性微生物等の厳重かつ適切な保管・管理のための指導を実施した。

知的財産教育委員会は、本校における知的財産の管理や活用、並びに学生に対する知的財産教育に関する事項を扱っている。今年度計画に掲げた(1)講習会等の開催、(2)知的財産

の資産化に関する情報収集と他機関との連携、(3)知的財産教育のカリキュラムへの導入、(4)特許権及び意匠権の審議について、ほぼ当初の計画通り実施することができた。(1)については、知的財産に関する講習会等を本科、専攻科と連携して開催した。(2)については、Tech Startup HOKURIKU (T e S H) においても独立行政法人工業所有権情報・研修館 (INPIT) の研修会が開催されているが、令和6年度は11月実施、令和7年度は令和8年2月2日(月)に「大学とスタートアップをつなぐためのルールと実務～大学職員×コーディネータ協働の最前線～」と題して、九州大学 学術研究・産学官連携本部 知財・ベンチャー創出グループ 古橋寛史教授の講演会が遠隔 (zoom) で開催された。(3)については、ものづくりコンテスト等やPBL授業を実施することで、技術者として必要な知的財産教育を行うことを目的とした取り組みも行っている。(4)に関しては、本校リサーチアドミニストレーター (知的財産担当) の岩堀圭吾氏に支援いただき、知的財産教育委員会において審議を行った。

安全衛生委員会は、本校教職員の健全な就労環境と健康の維持を主目的とし、その目的達成のため以下のことを行っている。健全な就労環境維持に関して、新任教職員オリエンテーション時に安全衛生教育、月1回の校内巡視、就業上のリスク管理状況のチェック等を継続実施した。健康維持・管理については、3年ごとに心の健康づくり計画及び年次目標を定めている。また、1ヵ月当たりの時間外労働が42時間以上となる長時間労働者への医師による面接指導について勧奨している。当勧奨対象の人数は、令和7年度はのべ12名となっている。メンタルヘルスの組織体制として、カウンセラーや高専機構相談室、必要があれば産業医のアドバイスも受けられるよう体制を整えている。また、定期健康診断時に合わせて労働安全衛生法に基づくストレスチェックを実施している。健康増進に関しては、職員会館にエアロバイクやルームランナーなどを設置している。健全な就労環境の維持及び健康維持・管理に関して、いずれも適切に運営されており、支障のない状態が維持されているといえる。

VII. 資 料 一 覽

科学研究費助成事業（科研費）申請・採択状況一覧

年度	研究種目名 <small>(※注2)</small>		金額・件数等 (単位：千円)	基盤研究(B)一般【助成基金】	基盤研究(C)一般【助成基金】	挑戦的萌芽研究【助成基金】	若手研究【助成基金】	若手研究(B)【助成基金】	研究活動スタート支援【助成基金】	研究成果公開促進費	国際共同研究加速基金(海外連携研究)	奨励研究
	(単位：千円)											
	申請総額 <small>(※注1)</small>	採択総額 <small>(※注1)</small>										
令和4年度	申請総額	71(18)	162,786	0	36(11)	2	12(4)	0	5(3)	1	0	15
	採択総額	32(18)	31,130 (6,450)	0	16(11)	0	9(4)	0	3(3)	1	0	3
令和5年度	申請総額	60(22)	159,114	2	26(13)	2	13(7)	0	4(2)	0	0	13
	採択総額	30(21)	33,210 (7,230)	1	13(12)	0	9(7)	0	3(2)	0	0	4
令和6年度	申請総額	65(16)	185,898	1(1)	23(8)	1	5(7)	0	4(2)	0	1	12
	採択総額	26(15)	36,323 (8,075)	0(1)	7(6)	0	1(7)	0	3(2)	0	0	3
令和7年度	申請総額	60(20)	169,209	1(1)	34(9)	1	11(4)	0	6(3)	0	0	12
	採択総額	25(17)	32,890 (7,590)	0(1)	17(12)	0	5(2)	0	0(2)	0	0	0

注1. ()書は、継続で内数。【申請件数と採択件数に相異があるのは、研究者の転入・転出による増減】
 注2. 採択金額の () 書きは間接経費で内数。

令和7年度科学研究費助成事業（科研費）採択内訳

*職名は、採択時のもので記載

研究科目	所 属	職 名	氏 名	採択金額		研 究 課 題
				直接経費	間接経費	
基礎研究 (B)	環境都市工学科	教授	吉田雅徳	3,600	1,080	木材を用いた地盤補強設計基準策定のための地中環境における飽水木材の力学特性解明
	一般 (人文)	准教授	藤田卓郎	0	0	タスク・ベースの英語授業が高専生の英語能力や情意面に与える効果の検証
	物質工学科	准教授	古谷昌大	300	90	2位置換ビジリング類を基本骨格とする機能分子構造を用いた新たな接着原理の構築
	一般 (自然)	准教授	青木安樹	600	180	簡便且つ安全な児童の動的パラメータの開発
	物質工学科	教授	高山勝己	500	150	レクチン (糖認識ドメイン) 表面発現酵母創製技術の確立とバイオ分析技術への新展開
	電子情報工学科	教授	小越咲子	0	0	発達障害児者の個人特性に応じた動機付けを行う教育支援システムの開発研究
	機械工学科	准教授	金田直人	1,400	420	協働ロボットを用いた世界初の非接触型オンライン糸形態AI検査システムの開発
	機械工学科	教授	亀山建太郎	800	240	ソフト障害物による座礁の危険性を察知する新しい知覚系を有する不整地走行ロボット
	物質工学科	教授	松井栄樹	900	270	レーザ照射によりガン近傍にて可変ラジカル駆動する、新規QOL向上PDIシステムの構築
	環境都市工学科	教授	辻野和彦	800	240	危険箇所を的確に絞り込む宇宙・空・地上データを統合した土砂災害監視システムの開発
基礎研究 (C)	環境都市工学科	教授	田安正茂	200	60	豪雨時の田んぼガムの貯留効果の検証と災害リスク低減のための運用方法の確立
	一般 (自然)	准教授	山田哲也	700	210	走化性をもつ非線形放物型方程式系の解構造
	物質工学科	教授	野元昭宏	700	210	体素深部のがん光線力治療のための長波長対応分子標的薬剤の創出
	機械工学科	教授	千徳英介	1,000	300	レーザ誘起ナノ構造により2種の抗菌効果を掛け合わせた新抗菌素材の開発
	機械工学科	准教授	高橋 奨	900	270	ミリ波通信技術を加速させる無線有線コンボジットの誘電損失不安定性の解決手法の確立
	電子情報工学科	教授	小越咲子	1,400	420	発達障害児者の個人特性に応じたコーピングスキルトレーニングシステムの開発研究
	一般 (自然)	教授	東 章弘	1,200	360	体育学習において課題解決力を高める創制的ICT視覚メディア活用法の開発
	一般 (自然)	教授	長谷川智晴	1,900	570	高比重ガラスを題材とした材料科学的視点による現実的放射線教育の試み
	環境都市工学科	助教	芹川由布子	0	0	家庭医療による健康障害抑止のための創制的液状化対策工法の開発
	電子情報工学科	准教授	堀井直宏	1,100	330	「ガラスの結晶化による失透現象」を逆応用したバッテリーの熱暴走/炎抑止材料の開発
若手研究	電気電子工学科	助教	福嶋宏之	2,800	840	Mn添加酸化物セラミックスにおける新規蓄電型蛍光体の創成
	物質工学科	助教	山脇夢彦	1,800	540	次世代核融合炉部品材料を構成する光誘起電子移動を用いた革新的PET保護基の創製
	環境都市工学科	助教	津野佑規	1,800	540	持続可能なまなづくりに向けた空き家の環境・経済・社会的潜在価値の定量的解明
	一般科目教室	助教	松山哲士	0	0	戦後日ASFにおける戦争表象の研究—1960年代~70年代の併存隆作品を視座として—
研究活動スタート支援	機械工学科	助教	林田剛一	100	30	タフによる境界層操作と混合現象の融合で実現する”拡散しない”長方形後流噴流の開発
	一般科目教室	講師	大谷貞徳	800	240	長門本『平家物語』の伝播と享宴に関する研究—伝本研究の再構築を目指して—
合 計				25,300	7,590	
						32,890

令和6年度科学研究費助成事業（科研費）採択内訳

*職名は、採択時のもので記載

研究科目	所 属	職 名	氏 名	採択金額		研 究 課 題	
				直接経費	間接経費		
基盤研究 (B)	環境都市工学科	教授	吉田雅徳	4,618	1,385	木材を用いた地震補強設計基準策定のための世中環境における飽水木材の力学特性解明	
	物質工学科	准教授	坂元知里	300	90	血中尿酸値簡易計測のための銅含有ナノファイバーによる高感度尿酸バイオセンサの開発	
	一般科目教室	准教授	藤田卓郎	400	120	2タスク・ベースの英語授業が高専生の英語能力や情意面に与える効果の検証	
	物質工学科	准教授	古谷昌大	200	60	2位置換ピロジンを基本骨格とする擬態分子構造を用いた新たな接着原理の構築	
	一般科目教室	准教授	青木宏樹	600	180	簡便且つ安全な児童の動的パラスタスタの開発	
	物質工学科	教授	高山勝己	500	150	レクチン（糖認識ドメイン）表面発現酵母創製技術の確立とバイオ分析技術への新展開	
	電子情報工学科	教授	小越映子	700	210	発達障害児者の個人特性に応じた動機付けを行う教育支援システムの開発研究	
	機械工学科	准教授	金田直人	1,600	480	協働ロボットを用いた世界初の非接触型オンライン系形態AI検査システムの開発	
	機械工学科	教授	亀山建太郎	1,900	570	ソフト障害物による座礁の危険性を察知する新しい知覚系を有する不整地走行ロボット	
	物質工学科	教授	松井栄樹	1,800	540	レーザ照射によりガングリオン近傍にて可変ラジカル駆動する、新規00L向上PDTシステムの構築	
	環境都市工学科	教授	辻野和彦	1,200	360	危険箇所を的確に絞り込む宇宙・空・地上データを統合した土砂災害監視システムの開発	
	環境都市工学科	教授	田安正茂	1,700	510	豪雨時の田んぼタマムの貯留効果の検証と災害リスク低減のための運用方法の確立	
	一般科目教室	准教授	山田哲也	1,100	330	走化性をもつ非線形放物型方程式系の解構造	
	物質工学科	教授	野元昭宏	1,000	300	体表深部のがん光線力学療法のための長波長対応分子標的薬剤の創出	
	若手研究	一般科目教室	准教授	川畑弥生	200	60	合意形成力の涵養と科目間の有機的連携による高等専門学校における主権者教育の高度化
一般科目教室		教授	東章弘	400	120	ストロボ画像のデジタルレンジング解析を導入したICT活用による考える体育	
環境都市工学科		助教	芹川由布子	1,400	420	家庭傾斜による健康障害抑制のための革新的液状化対策工法の開発	
機械工学科		助教	高橋奨	700	210	6G通信を実現する超低誘電率・超低損失の次世代コンポジット誘電体材料の創製	
物質工学科		助教	山脇夢彦	900	270	ウイルス受容性有機分子へのポリマー付与技術による核心的ウイルス対策材料の創製	
一般科目教室		助教	木村美幸	600	180	日本海軍の「軍神」・戦争をめぐる顕彰活動―地域社会・廃兵器に注目して―	
環境都市工学科		准教授	大和裕也	500	150	複合現象(MR)を用いたプログラムが教える児童の体験型防災ラーニング教材の開発	
電子情報工学科		准教授	堀井直宏	1,800	540	「ガラスの結晶化による欠透現象」を逆応用したバッテリーの熱暴走火災抑止材料の開発	
一般科目教室		助教	松山哲士	800	240	戦後日本SFにおける戦争表象の研究―1960年代～70年代の筒井康隆作品を視座として―	
機械工学科		助教	林田剛一	1,000	300	タブによる境界層操作と混合現象の融合で実現する”拡散しない”長方形微噴流の開発	
一般科目教室		講師	大谷貞徳	1,000	300	長門本『平家物語』の伝播と享受に関する研究―伝本研究の再構築を目指して―	
合 計				25件	26,918	8,075	
							34,993

令和5年度科学研究費助成事業（科研費）採択内訳

*職名は、採択時のもので記載

研究科目	所 属	職 名	氏 名	採択金額		研 究 課 題
				直接経費	間接経費	
基礎研究 (B)	環境都市工学科	教授	吉田雅徳	6,200	1,860	木材を用いた地震補強設計基準策定のための地中環境における飽水木材の力学特性解明
	電子情報工学科	特命准教授	嶋田千香	0	0	和紙製造に必要な粘液生産植物トコロアオイとノリウツギの栽培と粘液保存の基礎研究
	物質工学科	准教授	坂元和里	700	210	血中尿酸値簡易計測のための銅含有ナノファイバーによる高感度尿酸バイオセンサーの開発
	一般科目教室	准教授	藤田卓郎	900	270	タスク・ベースの英語授業が高専生の英語能力や情意面に与える効果の検証
	機械工学科	准教授	金田直人	400	120	非接触型のオンライン糸形態検査システムを駆使した糸加工用ディユユニットの開発
	一般科目教室	教授	井之上和代	900	270	関数グラフアートの創作活動による関数学習への効果の調査
	物質工学科	准教授	古谷昌大	200	60	2位置換ビジリジンを基本骨格とする擬態分子構造を用いた新たな接着原理の構築
	物質工学科	講師	川村敏之	600	180	エビジェネティクスの手法を用いた筋機能関連遺伝子解析
	物質工学科	教授	松井栄樹	800	240	がん00L向上を達成するレーザートリガー連鎖、新PDIシステムの開発
	機械工学科	教授	加藤寛敬	700	210	巨大ひずみ誘起ナノグラデーション微細組織高機能表層の創成とトコロアオイの特性の向上
	電子情報工学科	教授	小越咲子	900	270	発達障害児者の個人特性に応じた動機付けを行う教育支援システムの開発研究
	物質工学科	教授	高山勝己	500	150	レクチン（糖認識ドメイン）表面発現酵母制御技術の確立とバイオ分子技術への新展開
	一般科目教室	准教授	青木安樹	600	180	簡便且つ安全な児童の動的バランステストの開発
電子情報工学科	特命准教授	嶋田千香	1,600	480	和紙文化の持続的発展を目指す和紙原料植物トコロアオイの栽培・粘液データベース構築	
若手研究	環境都市工学科	講師	大和裕也	0	0	科学技術（MR）と防災教育のフュージョンで実現化する体験型防災訓練システムの開発
	電気電子工学科	教授	秋山肇	400	120	高専の専門教育向上を目的とした博物館との相互連携（博物館活動のスマート教育化）
	機械工学科	助教	高橋奨	1,200	360	6G通信を実現する超広帯域電圧・超低損失の次世代コンポジット誘電体材料の創製
	物質工学科	助教	山脇夢彦	600	180	ウイルス受容性有機分子へのポリマー付与技術による核心的ウイルス対策材料の創製
	環境都市工学科	助教	芹川由布子	1,500	450	家庭医療による健康障害抑止のための独自の液状化対策工法の開発
	一般科目教室	教授	東章弘	500	150	ストロボ画像のデジタルシジリング解析を導入したICT活用による考える体育
	一般科目教室	准教授	川畑弥生	700	210	合意形成力の調養と科目間の有機的連携による高等専門学校における主権者教育の高度化
	一般科目教室	助教	木村美幸	800	240	日本海軍の「軍神」、戦争をめぐる顕彰活動—地域社会・廃兵器に注目して—
	環境都市工学科	講師	大和裕也	2,400	720	複合現実(AR)を用いたホログラムが教える児童の体験型防災ラーニング教材の開発
	環境都市工学科	助教	芹川由布子	0	0	健康障害を指標とした液状化対策の地震後性能規定化に関する研究
	一般科目教室	助教	池田彩音	0	0	一貫して一人の女性を中心人物に据える『夜の寝草』の和歌の物語展開における機能
	一般科目教室	助教	松山哲士	1,000	300	戦後日本SFにおける戦争表象の研究—1960年代～70年代の筒井康隆作品を祖原として—
	合 計			26件	24,100	7,230
						31,330

令和4年度科学研究費助成事業（科研費）採択内訳

*職名は、採択時のもので記載

研究科目	所 属	職 名	氏 名	採択金額		研 究 課 題	
				直接経費	間接経費		
基礎研究（C）	電子情報工学科	准教授	小越映子	0	0	発達障害者のための個人特性に応じた温かい家庭室内環境の開発研究	
	電子情報工学科	特命准教授	嶋田千香	500	150	和紙製造に必要な粘着生産植物トコロアオイとノリウツギの栽培と粘液保存の基礎研究	
	環境都市工学科	教授	野々村善民	700	210	実務に対応する設計雨量の解析と豪雨時の市街地における地表面水流出の解明	
	機械工学科	准教授	千徳英介	500	150	フェルト秒レーザ誘起ナノ構造を有する新抗菌素材の開発	
	物質工学科	助教	坂元知里	400	120	血中尿酸値簡易計測のための銅含有ナノファイバーによる高感度尿酸ペイオセンサの開発	
	一般科目教室	准教授	藤田卓郎	800	240	タスク・ベースの英語授業が高専生の英語能力や情意面に与える効果の検証	
	機械工学科	准教授	金田直人	800	240	非接触型のオンライン赤形態検査システムを駆使した糸加工用デバイスシステムの開発	
	一般科目教室	准教授	井之上和代	900	270	開教グラファイトの創作活動による開教学習への効果の調査	
	物質工学科	准教授	古谷昌大	400	120	2位置換ピリジン類を基本骨格とする機能分子構造を用いた新たな接着原理の構築	
	物質工学科	講師	川村敏之	600	180	エビジェネティクスの手法を用いた筋機能関連遺伝子解析	
	物質工学科	教授	松井栄樹	800	240	がん60L向上を達成するレーザードリフト・リターナリシステムの開発	
	機械工学科	教授	加藤寛敬	1,700	510	巨大な誘起ナノグラデーション微細組織高機能表面の創成とトライボ特性の向上	
	電子情報工学科	准教授	小越映子	1,600	480	発達障害児者の個人特性に応じた動機付けを行う教育支援システムの開発研究	
	物質工学科	教授	高山勝己	1,700	510	レクチン（糖認識ドメイン）表面発現酵母創製技術の確立とペイオ分析技術への新展開	
	一般科目教室	准教授	青木宏樹	1,200	360	簡便且つ安全な児童の動的パランステストの開発	
	一般科目教室	准教授	門屋飛央	600	180	五島列島方言の記述による日本語史の重層的な研究	
	環境都市工学科	助教	大和裕也	300	90	科学技術（MR）と防災教育のフュージョンで実現化する体験型防災訓練システムの開発	
	電子情報工学科	助教	小松貴大	100	30	フレックを創出するボーズ入力型プログラミング教材の開発	
	若手研究	電気電子工学科	教授	秋山肇	700	210	高専の専門教育向上を目的とした博物館との相互連携（博物館活動のスマート教育化）
		機械工学科	講師	伊勢大成	400	120	all pair法によるロバスト性とコストに優れた工作機械の熱変形補正式決定法
機械工学科		助教	高橋奨	1,600	480	66面を実現する超低誘電率・超低損失の次世代コンポジット誘電体材料の創製	
物質工学科		助教	山脇夢彦	2,000	600	ワイルス受容性有機分子へのポリマー付与技術による核心的ワイルス対策材料の創製	
環境都市工学科		助教	芹川由布子	500	150	家庭傾斜による健康障害抑制のための独自の液状化対策工法の開発	
一般科目教室		教授	東章弘	900	270	ストロボ画像のデジタル解析による独自の液状化対策工法による考える体育	
一般科目教室		教授	川畑弥生	1,000	300	合意形成力の商業と科目間の有機的連携による高等専門学校における主権者教育の高度化	
一般科目教室		助教	木村美幸	0	0	アジア・太平洋戦争当期における海軍志願兵徴募と地域一兵事資料の分析を中心とした研究	
環境都市工学科		助教	芹川由布子	0	0	日本語学習者のためのノダ形式会話教材の開発に関する研究	
一般科目教室		助教	池田彩音	800	240	一貫して一人の女性を中心人物に据える『夜の覚醒』の和歌の物語展開における機能	
一般科目教室	助教	木村美幸	1,400	0	日本海軍の志願兵と地域社会		
合 計			29件	22,900	6,450		
						29,350	

科学研究費助成事業（科研費）奨励研究採択内訳（令和4年度以降）

*職名は、採択時のもので記載

年度	所属	職名	氏名	補助金額	研究題目
令和4年度	教育研究支援センター	技術専門職員	藤田 祐介	440,000	ものづくりの現場を支える高専生のための初動安全教育拡充を旨とした教材の開発
令和4年度	教育研究支援センター	技術職員	舟洞 久人	400,000	有機質肥料活用型養液栽培による窒素循環観察型教材の開発
令和4年度	教育研究支援センター	技術専門職員	堀井 直宏	470,000	伝統産業に貢献する耐候性に優れた紫外線吸収ガラス添加「漆」塗膜の開発研究
令和5年度	教育研究支援センター	技術専門職員	藤田 祐介	480,000	高専の「実習時の熱の見える化」による安全教育教材の開発
令和5年度	教育研究支援センター	技術職員	林田 剛一	450,000	仮想現実（VR）と360°映像のフュージョンにより実現する次世代測量実習教材の開発
令和5年度	教育研究支援センター	技術専門職員	山田 健太郎	480,000	世界三大めがね生産地で行うめがねフレーム製作を意識したろう付実習教材の新規開発
令和5年度	教育研究支援センター	技術職員	久保 杏奈	470,000	高性能なナイロン人工筋肉開発を旨とした効果的な熟処理方法の探求
令和6年度	教育研究支援センター	技術専門職員	内藤 岳史	400,000	保育分野のICT化促進と地域連携教育—低コストで実現する午睡チェックシステム—
令和6年度	教育研究支援センター	技術職員	林田 剛一	460,000	自動車業界を牽引するメガキャスト技術推進のための技術者育成に資する鋳造教材の開発
令和6年度	教育研究支援センター	技術専門職員	小木苗 晴信	470,000	その土地本来の樹木を植栽した植樹地の前回調査から10年目の植生遷移状況

外部資金受入一覧

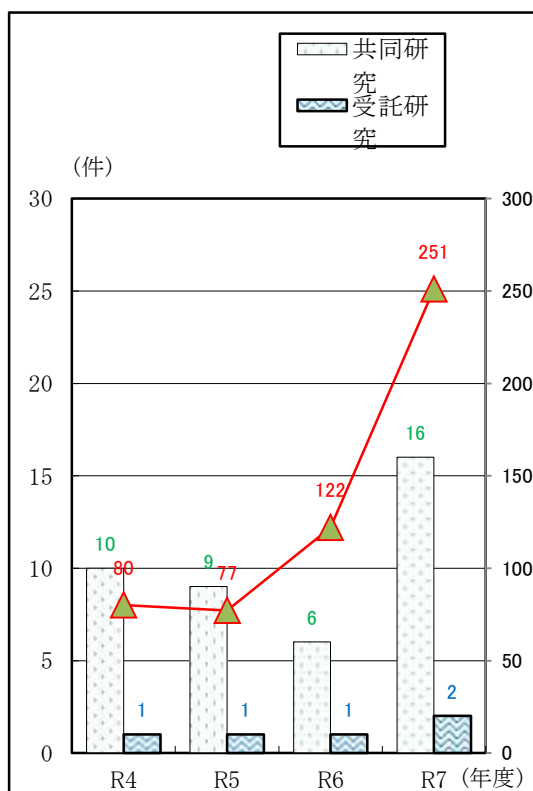
【単位：件、千円】

区 分	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
共同研究	10 (3)	5,017	9 (2)	4,005	6 (2)	985	16 (5)	6,718
受託研究	1	692	1	562	1	622	2	2,510
寄附金	80	22,388	77	17,452	122	30,180	251	24,399
計	91	28,097	87	28,097	129	31,787	268	33,627

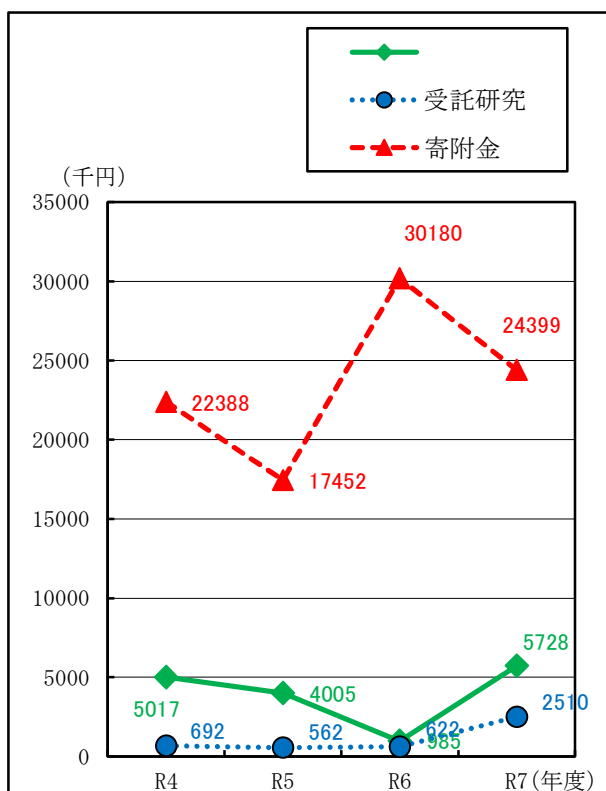
※令和8年3月31日現在

☆共同研究の件数欄（ ）内の数字は、研究費を伴わない共同研究契約件数で、内数となっています。

件数(R4~R7)



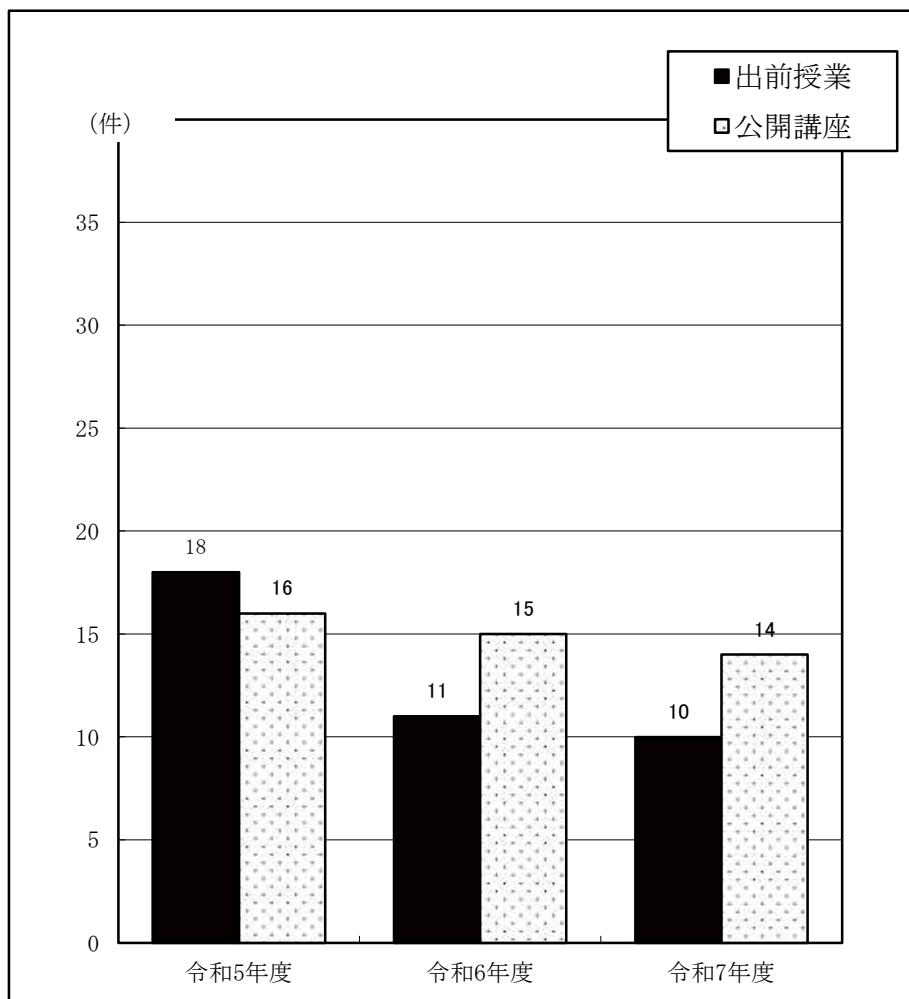
金額(R4~R7)



出前授業・公開講座実施一覽

(件)

年 度	出前授業	公開講座	合 計
令和4年度	17	14	31
令和5年度	18	16	34
令和6年度	11	15	26
令和7年度	10	14	24
合 計	56	59	115



出前授業実施内訳（令和7年度）

実施日	出前授業先	概要	担当教職員	対象者（参加者数）
■ 学校全体				
10月26日	越前市今立芸術館	ちちんぷいぷいひらけ〜ゴマ	中谷実伸、小越咲子、辻子裕二、井之上和代、長谷川智晴、菟野真一、藤田祐介、小木智晴信、中村孝史、土田浩太、酒井友幸	会場来場者719名
3月16日	豊小学校	①超巨大な空気砲 ②巨大シャボン玉	藤田克志、千徳英介、西野純一、松野敏英、廣部まどか、片岡祐一	小学4年生38名、小学5年生45名
■ 電子情報工学科				
7月26日	武生第二中学校	越前市ロボット製作教室	西仁司、亀山建太郎	越前市内の小中学生54名、保護者8名
■ 物質工学科				
6月14日	福井市和田小学校	超低温の世界（液体窒素）	松野敏英、後反克典、坂元知里、山脇夢彦	小学5年生40名
7月1日	芦原中学校	DNA・遺伝子	川村敏之	中学3年生42名
10月4日	福井県立鯖江青年の家	親子でふしぎ？わくわく科学実験！	川村敏之、中谷実伸、高久有一、廣部まどか	小学4年生～6年生16名、同居家族15名
■ 環境都市工学科				
8月31日	坂井図書館	防災教室	辻子裕二	小学生14名、幼児2名、保護者9名
10月4日	吉野公民館	防災教室	辻子裕二	小学4年生30名、職員5名
10月9日	上北野保育園	防災講義	辻子裕二	職員14名
10月26日	越前市神山公民館	防災教室	田安正茂	小学生12名、保護者6名、職員12名
計				9 件

出前授業実施内訳（令和6年度）

実施日	出前授業先	概要	担当教職員	対象者（参加者数）
■ 機械工学科				
6月9日	永平寺町吉野小学校	おもちゃ作りからまなぶサイエンス（紙飛行機づくりとその原理）	亀山建太郎、橋本賢樹	小学1年から4年生11名、保護者10名、教員1名
10月13日	鯖江市立待公民館	おもちゃ作りからまなぶサイエンス（紙飛行機づくりとその原理）	亀山建太郎	小学1年から6年生30名、保護者30名
■ 電子情報工学科				
7月27日	武生第三中学校	第1回越前市ロボット製作教室	西仁司、亀山建太郎	越前市内の小中学生70名
■ 物質工学科				
7月30日	国高保育園	スライム時計を作ろう！、超低温の世界	坂元知里、松野敏英、山脇夢彦、片岡裕一、廣部まどか	小学1年から3年生39名、職員1名
8月2日	認定西こども園	人工イクラ、超低温の世界	坂元知里、佐々和洋、古谷昌大、片岡裕一、廣部まどか	小学1年から4年生10名、5歳児15名、職員2名
8月31日	坂井市立図書館	スライム時計を作ろう！	坂元知里、佐々和洋、松野敏英	幼児から小学生10名、保護者4名
9月16日	みらいクリエイト Pocket!	スライム時計を作ろう！	坂元知里、廣部まどか	小学1年から4年生4名、職員4名
11月24日	福井市清水西小学校	小学6年生と行う科学実験	坂元知里、佐々和洋、古谷昌大、山脇夢彦	小学6年生24名、保護者24名
■ 環境都市工学科				
9月1日	東安居公民館	学んで・遊んで・体験！～みんなの命を守る防災教室～	芹川由布子	地区住民・親子約70名
9月8日	越前市いまだて芸術館	考えてみようさ、みんなの防災 被災地の状況と災害対策	芹川由布子	越前市消防団約340名
9月14日	越前市吉野公民館	防災教室	辻子 裕二	小学4年生28名、スタッフ約10名
計				11 件

出前授業実施内訳（令和5年度）

実施日	出前授業先	概要	担当教職員	対象者（参加者数）
■ 機械工学科				
11月4日	大野市有終西小学校体育館	おもちゃ作りからまなぶサイエンス（紙飛行機づくりとその原理）	亀山建太郎	小学3年生28名、保護者28名、担任教諭1名
11月18日	福井市豊公民館	おもちゃ作りからまなぶサイエンス（紙飛行機づくりとその原理）	亀山建太郎、高橋奨	小学1年生～6年生20名
■ 電子情報工学科				
7月29日	武生第二中学校	第1回越前市ロボット製作教室	西仁司	子供37名、大人10名
■ 物質工学科				
8月21日	越前市生涯学習センター	「親子でわくわく子ども教室」実験しよう！「人工イクラ、スライム時計」	西野純一、古谷昌大、佐々和洋	小学生20名、保護者
10月25日	進徳小学校	「人工イクラとスライム作り」	西野純一、坂元知里	小学4年生45名、保護者
11月12日	永平寺町御陵小学校	「人工イクラとスライム作り」	西野純一、松井栄樹、廣部まどか、片岡裕一	小学1年生～6年生100名、保護者71名
■ 環境都市工学科				
4月16日	サンロード福井会議室103、104	防災講義「避難大作戦」	辻子裕二	防災士ネットワークさばえ会員40名
5月20日	福井市総合ボランティアセンター	取り入れてみよっさ！地域防災にみんなの声を	芦川由布子	福井市防災士の会20名
6月4日	ふれあい みんなの館・さばえ2階 研修室	防災講義「どうする堤防近くの住吉町3丁目」	辻子裕二	防災士ネットワークさばえ会員30名
6月12日	グランディア芳泉	みんなで備える地域防災－自助共助を考えよう－	芦川由布子	福井県内市町自治会連合会会長および自治会長約160名
6月24日	生涯学習センターeホール	日常から考える防災グッズ－自助・共助を考えよう－	芦川由布子	越前市民33名
6月25日	西武福井1階メインエントランス	地震防災実験ショー	吉田雅穂	歩道を通行する人や西武福井店に来店した人など約30名
9月16日	吉野公民館	吉野小学校防災教室	芦川由布子	小学生27名
10月14日	吉野小学校	防災VR	大和 裕也	小学1年生～6年生約100名
10月22日	小泉町集落センター	防災講義「水害・土砂災害について」	辻子 裕二	小泉町民約50名
10月28日	福井市防災ステーション	防災講義「防災マップの作成講座」	辻子 裕二	市内48地区の自主防災組織連絡協議会の役員27名
10月29日	越前市いまだて芸術館	子どもフェスティバル「ちんぷいぷいひらけ～ゴマPart12」	樋口直也、辻野和彦	小学生2名、保護者1名、地域の方3名、大学生6名
2月4日	鮎川会館	日常生活から考える非日常の防災行動	芦川由布子	国見地区自主防災組織連絡協議会構成員・国見地区男女共同参画推進員 約30名
計				18 件

出前授業実施内訳（令和4年度）

実施日	出前授業先	概要	担当教職員	対象者（参加者数）
■ 機械工学科				
6月25日	武生西小学校	おもちゃづくりから学ぶサイエンス	村中貴幸、亀山建太郎、千徳英介	小学1年生31名、保護者31名
7月23日	北郷まちづくり会館	おもちゃづくりから学ぶサイエンス	村中貴幸、金田直人	幼児～小学5年生8名、保護者5名
12月17日	長橋小学校	おもちゃづくりから学ぶサイエンス	村中貴幸	小学1年生～6年生17名、保護者12名
■ 電子情報工学科				
7月30日	武生第三中学校	越前市ロボット製作教室	西仁司、亀山建太郎	越前市内の小中学生73名
8月27日	福井高専	越前市ロボット製作教室	西仁司、亀山建太郎	越前市内の中学生25名
■ 物質工学科				
6月22日	福井市立明新小学校	科学実験出前授業	西野純一、山脇夢彦、古谷昌大、片岡裕一、廣部まどか、川村敏之	小学6年生167名
6月23日	勝山市教育会館	【カラフルなビーズづくり】や【超低温】や【化学発光】を体験しよう！	西野純一、山脇夢彦、古谷昌大、片岡裕一、廣部まどか、川村敏之、坂元知里	小学生30名、保護者21名
7月30日	国高保育園	越前市国高小学生科学実験教室	川村敏之、片岡裕一、廣部まどか、後反克典、坂元知里、西野純一	小学1年生～3年生39名、職員2名
10月1日	鯖江青年の家	科学者になってみよう！	山脇夢彦、古谷昌大、片岡裕一、廣部まどか、川村敏之	小学2年生～6年生19名、保護者11名
11月6日	木田公民館	親子理科実験体験	山脇夢彦、古谷昌大、片岡裕一、廣部まどか、川村敏之	小学1年生～5年生36名、保護者27名
3月27日	永平寺町社会福祉協議会	わくわく科学実験	川村敏之	小学1年生～6年生11名
■ 環境都市工学科				
9月11日	福井市アオッサ6階	「親子防災教室」	辻子裕二、芹川由布子	幼稚園7名、小学1年生～2年生9名、保護者16名
9月17日	あわらし湯のまち公民館	防災講義	辻子裕二	福祉推進員39名（60～70歳のあわらし市民男女）
9月17日	仁愛女子短期大学付属幼稚園	親子で楽しむ防災教室	芹川由布子	幼稚園園児24名、保護者19名
12月10日	南条地区公民館	日常生活から考える非日常の防災行動～女性視点でのワークショップ～	芹川由布子	越前町民の女性12名
1月28日	福井県生活学習館	取り入れてみよう！地域防災にみんなの声を	芹川由布子	福井市男女共同参画推進員、市民代表、日王防災組織連絡協議会員、福井男女共同参画ネットワーク会員70名
2月17日	福井市役所会議室	防災講義	辻子裕二	福井市職員40名
計				17 件

公開講座実施内訳（令和7年度）

実施日	講座名	受講対象者／募集定員	受講者数（名）
7/13(日) 9:30～12:40	中学生のための社会講座 －高専の入試問題で学ぼう－	中学3年生/30名	15
7/26(土) 8:45～10:15	親子でイラストを作ってみよう！	小学生/15名 (保護者同伴)	15
7/27(日),10/18(土) 各9:15～14:15 (同じ内容の講座を2日間実施)	さきどり福井高専体験！ 環境都市工学科と機械工学科の実習をちょっとだけ体験してみよう！	中学生/各8名	13
8/16(土) 10:00～11:00	手鏡を作ろう！（銀鏡反応）	小学5年生～中学生/10名	11
8/17(日) 10:00～12:00	親子で学ぶAI講座 －自分にあった野菜を淹れよう－	小学生～中学生/10組 (保護者同伴)	7
8/23(土) 10:00～15:00	【建築】木造建物の軸組模型をつくってみよう	小学5年生～中学生/6名	6
8/31(日) 10:00～15:00	中学生のための作文講座 －自分の思いを読み手に正しく伝えるように書こう－	中学生/15名 (原則として3年生)	14
9/14(日),15(月・祝) 各10:00～12:00	「英検3級受験対策講座」	英検3級受験に興味を持つ者/15名 (中学生を中心に)	2
9/28(日) 13:00～17:00	中学生のための英語講座 －「高専入試問題－英語－」攻略法と「洋画・洋楽」を用いた英語学習法－	中学3年生/30名	22
10/19(日) 8:30～12:30	はじめてのロボットプログラミング	中学生/7名	7
11/1(土) 10:00～12:00	中学生のための数学講座 －高専の入試問題を学ぼう－	中学3年生/20名	32
11/8(土),9(日) 各10:00～15:00	中学生のための理科講座2025 －高専の入試問題で学ぼう	中学3年生/25名	21
12/13(土) 10:00～11:30	身近にある「摩擦」を体験しよう！	小学3年生～小学6年生/10名	10
12/13(土) 10:00～15:30	目で見える電気信号 －電気と波の関係－	中学生/5名	5
合 計	14件		

公開講座実施内訳（令和6年度）

実施日	講座名	受講対象者／募集定員	受講者数（名）
6/16(日) 14:00～16:00	生成系AI活用リテラシー～ChatGPTで出来ること、出来ないこと、やっちゃダメなこと～	中学生/10名	5
7/20(土) 10:00～15:20	中学生のための社会講座 —高専の入試問題で学ぼう—	中学3年生/30名	29
7/27(土) 8:45～10:15	親子でイライラ棒を作ってみよう！	小学生/15名 (保護者同伴)	14
7/27(土) 8:30～12:30	はじめてのロボットプログラミング	中学生/7名	7
8/19(月) 13:00～17:00	モノづくりの仲間 協働ロボット	中学生/8名	6
8/23(金) 10:00～15:00	電気とエネルギーについて、深～く考えてみる講座	中学生/10名	8
8/24(土) 10:00～15:00	中学生のための「自分の思いを読み手に正しく伝えるように書く」作文講座	中学生/15名 (原則として3年生)	15
8/25(日) 9:30～12:00	MRとVRで建築を体験しよう	小学5年生～中学3年生/8名	8
9/8(日) 10:00～12:00	親子で楽しむ科学実験	小学生～中学生/10組 (小学生保護者同伴)	12
9/14(土), 9/16(月・祝), 各10:00～12:00	英検3級受験対策講座	英検3級受験に興味を持つ方/20名 (中学生を中心に)	7
9/29(日) 13:00～17:00	中学生のための英語講座 —「高専入試問題—英語—」攻略法と「洋画・洋楽」を用いた英語学習法—	中学3年生/30名	22
10/5(土) 10:00～12:00	体験しよう硬式野球	小学5年生～小学6年生/30名	2
11/9(土) 10:00～12:00	中学生のための数学講座 —高専の入試問題を学ぼう—	中学3年生/20名	20
11/23(土), 24(日) 各10:00～15:00	中学生のための理科講座2024—高専の入試問題で学ぼう	中学3年生/25名	22
12/14(土) 10:30～15:00	目で見える電気信号 —電気と波の関係—	中学生/5名	3
合計	15件		

公開講座実施内訳（令和5年度）

実施日	講座名	受講対象者／募集定員	受講者数（名）
7/22(土) 9:00～12:00	金属の強さを知ろう．引張り試験	中学生/10名	8
7/22(土) 10:00～15:20	中学生のための社会講座－高専の入試問題で学ぼう－	中学3年生/30名	27
7/29(土) 9:00～12:00	ミニ四駆の組立と改造を通して工学を学んでみよう！	中学生/10名	10
7/29(土) 9:00～15:00	初めてのロボットプログラミング	中学生/8名	7
8/12(土) 9:30～12:00	スポーツサイト（凧）づくりと飛行演技	小学生，中学生/10名 （小学3年生以下は保護者同伴要）	9
8/21（月） 10:00～14:45	放電現象の実験と雷のお話	中学生/8名	7
8/25(金) 10:00～15:00	電気とエネルギーについて、深～く考えてみる講座	中学3年生/10名	5
8/26(土) 10:00～15:00	中学生のための「自分の思いを誰み手に正しく伝えるように書く」作文講座	中学生(原則として3年生)/15名	14
8/26(土),27(日) 各9:00～16:30 （同じ内容の講座を2日間実施）	スマートフォン向けのWebゲームアプリを作ろう！～RPGゲームを作ってプログラミング入門～	小学4年～中学3年生・各12名	21
9/2(土) 9:00～13:30	3D-CADを用いた建築物の設計	中学生/20名	16
9/10(日) 10:00～12:00	科学実験（炎や液体などの色の変化）	小学生，中学生/12名 （小学3年生以下は保護者同伴要）	19
9/18(月・祝),10/1（日） 各10:00～12:00	英検3級受験対策講座	英検3級受験に興味を持つ方/20名 （中学生を中心に）	7
10/1（日） 13:10～16:30	中学生のための英語講座－「高専入試問題－英語－」攻略法と「洋画・洋楽」を用いた英語学習法－	中学3年生/30名	32
11/5(日) 10:00～12:00	中学生のための数学講座－高専の入試問題で学ぼう－	中学3年生/20名	37
11/11（土）,12（日） 各10:00～15:00	中学生のための理科講座2023－高専の入試問題で学ぼう－	中学3年生/20名	18
12/16（土） 10:00～15:30	目で見える電気信号－電気と波の関係－	中学生/5名	5
合計	16件		

公開講座実施内訳（令和4年度）

実施日	講座名	受講対象者／募集定員	受講者数（名）
6/25(土) 9:00～15:00	初めてのロボットプログラミング	中学生/8名	8
7/17(日) 13:00～15:00	超低温の世界～液体窒素を使った実験～	小学生、中学生(小学3年生以下は保護者同伴要)/20名	16
7/23(土) 10:00～12:00	中学生のための3D-CAD講座 ～コンピュータを用いた3次元設計を体験してみよう！～	中学生/20名	30
7/24(日) 10:00～15:20	中学生のための社会講座 ～高専の入試問題で学ぼう～	中学3年生/30名	30
7/30(土) 9:00～11:30	小学生 夏休み親子科学教室	小学1～4年生/10組 (保護者同伴要)	5
8/13(土) 9:30～12:30 予備日 8/27(土)	スポーツカイト(帆)づくりと飛行演技	小学生、中学生/10名 (小学3年生以下は保護者同伴要)	10
8/20(土) 10:00～15:00	中学生のための「自分の思いを諦み手に 正しく伝えるように書く」作文講座	中学3年生/15名	15
8/27(土), 28(日) 各9:00～16:30 (土曜日から日曜日までを選択)	スマートフォン向けのWebゲームアプリを作ろう！ ～RPGゲームを作ってプログラミング入門～	小学4年～中学3年生・各12名	22
8/27(土) 10:00～16:00	3D-CADを用いた建築物の設計	中学生/20名	20
9/25(日) 13:00～16:30	中学生のための英語講座 ～「高専入試問題」攻略法と「洋画・洋楽」を用いた英語学習法～	中学3年生/20名	20
9/25(日), 10/2(日), 各10:00～12:00	英検3級受験対策講座	英検3級受験に興味を持つ者/20名 (中学生を中心に)	13
10/22(土) 10:00～12:00	中学生のための数学講座 ～高専の入試問題で学ぼう～	中学3年生/26名	25
11/12(土), 13(日) 各10:00～15:00	中学生のための理科講座2022 ～高専の入試問題で学ぼう	中学3年生/20名	19
12/17(土) 10:00～15:30	目で見る電気(信号) ～電気と波の関係～	中学1・2年生/5名	2
合計	14件		

令和7年度「公開授業週間およびFDレポート」のまとめ

創造教育開発センター

1 公開授業の目的と公開授業週間

目的：授業参観時間の拡大を図り、他の教員の授業方法等を参考とする機会を増やすことで、各教員の授業改善の参考とする。

前期：令和7年 6月16日（月） ～ 6月20日（金）

後期：令和7年12月11日（木） ～ 12月17日（水）

2 参観教員数

表1 令和7年度前期公開授業週間参観状況

学科等名	現員数	参観者数	レポート提出数
機械工学科	9	6	8
電気電子工学科	9	3	4
電子情報工学科	10	3	5
物質工学科	11	5	5
環境都市工学科	7	4	4
一般科目教室（自然科学系）	13	7	8
一般科目教室（人文社会科学系）	10	5	8
計	69	33	42
参観率（%）	33/69	47.8%	

表2 令和7年度後期公開授業週間参観状況

学科等名	現員数	参観者数	レポート提出数
機械工学科	9	6	8
電気電子工学科	9	5	8
電子情報工学科	11	4	4
物質工学科	11	6	6
環境都市工学科	8	5	10
一般科目教室（自然科学系）	13	5	6
一般科目教室（人文社会科学系）	10	4	9
計	71	35	51
参観率（%）	36/71	50.7%	

現員数は短時間勤務教員を除く常勤教員数を掲載。

○ 公開授業週間の参観者率の推移（過去3年間）について、令和5年度は前後期通して1回以上参観した教員の参加率は78.9%、令和6年度65.3%であった。令和7年度は62.0%と減少傾向にあるため、参加率の向上に努めたい。

3 参観したクラス

表3 どの学科・教室の公開授業に参加したか？（前期）

		参観した授業（学科・教室・専攻科）								合計	
		機械	電気電子	電子情報	物質	環境都市	自然	人文	学際		専攻科
参加教員の所属	機械	6					1			1	8
	電気電子		2				1	1			4
	電子情報			4			1				5
	物質				3		1	1			5
	環境都市					3	1			1	4
	自然				1		3	4			8
	人文	1					4	3			8
合計		7	2	4	4	3	11	9	2	42	

表4 どの学科・教室の公開授業に参加したか？（後期）

		参観した授業（学科・教室・専攻科）								合計	
		機械	電気電子	電子情報	物質	環境都市	自然	人文	学際		専攻科
参加教員の所属	機械	4				1	1	2			8
	電気電子	1	5				1	1			8
	電子情報			3			1				4
	物質				3		3				6
	環境都市	1				6	3				10
	自然				1		2	3			6
	人文	1		1	1			6			9
合計		7	5	4	5	7	11	12		51	

○ 概ね、所属する学科・教室の授業を参観する傾向にあるが、参観された授業のうち40.1%が他学科の授業であった。これは令和6年度（27.8%）を大幅に上回っており、センターとしても、今後も自身の専門領域に拘らずに他学科・教科の授業も積極的に参観して頂くように働きかけたい。

表5 どの学年の公開授業に参加したか？（前期）

		参観した学年						合計
		1年	2年	3年	4年	5年	専攻科	
参加教員の所属	機械	1	1	3	2			7
	電気電子		4					4
	電子情報		2	2		1		5
	物質	1	1		2	1		5
	環境都市			2	1		2	5
	自然	7		1				8
	人文	4	2	1		1		8
合計		13	10	9	5	3	2	42

表6 どの学年の公開授業に参加したか？（後期）

		参観した学年						合計
		1年	2年	3年	4年	5年	専攻科	
参加教員の所属	機械	1	2	3	1	1		8
	電気電子		3	1	2	2		8
	電子情報	1	3	1				5
	物質			4	1			5
	環境都市			3	5	2		10
	自然	3	1	2				6
	人文	3	4			2		9
合計		8	13	14	9	7		51

- 参観した学年について、令和7年度は前後期を通して件数の多い順に2年、3年各23件、1年21件、4年14件、5年10件、専攻科2件となった。低学年の参観数が多い傾向にある。

令和6年度「公開授業週間およびFDレポート」のまとめ

創造教育開発センター

1 公開授業の目的と公開授業週間

目的：授業参観時間の拡大を図り、他の教員の授業方法等を参考とする機会を増やすことで、各教員の授業改善の参考とする。

前期：令和6年 5月13日（月） ～ 5月17日（金）

後期：令和6年12月16日（月） ～ 12月20日（金）

2 参観教員数

表1 令和6年度前期公開授業週間参観状況

学科等名	現員数	参観者数	レポート提出数
機械工学科	10	3	3
電気電子工学科	9	6	7
電子情報工学科	9	5	6
物質工学科	11	7	7
環境都市工学科	9	7	8
一般科目教室（自然科学系）	13	7	7
一般科目教室（人文社会科学系）	11	7	7
計	72	42	45
参観率（%）	42/72	58.3%	

表2 令和6年度後期公開授業週間参観状況

学科等名	現員数	参観者数	レポート提出数
機械工学科	10	5	5
電気電子工学科	9	4	4
電子情報工学科	9	3	3
物質工学科	11	6	6
環境都市工学科	8	4	4
一般科目教室（自然科学系）	13	4	4
一般科目教室（人文社会科学系）	11	6	8
計	71	32	34
参観率（%）	32/71	45.1%	

現員数は短時間勤務教員を除く常勤教員数を掲載。

○ 公開授業週間の参観者率の推移（過去3年間）について、令和3年度は前後期通して1回以上参観した教員の参加率は59.5%、令和4年度も引き続き新型コロナウイルス感染症の影響からか52.8%にとどまった。令和5年度は78.9%と、平成30年度（75%）と比較して同程度となったものの令和6年度は65.3%と減少したため、参加率の向上に努めたい。

3 参観したクラス

表3 どの学科・教室の公開授業に参加したか？（前期）

		参観した授業（学科・教室・専攻科）								合計	
		機械	電気電子	電子情報	物質	環境都市	自然	人文	学際		専攻科
参加教員の所属	機械	2	1								3
	電気電子		7								7
	電子情報			6							6
	物質				5		2				7
	環境都市					7	1				8
	自然			1	1	2	2	1			7
	人文						1	6			7
合計		2	8	7	6	9	6	7		45	

表4 どの学科・教室の公開授業に参加したか？（後期）

		参観した授業（学科・教室・専攻科）								合計	
		機械	電気電子	電子情報	物質	環境都市	自然	人文	学際		専攻科
参加教員の所属	機械	2					2	1			5
	電気電子		3				1				4
	電子情報			2			1				3
	物質				3		2	1			6
	環境都市					4					4
	自然			1			3				4
	人文	1		1			1	5			8
合計		3	3	4	3	4	10	7		34	

○ 概ね、所属する学科・教室の授業を参観する傾向にあるが、参観された授業のうち27.8%が他学科（学際含む）の授業であった。これは令和5年度（25%）と同水準であり、センターとしても、今後も自身の専門領域に拘らずに他学科・教科の授業も積極的に参観して頂くように働きかけたい。

表5 どの学年の公開授業に参加したか？（前期）

		参観した学年						合計
		1年	2年	3年	4年	5年	専攻科	
参加教員の所属	機械			2	1			3
	電気電子	1	2	3		1		7
	電子情報	2	1	1	2			6
	物質	2		2	2	1		7
	環境都市	3		3	1		1	8
	自然	1	4	1	1			7
	人文		4	2		1		7
合計		9	11	14	7	3	1	45

表6 どの学年の公開授業に参加したか？（後期）

		参観した学年						合計
		1年	2年	3年	4年	5年	専攻科	
参加教員の所属	機械	1	1	2	1			5
	電気電子	1		2		1		4
	電子情報		2	1				3
	物質	1		3	2			6
	環境都市	2	2					4
	自然	3	1					4
	人文	2	2	3		1		8
合計		10	8	11	3	2		34

- 参観した学年について、令和6年度は前後期を通して件数の多い順に3年25件、1年、2年各19件、4年10件、5年5件、専攻科1件となった。低学年の参観数が多い傾向にある。

令和5年度「公開授業週間およびFDレポート」のまとめ

創造教育開発センター

1 公開授業の目的と公開授業週間

目的：授業参観時間の拡大を図り、他の教員の授業方法等を参考とする機会を増やすことで、各教員の授業改善の参考とする。

前期：令和5年 5月15日（月） ～ 5月19日（金）

後期：令和5年12月15日（金） ～ 12月21日（木）

2 参観教員数

表1 令和5年度前期公開授業週間参観状況

学科等名	現員数	参観者数	レポート提出数
機械工学科	8	4	4
電気電子工学科	10	8	10
電子情報工学科	8	8	9
物質工学科	11	6	11
環境都市工学科	9	8	9
一般科目教室（自然科学系）	13	8	10
一般科目教室（人文社会科学系）	11	9	12
計	70	51	65
参観率（%）	51/70	72.9%	

表2 令和5年度後期公開授業週間参観状況

学科等名	現員数	参観者数	レポート提出数
機械工学科	8	1	1
電気電子工学科	10	4	4
電子情報工学科	8	4	4
物質工学科	11	7	7
環境都市工学科	9	6	8
一般科目教室（自然科学系）	13	6	7
一般科目教室（人文社会科学系）	11	6	8
計	70	34	39
参観率（%）	34/70	48.6%	

現員数は短時間勤務教員を除く常勤教員数を掲載。

○ 公開授業週間の参観者率の推移（過去4年間）については、令和2年度後期は新型コロナウイルス感染症の影響により、参加者率が大幅に減少し約30%であった（前期は公開授業週間を中止）。令和3年度は前後期通して1回以上参観した教員は59.5%で2年前とほぼ同程度の参観者率となり、令和4年度も引き続き新型コロナウイルス感染症の影響からか前後期通して1回以上参観

した教員は52.8%にとどまった。令和5年度は前後期通して1回以上参観した教員は78.9%と、平成30年度（75%）と比較して同程度の参加者率となった。理由としては、新型コロナウイルス感染症の影響が限定的となったことが挙げられる。

3 参観したクラス

表3 どの学科・教室の公開授業に参加したか？（前期）

		参観した授業（学科・教室・専攻科）									合計
		機械	電気電子	電子情報	物質	環境都市	自然	人文	学際	専攻科	
参加教員の所属	機械	4									4
	電気電子	2	8								10
	電子情報			8					1		9
	物質				8		2	1			11
	環境都市					8				1	9
	自然		1		1		5	3			10
	人文						1	11			12
合計		6	9	8	9	9	8	15	1	0	65

表4 どの学科・教室の公開授業に参加したか？（後期）

		参観した授業（学科・教室・専攻科）									合計
		機械	電気電子	電子情報	物質	環境都市	自然	人文	学際	専攻科	
参加教員の所属	機械				1						1
	電気電子		3	1							4
	電子情報			3			1				4
	物質				5		1	1			7
	環境都市					5	2	1			8
	自然				1		4	2			7
	人文			1			1	6			8
合計		0	3	5	7	5	9	10	0	0	39

○ 概ね、所属する学科・教室の授業を参観する傾向にあるが、参観された授業のうち25%が他学科（学際含む）の授業であった。これは令和4年度（32.9%）と比べると減少したが、令和3年度（12.5%）と比べると上昇しており、センターとしても、今後も自身の専門領域に拘らずに他学科・教科の授業も積極的に参観して頂くように働きかけたい。

表5 どの学年の公開授業に参加したか？（前期）

		参観した学年						合計
		1年	2年	3年	4年	5年	専攻科	
参加教員の所属	機械		1		2	1		4
	電気電子	1	1	5	2	1		10
	電子情報		1	1	3	4		9
	物質	2	2	6	1			11
	環境都市	1	1	2	2	2	1	9
	自然	4	4	2				10
	人文	3	4	4		1		12
合計		11	14	20	10	9	1	65

表6 どの学年の公開授業に参加したか？（後期）

		参観した学年						合計
		1年	2年	3年	4年	5年	専攻科	
参加教員の所属	機械		1					1
	電気電子	1		1		2		4
	電子情報			1	2	1		4
	物質		2	4		1		7
	環境都市	5			3			8
	自然	3	4					7
	人文	1	5	1		1		8
合計		10	12	7	5	5	0	39

○ 参観した学年について、令和5年度は前後期を通して件数の多い順に3年生 27件、2年生 26件、1年 21件、4年 15件、5年 14件、専攻科 1件となった。低学年の参観数が多い傾向にある。

教員の派遣等一覧 — 平成20年度以降 —

■独立行政法人国立高等専門学校機構内地研究員

年度	氏名	学科等	渡航期間	派遣先大学名	研究題目
平成22年度	金田 直人	機械工学科	H22.5.1 ～ H23.2.28	金沢大学大学院	合繊仮燃加工における燃トルク発生のメカニズムに関する研究
令和5年度	堀川 隼世	電気電子工学科	R5.4.10 ～ R5.12.21	国立研究開発法人情報通信研究機構 未来ICT研究所神戸フロンティア研究センター	中赤外光フェーズドアレイアンテナに関する研究

■独立行政法人国立高等専門学校機構在外研究員

年度	氏名	学科等	渡航期間	渡航先大学名	取組名称
平成25年度	河原林 友美	電気電子工学科	H25.4.10 ～ H26.4.9	コブレンツ（ドイツ）コブレンツ・ランダウ大学	意図推定可能な他者モデル構築とロボット開発の高専教育への展開

■独立行政法人国際協力機構教師海外研修

年度	氏名	学科等	渡航期間	研修先国名	研修コース名
平成24年度	山本 幸男	電気電子工学科	H24.8.19 ～ H24.8.26	フィリピン共和国 (マニラ、イロイロ)	技術系グローバル人材育成コース
	江本 晃美	環境都市工学科	H24.8.19 ～ H24.8.26	フィリピン共和国 (マニラ、イロイロ)	技術系グローバル人材育成コース
平成25年度	西 仁司	電子情報工学科	H25.8.25 ～ H25.8.31	ベトナム	技術系グローバル人材育成コース
	川上 由紀	電子情報工学科	H25.8.25 ～ H25.8.31	ベトナム	技術系グローバル人材育成コース
平成26年度	原口 治	一般科目教室	H26.8.31 ～ H26.9.6	フィリピン	技術系グローバル人材育成コース
平成27年度	西城 理志	電気電子工学科	H27.8.1 ～ H27.8.8	インドネシア	技術系グローバル人材育成コース
	内藤 岳史	教育研究支援センター	H27.8.1 ～ H27.8.8	インドネシア	技術系グローバル人材育成コース
平成28年度	佐々 和洋	物質工学科	H28.7.31 ～ H28.8.6	フィリピン	技術系グローバル人材育成コース
平成29年度	千徳 英介	機械工学科	H29.7.25 ～ H29.8.4	フィジー	一般コース（平成29年度より技術系グローバル人材育成コースはなくなる）

■教員グローバル人材育成力強化プログラム

年度	氏名	学科等	渡航期間	渡航先国名	取組名称
平成28年度	江本 晃美	環境都市工学科	1年間	アメリカ合衆国 マレーシア	国立大学改革強化推進補助事業による国立高等専門学校教員グローバル人材育成力強化プログラム

令和8年5月発行

編 集 福井工業高等専門学校 自己点検・評価委員会

発行者 独立行政法人 国立高等専門学校機構
福井工業高等専門学校
〒916-8507 福井県鯖江市下司町
TEL 0778-62-1111 (代表)
FAX 0778-62-2597 (総務課)
URL <https://www.fukui-nct.ac.jp>

National Institute of Technology (KOSEN), Fukui College

A decorative graphic at the bottom of the page consisting of several overlapping, wavy shapes in various shades of green, ranging from light to dark. The shapes are positioned at the bottom of the page, partially overlapping the text area.